

平成27年度
負担金、補助及び交付金一覧

さいたま市

目 次

◆はじめに	3
◆一般会計 負担金、補助及び交付金総括表	5
◆特別会計 負担金、補助及び交付金総括表	6
◆企業会計 負担金、補助及び交付金総括表	7
◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧	
【負担金】	
1 事業の対価として支出する負担金	9
2 会費・研修費等の負担金	27
3 その他負担金	126
【補助及び交付金】	
4 環境・アメニティ分野	128
5 健康・福祉分野	132
6 教育・文化・スポーツ分野	145
7 都市基盤・交通分野	150
8 産業・経済分野	153
9 安全・生活基盤分野	159
10 交流・コミュニティ分野	163
11 その他分野	168

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	国民健康保険事業特別会計	169
2	後期高齢者医療事業特別会計	173
3	介護保険事業特別会計	174
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	176
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	178
6	深作西部土地区画整理事業特別会計	179
7	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	180
8	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	181
9	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	182
10	指扇土地区画整理事業特別会計	183
11	江川土地区画整理事業特別会計	184
12	南平野土地区画整理事業特別会計	185
13	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	186

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	水道事業会計	187
2	病院事業会計	196
3	下水道事業会計	199

はじめに

この一覧は、本市が平成27年度当初予算において予算化している「負担金、補助及び交付金」を目的に応じて分類し、その内容などについて取りまとめたものです。また、行政情報の積極的な「見える化」を図るため、全ての事業を公表しています。

「負担金、補助及び交付金」は、市民サービスの向上及び市民活動の促進などを目的に支出していますが、それぞれの交付根拠や目的、対象事業、基準などについて公表することで、市政の透明性を高めるとともに、市民活動の活性化やまちづくりの推進に役立てていただければと存じます。

なお、この一覧は、市のホームページでも公開しておりますので、是非、ご活用ください。

一般会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

区 分		①平成27年度 当初予算額		②平成26年度 当初予算額		当初予算額増減比較(①-②)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比	
負 担 金	1	事業の対価として支出する負担金 〈例〉建設負担金、下水道受益者負担金等	182	5,273,807	175	6,342,281	7	▲ 1,068,474	▲ 16.85 %
	2	会費・研修費等の負担金 〈例〉会議等への出席者負担金、年会費等	1,152	167,363	1,111	166,525	41	838	0.50 %
	3	その他負担金	18	640,407	20	744,189	▲ 2	▲ 103,782	▲ 13.95 %
	負担金小計		1,352	6,081,577	1,306	7,252,995	46	▲ 1,171,418	▲ 16.15 %
補 助 及 び 交 付 金	4	環境・アメニティ分野	30	588,775	30	600,878	0	▲ 12,103	▲ 2.01 %
	5	健康・福祉分野	114	12,435,661	114	14,781,492	0	▲ 2,345,831	▲ 15.87 %
	6	教育・文化・スポーツ分野	43	686,275	46	674,194	▲ 3	12,081	1.79 %
	7	都市基盤・交通分野	22	14,791,095	21	11,348,637	1	3,442,458	30.33 %
	8	産業・経済分野	44	1,223,244	41	1,331,294	3	▲ 108,050	▲ 8.12 %
	9	安全・生活基盤分野	26	790,935	26	796,759	0	▲ 5,824	▲ 0.73 %
	10	交流・コミュニティ分野	47	494,322	46	535,689	1	▲ 41,367	▲ 7.72 %
	11	その他分野	8	361,615	7	357,158	1	4,457	1.25 %
	12	交付金	0	0	0	0	0	0	0.00 %
補助及び交付金小計		334	31,371,922	331	30,426,101	3	945,821	3.11 %	
合 計		1,686	37,453,499	1,637	37,679,096	49	▲ 225,597	▲ 0.60 %	

※本資料に掲載している補助金等名称ごとの当初予算額及び決算額については、千円未満の端数調整を行ったうえで掲載している場合があります。

特別会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		①平成27年度 当初予算額		②平成26年度 当初予算額		当初予算額増減比較(①-②)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	国民健康保険事業特別会計	31	130,647,137	35	113,679,527	▲4	16,967,610	14.93%
2	後期高齢者医療事業特別会計	4	20,286,157	4	19,379,006	0	907,151	4.68%
3	介護保険事業特別会計	17	72,899,180	16	69,116,972	1	3,782,208	5.47%
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	11	484	12	661	▲1	▲177	▲26.78%
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	2	36,500	5	88,798	▲3	▲52,298	▲58.90%
6	深作西部地区画整理事業特別会計	1	40	2	47	▲1	▲7	▲14.89%
7	東浦和第二土地地区画整理事業特別会計	3	55,450	3	91,275	0	▲35,825	▲39.25%
8	浦和東部第一特定土地地区画整理事業特別会計	4	102,092	4	107,092	0	▲5,000	▲4.67%
9	南与野駅西口土地地区画整理事業特別会計	2	37,418	2	22,627	0	14,791	65.37%
10	指扇土地地区画整理事業特別会計	2	83,595	2	61,142	0	22,453	36.72%
11	江川土地地区画整理事業特別会計	1	50	1	50	0	0	0.00%
12	南平野土地地区画整理事業特別会計	1	80	1	78	0	2	2.56%
13	大門下野田特定土地地区画整理事業特別会計	1	15,715	1	15,715	0	0	0.00%
合 計		80	224,163,898	88	202,562,990	▲8	21,600,908	10.66%

企業会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		①平成27年度 当初予算額		②平成26年度 当初予算額		当初予算額増減比較(①-②)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	水道事業会計	97	7,396	103	7,115	▲ 6	281	3.95 %
2	病院事業会計	32	12,507	32	11,332	0	1,175	10.37 %
3	下水道事業会計	26	6,134,272	26	5,442,793	0	691,479	12.70 %
合 計		155	6,154,175	161	5,461,240	▲ 6	692,935	12.69 %

◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	大学コンソーシアムさいたまオフィシャルブログ負担金	通信料負担金	市、大学コンソーシアムさいたま及び加盟大学の情報発信や、加盟大学間及び地域と加盟大学の交流のためのプラットフォームとすることを目的とする	大学コンソーシアムさいたまオフィシャルブログ運営に関する事業	935円×1.08×11ヶ月=11,107円	大学コンソーシアムさいたま	12	0	0
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	埼玉高速鉄道線利用促進事業負担金	埼玉高速鉄道の利用促進事業に関する協定書	埼玉高速鉄道の利用促進	PRビデオの活用、駅でのPR活動及び利用促進サイトの維持管理に要する経費	市負担金505,000円	埼玉県	505	505	457
都市戦略本部	東京事務所	東京事務所電気使用料に係る負担金	電気料負担金	事務所の円滑な管理運営に資する	東京事務所の管理・運営に関する事業	12,500円×12か月=150,000円	(公社)全国市有物件災害共済会	150	168	138
総務局	防災課	防災行政無線電気料負担金	電気料負担金	県立浦和高等学校に設置されている防災行政無線(固定系)の子局に係る電気料を負担する	電気料負担金	180円×12か月=2,160円	埼玉県立浦和高等学校	3	3	2
総務局	防災課	防災行政無線電波利用料	利用料負担金	総務省より免許を取得している無線局に関して、電波利用料として行政経費を負担する	電波利用料負担金	電波利用料固定局及び移動系:19,050円×10局=190,500円 移動系基地局:5,300円×7局=37,100円 陸上移動局:300円×661局=198,300円	総務省関東総合通信局	426	351	185
総務局	防災課	埼玉県防災情報システム通信費負担金	防災情報システム通信費	埼玉県が県内市町村へ導入している防災情報システムに係る通信費を負担する	埼玉県防災情報システム通信費	3,500円×12か月=42,000円	埼玉県	42	42	42
財政局	資産活用課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	13,000円×1か所=13,000円	さいたま市	13	234	233
財政局	資産活用課	コルソビル維持改修負担金	コルソ管理規約(第17条)	コルソビルの維持管理のため	コルソビルの修繕積立金	150,000,000円(全体額)×103,668/1,000,000(持分)=15,550,200円	コルソビル区分所有者会(管理者:浦和商業開発(株))	15,550	15,550	15,550
財政局	資産活用課	那須市有地土地共益管理費	「相鉄の那須」別荘管理規約(第4条)	那須町の市有地の維持管理のため	栃木県那須町に所在する市有地の別荘用地としての維持管理	48円×9,338㎡×1.08=484,082円	相模鉄道(株)	485	484	484
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	施設光熱水費負担金	本庁舎の会議室の不足を補うために行う民間ビルの賃貸借により発生する光熱水費を負担する	庁舎管理事業	50,000円×7ヶ月=350,000円	(株)エコ計画	350	0	0
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	電気料負担金	電気料支払い	執務室として借りている施設の電気料を負担する	施設光熱水費6,574,000円	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	6,574	5,974	5,486
財政局	庁舎管理課	電波使用料負担金	電波法第103条の2(電波利用料の徴収等)	電波使用料の支払い	無線機7台分の電波使用料を負担する	500円×7台=3,500円	総務省関東総合通信局	4	3	4

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	契約課	電子入札システム共同運営負担金	埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る事業の費用負担に関する基本協定書 埼玉県電子入札共同システムの費用負担に関する基本協定書	埼玉県等との共同による電子入札システムを構築し、運営する	「埼玉県電子入札共同システム」による電子申請及び電子入札	電子入札共同運営負担金均等割分：98,064,600円×1/3÷64団体≒510,753円 人口割分：98,064,600円×2/3×1,247,520人÷14,435,861人≒5,649,705円 510,753円+5,649,705円=6,160,458円	埼玉県	6,161	6,240	6,112
財政局	契約課	電子入札システム共同受付窓口に係る負担金	競争入札参加資格申請に係る共同受付に関する協定書	建設工事等の競争入札参加資格申請を埼玉県下自治体で共同受付を実施する	「埼玉県電子入札共同システム」による競争入札参加資格審査の受付	電子入札システム共同受付に係る負担金合計(千円未満四捨五入)4,832,343円×0.02210≒107,000円	埼玉県	107	818	643
財政局	税制課	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会定款	地方公共団体の相互協力により地方税電子化の円滑な導入を推進する	地方税電子化のシステム開発及び運営経費	会費1,185,000円、運用関係費負担金10,758,000円、次期更改準備資金733,000円、国税連携関係費負担金3,241,000円、システム運用関係費分担金2,700,000円、扶養親族申告書等統合様式作成等負担金70,077円	(一社)地方税電子化協議会	18,688	18,132	18,131
財政局	市民税課	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会会則	軽自動車の登録・廃車受付業務の統括処理を行う	協議会構成自治体の負担金	前年4月1日現在の課税客体数×1台あたり単価153,255円×17円=2,605,335円	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	2,606	2,355	2,207
財政局	市民税課	九都県市個人住民税特別徴収徹底共同広報実施協議会によるトレインチャンネル負担金	平成27年度個人住民税特別徴収徹底に係る九都県市共同広報実施協定書	個人住民税の特別徴収徹底に関する九都県市の連携した取組について、広く周知徹底を図る	協議会構成自治体の負担金	経費総額15,066,000円×さいたま市の負担割合5.88%=負担金885,880円(1円未満四捨)	九都県市個人住民税特別徴収徹底共同広報実施協議会	886	0	0
市民局	市民総務課	ソニックシティビル共用部管理負担金	費用負担に関する協定書	ソニックシティビル共用部の適正な管理を行う	大宮ソニックシティビルの管理運営実費及び公共料金さいたま市費用負担分	共用部管理、公共料金等4,184,468円	大宮ソニックシティ(株)	4,185	4,327	3,464
市民局	コミュニティ推進課	給水分担金	・さいたま市給水条例 ・さいたま市給水条例施行規程	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備工事時に水道を使用する必要があるため、さいたま市給水条例に則り、給水装置の新設工事にかかる費用を負担する	給水分担金	水道メーター口径50mm 2,220,000円×1.08=2,397,600円	さいたま市	0	2,398	2,398
市民局	コミュニティ推進課	太陽光発電設備工事費負担金	東京電力(株)との負担協議による	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設において再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるため	太陽光発電設備工事費負担金	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるために必要な工事費負担額200,000円	東京電力(株)	200	0	0
市民局	コミュニティ推進課	電気引込負担金	東京電力(株)との負担協議による	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設に電線の引込を行うため	電気引込負担金	施設への電線の引き込みに要する工事費負担額1,502,064円	東京電力(株)	1,503	0	0
市民局	コミュニティ推進課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	H27負担金456,240円-報奨金13,680円=442,560円	さいたま市	443	443	443

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	コミュニティ推進課	管理組合負担金	スカイレジデンシャル タワーズノースウイ ング管理規約	都市再開発法第133条第1項の規 定に基づき、区分所有者相互間の 事項について定められた管理規約 に則り、建築物等の維持にかかる 費用を負担する	管理規約に定められる施 設等の管理に要する経費	管理組合負担金の内訳(事務 店舗管理費、事務所管理費、 全体管理費、事務所店舗積立 金、事務所修繕維持積立金、 全体修繕維持積立金、コミュ ニティ形成費、駐車場使用 料、電気使用料、水道使用料 として)	スカイレジデンシャルタ ワーズノースウイニング管理 組合法人	5,614	5,614	5,510
市民局	コミュニティ推進課	共益費	ワッツ西館管理規約	都市再開発法第133条第1項の規 定に基づき、区分所有者相互間の 事項について定められた管理規約 に則り、建築物等の維持にかかる 費用を負担する	管理規約に定められる施 設等の管理に要する経費	施設管理共益費2,100円× 1,223.59坪=2,569,539円(月 額)、2,569,539円×12月× 1.08=33,301,225円、 修繕積立金共益費420円× 1,223.59坪=513,907円(月 額)、513,907円×12月 =6,166,884円、 火災保険料共益費1,639,925 円	岩槻都市振興(株)	41,109	41,109	41,108
市民局	市民協働推 進課	ストリームビル管理費負担 金(共用部分)	ストリームビル管理規 約	ストリームビルを管理するスト リームビル管理組合へ負担金(共 用部)を支出する	ストリームビル共用部 の管理運営及び修繕積立に 係る費用負担分	管理費年額:89,373,950円、 修繕積立年額:6,317,041円	ストリームビル管理組合	95,691	95,778	92,055
市民局	市民協働推 進課	ストリームビル管理費負担 金(専用部分)	ストリームビル管理規 約	ストリームビルを管理するスト リームビル管理組合へ、共用部分 と一体管理するために負担金(専 有部)を支出する	ストリームビル内の専有 部の維持管理(電気・冷温 熱費、水道使用料、塵芥 処理費等)に係る実費負担 分	専用部分年額:61,033,831円	ストリームビル管理組合	61,034	51,650	52,276
市民局	情報システ ム課	中間サーバー・プラット フォームの利用に係る負担 金	地方公共団体情報シス テム機構通知(平成26 年11月10日付け)	番号制度導入にあたり、地方公共 団体情報システム機構が整備する 中間サーバー・プラットフォーム のイニシャル・ランニングコスト を負担する	中間サーバー・プラット フォームの利用に係る負 担金(国庫補助率10/10)	人口100万人以上の団体(11 団体)の1団体あたり負担 額:49,836,000円	地方公共団体情報システム 機構	49,836	0	7,480
市民局	区政推進室	浦和駅市民の窓口工事等負 担金	浦和駅中ノ島地下通路 整備事業等に関する覚 書に基づく工事負担金 に関する協定書	浦和駅高架下移転先施設の設計・ 工事にかかる費用を負担する	浦和駅市民の窓口移転経 費	工事等負担金43,200,000円	株式会社アトレ	0	43,200	0
市民局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金(七里支所)34,120円	さいたま市	0	35	34
市民局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金(片柳支所)78,000円	さいたま市	78	78	77
市民局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金(大久保支所)222,000 円	さいたま市	222	458	451
市民局	区政推進室	証明書等自動交付事務運営 負担金	さいたま市証明書等自 動交付事務の運営協定 書	コンビニエンスストアでの証明書 交付に際し、地方公共団体情報シ ステム機構の運営管理を任せ、そ の運営費負担金として負担するも の	コンビニエンスストアで の証明書交付事務	政令市(人口100万人以上) 年額10,000,000円(消費税込 む)	地方公共団体情報システム 機構	10,000	10,286	10,000

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	区政推進室	郵便局電気使用料負担金	さいたま市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する協定書	より広範な窓口業務を実現し、住民福祉を向上することを目的とする	郵便局電気使用料負担金	500円×27局×12か月 =162,000円	日本郵便(株)	162	162	106
スポーツ文化局	スポーツ振興課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	116,070円×4期=464,280円	さいたま市	465	465	450
スポーツ文化局	スポーツイベント課	さいたま国際マラソン負担金	第1回さいたま国際マラソン開催に関する協定書	市民の健康増進、スポーツに対する意欲、関心を高めるとともに、「スポーツのまち さいたま」を国内外にアピールする	第1回さいたま国際マラソンに係る開催経費	負担金150,000,000円	さいたま国際マラソン組織委員会	150,000	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市美術展覧会実行委員会負担金	さいたま市美術展覧会実行委員会会則	広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、市の文化の向上に寄与する	さいたま市美術展覧会に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市美術展覧会実行委員会	6,200	6,200	6,154
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ実行委員会負担金	さいたまトリエンナーレ実行委員会規約	さいたまトリエンナーレ2016の開催に必要な準備及び開催運営を行う	さいたまトリエンナーレ2016の開催準備に要する経費	負担金122,265,000円	さいたまトリエンナーレ実行委員会	122,265	40,668	32,592
スポーツ文化局	文化振興課	ジュニアソロコンテスト共催負担金	「さいたま市ジュニアソロコンテスト」の実施に関する協定書	子どもたちの文化芸術の創造や活動の意欲を高めるため、子どもたちが日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を充実を図る	さいたま市ジュニアソロコンテストの開催に要する経費	負担金 1,808,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	1,808	1,808	1,808
スポーツ文化局	文化振興課	鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア負担金	「鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア」の実施に関する協定書	東日本旅客鉄道株式会社と共に主催者として相互に協力し、鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェアを実施及び運営する	事業のPRに係る経費	380,000円を上限	東日本旅客鉄道株式会社	380	380	379
スポーツ文化局	文化振興課	プライマリーコンサート負担金	「さいたま市プライマリーコンサート」の実施に関する協定書	広く市民への音楽鑑賞の機会の提供と地域において子どもから高齢者までのより多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽文化の向上を図る	日本フィルハーモニー交響楽団の演奏会にかかる共催事業経費	255,000円×15回=3,825,000円	(公財)埼玉県産業文化センター	3,825	3,825	3,825
スポーツ文化局	文化振興課	文化イベント広報事業負担金	「さいたま市文化イベント広報誌」の発行に関する協定書	市民の文化芸術活動への参加意欲を喚起するとともに広報を通じて本市の文化振興を図る	文化イベント広報誌発行に係る費用	負担金96,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	96	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	文化芸術都市創造計画策定記念事業負担金	「さいたま市文化芸術都市創造計画策定記念事業」の実施に関する協定書	公益財団法人さいたま市文化振興事業団と共に主催者として相互に協力し、「さいたま市文化芸術都市創造計画策定記念事業」を円滑に実施する	市民割引販売及び広報活動に係る経費	負担金1,600,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	0	1,600	1,600
スポーツ文化局	文化振興課	名曲コンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」の実施に関する協定書	市民の芸術文化の向上に寄与するためにクラシックコンサートを開催し、広く市民への音楽鑑賞の機会を提供し、音楽文化の向上を図る	大宮ソニックシティで開催する日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏会に係る共催事業経費	1,000円×760名=760,000円	(公財)埼玉県産業文化センター	760	760	760
保健福祉局	健康増進課	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費負担金	埼玉県精神科救急医療体制整備事業実施要綱、埼玉県精神科救急医療体制整備事業の費用負担に関する協定書	総合的な精神科救急医療体制を埼玉県と共同で整備・運営を必要とする必要がある	埼玉県精神科救急情報センターの設置及び各種会議の実施	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分・実績按分	埼玉県	9,658	9,658	9,632

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	自殺予防対策事業費負担金	埼玉県・さいたま市自殺対策事業の費用負担に関する協定書	自殺予防に関する対策を埼玉県と共同で円滑に推進する	埼玉県自殺対策連絡協議会	自殺予防対策事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分	埼玉県	89	89	46
保健福祉局	高等看護学院	管理業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎管理業務負担金に関する覚書	一本化している建物の管理について市立病院と本学院の双方で管理している部分の委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 6,80,400円÷2=3,402,000円	さいたま市立病院	3,402	3,402	3,305
保健福祉局	高等看護学院	消防設備等保守業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎消防設備等保守業務負担金に関する覚書	上記同様双方で管理運営している建物の消防設備等保守業務委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 378,000円÷2=189,000円	さいたま市立病院	189	189	189
保健福祉局	浦和畜場管理事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	1㎡当たりの単位負担金額×土地の面積(公簿面積)	さいたま市	1,439	1,439	1,438
保健福祉局	こころの健康センター	思春期精神保健相談光熱水費負担金	上下水道・電気・ガス使用負担協定書	与野本町デイサービスセンター利用のため	運営経費負担金	施設借用による年間使用料分	(福)毛呂病院 さいたま市与野本町デイサービスセンター	180	180	154
保健福祉局	いきいき長寿推進課	ラムザタワー負担金	ラムザタワー管理規約	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会浦和サービスセンターが入居するラムザタワー管理組合への管理費等及び光熱水費等に対する負担金	ラムザタワーに入居している社協の浦和サービスセンターの維持管理費	管理費・修繕積立金138,787円×12月=1,665,444円、光熱水費・下水道負担金110,000円×12月=1,320,000円	ラムザタワー管理組合	2,986	2,986	2,705
保健福祉局	障害福祉課	「おおぞら号」運行事業負担金	リフト付き大型バス「おおぞら号」運行事業における団体利用分に相当する費用の支払等に関する協定書	障害者団体等が行う障害者のための更生訓練、研修などの旅費の軽減を図る	「おおぞら号」運行事業に要する経費	75,480円×40日=3,019,200円	埼玉県	3,020	2,960	1,661
保健福祉局	障害福祉課	指定医師研修会開催負担金	身体障害者福祉法第15条指定医師に対する研修会に係る経費の支払い等に関する協定書	身体障害者手帳の障害程度認定の審査基準の均衡、意識の向上及び情報交換を行う	指定医師研修会事業	総経費に、埼玉県全体の指定医師の内、さいたま市の登録者数の割合を乗じた額を負担する	埼玉県	120	120	108
保健福祉局	障害福祉課	計画相談支援推進事業	埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金交付要綱	障害者福祉業界の人材育成及び計画相談支援の推進	障害者相談支援事業所サポート事業	対象経費の10/10 ただし、受託者ごとの補助限度額を上限とする	障害者相談支援事業所サポート事業受託者	0	26,323	0
保健福祉局	食品衛生課	検査室光熱水費等負担金	賃貸借契約	検査室光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	24,786円×12月=297,432円	埼玉県魚市場	298	284	243
保健福祉局	食品衛生課	事務所光熱水費等負担金	賃貸借契約	事務所光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	36,180円×12月=434,160円	埼玉県魚市場	434	424	242
子ども未来局	子育て支援政策課	のびのびルーム負担金	民間放課後児童クラブにおけるのびのびルームの実施に関する協定書	のびのびルームの実施により発生する光熱水費、通信費の一部を支払う	のびのびルーム事業	対象クラブにつき年額70,000円×3か所=210,000円	放課後児童クラブ(民設)運営者	210	210	210

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	子育て支援 政策課	児童養護施設カルテット下 水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	さいたま市都市計画下水道事業受 益者負担に関する条例に基づき、 児童養護施設カルテットにかかる 下水道事業受益者負担金を納付す る	平成27年度：第1期～第 4期分下水道事業受益者 負担金	平成27年度：第1期～第4期 分 121,570円	さいたま市建設局下水道部	122	122	122
子ども 未来局	保育課	日本スポーツ振興センター 負担金	災害共済給付設置者負 担金	保育所の管理下で、幼児の災害が 発生したときに、災害共済給付を 行う	(独)日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付制度	一般分375円、要保護65円、 前年度一般分375円、前年度 要保護65円	(独)日本スポーツ振興セ ンター埼玉県支部	2,548	2,548	2,463
子ども 未来局	保育課	水道分担金	さいたま市給水条例	保育所の給水装置の水道メーター 口径が増径となる改造工事に伴い 負担するもの		[1,230,000円(40mm) - 500,000円(25mm)] × 1.08 × 2園 = 1,576,800円	さいたま市	0	1,577	788
環境局	環境未来都 市推進課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金158,520円	さいたま市	159	159	154
環境局	東清掃事務 所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金467,120円	さいたま市	467	467	467
環境局	環境施設課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例第5条	土地の所有者が下水道の建設費の 一部を負担し、下水道整備の促進 を図る	新クリーンセンター整備 事業	負担金総額21,027,210円のうち、平成27年度分4,205,440 円	さいたま市下水道部	4,206	4,206	4,079
環境局	新クリーン センター建 設準備室	給水分担金	さいたま市給水条例第 9条	本体施設建設工事	新クリーンセンター整備 事業(本体施設建設工 事)	口径75mm(既得権：口径20mm 及び40mm) (6,190,000円 -100,000円-1,230,000円) × 1.08 = 5,248,800円	さいたま市水道局	0	5,249	5,249
環境局	新クリーン センター建 設準備室	東京電力引込工事負担金	東京電力(株)発電設備 系サービス要綱	新クリーンセンターにて売買電する 特別高圧電力を送電するための ケーブルを、送電事業者の分岐部 から施設内の接続点まで敷設する もの	新クリーンセンター整備 事業(本体施設建設工 事)	7,507,314円 × 1.08 = 8,107,899円	東京電力(株)	0	8,108	7,750
環境局	西部環境セ ンター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法 の改正に伴い、当施設開局の無線 局が同法第103条の21に該当する ため電波使用料を納入する	運転業務に使用する無線 機	500円 × 10台 = 5,000円	関東総合通信局	5	5	6
環境局	東部環境セ ンター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法 の改正に伴い、当施設開局の無線 局が同法第103条の21に該当する ため電波使用料を納入する	運転業務に使用する無線 機	500円 × 12台 = 6,000円	関東総合通信局	6	6	6
環境局	クリーンセ ンター大崎	米沢市環境保全協力金	米沢市一般廃棄物の搬 入に係る事前協議等 に関する要綱第9条及び 米沢市環境保全協力金 に関する要綱第6条	焼却残渣後の固化灰を最終処分す るため	米沢市環境保全協力金	1,000円 × 4,000t = 4,000,000 円	米沢市	4,000	4,000	3,987
経済局	産業展開推 進課	産学連携支援センター埼玉 運営費負担金	産学連携の相互協力に 関する基本協定書	埼玉県との共同により産学連携支 援センターを設置し、総合窓口機 能、ニーズ・シーズのマッチング のためのコーディネート機能、企 業間連携促進機能を整備し新事業 の創出を促進する	産学連携支援センター設 置による賃料等維持管理 費の一部	新都心ビジネス交流プラザの 県・市の利用・管理スペースの 1/9	埼玉県	10,000	10,000	10,000

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光国際課	浦和観光案内所移転整備事業	案内所開設に伴う工事負担金	浦和駅構内へ観光案内所を移転する	浦和駅構内に隣接する店舗と一体で整備するための、整備事業負担金	対象事業に要する経費	施設整備事業者	0	18,360	0
経済局	観光国際課	関東観光広域連携キャンペーン事業負担金	関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会設置要綱	2020年東京オリンピック・パラリンピックをにらみ、観光地方における外国人旅行者の受入環境整備の推進及び関東地方の国際的な観光認知度の向上を図る	協議会の運営経費及び事業経費	自治体負担額は埼玉県の定めるところによる	関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会	300	0	0
経済局	観光国際課	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会規約	県及び県内参加市町村で連携し、外国人観光客の誘致を推進する	事業費(外国人観光客誘致に関わるプロモーション等の費用)	対象事業に要する経費	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会	300	300	300
経済局	観光国際課	大宮駅インフォメーションセンター観光案内業務に関する人件費負担金	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅観光案内所」の運営に関する協定書	大宮駅中央自由通路において、JRの情報提供と併せて観光・コンベンションについての案内業務も行う	当該センターの観光案内にあたる係員の人件費の一部	10,000円×366日×1名=3,660,000円	東日本旅客鉄道(株)	3,660	3,650	3,650
経済局	観光国際課	国際コンベンション誘致事業協賛金	独立行政法人国際観光振興機構業務方法書	国際的なコンベンション誘致のための情報及び売り込みの場の提供を受け、国際会議の誘致及び経済の活性化、都市イメージの向上を図る	団体の運営等に関わる費用等	対象事業に要する経費	国際観光振興機構(JNTO)	3,000	3,000	3,000
経済局	観光国際課	羽田観光情報センター分担金	羽田空港6 県市観光情報センター運営協議会規約	海外を含め観光客の積極的な誘致をする	同協議会運営費	協議会分担金 1 県市あたり600,000円	羽田空港6 県市観光情報センター運営協議会	600	600	600
経済局	農業政策課	さいたま市エコ農業直接支援事業費補助金	さいたま市エコ農業直接支援事業費補助金交付要綱	地域の環境保全効果の高い営農活動を支援する	環境保全型農業直接支援対策事業	対象営農栽培 8,000円/10a	市内農業者	592	547	559
経済局	農業政策課	農業共済組合運営事務負担金	農業災害補償法	運営経費の一部負担	運営経費の一部	センサス農家戸数、耕地面積数値に基づく負担額及び市町村均等負担額	埼玉中部農業共済組合、埼玉東部農業共済組合	5,227	5,227	5,227
経済局	農業環境整備課	岩槻区長官地区水路整備工事負担金	負担協定書	さいたま市と春日部市にまたがる水路を同一工事で施工することにより、事業費の抑制を図る	岩槻区長官地区水路整備工事	水路整備延長による事業費の按分 8,100,000円×1.08×85m/175m=4,250,000円	春日部市	4,250	0	0
経済局	農業環境整備課	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	騎西領・黒沼・笠原沼用水路で実施する基幹水利施設ストックマネジメント事業に要する費用の負担割合に関する協定書	騎西領・黒沼・笠原沼用水路の内、施設の老朽化している昭和63年より平成7年にかけて整備された水管理システム等の更新、補修を実施し、地域営農の効率化や集中豪雨等への早期対応を図る	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業(騎西領・黒沼・笠原沼地区)	事業費の市町負担割合10%のうち、2.85% 15,750,000円×10%×2.85% =45,000円	埼玉県	45	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	埼玉合口二期施設大規模地震対策負担金	独立行政法人水資源機構構法第26条第2項	独立行政法人水資源機構が施行する農業用水に関する施設の大規模地震対策事業に対し、埼玉県が負担する費用の一部を関係市町が受益面積に応じて負担をするもの	利根導水路大規模地震対策事業	総額145,625,000円の2/3にあたる97,083,000円を国が負担し、残り48,542,000円のうち300/334を県、34/334を市町で負担 さらに市町間の負担割合により 供用施設31,827,000円×34/334×17.06/100≒552,722円 農業専用施設16,715,000円×34/334×42.70/100≒726,552円	埼玉県	1,280	246	256
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰維持管理費負担金	管理負担金に関する協定書	末田須賀堰の維持管理費	堰の維持管理	総額33,710,000円の55%を国、45%を県・市・土地改良区で負担 市：総額の45%の内10.68% 33,710,000円×45/100×10.68/100≒1,620,000円	埼玉県さいたま農林振興センター	1,620	2,611	2,315
経済局	農業環境整備課	農業基盤整備事業新規県営調査(さいたま中央地区)負担金	埼玉県農業基盤整備調査実施要領	農業基盤整備調査の円滑な実施を確保するため	平成27年度新規県営調査(農業基盤整備調査)さいたま中央地区	事業費の50% 15,270,000円×1.08×1/2≒8,246,000円	埼玉県	8,246	0	0
経済局	農業環境整備課	平成22年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第34期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 事務費賦課金4,000,000円×1.5/100=60,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	0	300	300
経済局	農業環境整備課	平成23年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第35期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	288	300	300
経済局	農業環境整備課	平成24年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第36期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金3,500,000円×30/100×1/5=210,000円 特別賦課金210,000円×0.2=42,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	252	263	263
経済局	農業環境整備課	平成25年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第37期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	中川揚水機場補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	288	300	300
経済局	農業環境整備課	平成25年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第38期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	中川揚水機場補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	288	375	300
経済局	農業環境整備課	元荒川農業水利確保対策負担金	元荒川農業水利確保対策委員会規約	見沼から元荒川に補給している用水の負担金	水利確保	総額5,000,000円を元荒川土地改良区の前年度賦課面積により関係市で負担する 5,000,000円×48.82% =2,441,000円	見沼代用水土地改良区	2,441	2,432	2,432
経済局	農業環境整備課	見沼代用水協力協議会負担金	見沼用水協力協議会規約	自然と機能の均衡を保ちながら親水と治水の両面から水辺の特性を生かした整備を行う	見沼代用水の維持管理についての相互援助協力	人口割2,276,000円+水路割1,189,000円+均等割20,000円=3,485,000円	見沼代用水土地改良区	3,485	3,584	3,485

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	大橋井堰管理負担金	大橋井堰の管理に関する協定書	大橋井堰の管理を円滑に行い、第一及び第二用水の農業用水の安定確保を図る	堰の管理及び水位観測	管理費437,300円、通報システム55,560円、水位観測117,600円	大橋井堰管理委員会	611	610	605
経済局	農業環境整備課	農業揚水ポンプ場管理負担金	締結協議書	上山口新田南大通線ポンプ機場の維持管理については、管理に関する協議書により、市が組合に負担する	ポンプ場の保守点検操作	保守点検及び操作(協議書)50,000円	中川用排水維持管理組合	50	50	50
都市局	交通政策課	北浦和駅既存遊及工事負担金	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書に基づく負担金	北浦和駅既存遊及工事負担金	189,951,000円	東日本旅客鉄道(株)大宮支社	70,000	120,000	50,049
都市局	交通政策課	東大宮駅既存遊及工事負担金	東北本線東大宮駅バリアフリー設備整備に伴う覚書	東北本線東大宮駅バリアフリー設備整備に伴う覚書に基づく負担金	東大宮駅既存遊及工事負担金	200,000,000円	東日本旅客鉄道(株)大宮支社	120,000	80,000	0
都市局	交通政策課	東宮原駅エレベーター設置工事に伴う排水施設切戻し負担金	東宮原駅エレベーター設置工事に伴う排水施設切戻しに関する協定書	東宮原駅エレベーター設置工事に伴う排水施設切戻しに関する協定書に基づく負担金	東宮原駅エレベーター設置工事に伴う排水施設切戻し負担金	2,000,000円	東日本旅客鉄道(株)大宮支社	0	2,000	0
都市局	交通政策課	南浦和駅西口バリアフリー設備整備に伴う店舗解体工事に伴う負担金	南浦和駅西口バリアフリー設備整備に伴う店舗解体工事に伴う協定書	南浦和駅西口バリアフリー設備整備に伴う店舗解体工事に伴う協定書に基づく負担金	南浦和駅西口バリアフリー設備整備に伴う店舗解体工事に伴う負担金	1,920,000円	(株)日本レストランエンタプライズ	0	0	1,920
都市局	自転車まちづくり推進課	けやきひろば自転車駐車場電気水道料負担金	管理協定書	けやきひろば自転車駐車場の電気水道料	電気水道料負担金	年額1,005,703円	(株)さいたまアリーナ	1,006	1,003	1,003
都市局	自転車まちづくり推進課	シーノ大宮全体管理負担金	シーノ大宮全体管理組合規約	シーノ大宮自転車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	年額2,137,730円	シーノ大宮団地管理組合	2,138	2,259	2,031
都市局	自転車まちづくり推進課	シーノ大宮パーキング棟管理負担金	シーノ大宮パーキング管理規約	シーノ大宮自転車駐車場のあるシーノ大宮パーキング棟の管理負担金	共益費	年額10,276,501円	シーノ大宮パーキング管理者	10,276	9,259	9,259
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅西自転車等駐車場管理負担金	複合施設管理組合管理規約	(仮称)武蔵浦和駅西自転車等駐車場が加入する管理組合への管理負担金	共益費	年額568,560円	複合施設管理組合	569	569	569
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅南自転車駐車場電気料負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場の電気料	電気料負担金	年額3,600,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	3,600	3,200	3,214
都市局	自転車まちづくり推進課	ラムザ全体管理組合負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場が加入するラムザ管理組合への負担金	共益費	年額3,739,978円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	3,740	9,494	9,294
都市局	自転車まちづくり推進課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	水道事業の普及及び維持管理	水道事業	水道分担金2,397,600円	さいたま市水道局	0	2,398	1,220
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場管理費	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	4085.72坪×583円/坪・月×1.08×12か月=30,870,396円	ワッツ東館管理組合	31,156	30,870	30,870

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	13,506.48㎡×133円/㎡×12月=21,556,332円	ワッツ東館管理組合	21,557	21,557	21,556
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金臨時積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	年額30,000,000円	ワッツ東館管理組合	30,000	30,000	30,000
都市局	自転車まちづくり推進課	浦和駅東口駐車場修繕積立金	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	年額9,389,324円	ストリームビル管理組合	9,389	9,389	9,389
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅東駐車場管理費	ザファーストタワー管理組合規約	武蔵浦和駅東自動車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	779,040円×12か月=9,348,480円	ザファーストタワー管理組合	9,349	9,349	9,348
都市局	自転車まちづくり推進課	浦和駅東口駐車場管理費	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	年額125,981,196円	ストリームビル管理組合	125,981	122,989	120,432
都市局	都市公園課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条による	水道事業の普及及び維持管理	水道事業	(20mm)108,000円×4本=432,000円 (25mm)540,000円×3本=1,620,000円 (10~20mm)48,000円×1本	さいたま市水道局	2,100	1,944	324
都市局	都市公園課	(仮称)北袋一丁目防災公園負担金	北袋町一丁目地区防災公園街区整備事業に関する基本協定書	北袋町一丁目地区及びその周辺地域の防災機能の強化等を図る	防災公園街区整備事業の負担金	用地費 180,000,000円 事務費等 103,000,000円	(独)都市再生機構	283,000	0	0
都市局	みどり推進課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	散水栓の新設に伴い負担するもの	散水栓設置工事	口径20mm108,000円	さいたま市水道局	108	0	0
都市局	みどり推進課	全国都市緑化フェア負担金	全国都市緑化フェアへの花壇出展に関する協定書	都市緑化意識の高揚と知識の普及を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与する	市が出展参加する花壇等の設置、維持管理及び撤去	負担金2,500,000円	全国都市緑化あいちフェア実行委員会	2,500	2,500	2,500
都市局	みどり推進課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第1項	下水道整備費の一部として負担するもの	指定緑地等設置・保全事業	負担金44,000円	さいたま市	0	44	42
都市局	まちづくり総務課	アルーサA館長期修繕計画負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、計画的に実施する共用部分等の修繕費用に充てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金564,684円	アルーサA館管理者と野都市開発(株)	565	565	565
都市局	まちづくり総務課	アルーサA館夜間警備費負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、建物の警備費用に充てる	都市整備事務事業	アルーサA館管理協議会規約別表4に基づく負担割合による	アルーサA館管理者と野都市開発(株)	0	0	165
都市局	まちづくり総務課	浦和センチュリーシティ中長期修繕積立負担金	浦和センチュリーシティ管理規約	浦和センチュリーシティにおける所有者であることから、適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金6,352,512円	浦和センチュリーシティ管理組合	6,352	6,352	6,353
都市局	まちづくり総務課	エイベックスタワー浦和修繕積立負担金	エイベックスタワー浦和管理規約	計画的に実施する共用部分等の修繕費用に充てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金3,960,960円	エイベックスタワー浦和管理組合	3,961	14,770	14,770

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり 総務課	北浦和ターミナルビル地下 倉庫共益費	北浦和ターミナルビル 管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビルの適正な管 理を行う	都市整備事務事業	全体管理組合共益費 142,440円 施設一部管理組合共益費 1,280,736円	北浦和ターミナルビル(株)	1,423	1,423	1,423
都市局	まちづくり 総務課	北浦和ターミナルビル長期 修繕積立負担金	北浦和ターミナルビル 管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビル全体管理組 合及び施設一部管理組合の組員 又は占有者として適正な管理運営 を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金 全体管理組合1,182,776円 施設一部管理組合2,876,759 円	北浦和ターミナルビル(株)	4,060	4,060	4,060
都市局	まちづくり 総務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道事業の普及及び維持管理	下水道受益者負担金	総敷地面積に対する負担金 1,371,200円	さいたま市	0	1,372	1,371
都市局	区画整理支 援課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道整備にかかる工事費用の一 部を負担する	下水道事業受益者負担金	610円×330㎡=38,220円 =163,080円	さいたま市	164	164	0
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	水道分担金	さいたま市給水条例	指扇駅北口駅前広場の維持管理に おける散水栓設置	指扇駅北口駅前広場整備 工事	水道分担金(13mm)86,400円 ×2箇所	さいたま市水道局	0	0	173
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	指扇駅駅舎橋上化工事負担 金	覚書による	指扇駅駅舎橋上化のため	駅舎橋上化工事	施行協定書	東日本旅客鉄道(株)	0	51,482	309,149
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	大宮西部特定土地区画整理 事業分担金	土地区画整理法第119条 の2	大宮西部地区の豊かな自然を保全 することで快適な居住環境を整備 する	大宮西部特定土地区画整理 事業	協定書による	(独)都市再生機構	548,533	411,400	411,400
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	天久保用水路整備負担金 (浦和東部第二)	(仮称)浦和東部第二 地区及び(仮称)岩槻 南部新和西地区にお ける土地区画整理事業に 関する基本協定書	区画整理事業地内流域の治水安全 度の向上及び河川環境に配慮した 計画市街地を整備すると共に、工 事費及び用地費について応分の負 担をする	浦和東部・岩槻南部地域 整備推進事業一般会計予 算における天久保用水路 整備負担金	都市再生機構との協議をもと に負担	(独)都市再生機構	35,000	0	0
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和東部第二特定土地区画 整理事業分担金・岩槻南部 新和西特定土地区画整理事 業分担金	土地区画整理法第119条 の2	浦和美園駅を中心に土地区画整理 事業により自然環境と調和した魅 力ある新市街地を形成する	浦和東部第二特定土地 区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地 区画整理事業	協定書による	(独)都市再生機構	1,402,000	1,402,000	1,402,000
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和美園駅西口連絡階段管 理負担金	浦和美園駅西口連絡階 段の管理に関する協定 による	浦和美園駅西口連絡階段の清掃業 務費等を負担金として埼玉高速鉄 道に支払う	浦和美園駅西口連絡階段 (平成25年度供用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	2,000	2,000	1,135
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和美園駅東口連絡階段管 理負担金	浦和美園駅東口連絡階 段の管理に関する協定 書による	浦和美園駅東口連絡階段の清掃業 務費等を負担金として埼玉高速鉄 道に支払う	浦和美園駅東口連絡階段 (平成18年度供用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	855	855	885
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	水道本管布設工事市負担金 (地区外)	浦和東部第一地区及び 浦和東部第二地区にお ける上水道施設の設置 事業に関する基本協定 による	第二地区内の排水管整備に係る費 用を水道局に負担金として支払う	水道本管布設工事 300mm管 203m	300mm管 32,000,000円	さいたま市水道局	0	32,000	19,579
都市局	浦和西部ま ちづくり事 務所	電柱移設費用	公共事業の施行に伴う 公共補償基準要綱	武蔵浦和駅東口2号線他道路改修 工事に伴う電柱移設の費用を負担 する	武蔵浦和駅東口2号線他 道路改修工事	道路改修工事に支障となる既 存の電柱、地下埋設設備に関 する撤去・移設4,250,000円	東京電力(株) 東日本電信電話(株)	0	4,250	3,119

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	岩槻駅橋上駅舎工事負担金	岩槻駅舎改修に関する東武鉄道(株)との施行協定	駅舎改修(橋上駅舎、自由通路の整備、バリアフリー対応)による利便性の向上	駅舎・ホーム・軌道の改修工事	駅舎改修事業の実施設計	東武鉄道(株)	261,000	1,029,000	670,690
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道分担金	岩槻駅舎改修に関する東武鉄道(株)との施行協定	駅舎改修(橋上駅舎、自由通路の整備、バリアフリー対応)による利便性の向上	トイレ・観光案内所の給水設備工事	水道分担金4,363,200円	さいたま水道局	4,364	4,364	0
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う	岩槻駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道布設負担金24,133,032円	さいたま水道局	24,134	49,002	27,301
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業に対する負担金	東北客貨線乗降場設置事業に伴う工事の施行に関する協定	東北客貨線乗降場設置事業を施行する	鉄道高架推進事業	東北客貨線乗降場設置事業に伴う工事の施行に関する市負担額508,907,000円	東日本旅客鉄道(株)	0	0	228,884
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅周辺交差道路整備に対する負担金	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する協定	浦和駅周辺交差道路整備工事を施行する	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する市負担額106,692,000円	東日本旅客鉄道(株)	0	0	119,459
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅中ノ島地下通路整備事業に対する負担金	浦和駅中ノ島地下通路整備事業に伴う工事の施行に関する協定	浦和駅東西連絡通路と中ノ島地下道を接続する通路の工事を施行する	鉄道高架推進事業	浦和駅中ノ島地下通路整備事業に対する負担金3,500,000円	東日本旅客鉄道(株)	3,500	0	31,560
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	鉄道高架化事業に対する負担金	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する協定	浦和駅周辺鉄道高架化事業を施行する	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する市負担金113,094,000円	東日本旅客鉄道(株)	113,094	0	413,210
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅西口南高砂地区公共施設管理者負担金	都市再開発法、さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業における負担金(道路分)のため	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	一式 7,500,000円	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合	7,500	1,346,000	0
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	東京電力地上機器移設工事負担金	道路工事に伴う負担金	氷川線西通線の道路整備	氷川線西通線整備推進事業	道路工事に支障となる東京電力などの既存の電柱、地下埋設設備に関する撤去・移設20,000,000円	東京電力(株)等	0	20,000	9,867
建設局	道路環境課	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金	県道蒲生岩槻線整備事業に係る岩槻南部新和西特定土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	県道蒲生岩槻線整備に必要な道路用地を岩槻南部新和西特定土地区画整理事業によって取得することによる負担金	県道蒲生岩槻線整備	覚書による	(独)都市再生機構	81,420	90,500	90,042
建設局	道路環境課	電線共同溝整備事業費負担金	浦和東部第二地区に係る電線共同溝の整備に関する覚書ほか	土地区画整備事業の都市計画道路等において整備する電線共同溝工事の円滑な遂行を図る	電線共同溝の占用予定者より電線共同溝法に基づき建設負担金を徴収し事業者が事業費として支出する	覚書による 標準単価21円/電線・m	事業者	5,952	192	2
建設局	道路環境課	北与野デッキ管理費用負担金	北与野駅デッキ管理費用負担協定書	安全で快適な歩行者空間を確保し、北与野デッキの適正な維持管理を行う	さいたま新都心地区6-1街区歩行者通路施設の維持管理	日常清掃809,000円、定期清掃545,000円、電気使用料806,000円	ビル所有者	2,160	2,160	2,061
建設局	道路環境課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例	公共下水道整備に係る工事費用の一部を負担する	道路維持課分室敷地に係る下水道受益者負担金	負担金440,000円	さいたま市	440	445	431

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター管理費、修繕積立金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地維持管理費の積立金	管理費、修繕積立金40,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	40	36	35
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター電気使用料負担金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物付属設備等の光熱水費	電気使用料200,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	200	170	183
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分維持管理費負担金	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地及びベデストリアンデッキの一部の特定管理に関する覚書	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された特定管理部分の適正な維持管理を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分の維持管理	清掃費12,500円×12月=150,000円	ラムザ全体管理組合施設運営協議会	150	155	143
建設局	道路環境課	江川土地区画整理事業地区境道路整備に伴う負担金	江川土地区画整理事業地区境道路整備に伴う協定	江川土地区画整理事業に伴い、区画整理地区境界の道路整備について区画整理施工者が一体施工を行う	市道2328号線道路整備事業	協定による	さいたま市(岩槻まちづくり事務所)	33,186	4,200	4,094
建設局	道路環境課	永代橋上部耐震補強設計業務負担金	未田須賀堰耐震補強工事と永代橋耐震補強工事に伴う設計及び調査の施工に関する協定書	一体構造となっている永代橋(さいたま市管理)と未田須賀堰(水資源公団管理)について、協定により円滑な管理を図る	未田須賀堰と永代橋の管理	協定による	水資源機構	5,000	0	0
建設局	道路環境課	秋ヶ瀬橋維持管理業務負担金	政令指定都市移行に伴う行政区域の境界に係る道路の管理に関する協定	境界地に係る道路の管理について、埼玉県との協定により円滑な管理を図る	境界地に係る道路の管理	協定による	埼玉県	50,000	10,000	13,202
建設局	道路計画課	土地収用に伴う用地取得費鑑定評価費用	土地収用法、手数料第125、126条	土地収用に伴う土木管理費負担金(起業者負担金)	土地収用路線	鑑定手数料10,520,000円、鑑定手当て134,000円、鑑定士旅費18,000円	埼玉県県土整備部県土整備総務課	0	10,672	0
建設局	道路計画課	直轄道路事業負担金	さいたま市内で国土交通省が所管する道路事業に要する費用負担金	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担するもの	直轄国道の新設事業や改築事業等	400,000,000円(国道16号、国道17号、国道298号)	国土交通省	400,000	400,000	174,333
建設局	道路計画課	(仮称)吉野橋橋梁負担金	上尾市道50802号線およびさいたま市道12721号線(仮称)吉野橋の橋りょう新設工事の施行に関する基本協定	市境部における道路及び橋梁新設事業を上尾市施工することに伴う負担金	(仮称)吉野橋の橋りょうの施工に伴う設計および工事	工事費98,500,000円	上尾市	98,500	8,500	5,670
建設局	道路計画課	東門前蓮田線改良工事公共施設管理者負担金	一般県道東門前蓮田線改良工事に係るさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	東門前蓮田線改良工事に必要な道路用地をさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業によって取得する	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する協定	用地費7,500,000円(鑑定評価による価格)	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理組合	0	7,500	7,500
建設局	河川課	芝川第一調節池排水機場維持管理負担金	埼玉県との負担金協定	施設管理費負担金	芝川第一調節池排水機場施設管理費	さいたま市負担割合	埼玉県	2,946	2,600	2,117

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	さくら川(荒川左岸排水路)整備工事負担金(戸田市)	戸田市との負担金協定	工事負担金	さくら川(荒川左岸排水路)整備事業	196,364,000円×52%(さいたま市負担割合)=102,109,000円	戸田市	102,109	104,000	98,912
建設局	河川課	準用河川黒谷川管理用通路整備負担金	(独)都市再生機構との負担金協定	工事負担金	準用河川黒谷川管理用通路整備事業	さいたま市負担割合	(独)都市再生機構	1,296	6,400	636
建設局	河川課	準用河川浅間川改修事業負担金	上尾市との負担金協定	工事費等負担金	準用河川浅間川改修事業	さいたま市負担割合	上尾市	4,320	7,170	5,540
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費2,160,000円	さいたま市水道局	2,160	45,830	45,363
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費540,000円	さいたま市水道局	0	540	0
建設局	住宅課	都市再生機構からの借上り市営住宅に係る共益費	借上り住宅賃貸借契約	都市再生機構から借上げた市営住宅に係る共用部分の光熱費、清掃費用等共益費を負担することにより本住宅の維持管理を適切かつ合理的に行うため	共用部分の光熱費、清掃費用等の共益費	西本郷住宅4,100円×60戸×12月=2,952,000円 本郷町団地4,200円×64戸×12月=3,225,600円	(独)都市再生機構埼玉地域支社	6,178	6,178	6,178
建設局	住宅課	市営住宅建設に伴う水道分担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設工事及びメーターの口径が増径となる改造工事に必要なため	(仮称)市営浮谷グランド住宅建設事業	(φ75)×2箇所	さいたま市水道局	0	10,455	10,454
建設局	下水道維持管理課	芝川都市下水道維持管理負担金	芝川都市下水道維持管理等基本協定書	芝川都市下水路の機能確保と環境保全のための維持管理に伴う負担金	芝川都市下水路の維持管理事業	維持管理総事業費28,300,000円、さいたま市28,300,000円×18%=5,094,000円 河道浚渫総事業費10,000,000円、さいたま市10,000,000円×18%=1,800,000円 施設補修総事業費3,500,000円、さいたま市3,500,000円×18%=630,000円	上尾市	7,524	6,174	6,174
建設局	下水道維持管理課	笹目川浄化施設維持管理負担金	笹目川浄化施設の管理等に関する覚書	笹目川の水量・水質確保のために設置されている浄化施設の維持管理に伴う負担金	浄化施設の維持管理事業	電気料金3,120,000円×38.6%=1,200,000円、機器点検費1,400,000円×38.6%=540,000円、水質検査費400,000円×50.0%=200,000円、汚泥処分費700,000円×50.0%=350,000円、機器修繕費2,000,000円×50.0%=1,000,000円	埼玉県	3,290	2,540	1,915
中央区役所	総務課	庁舎資源ごみ回収[ラミーゴ作戦]負担金	さいたま商工会議所ラミーゴ作戦覚書	事務所等から排出される紙類の再生資源を効率的に回収し、資源循環型社会の実現を目指す	古紙回収事業	(基本料金2,000円+協力金8,000円)×12か月=120,000円	さいたま商工会議所ラミーゴ作戦事務局	120	120	120
南区役所	くらし応援室	武蔵浦和駅第二街区共用費(管理・修繕積立金)	さいたま市公衆便所に係るラムザ全体管理組合管理費及び修繕維持積立金の支払に関する覚書	効率的な維持管理が期待できるため	公衆用便所の維持管理	管理費・修繕積立金55,080円、電気使用料168,480円	ラムザ全体管理組合	224	200	187

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
岩槻区役所	総務課	公用車駐車場(ワッツ東館6階屋上)維持管理負担金	ワッツ東館6階屋上使用貸借契約書	ワッツ東館6階屋上の区役所が専有する駐車スペース管理経費	管理費	専有面積率による負担	岩槻都市振興(株)	566	566	565
岩槻区役所	総務課	ワッツ東館光熱水費負担金	ワッツ東館賃貸借契約	ワッツ東館3・4階の区役所の使用する光熱水費	光熱水費	区役所使用光熱水費	岩槻都市振興(株)	8,753	9,204	7,961
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(大久保第1分団車庫)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金13,200円	さいたま市	13	27	27
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(西浦和出張所)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金65,960円	さいたま市	66	134	133
消防局	消防施設課	防災センター下水道貯留槽等管理負担金	共同負担工事に係る費用の負担割合に関する協定書	隣接する自治医大医療センターと共同で費用負担し、汚水処理設備を維持管理する	下水道管、貯留槽及びポンプ場の維持管理費用	2,905,200円(費用)×10%(協定負担割合)=290,520円	自治医科大学附属さいたま医療センター	291	291	291
消防局	消防施設課	給水装置新設分担金	さいたま市給水条例	改築工事に伴う給水装置にかかる費用の分担金	消防施設改築工事	メーター口径13mm→20mm変更21,600円×2施設=43,200円	さいたま市	44	1,342	1,242
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(大久保第2分団車庫)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金21,420円	さいたま市	21	21	21
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(桜消防署訓練場)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金154,160円	さいたま市	154	154	154
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(桜消防署庁舎)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金196,880円	さいたま市	197	197	197
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(西遊馬出張所)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金159,710円	さいたま市	160	160	160
消防局	指令課	衛星個別通信回線数に伴う分担金	地域衛星通信ネットワーク利用契約約款	衛星通信による個別通信回線数に伴う分担金(5回線)	衛星個別通信回線数に伴う分担金	1回線75,000円×5回線×90%=337,500円	(一財)自治体衛星通信機構	338	338	338
教育委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	栄小719,200円、大久保小490,630円、七里小113,610円、田島小533,120円、片柳小487,760円	さいたま市	2,345	4,882	4,881

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	田島中1,122,330円、大久保中631,240円、土屋中653,160円、植水中829,980円、大久保中グラウンド522,770円、片柳中1,388,790円、西原中1,713,670円	さいたま市	6,863	4,093	4,092
教育委員会	学校施設課	分担金(小・中学校給水装置)	さいたま市給水条例	給水管改修工事で給水管を引き込むための分担金	給水装置設置分担金	水道メータ口径50mm 2,397,600円×1本 =2,397,600円 水道メータ口径75mmと50mmの差額 (6,685,200円-2,397,600円) ×1本=4,287,600円	さいたま市水道局	6,686	0	0
教育委員会	教職員課	教員採用選考試験第1次試験問題作成負担金	当該試験の問題用紙の印刷製本費用を負担金で積算するもの	教員採用選考試験問題作成費用のさいたま市分を負担する	教員採用選考試験	275円×1,300部×1.08=386,100円	埼玉県	387	387	345
教育委員会	指導2課	岩槻教育相談室上下水道料金負担金	上下水道使用料金負担金	上下水道使用料金負担金	岩槻教育相談室の上下水道料金(ワッツ東館使用分)	毎月の使用量の按分による	岩槻都市振興(株)	33	33	0
教育委員会	指導2課	岩槻教育相談室電気料負担金	電気料負担金	電気料負担金	岩槻教育相談室の電気料金(ワッツ東館使用分)	毎月の使用量の按分による	岩槻都市振興(株)	276	276	176
教育委員会	指導2課	市立ひまわり特別支援学校水道分担金	水道分担金	水道分担金	水道分担金	移設する下水道管の口径・長さ等による	さいたま市	0	1,329	1,328
教育委員会	高校教育課	JET渡航費用負担金	参加者負担金等	JET新規招致者の渡航費を負担	渡航負担金	130,000円×3名=390,000円	(一財)自治体国際化協会	390	390	148
教育委員会	高校教育課	JET来日オリエンテーション宿泊費負担金[3泊4日 新宿]	参加者負担金等	JET新規招致者の来日オリエンテーション参加のため	来日オリエンテーション宿泊負担金	37,500円×3名=112,500円	(一財)自治体国際化協会	113	93	38
教育委員会	高校教育課	自治体国際化協会加盟費(人員割会費)	参加者負担金等	JET招致4名の自治体国際化協会加盟のため	自治体国際化協会加盟費(人員割会費)	75,000円×4名=300,000円	(一財)自治体国際化協会	300	300	288
教育委員会	高校教育課	外国青年招致事業JET傷害保険料負担金	参加者負担金等	ALTが参加する海外旅行傷害保険の保険料を負担	ALTが参加する海外旅行傷害保険の経費	30,000円×4名=120,000円	(一財)自治体国際化協会	120	120	103
教育委員会	健康教育課	日本スポーツ振興センター負担金	日本スポーツ振興センター法	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、障害又は死亡に関して必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資する	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	掛金1人当たり小・中学校945円、高等学校1,865円、幼稚園295円、要保護65円	(独)日本スポーツ振興センター	99,733	99,743	98,552
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合費	組合費	赤城少年自然の家のテレビ受信に 対し沼尻地区での共同アンテナを使用しているため、その一部を負担する	組合規程による	年会費6,000円	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合組合長	6	6	6

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	電波利用料	電波利用法第103条の2	野外活動として敷地内オリエンテーリング・登山活動等に対し児童・生徒の安全確保のため基地局・移動局を使用している	電波利用法	基地局8,900円×1局=8,900円、移動局500円×19局(館岩13局、赤城6局)=9,500円	総務省東北総合通信局(館岩)、関東総合通信局(赤城)	18	18	17
教育委員会	館岩少年自然の家	敷地内幹線道路除雪負担金	協定書	さいたま市と南会津町が協定を結び、南会津町が道路の除雪を行い交通の安全を確保し自然の家の管理・運営が円滑に進行するもの	協定期程による	南会津町との協定による	福島県南会津町	997	977	1,177
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	北足立地区人権教育研究会開催負担金	参加者負担金等	人権教育・啓発関係者の人権意識向上を図ることを目的に、開催する	北足立地区人権教育研究会	10,000円×1名=10,000円	北足立地区人権教育研究会実行委員会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	見沼通船堀西縁斜面崩壊復旧にかかる負担金	見沼代用水西縁における斜面崩壊復旧対策に関する協定書(案)	見沼通船堀西縁斜面崩壊の復旧対策費を、土地所有者(見沼代用水土地改良区)と管理団体(さいたま市)で負担する	見沼通船堀西縁斜面崩壊復旧に係る工事費等	総額-市負担済額(設計費)4,500,000円-3,132,000円=1,368,000円	見沼代用水土地改良区	1,368	0	0
教育委員会	青少年宇宙科学館	大宮情報文化センター管理負担金	大宮情報文化センター管理規約	大宮情報文化センター管理費	宇宙劇場管理運営	管理費(維持管理費等)46,588,415円、管理費(修繕費)3,019,815円、管理費(大規模修繕費)197,435,481円	(一財)さいたま市都市整備公社	247,045	58,569	58,485
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ管理運営負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第24条	敷地内・共用部分等の管理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る電気・ガス・水道料金等	950,000円×12か月=11,400,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	11,400	11,400	8,463
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ計画修繕負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第28条	敷地内・共用部分等の修繕費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る大規模修繕	1,523,820円×1回=1,523,820円	浦和センチュリーシティ管理組合	1,524	1,524	1,524
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(共用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、負担金(共用部分)を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部の施設管理費	年額71,383,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	71,383	65,538	65,538
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(専用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専用部分)を支出する	シーノ大宮センタープラザ専用部の施設管理費	年額39,179,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	39,179	37,221	39,432
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮団地管理組合負担金	施設管理負担金	シーノ大宮アトリウムはA地区全体の共用施設であり、その管理をするシーノ大宮団地管理組合へ、負担金を支出する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	年額5,478,000円	シーノ大宮団地管理組合	5,478	5,899	5,304
教育委員会	生涯学習総合センター	長期修繕計画作成業務負担金	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザの長期修繕計画策定のため、管理組合へ負担金(共用部分)を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部の施設管理費	年額3,875,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	3,875	0	0
教育委員会	生涯学習総合センター	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道接続に伴う受益者負担金	下水道受益者負担金	七里公民館606,000円	さいたま市	606	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	公民館改修工事に伴い、水道メーター口径を増径するための分担金	給水装置増径に伴う分担金	大成公民館803,000円、七里公民館803,000円、仲町公民館803,000円、岩槻南部公民館803,000円	さいたま市水道局	3,212	0	0
教育委員会	中央図書館管理課	上小町配本所管理費(大宮西部図書館)	電気料負担金	電気料負担金	配本所使用に際しての年間電気料負担	年間電気料25,000円	上小町自治会	25	25	26
教育委員会	中央図書館管理課	共益費負担金(岩槻駅東口図書館)	ワッツ西館管理規約及び管理費等取扱規則	敷地及び共用部分等の環境を一定水準に維持管理するため	施設管理費、施設修繕費、損害保険料	施設管理費2,100円×180坪×12月×1.08=4,898,880円、施設修繕費420円×180坪×12月=907,200円、損害保険料241,154円	岩槻都市振興(株)	6,048	6,047	6,047
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営【市議：自動車／個別契約方式】	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 自動車の借入れ 1日当たり15,300円 燃料の供給 1日当たり7,350円 運転手の雇用 1日当たり12,500円	レンタカー業者 燃料供給業者 運転手	31,635	0	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営【市議：自動車／ハイヤー方式】	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人1日当たりの限度額64,500円	一般乗用旅客自動車運送事業者	5,805	0	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営【市議：はがき】	公職選挙法第142条、第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人につき通常葉書4,000枚	日本郵便(株)	22,880	0	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営【市議：ポスター】	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第6条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 単価の制限額×ポスター掲示場数×1.2	ポスター作成業者	51,658	0	0
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票外部立会人負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を負担する	市議会議員一般選挙	不在者投票の立会人1時間につき1,258円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	13	0	0
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を負担する	市議会議員一般選挙	不在者投票をした選挙人1人につき727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	291	0	0
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を負担する	農業委員会委員一般選挙費	不在者投票をした選挙人1人につき727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	22	0
選挙管理委員会	選挙課	土地改良区総代総選挙執行経費委託費交付金	土地改良法第23条 土地改良法施行令第5条	元荒川土地改良区総代総選挙の執行及び管理	元荒川土地改良区総代総選挙	総代総選挙に要する費用	蓮田市、春日部市、越谷市	514	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長 公室	秘書課	埼玉県都市問題研究市長会 研修会参加負担金	参加者負担金等	都市行政に関する諸問題の調査・ 研究及び情報交換等を行い、もっ て住民福祉の増進に資する	埼玉県都市問題研究市長 会研修会	10,000円×3名=30,000円	埼玉県都市問題研究市長会	0	30	0
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会負担金	埼玉県副市長会規約	県下各市の副市長をもって組織 し、市政について調査研究並びに 連絡調整を行い、地方行政の円滑 な運営を図る	埼玉県副市長会運営経費	10,000円×1市=10,000円	埼玉県副市長会	10	10	10
市長 公室	秘書課	全国都市問題会議参加費	参加者負担金等	都市にかかる諸問題について研 究、討議を行い都市の向上、地方 自治の発展に寄与する	全国都市問題会議	10,000円×2名=20,000円	全国都市問題会議実行委員 会	20	30	10
市長 公室	秘書課	埼玉県都市問題研究市長会 総会参加負担金	参加者負担金等	都市行政に関する諸問題の調査・ 研究及び情報交換等を行い、もっ て住民福祉の増進に資する	埼玉県都市問題研究市長 会総会	10,000円×3名=30,000円	埼玉県都市問題研究市長会	0	30	0
市長 公室	広報課	日本広報協会「実践広報セ ミナー」参加負担金	参加者負担金等	広報セミナーに参加し、写真撮影 の基本とコツを学ぶ	参加者負担金	20,570円×1名=20,570円	(公社)日本広報協会	0	0	21
市長 公室	広報課	宣伝会議「危機管理広報講 座」参加負担金	参加者負担金等	緊急時に実施すべき広報対応の基 礎知識を習得する	参加者負担金	51,840円×1名=51,840円	株式会社宣伝会議	0	0	52
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報基礎講 座」参加負担金	参加者負担金等	広報基礎講座に参加し、広報編集 新任担当者のスキル向上を図る	参加者負担金	9,256円×1名=9,256円	(公社)日本広報協会	9	9	9
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報広聴研 究大会」参加負担金	参加者負担金等	広報広聴研究大会に参加し、行政 広報の現状と課題、課題に対する 方策を学ぶ	参加者負担金	7,199円×1名=7,199円	(公社)日本広報協会	7	7	7
市長 公室	広報課	日本経営協会「広報実務研 修会」参加負担金	参加者負担金等	広報セミナーに参加し、ソーシャ ル・メディアの効果的な活用法を 学ぶ	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
市長 公室	広報課	日本経営協会「広報実務研 修会」参加負担金	参加者負担金等	行政管理講座に参加し、著作権の 基礎知識について学ぶ	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	31	0
市長 公室	広報課	日本広報協会「実践広報セ ミナー」参加負担金	参加者負担金等	広報セミナーに参加し、市報編集 業務のスキル向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(公社)日本広報協会	32	32	19
市長 公室	広報課	日本広報協会負担金	日本広報協会定款	広報に関する技術・資料を収集 し、国、都道府県、市町村、各種 団体などとの連携により、広報広 聴事業の振興発展を図る	日本広報協会運営費	会費120,000円	(公社)日本広報協会	120	120	120
都市戦略 本部	都市経営戦 略部	(一財)地域活性化センター 負担金	要望書(さいたま市の政 令指定都市への移行に 伴う出捐金の変更につ いて)	全国地方自治体等が自主的・主体 的に活力のある地域づくりを推進 する諸活動を支援し、地域振興の 推進に寄与する	地域社会の活性化に関す る諸情報の収集及び提 供、コンサルティング、 イベント支援、実施、人 材の育成	年会費900,000円	(一財)地域活性化センター	900	900	900

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	(一財)地方自治研究機構負担金	(一財)地方自治研究機構賛助会員規程	地方自治の充実発展に寄与する	地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究、地方公共団体の調査研究の委託、地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援	賛助会費135,000円	(一財)地方自治研究機構	135	135	135
都市戦略本部	都市経営戦略部	Smart Wellness City首長研究会参加負担金	参加者負担金等	総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究に他都市などとも連携しながら取り組む	参加者負担金	1,000円×10名×2回=20,000円	Smart Wellness City首長研究会	0	20	9
都市戦略本部	都市経営戦略部	企画事務研修会出席負担金	参加者負担金等	企画調整課職員の企画事務の向上を図る	企画調整課所管全事業	31,900円×1名=31,900円	企画事務研修会主催者	32	32	0
都市戦略本部	都市経営戦略部	首都圏業務核都市首長会議負担金	首都圏業務核都市首長会議規約	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づき業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する	業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する事業	構成団体一律20,000円	首都圏業務核都市首長会議	20	20	20
都市戦略本部	都市経営戦略部	大都市企画主管者会議負担金	大都市企画主管者会議規約	大都市(指定都市)が、企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行い、もって大都市住民の福祉向上と我国都市問題の解決に資する	大都市企画行政及び都市問題に関する調査、研究、情報交換事業	構成都市一律70,000円	大都市企画主管者会議	70	70	0
都市戦略本部	都市経営戦略部	埼玉県市長会会費	埼玉県市長会会則	県下各市の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治と市の興隆と繁栄に寄与する	埼玉県市長会運営経費	均等割:200,000円 人口割:5,014,000円	埼玉県市長会	5,214	5,184	5,184
都市戦略本部	都市経営戦略部	自治体戦略トップセミナー受講料	参加者負担金等	住民福祉の増進、市区町村の振興に資する	参加者負担金	80,000円×1名=80,000円	(一財)地方自治研究機構	0	0	53
都市戦略本部	都市経営戦略部	指定都市市長会分担金	指定都市市長会規約	全国の指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る	指定都市市長会事業	分担金3,900,000円	指定都市市長会	3,900	4,100	3,900
都市戦略本部	都市経営戦略部	全国市長会関東支部分担金	全国市長会関東支部規則	関東地区各市間及び中央との連絡協調を図り、市政に関する諸般の事項を調査研究し、各市の発展に資する	全国市長会関東支部運営経費	40,000円×1市=40,000円	全国市長会関東支部	40	40	40
都市戦略本部	都市経営戦略部	全国市長会分担金	全国市長会会則	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する	全国市長会運営経費	均等割:50,000円 人口割:2,719,000円	全国市長会	2,769	2,769	2,769
都市戦略本部	行財政改革推進部	大都市事務管理主管者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、行政の向上に寄与する	会議参加者負担金	4,000円×1市=4,000円	大都市事務管理主管者会議事務局(名古屋市)	4	4	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	シティセールス部	市PRキャラクター周知啓発イベント参加負担金	参加者負担金等	市PRキャラクターによる市の魅力発信や認知度向上を図る	参加者負担金	世界キャラクターさみっとin羽生負担金22,500円 ゆるキャラ®グランプリ2014 in あいちセントレア参加負担金36,000円	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会 ゆるキャラ®グランプリ実行委員会	59	81	22
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規約	地下鉄7号線の建設及び延伸の早期実現	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の運営・事業に必要な経費	市負担金50,000円	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50	50	50
都市戦略本部	東京事務所	指定都市東京事務所協議会等研修会参加負担金	参加者負担金等	指定都市東京事務所協議会等が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	指定都市東京事務所協議会等事業	5,000円×2名=10,000円	指定都市東京事務所協議会	10	10	0
都市戦略本部	東京事務所	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会負担金	会費負担金(会則)	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会の運営に資する	研修会の開催、及びその目的達成のための情報及び資料の調査、収集	会費15,000円	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15
都市戦略本部	東京事務所	都市東京事務所長会負担金	会費負担金(規約)	各東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資する	都市東京事務所長会の運営に関する事業	会費24,000円	都市東京事務所長会	24	24	24
都市戦略本部	東京事務所	埼玉県人会法人会員負担金 入会金	会費負担金 (会員規程)	埼玉県人会を通じ、東京及び近郊の埼玉県出身者等との交流を深めるとともに、本市の魅力を発信する	埼玉県人会の運営に関する事業	入会金3,000円	埼玉県人会	3	0	0
都市戦略本部	東京事務所	埼玉県人会法人会員負担金 法人会員年会費	会費負担金 (会員規程)	埼玉県人会を通じ、東京及び近郊の埼玉県出身者等との交流を深めるとともに、本市の魅力を発信する	埼玉県人会の運営に関する事業	法人会員年会費 年額10,000円	埼玉県人会	10	0	0
総務局	総務課	埼玉県統計協会負担金	埼玉県統計協会会則	統計事業の振興発展を図るために、埼玉県、市町村、学校、各種団体で組織される埼玉県統計協会の運営に係る経費を負担する	年会費	会員一律2,000円 人口割:300,000人以上10,000円	埼玉県統計協会	12	12	12
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金 (総会分)	大都市総会等負担金	都市行政の統計に関する共同研究、統計制度の改善を図るために、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市統計協議会	6	6	6
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金 (比較年表編集会議分)	大都市比較年表編集会議等負担金	大都市比較統計年表を発行する目的で、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会比較年表編集会議の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	大都市統計協議会	3	3	3
総務局	総務課	大都市文書事務主管者会議分担金	大都市会議等分担金	政令指定都市における文書事務全般に関する諸問題について研究・改善を図る	参加者分担金	10,000円×1名=10,000円	大都市文書事務主管者会議開催市	10	10	8
総務局	総務課	平和首長会議メンバーシップ納付金	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	平和首長会議を加盟都市全体で支える体制を構築するため	加盟都市納付金	1都市当たり毎年2,000円	平和首長会議加盟都市	2	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	総務課アーカイブズセンター	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会会則	地域史料保存活用及び市町村史編さんに関する会員相互の連絡と協調を図り、地域文化の振興に寄与する	年会費	県及び人口100万人以上の市18,000円	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	18	18	18
総務局	総務課アーカイブズセンター	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	参加者負担金	1,500円×1名=1,500円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	0	2	0
総務局	総務課アーカイブズセンター	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	年会費	都道府県、政令指定都市40,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	40	40	40
総務局	法務・コンプライアンス課	行政管理講座参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体におけるコンプライアンス強化についての知識を習得し、職員の資質の向上	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
総務局	法務・コンプライアンス課	埼玉県都市法制連絡協議会負担金	埼玉県都市法制連絡協議会会則	法制執務上の諸問題について調査、研究を行い、法制執務の適正、円滑な執行を図る	年会費	1市あたり10,000円	埼玉県都市法制連絡協議会	10	10	10
総務局	法務・コンプライアンス課	番号法制度研修参加料	参加者負担金等	番号法制度導入に関する知識を修得することにより、制度導入に伴う条例等改正へ向けた実務知識の向上を図る	参加者負担金	10,800円×1名=10,800円	株式会社時事通信社	0	0	11
総務局	法務・コンプライアンス課	番号法制度研修参加料	参加者負担金等	番号法制度導入に関する知識を修得することにより、制度導入に伴う条例等改正へ向けた実務知識の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	第一法規株式会社	0	0	1
総務局	法務・コンプライアンス課	法規実務研修等参加者負担金	参加者負担金等	法制執務及び政策法務の実務を修得することにより、自治立法能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名×3回=93,960円	(一社)日本経営協会	94	94	82
総務局	行政透明推進課	情報公開・個人情報保護制度検討講座参加者負担金	参加者負担金等	情報公開制度及び個人情報保護制度運用に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名×2回=62,640円 31,320円×2名×1回=62,640円	(一社)日本経営協会	126	188	157
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権啓発指導者養成等の研修会への参加負担金	民間運動団体等が行う各研修会参加負担金476,000円	部落解放同盟北足立郡協議会、部落解放北足立郡協議会、埼玉人権同和センター等	476	476	419
総務局	人権政策推進課	北足立郡市町同和対策推進協議会負担金	参加者負担金等	北足立管内の14市町で協議会を構成し、同和問題の早期解決を図る	同和対策推進会議及び研修会・講演会	年会費50,000円	北足立郡市町同和対策推進協議会	50	50	50
総務局	人権政策推進課	人権相談事業負担金	さいたま人権擁護委員協議会会則	委員としての任務の円滑な遂行及び人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	人口1,238,175人(H26.3.31)×3円=3,714,500円	さいたま人権擁護委員協議会	3,715	3,689	3,688
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金	隣保館連絡協議会が行う各研修会参加負担金58,000円	全国隣保館連絡協議会 埼玉県隣保館連絡協議会	58	48	27

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	埼隣協負担金	参加者負担金等	隣保館相互の事業や運営について情報交換及び研究を行う	協議会が行う事業及び研究活動	年会費(普通館)135,000円	埼玉県隣保館連絡協議会	135	135	135
総務局	人権政策推進課	防火管理者講習	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,600円×1名=6,600円	(一財)日本防火・防災協会	7	0	0
総務局	人事課	安全管理者等選任研修受講料	参加者負担金等	厚生労働大臣が定める研修を受講し、安全管理者の資格要件である研修修了要件を取得する	受講負担金等	13,000円×1.08×5名=70,200円	社団法人埼玉労働基準協会連合会	71	70	14
総務局	人事課	衛生管理者受験講習会受講料	参加者負担金等	安全衛生対策の推進にあたり、第1種衛生管理者の養成を図る	受講負担金等	3,000円×10名=30,000円	地方公務員安全衛生推進協会	30	31	27
総務局	人事課	大都市職員定数事務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における職員定数事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの定員適正化に努める	大都市職員定数事務担当者会議の参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市職員定数事務担当者会議	6	6	3
総務局	人事課	大都市人事担当課長会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における人事事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの人事行政の推進に努める	大都市人事担当課長会議の参加者負担金	3,000円×4名=12,000円	大都市人事担当課長会議	12	12	4
総務局	職員課	給与実務研修会負担金	参加者負担金等	給料及び諸手当に係る制度詳解及び実務研修により資質の向上を図る	参加者負担金	15,444円×1名=15,444円 15,444円×1名=15,444円	(一財)日本人事行政研究所	31	31	15
総務局	職員課	給与制度とその実務研修参加者負担金	参加者負担金等	地方公務員の給与制度の知識の習得と実践的な事例演習により資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
総務局	人材育成課	彩の国さいたま人づくり広域連合負担金	彩の国さいたま人づくり広域連合規約	埼玉県及び埼玉県内の全市町村の職員を対象に、職務遂行に必要な基本能力の習得や多様化、高度化する行政ニーズに対応できる人材を育成する	団体負担金	26年度さいたま市割当負担金1,800,000円	彩の国さいたま人づくり広域連合	1,800	1,800	1,683
総務局	人材育成課	自治大学校研修負担金	自治大学校研修計画	分権型社会を担い、時代の変化に対応できる人材の育成を目的に、地方公共団体が担う行政全般にわたる総合的・専門的な知識を身に付ける	第1部課程、第1部・第2部特別課程、政策専門課程、その他専門研修課程を履修	1部475,200円×2名=950,400円 1部・2部特別112,115円×1名=112,115円 政策専門80,229円×1名=80,229円	自治大学校	1,145	1,456	1,417
総務局	人材育成課	市町村職員中央研修所研修受講負担金	市町村職員中央研修所研修計画	市町村が直面している様々な行政課題について主体的に取り組み、的確に対応できる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	30,000円×13名=390,000円	市町村職員中央研修所	390	390	369
総務局	人材育成課	政策研究大学院大学入学金・授業料・検定料	政策研究大学院大学修士課程学生募集要項	地域レベルの政策を中心に、政策に関する専門的知識や技術に加え、高度な政策構想力や行政運営能力を身に付ける	修士課程を履修	【地域政策プログラム】 入学金282,000円 授業料536,000円 検定料30,000円 =848,000円	政策研究大学院大学	848	848	848

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	全国建設研修センター研修負担金	全国建設研修センター研修計画	高度化する建設技術に即応し、社会ニーズの多様化に的確に対応できる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	90,000円×2名=180,000円	(一財)全国建設研修センター	180	180	135
総務局	人材育成課	日本経営協会会費	日本経営協会定款	経営及び事務能率に関する調査研究を行いその成果を普及し、かつ実施を推進し、わが国の生産性向上に寄与する	日本経営協会登録団体年会費	年会費50,000円	(一社)日本経営協会	50	50	50
総務局	人材育成課	早稲田大学総合研究機構マニフェスト研究所	参加者負担金等	地方分権時代における人材マネジメントのあり方を通じて、経営型人事システムの構築に寄与する	研修会参加	研究会参加負担金324,000円	早稲田大学総合研究機構マニフェスト研究所	324	300	324
総務局	人材育成課	地方自治体運営に係る講座参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体が抱える課題をテーマとした研修会や地方自治体運営に関わる講座、情報交流会等を通して職員の能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	63
総務局	人材育成課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	6
総務局	安心安全課	九都県市新型インフルエンザ等感染症対策検討部会負担金	新型インフルエンザ等感染症対策検討部会に関する申合わせ事項	首都圏における新型インフルエンザ等感染症対策の広域的な取組みについて、九都県市が共同で研究し、その成果を具体化するために組織された九都県市新型インフルエンザ等感染症対策検討部会の運営に係る経費を負担する	会議員負担金	九都県市負担金50,000円	九都県市新型インフルエンザ等感染症対策検討部会事務局	50	60	50
総務局	安心安全課	災害対策専門研修負担金	参加者負担金等	自治体職員として、危機管理・防災に関する業務を行う上で必要な知識を習得する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	人と未来防災センター	5	5	5
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会の運営等に係る経費を負担する	運営経費負担金	負担金5,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡部会事務局	5,500	1,500	1,500
総務局	防災課	危機管理・防災教育トップマネジメントコース入校経費	参加者負担金等	大規模災害発生時における対応能力を習得するため	危機管理・防災教育トップマネジメントコース入校経費	5,000円×2名=10,000円	(財)消防科学総合センター	10	9	5
総務局	防災課	帰宅困難者対策協議会負担金	帰宅困難者対策協議会負担金	埼玉県と合同で、実施する帰宅困難者対策協議会に係る費用を負担する	帰宅困難者対策協議会負担金	1,000,000円×2協議会=負担金2,000,000円	帰宅困難者対策協議会事務局	2,000	2,000	2,000
総務局	防災課	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金等	九都県市地震防災・危機管理対策部会等の運営等に係る経費を負担する	運営経費負担金	負担金400,000円	九都県市地震防災・危機管理対策部会事務局	400	400	400
総務局	防災課	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金(のぼり旗)	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	帰宅困難者ステーションにおけるのぼり旗に係る経費を負担する	運営経費負担金	負担金300,000円	九都県市地震防災・危機管理対策部会事務局	0	300	216
総務局	防災課	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	防災行政無線の運用に必要な第三級陸上特殊無線免許の養成課程を受講する	養成課程受講負担金	24,500円×2名=49,000円	(公財)日本無線協会	49	49	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	財政課	21大都市公債主管者会議負担金	21大都市公債主管者会議規約	会議開催	年会費	年会費3,000円	21大都市公債主管者会議 (幹事市)	3	3	0
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会事務負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	宝くじの発売に関する事務を共同して管理し執行することを目的とする協議会の運営費を負担する	負担金	負担金100,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	100	100	100
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	負担金	負担金30,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	30	290	27
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会一般会計分負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	宝くじの発売に関する事務を共同して管理し執行することを目的とする協議会の運営費を負担する	分担金	分担金50,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	50	100	50
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会事業会計分負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	分担金570,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	570	520	511
財政局	財政課	全国都市税財政主管者研修会出席者負担金	参加者負担金等	都市税財政主管者としての業務に精通する	財務研修	6,000円×2名=12,000円	全国市長会	12	12	0
財政局	財政課	地方債協会負担金	(一財)地方債協会寄附行為	地方公共団体の安定した資金の調達のため、地方債管理の充実等各種の活動を行う協会であり、年会費を負担する	年会費	負担金1,260,000円	(一財)地方債協会	1,260	1,260	1,260
財政局	財政課	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会寄附行為	自主的かつ健全な地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の完成に資するため設置された協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費540,000円	(一財)地方財務協会	540	600	540
財政局	財政課	予算編成実務研修参加者負担金	参加者負担金等	予算編成についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	資産活用課	甲種防火管理講習受講負担金	消防法第8条	防火管理者の資格を取得するため	防火管理業務	6,170円×1名=6,170円	(公社)さいたま市防火安全協会 (一財)日本防火・防災協会	7	6	6
財政局	資産活用課	公有財産管理実務講座参加者負担金	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	31	31
財政局	資産活用課	大都市管財事務主管者会議(管財部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約(第4条)	大都市間での連携を図り、管財事務の効率を向上させる	政令指定都市及び東京都における管財事務の調査研究	4,000円×2名=8,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	8	0	0
財政局	資産活用課	法務能力向上のための特別実務セミナー参加者負担金	参加者負担金等	特別実務セミナーに参加することによって、法務能力の向上を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	(一財)地方自治研究機構	0	0	4
財政局	庁舎管理課	防火防災講習会受講料	参加者負担金	防火管理者の選任	庁舎管理事業	9,270円×1名=9,270円	(一財)日本防火協会	10	10	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	庁舎管理課	防災センター委員講習会受講料	参加者負担金	自衛消防組織管理者の設置	庁舎管理事業	36,050円×5名=180,250円	(一社)東京防災設備保守協会	180	180	140
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者協会会費	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	大宮西地区:西区役所16,000円、大宮地区:北区役所21,000円・大宮区役所29,000円、大宮東地区:見沼区役所21,000円、浦和西地区:中央区役所18,000円・桜区役所18,000円、浦和地区:本庁舎81,000円・浦和区役所18,000円・南区役所18,000円、浦和東地区:緑区役所18,000円、岩槻地区:岩槻区役所19,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻地区)	277	277	260
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者等講習会受講料	道路交通法第74条の3(安全運転管理者等)	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	本庁舎4,200円×9名=37,800円、岩槻区役所4,200円×2名=8,400円、上記以外の区役所4,200円×1名×9区=37,800円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻地区)	84	84	76
財政局	契約課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×2名=6,000円	協議会開催都市(岡山市)	6	6	6
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	29,000円×2名×1.08=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	調達課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×1名=3,000円	協議会開催都市(岡山市)	3	3	3
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	工事検査課	関東ブロック工事検査担当員連絡会負担金	参加者負担金等	土木工事の検査について、関係機関相互の連絡調整を図り、技術水準の向上を期する	参加者負担金	負担金10,000円	連絡開催都県市	10	10	5
財政局	工事検査課	工事管理・技術検査等業務研修参加者負担金	参加者負担金等	工事監理・検査等の具体的な業務(土木工事・建築工事)を学習する講座で、業務(土木工事・建築工事)に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	税制課	浦和税務署管内地区税務協議会負担金	浦和税務署管内地区税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費10,000円	浦和税務署管内地区税務協議会	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	大宮税務署管内地区税務協議会負担金	大宮税務署管内地区税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費10,000円	大宮税務署管内地区税務協議会	10	10	10
財政局	税制課	春日部税務署管内税務協議会分担金	春日部税務署管内税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費37,000円 (均等割:4,000円 人口割:33,000円)	春日部税務署管内税務協議会	37	37	37
財政局	税制課	埼玉県市町村税務協議会会費	埼玉県市町村税務協議会会則	地方税制度に関する調査・研究及び税務行政の運営・改善に関する研究	年会費	年会費6,000円	埼玉県市町村税務協議会	6	6	6
財政局	税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会会則	地方税務行政運営に関する連絡調整、支援及び地方税に関する研修に参加し、職員の資質向上を図る	年会費	年会費700,000円	全国地方税務協議会	700	700	700
財政局	市民税課	事業所税都市連絡協議会負担金	事業所税都市連絡協議会設置要綱	事業所税に関する調査・研究及び課税団体相互の運営の円滑化を図る	協議会構成自治体の負担金	会員団体1団体につき 年負担金5,000円	事業所税都市連絡協議会	5	5	5
財政局	固定資産税課	(一財)資産評価システム研究センター研修負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	参加者負担金	30,000円×8名+12,000×2名=264,000円	(一財)資産評価システム研究センター	264	183	156
財政局	固定資産税課	(一財)資産評価システム研究センター正会員年会費	資産評価システム研究センター会員規程	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	年会費	年会費150,000円	(一財)資産評価システム研究センター	150	150	150
財政局	固定資産税課	固定資産税の評価と課税の実務研修参加者負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上を図る	参加者負担金	31,320円×44名+19,440×3名=1,436,400円	(一社)日本経営協会	1,437	853	873
財政局	収納対策課	徴収事務研修出席負担金	参加者負担金等	徴収事務能力の向上を図る	参加者負担金	部内各課3名+各区収納課1名:31,320円×19名=595,080円	(一社)日本経営協会	596	396	407
市民局	市民総務課	埼玉県防衛協会負担金	埼玉県防衛協会規約	防衛意識の普及高揚と自衛隊を激励支援し、自衛隊と県民との相互理解向上に寄与する	埼玉県防衛協会負担金	負担金45,000円	埼玉県防衛協会	45	45	45
市民局	市民総務課	市民局長会議出席者負担金	大都市市民局長連絡会議会則	市民生活に属する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、市民生活行政の効果的推進に資する	市民局長会議出席者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市市民局長連絡会議	6	6	6
市民局	交通防犯課	埼玉県交通指導員連合会負担金	埼玉県交通指導員連合会会則及び埼玉県交通指導員連合会の運営に関する規則	埼玉県交通指導員連合会の運営費に対する県内交通指導員会費	埼玉県交通指導員連合会が主催・共催する各種事業及び交通安全活動全般	1,500円×220名=330,000円	埼玉県交通指導員連合会	330	330	317
市民局	コミュニティ推進課	彩の国コミュニティ協議会負担金	彩の国コミュニティ協議会会則	自主的なコミュニティ活動を県民全体の運動として展開することにより、県民の幸せを目指し、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を構築するため	彩の国コミュニティ協議会年会費	年会費10,000円	彩の国コミュニティ協議会	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	コミュニティ推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議負担金	大都市会議等負担金	大都市に共通する地域活動の活性化、地域連帯感の醸成等に関する行政上の諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間の情報交換及び研修を図る	会議出席に伴う出席者分担金	2,000円×1名=2,000円	指定都市地域振興主管者会議幹事市(仙台市)	2	2	0
市民局	市民協働推進課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
市民局	市民協働推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議参加者負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化や地域連帯の醸成等に関する研究討議を行うとともに、情報交換及び研修を行う	会議出席に伴う出席者分担金	5,000円×1名=5,000円	指定都市地域振興主管者会議幹事市(仙台市)	5	5	0
市民局	ICT政策課	地方公共団体情報システム機構会費	地方公共団体情報システム機構による地方公共団体等へのサービス提供に関する規程	地方公共団体の情報システムに関する事務等について代行するとともに、情報システムに関する支援を行い行政事務の合理化及び住民福祉の増進に寄与する	総合行政ネットワークの運営、情報システムの開発及び運用、情報システムに関する教育及び研修、情報システムに関する情報の提供、助言その他の支援など	1団体1,800,000円	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	1,800
市民局	ICT政策課	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	埼玉県市町村共同事業実施要綱	地域情報化を推進し、埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図り、効率的かつ良質な行政サービスを提供し、住民の満足度を向上させる	情報セキュリティに関する人材育成事業、情報通信ネットワークに関する人材育成事業、その他電子自治体の推進に必要な事業	1団体30,000円	埼玉県電子自治体推進会議	30	30	30
市民局	番号制度整備室	番号創国推進協議会	番号創国推進協議会会則	協議会運営に係る年会費	年会費	年会費10,000円	番号創国推進協議会	10	0	10
市民局	情報システム課	電算講習会負担金	参加者負担金等	電算講習会受講	電算講習会	ネットワークの基礎 54,000円×3回=162,000円 ネットワークインフラ構築～基礎編～ 37,800円×3回=113,400円 J P 1 入門 32,400円×3回=97,200円 J P 1 エンジニア機能概説 32,400円×3回=97,200円 基礎から学ぶシステム運用管理・実践トレーニング 70,200円×1回=70,200円 運用管理概説 25,920円×2回=51,840円 プロジェクトマネジメント基礎 64,800円×2回=129,600円	(株)日立製作所 富士通(株)	722	722	624
市民局	消費生活総合センター	国民生活センター行政職員研修負担金	参加者負担金等	消費者行政の基礎知識の習得	消費者行政に係る講義、団体討議など	2,850円×3名=8,550円	独立行政法人国民生活センター	9	9	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	消費生活総合センター	国民生活センター消費生活相談員研修負担金	参加者負担金等	多様化・複雑化する相談に対する適切かつ速やかな対応を図る	相談に係る法律解釈、適用方法など	2,850円×16名=45,600円	独立行政法人国民生活センター	46	24	23
市民局	消費生活総合センター	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会負担金	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会規約	消費者行政の効率的な運営を図る	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会の運営	人口割:30,000円(人口区分80万人以上)	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会	30	30	30
市民局	消費生活総合センター	防火・防災管理者講習負担金	参加者負担金等	消防法に基づく防火・防災管理者資格取得のため	講習受講料	8,230円×1名=8,230円	(社)さいたま市防火安全協会	8	8	6
市民局	区政推進室	指定都市区政主管課長会議出席者分担金	大都市会議等分担金	区政主管課長が所掌する事務事業に関する諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間における情報交換を図り、連絡を密にする	参加者分担金	3,000円×2名=6,000円	幹事市(京都市)	6	0	0
市民局	区政推進室	指定都市区長会議参加者分担金	大都市会議等分担金	区長が所掌する事務事業に関する調査研究及び情報意見の交換並びに指定都市相互間における連絡を密にする	参加者分担金	3,000円×3名=9,000円	幹事市(相模原市)	9	0	0
市民局	区政推進室	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま市地方務局本局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	さいたま市10区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会(鴻巣市)	310	309	309
市民局	区政推進室	防災管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防災管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名×1か所(大宮駅支所)=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
市民局	区政推進室	指定都市住居表示連絡協議会負担金	指定都市住居表示連絡協議会会則	住居表示に関する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い事業の効果的推進に資する	指定都市住居表示連絡協議会負担金	2,000円×1名=2,000円	指定都市住居表示連絡協議会	2	2	2
市民局	大宮区役所新庁舎建設準備室	研修会参加者負担金	参加者負担金	新庁舎整備に伴う関係法令や工事監理等に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	35,900円×1名+12,000円×2名+15,400円×2名=90,700円	(一財)日本建築センター(一財)建築設備技術者協会	91	88	15
スポーツ文化局	スポーツ振興課	Jリーグ関係自治体等連絡協議会負担金	参加者負担金等	Jリーグのホームタウン及びホームスタジアムを所管する自治体等の相互の連絡調整を密にしてホームスタジアムの適切かつ効果的な管理と運営の円滑化並びにホームタウンの振興を図る	Jリーグ関係自治体等(自治体46、(独)1、その他関連団体2)による連絡調整会議	6,000円×1名=6,000円	Jリーグ関係自治体等連絡協議会	6	6	1
スポーツ文化局	スポーツ振興課	スポーツ推進委員関東大会参加者負担金	参加者負担金	スポーツ推進委員としての資質向上を目指し、推進委員を代表して研究大会に参加する	大会に参加する際の参加者負担金	3,000円×11名=33,000円	各区の代表者10名、永年表彰受賞者1名	33	33	8
スポーツ文化局	スポーツ振興課	スポーツ推進委員全国大会参加者負担金	参加者負担金	スポーツ推進委員としての資質向上を目指し、推進委員を代表して研究大会に参加する	大会に参加する際の参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	代表者1名、永年表彰受賞者2名	9	9	9
スポーツ文化局	文化振興課	大都市文化行政会議参加負担金	大都市会議参加者負担金	文化行政について、情報交換を行い、文化行政の一層の向上をはかる	大都市文化行政会議参加負担金	3,000円×1名=3,000円	幹事市(相模原市)	3	3	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
スポーツ文化局	文化振興課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項、第9項	館所蔵のPCB廃棄物管理資格取得のため	資格取得講習の受講料	受講料14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	0	14
スポーツ文化局	文化振興課	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
スポーツ文化局	文化振興課	日本マンガ学会賛助会員年会費	日本マンガ学会会則	漫画文化を研究する団体に係る負担金で、最新の研究情報等を得ている	日本マンガ学会の会費	年会費50,000円	日本マンガ学会	50	50	50
スポーツ文化局	文化振興課	日本博物館協会会費	(公財)日本博物館協会寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行う全国博物館会議を通じた協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会費	年会費25,000円	(公財)日本博物館協会	25	25	25
スポーツ文化局	文化振興課	日本漫画家協会賛助会員年会費	(社)日本漫画家協会定款	全国のプロの漫画家による協会に係る負担金であり、会館の展示事業等において協力を得ている	日本漫画家協会の会費	年会費50,000円	(社)日本漫画家協会	50	50	50
スポーツ文化局	文化振興課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	受講料6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
スポーツ文化局	文化振興課文化施設建設準備室	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
スポーツ文化局	文化振興課文化施設建設準備室	博物館展示についてのスキルアップ研修	展示論講座参加者負担金	博物館展示についてのスキルアップ研修参加のため	受講料	10,000円×学芸員2名=20,000円	日本展示学会主催・東京国立博物館共催	20	20	0
スポーツ文化局	文化振興課文化施設建設準備室	博物館における資料保存・IPMについての研修	文化財の虫菌害・保存対策研修会参加者負担金	博物館における資料保存・IPMについての研修参加のため	受講料	28,000円×学芸員2名=56,000円	(公財)文化財虫菌害研究所	56	56	0
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	一般社団法人日本盆栽協会会費	(一社)日本盆栽協会規則	盆栽に関する情報共有や盆栽関係者との連携を緊密にし、盆栽文化の振興を図る	日本盆栽協会の会費	年会費12,000円	(一社)日本盆栽協会	12	15	15
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	22	21
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	地方史研究協議会会費	地方史研究協議会会則	全国各地の地方史研究者および研究団体相互間の連絡を密にし、日本史研究の基礎である地方史研究の推進を図る	地方史研究協議会の会費	年会費6,600円	地方史研究協議会	7	7	7
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	日本博物館協会会費	(公財)日本博物館協会寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行う全国博物館会議を通じた協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会費	年会費40,000円	(公財)日本博物館協会	40	41	40
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	受講料6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市が集まり毎年1回開催し、母子保健行政の充実を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	政令指定都市母子保健主管課長会議事務局	1	7	1
保健福祉局	健康増進課	全国衛生部長会会費	全国衛生部長会規約	衛生行政に係る都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	年会費	年会費81,000円	全国衛生部長会	81	81	81
保健福祉局	健康増進課	大都市衛生主管局長会議参加負担金	大都市会議等負担金	衛生行政に係る指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	大都市衛生主管局長会議事務局	4	4	4
保健福祉局	健康増進課	日本公衆衛生学会総会分担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	参加者負担金	年分担当金45,000円	日本公衆衛生学会総会事務局	45	45	45
保健福祉局	地域医療課	政令指定都市結核感染症主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	結核・感染症対策の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	指定都市結核感染症主管課長会議事務局	7	7	6
保健福祉局	地域医療課	救急医療・医務業務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務的な問題を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市	7	7	1
保健福祉局	生活衛生課	(公財)日本中毒情報センター年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施設、医療行政に勤務するものを対象としたサイトであり、中毒に関する情報を迅速に入手する	年会費	年会費2,000円	(公財)日本中毒情報センター	2	2	2
保健福祉局	生活衛生課	救急医療・医務業務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務的な問題を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	救急医療・医務業務主管課長会議	7	7	1
保健福祉局	生活衛生課	生活衛生関係営業指導職員研修会参加負担金	参加者負担金等	生活衛生関係営業に対する行政上の指導を担当する自治体職員を対象に、職務上必要な知識を習得させる	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(公財)全国生活衛生営業指導センター	16	16	0
保健福祉局	生活衛生課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	環境衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため、環境衛生業務に係る諸問題について協議を行う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	大都市環境衛生主管課長会議	8	8	0
保健福祉局	生活衛生課	全国環境衛生・廃棄物関係課長年会費	参加者負担金等	都道府県及び政令指定都市等の環境衛生関係主管課長及び廃棄物関係主管課長の業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情報の交流を図り、環境衛生及び廃棄物関係行政の発展向上に資する	年会費	年会費9,000円	(一財)日本環境衛生センター	9	9	9
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市狂犬病予防協会負担金	さいたま市狂犬病予防協会会則	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	協会運営に対するさいたま市負担金	負担金100,000円	さいたま市狂犬病予防協会	100	100	100
保健福祉局	食品安全推進課	「第11回食品衛生研究所主催食品衛生講演会」参加負担金	参加者負担金等	食品の安全性及び食品施設における衛生管理に必要な知識を深める	参加者負担金	参加負担金1,000円	公益社団法人 日本食品衛生協会 食品衛生研究所	0	0	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	食品安全推 進課	A T P迅速検査研究会年会 費・参加負担金	参加者負担金等	衛生管理におけるA T Pふき取り 検査法に関する調査、研究、意見 の交換及び情報の提供等を行い、 A T Pふき取り検査法による衛生 管理技術の向上・発展に寄与する と共に会員相互の理解を深める	年会費及び参加者負担金	年会費2,000円 参加負担金1,000円×2回 =2,000円	A T P迅速検査研究会	4	4	4
保健 福祉局	食品安全推 進課	関東甲信越静岡ブロック食品 衛生主管課長会議参加負担 金	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円 滑に果たす目的として食品衛生施策 を相互に検討協議する	参加負担金	参加負担金6,000円	関東甲信越静岡ブロック食品 衛生主管課長会議	6	6	4
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国市場食品衛生検査所協 議会(関東ブロック協議会) 年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、卸売市場における食品衛生の 発展と向上に資することを目的と する	年会費	年会費3,000円	全国市場食品衛生検査所協 議会(関東ブロック協議会)	3	3	3
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国市場食品衛生検査所協 議会年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、卸売市場における食品衛生の 発展と向上に資することを目的と する	年会費	年会費25,000円	全国市場食品衛生検査所協 議会	25	25	25
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国食品衛生主管課長連絡 協議会年会費	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円 滑に果たす目的として食品衛生施策 を相互に検討協議する	年会費	年会費13,000円	全国食品衛生主管課長連絡 協議会	13	13	13
保健 福祉局	食品安全推 進課	二十一大都市食品衛生主管 課長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生行政の円滑な運営及び充 実を図るため、食品衛生業務に係 る諸問題について協議を行う	参加負担金	参加負担金6,000円	二十一大都市食品衛生主管 課長会議	6	6	5
保健 福祉局	高等看護学 院	e-NUS看護セミナー参加 負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	e-NUSセミナー事務局	0	0	12
保健 福祉局	高等看護学 院	イーナスセミナー参加負担 金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	e-NUSセミナー事務局	0	0	24
保健 福祉局	高等看護学 院	がん患者指導管理科に関す る研修会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	(一社)日本がん看護学会	0	0	3
保健 福祉局	高等看護学 院	看護教育力アップセミナー 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	14,000円×6名=84,000円	メディカ出版	84	25	0
保健 福祉局	高等看護学 院	危機管理研修参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	21,800円×1名=21,800円	学校リスクマネジメント推 進機構	0	0	22
保健 福祉局	高等看護学 院	国家試験対策セミナー参加 負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	13,000円×2名=26,000円	メディカ出版	26	25	13
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県看護学生研究発表会 参加負担金	参加者負担金等	県内の学生の代表者による研究発 表会に参加することにより、看護 教育の知識を高める	参加者負担金	300円×3名=900円	埼玉県看護学生研究会	1	1	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県看護管理者会・埼玉 県高等看護学校教務主任協 議会合同研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育向上を図る	参加者負担金	1,000円×3名=3,000円	埼玉県高等看護学校教務主任協議会	3	3	0
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県看護教員養成講習会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	256,000円×1名=256,000円	埼玉県	256	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学院長会負 担金(年会費)	埼玉県高等看護学院長 会会則	学生の教育の向上及び学院間の連 携を図り、学院教育振興に寄与す る	年会費	10,000円×1校=10,000円	埼玉県高等看護学院長会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会参加負担金	参加者負担金等	県内の看護学校の専門職の看護教 育における知識の向上を図る	参加者負担金	1,000円×13名=13,000円	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会	0	13	0
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校看 護教員研究会会則	看護教育に関する研究活動、実践 報告、情報交換等により看護教員 の資質の向上に貢献する	年会費	1,000円×13名=13,000円	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会	0	13	0
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校教 務主任協議会会則	看護学校間の連携を図り、看護教 育の向上を図る	年会費	15,000円×1校=15,000円	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会	15	15	15
保健 福祉局	高等看護学院	出版社系研修参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	14,000円×6名=84,000円	メディカ出版	84	20	20
保健 福祉局	高等看護学院	循環器看護学会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(一社)日本循環器看護学 会	10	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	全国自治体病院学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	(公社)全国自治体病院協 議会	22	11	11
保健 福祉局	高等看護学院	全国自治体病院看護教育施 設部会研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に関する具体的な内容・ 方法を研鑽する	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	(公社)全国自治体病院協 議会	22	22	0
保健 福祉局	高等看護学院	東京慈恵会教務主任講習会 参加負担金	参加者負担金等	教務主任として必要な知識を深め る	参加者負担金	400,000円×1名=400,000円	(公社)東京慈恵会	0	400	400
保健 福祉局	高等看護学院	東京都看護教員研修選考料	平成27年度東京都看 護教員養成研修募集要 項	東京都看護教員養成研修に出願す るため	研修出願選考料	8,000円×1名=8,000円	(公財)東京都福祉保健財 団	8	0	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護科学学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本看護科学学会	12	48	48
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学教育学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×3名=30,000円	日本看護学教育学会	30	60	53

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会（在宅看護） 学術集会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会（慢性期看護） 学術集会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<急性期看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	0	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<精神看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本看護協会	10	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<看護教育> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して 看護教育や知識を高める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	8	16	16
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会ヘルスプロ モーション参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護技術学会学術集会 参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	日本看護技術学会	24	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護サミット学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(公社)日本看護協会	5	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護図書館協会新人研 修会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	2,000円×3名=6,000円	日本看護図書館協会	0	0	6
保健 福祉局	高等看護学院	日本緩和医療学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	日本緩和医療学会	22	15	14
保健 福祉局	高等看護学院	日本クリティカルケア看護 学会学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(一社)日本クリティカルケ ア看護学会	12	22	24
保健 福祉局	高等看護学院	日本災害看護学会年次大会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本災害看護学会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学院	日本在宅ケア学会学術集会 参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(一社)日本在宅ケア学会	12	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本小児看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(一社)日本小児看護学会	10	10	11

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本地域看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本地域看護学会	0	11	10
保健 福祉局	高等看護学院	日本母性看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本母性看護学会	14	8	7
保健 福祉局	高等看護学院	日本母乳哺育学会参加負担 金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(一社)日本母乳哺育学会	15	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本慢性看護学会参加負担 金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本慢性看護学会	11	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本臨床死生学会大会参加 負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本臨床死生学会	6	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本老年看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本老年看護学会	0	12	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本老年社会科学会大会負 担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本老年社会科学会	10	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日総研看護教育セミナー参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	18,000円×4名=72,000円	(一財)日本総合研究所	72	36	32
保健 福祉局	高等看護学院	母性衛生看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	母性衛生看護学会	30	30	27
保健 福祉局	高等看護学院	臨地実習研修会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,300円×2名=20,600円	(公財)全国自治体病院協 議会	0	0	21
保健 福祉局	高等看護学院	ボイラー取扱技能講習会出 席負担金	参加者負担金等	小規模ボイラーの業務取扱者のた めの講習会参加	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一社)日本ボイラ協会埼玉 支部	0	11	11
保健 福祉局	高等看護学院	防火管理資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
保健 福祉局	浦和斎場管 理事務所	防火管理者講習会受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	7	0
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	埼玉県冷凍設備保安協会負 担金	埼玉県冷凍設備保安協 会会費	冷凍設備の保安検査を推進する	冷凍設備の保安検査	14,900円	埼玉県冷凍設備保安協会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	全日本墓園協会負担金	参加者負担金等	墓園・墓所の運営管理に関する 情報を得る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(公社)全日本墓園協会	30	30	30
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	6
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	特別管理産業廃棄物管理管 理責任者資格取得	参加者負担金等	廃PCBの保管に必要な「特別管 理産業廃棄物管理責任者」の資格 を取得するため	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	0	14	14
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	防火管理者講習会受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金等	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協 会	0	6	6
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物責任者の資格 取得のため	参加者負担金	17,000円×1名=17,000円	(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	17	17	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	(一財)日本防火・防災協会	9	9	0
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	関東地区食肉衛生検査所協 議会負担金	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、食肉衛生検査の発展と向上に 資する	年会費	年会費10,000円	関東地区食肉衛生検査所協 議会	10	10	10
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	全国食肉衛生検査所協議会 負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所の円滑な運営及び 充実を図るため、食肉衛生検査業 務に係る諸問題について協議を行 う	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	こころの健 康センター	W A I S - III成人知能検査技術講 習会を参加負担金	参加者負担金等	W A I S - III成人知能検査技術講 習会を受講することにより職員の 資質向上を図る	参加者負担金	29,700円×1名=29,700円	日本文化科学社	30	28	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール薬物関連問題研 修会参加負担金	参加者負担金等	アルコール・薬物関連問題の基 礎知識、最新の知識の習得と対応 方法を学ぶことで、業務上におい て、職員の資質向上を図る	参加者負担金	27,000円×1名=27,000円	(独行)国立病院機構肥前 精神医療センター	0	0	27
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール依存症臨床医等 研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修を 受講することにより職員の資質向 上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構久里浜ア ルコール症センター	0	40	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール問題の早期発見・早期 介入実践講座参加者負担金	参加者負担金等	アルコール問題の早期発見・早期介入実 践講座を受講することにより職員の 資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(独)国立病院機構久里浜ア ルコール症センター久里浜 アルコール症研修センター	20	20	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	インターネット依存の診 断・治療等に関する研修参 加負担金	参加者負担金等	インターネット依存の診断・治療 等についての理解を深めること で、相談業務にあたる職員の資質 の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(独行)国立病院機構久里 浜医療センター	0	0	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	さいたま市与野医師会負担 金	年会費	さいたま市与野医師会への加入及 び医療機関について情報提供等 を行う	年会費	会費350,000円	さいたま市与野医師会	350	350	337

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	司法精神医学研修参加者負 担金	参加者負担金等	司法精神医学研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	国立精神・神経センター(国 立精神保健研究所)	12	12	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	精神保健指定医研修会参加 負担金	参加者負担金	精神保健指定医の研修を行うこと により職務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	23,000円×1名=23,000円	(公社)全国自治体病院協議 会	23	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	摂食障害治療研修参加者負 担金	参加者負担金等	摂食障害治療研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国 立精神保健研究所)	24	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本アルコール関連問題学 会参加負担金	参加者負担金等	アルコール関連問題についての情 報収集、情報交換を行うことによ り、業務上において職員の資質向 上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本アルコール関連問題学 会	9	9	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本司法精神医学会大会参 加負担金	参加者負担金等	日本司法精神医学会大会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本司法精神医学会	9	9	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神保健福祉士協会全 国大会	参加者負担金等	精神保健福祉士の取り組みと達成 度の検証など、情報交換等を行う ことにより業務上の職員の資質向 上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神保健福祉士協会	16	16	16
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス 学会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業務 上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本トラウマティック・スト レス学会	12	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達障害者支援支援センターまほろば専門研修参 加負担金	参加者負担金	発達障害に対して医療的、実践 的な研修を受講することにより、 業務上において職員の資質向上 を図る	参加者負担金	1,000円×2名=2,000円	埼玉県発達障害者支援セン ター「まほろば」	2	2	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	薬物依存症に対する認知行 動療法研修参加負担金	参加者負担金等	薬物依存症に対する積極的な援助 ができるよう、プログラム基本を 身につけることで、相談業務にあ たる職員の資質の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(独行)国立精神・神経医 療研究センター	0	0	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	薬物依存臨床看護等研修参 加者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床看護等研修を受講す ることにより職員の資質向上を図 る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国 立精神保健研究所)	24	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	関東信越ブロック精神保健 福祉センター連絡協議会負 担金	参加者負担金等	関東信越ブロック精神保健福祉セ ンター連絡協議会への加入及び 協議にて精神保健福祉業務につ いての情報交換を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	関東信越ブロック精神保健 福祉センター連絡協議会	10	20	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	自殺危機初期介入スキルワ ークショップ及びリーダー 養成研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺危機初期介入スキルワー クショップ及びリーダー養成研 修を受講することにより職員の資 質向上を図る	参加者負担金	17,000円×2名=34,000円	ルーテル学院大学総合人間 学部自殺危機初期介入スキル 研究会	34	34	34

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	自殺総合対策企画研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺総合対策企画研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	国立精神保健研究所	12	15	12
保健福祉局	こころの健康センター	全国自治体病院協議会負担金	年会費	全国自治体病院協議会への加入及び医療機関について情報交換を行う	年会費	会費19,900円	全国自治体病院協議会	20	20	20
保健福祉局	こころの健康センター	全国精神医療審査会連絡協議会負担金	年会費	全国精神医療審査会連絡協議会への加入及び会議にて精神福祉業務についての情報交換等を行う	年会費	会費5,000円、総会参加費3,000円×1名=3,000円、シンポジウム参加費1,000円×1名=1,000円	全国精神医療審査会連絡協議会	9	9	6
保健福祉局	こころの健康センター	全国精神保健福祉センター長会研究協議会参加費	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会研究協議会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	全国精神保健福祉センター長会	4	4	4
保健福祉局	こころの健康センター	全国精神保健福祉センター長会負担金	年会費	全国精神福祉センター長会への加入及び会議にて精神保健福祉業務についての情報交換を行う	年会費	会費50,000円	全国精神保健福祉センター長会	50	50	50
保健福祉局	こころの健康センター	日本うつ病学会参加者負担金	参加者負担金等	日本うつ病学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本うつ病学会	7	6	7
保健福祉局	こころの健康センター	日本児童青年精神医学会総会参加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会総会にて精神福祉業務についての情報交換等を行う	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本児童青年精神医学会	0	12	12
保健福祉局	こころの健康センター	日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	日本公衆衛生学会	11	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理臨床学会(秋大会)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	日本心理臨床学会	10	10	7
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理臨床学会(春大会)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショップ)へ参加することにより精神福祉業務について職員の資質向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本心理臨床学会	0	14	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本精神科救急学会参加者負担金	参加者負担金等	日本精神科救急学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本精神科救急学会	10	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本精神神経学会参加者負担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神神経学会	16	32	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	CAREトレーナートレ ニング参加負担金	参加者負担金等	コミュニケーションに焦点をあて た心理教育的介入プログラムを受 講することで業務上において職員 の資質向上を図る	参加者負担金	41,000円×1名=41,000円	CARE-Japan	41	40	40
保健 福祉局	こころの健 康センター	CAREワークショップ研 修参加負担金	参加者負担金等	コミュニケーションに焦点をあて た心理教育的介入プログラムを受 講することにより、業務上におい て職員の資質向上を図る	参加者負担金等	12,000円×1名=12,000円	CARE-Japan	0	12	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	DV被害者のリスクアセス メント&マネージメント参 加負担金	参加者負担金等	DV被害者支援の一環として、加 害者理解を深めるための研修であ り、業務上において、職員の資質 向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	特定非営利活動法人 RRP 研究会	0	0	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	DV被害者への包括的支援 研修参加負担	参加者負担金等	DV被害の回復を支援するための プログラムであり、習得すること で、業務上において、職員の資質 向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	特定非営利活動法人 RRP 研究会	15	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	EMDRWeekend2 参加負担金	参加者負担金	EMDR(眼球運動による脱感作 と再処理法)の応用研修を受講す ることにより、業務上において職 員の資質向上を図る	参加者負担金	76,000円×2名=152,000円	日本EMDR学会	152	144	62
保健 福祉局	こころの健 康センター	EMDR臨床セミナー参加 負担金	参加者負担金等	EMDR(眼球運動による脱感作 と再処理法)の臨床実践に関する 講義及び事例検討の研修を受講す ることにより、業務上において職 員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	EMDR臨床セミナー	0	0	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	MY TREEペアレン ツ・プログラム実践者養成 基礎講座参加負担金	参加者負担金等	児童虐待をしている親の回復を支 援するプログラムであり、習得す ることにより、業務上において、職 員の資質向上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	MY TREEペアレン ツ・プログラムセンター グループNIS	0	0	16
保健 福祉局	こころの健 康センター	TF-CBTトレーニング 参加負担金	参加者負担金等	トラウマを受けた子どもと家族へ の認知行動療法を実際に実施でき ようになるための研修を受講す ることにより、業務上における職 員の資質向上を図る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	NPO法人Intern ational Foste r Alliance	45	0	45
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール・薬物依存関連 学会合同学術集会参加負担 金	参加者負担金等	アルコール等依存症関連の基礎知 識、最新の知識の習得と対応方法 を学ぶことで、業務上において、 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	アルコール・薬物依存関連 学会合同学術総会	0	0	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	インクルーシブ研修参加負 担金	参加者負担金等	新規事業であるインクルーシブ子 育て支援モデルプロジェクトに参 加する専門職が発達障害児支援や ペアレントトレーニング等に関す る知識や技術を身につけることで 資質向上を図る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	30	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	現代の思春期・青年期を考 える研修参加負担金	参加者負担金等	現代の思春期・青年期のこころの 理解と適切な対応方法を学ぶこと で、業務上において、職員の資質 向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(公財) 明治安田こころ の健康財団	12	0	12

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	国際子ども虐待防止学会参加者負担金	参加者負担金等	国際子ども虐待防止学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	81,500円×1名=81,500円	日本子ども虐待防止学会	0	82	60
保健福祉局	こころの健康センター	子ども虹情報研修センター研修：テーマ別研修参加者負担金	参加者負担金等	児童虐待における基礎知識や適切な対応方法を学ぶことで、業務上において、職員の資質向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	子ども虹情報研修センター	2	0	0
保健福祉局	こころの健康センター	サインズ・オブ・セーフティ2日間研修参加者負担金	参加者負担金等	児童虐待後の親子関係を再構築することを支援するプログラムであり、習得することで、業務上において、職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	菱川愛(東海大学 講師)	20	0	0
保健福祉局	こころの健康センター	子ども虹情報研修センター研修：医師専門研修参加者負担金	参加者負担金等	児童虐待対応における医師の役割を検討するとともに、各機関やネットワークにおける中心的、指導的職員としての技術を習得することにより、業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(社福)横浜博萌会子どもの虹情報研修センター	2	2	0
保健福祉局	こころの健康センター	児童相談所と近接領域における家族療法・家族援助の実際第24回研修会参加者負担金	参加者負担金等	児童福祉臨床の実務をより効果的に取り組むために家族療法をベースとしたスキルを学ぶことで、業務上において、職員の資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	児童相談所と近接領域における家族療法・家族援助の実際第24回研修会 I N おかやま実行委員会	0	0	8
保健福祉局	こころの健康センター	摂食障害看護研修参加者負担金	参加者負担金等	摂食障害看護研修を受講することにより摂食障害についての知識、援助技術を取得し職員の資質向上を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	(独)国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所	0	0	18
保健福祉局	こころの健康センター	日本思春期学会参加者負担金	参加者負担金等	日本思春期学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	(10,000円+3,000円)×1名=13,000円	日本思春期学会	13	10	16
保健福祉局	こころの健康センター	日本子ども虐待防止学会参加者負担金	参加者負担金等	日本子ども虐待防止学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	10	40	15
保健福祉局	こころの健康センター	日本児童青年精神医学会参加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	日本児童青年精神医学会	24	36	34
保健福祉局	こころの健康センター	日本集団精神療法学会参加者負担金	参加者負担金等	集団精神療法の進歩・普及・知識・技術の向上について職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本集団精神療法学会	10	10	9
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理研修センター研修参加者負担金	参加者負担金等	発達論的アプローチの新動向におけるオペレーションシステムの意義と重要性を学ぶことで職員の資質向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社)日本心理研修センター	7	7	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	日本心理臨床学会	20	25	14
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・スト レス学会にて精神福祉業務について の情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	12,000円×2名+5,000円 =29,000円	日本トラウマティック・スト レス学会	29	24	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本臨床心理士会定例研修 会参加負担金	参加者負担金等	司法・法務・警察領域との情報交 換等を行うことにより、業務上の 職員の資質向上を図る	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一社)日本臨床心理士会	11	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	認知行動療法におけるコ ミュニケーションスキル研 修参加負担金	参加者負担金等	認知行動療法の基礎知識及びコ ミュニケーションスキルを習得す ることで、業務上において、職員 の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(独行)国立精神・神経医 療研究センター 認知行動 療法センター	20	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	犯罪被害者メンタルケア研 修(国立精神保健研究所)参 加者負担金	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケア研修(国 立精神保健研究所)を受講するこ とにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	犯罪被害者メンタルケア研 修(国立精神保健研究所)	15	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ターTF-CBT研修参加 負担金	参加者負担金等	トラウマを受けた子どもと家族へ の認知行動療法の概要についての 研修を受講することで業務上のお ける職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ター研修：子どものトラウ マへの根拠に基づく治療	参加者負担金等	子どもの心のケアに関する研修を 受講することで業務上における職 員の資質向上を図る	参加者負担金等	20,000円×1名=20,000円	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	20	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ター研修：災害支援	参加者負担金等	緊急支援に関する研修を受講する ことで業務上における職員の資質 向上を図る	参加者負担金等	4,000円×1名=4,000円	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	4	3	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	複雑性悲嘆の認知行動療法 研修参加負担金	参加者負担金等	複雑性悲嘆の基礎知識と臨床スキ ルを習得することで、業務上にお いて、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(独行)国立精神・神経医 療研究センター 認知行動 療法センター	30	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本公衆衛生学会	8	10	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(春大 会)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショップ)へ参加することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本心理臨床学会	14	21	17
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神神経学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神神経学会	16	16	15
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	愛玩動物飼養管理士養成講 座受講認定登録・受験料	参加者負担金等	講習会等で講師をする際の知識を 身につける	参加者負担金	33,000円×1名=33,000円	(公社)日本愛玩動物協会	33	66	33

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	犬のしつけ方インストラクター養成講座受講料	参加者負担金等	センターで行う譲渡前講習会やしつけ方教室での知識を身につける	参加者負担金	25,920円×2名=51,840円 48,600円×1名=48,600円	(公社)日本動物病院福祉協会	101	48	52
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	各都県政令市間の狂犬病予防・動物愛護管理業務に関する議題を協議し円滑な推進を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	関東甲信越静地区狂犬病・動物愛護管理業務連絡会議事務局	2	2	0
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国動物管理関係事業所協議会規約	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会会費	25,000円×1名=25,000円	全国動物管理関係事業所協議会	25	25	25
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会会費	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会規約	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会会費	10,000円×1名=10,000円	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会	10	10	10
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会全国会議参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	全国動物管理関係事業所協議会	2	2	2
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本獣医師会・三学会年次大会参加者負担金	参加者負担金等	獣医師としての最新知識の習得及び業務の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本獣医師会	10	10	10
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本臨床獣医学フォーラム年次大会参加者負担金	参加者負担金等	臨床分野の最新知識を習得し、負傷動物等の治療技術向上を図る	参加者負担金	19,000円×1名=19,000円	(一社)日本臨床獣医学フォーラム	19	20	19
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	人と動物の共通感染症研究会学術集会参加負担金	参加者負担金等	感染症の検査及び臨床における最新の知見・情報を入手し、資質の向上を図るため	参加者負担金	500円×1名=500円	人と動物の共通感染症研究会	1	0	0
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	防火管理資格講習受講料	参加者負担金等	消防法第8条第1項に規定する施設のため、防火管理者により防火に必要な業務を実施する	参加者負担金等	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	6
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉士実習指導者講習会負担金	社会福祉士及び介護福祉士法	福祉人材育成のため福祉事務所で社会福祉士を目指す学生の実習の受入れる要件である指導者を養成するための負担金	社会福祉士実習指導者の要件を満たすための経費	3,000円×5名=15,000円	埼玉県立大学	15	75	24
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉主事資格認定通信課程スクーリング負担金	社会福祉法	福祉事務所職員のうち社会福祉主事任用資格を持たない職員が資格を取得するための負担金	社会福祉主事の資格取得に要する経費	68,900円×15名=1,033,500円	(福)全国社会福祉協議会中央福祉学院	1,034	1,005	896
保健福祉局	福祉総務課	大都市福祉事務所長会議負担金	参加者負担金等	大都市における福祉事務所共通の問題について研究討議し、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るため	参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	大都市福祉事務所長会議	9	9	9
保健福祉局	福祉総務課	大都市民生主管局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市及び東京都の民生主管局長が一室に会して、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るとともに、国に対して要望を行うため	参加者負担金	3,500円×2名=7,000円	大都市民生主管局長会議	7	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	社会保障講座参加者負担金	参加者負担金等	社会保障・人口問題の基礎的事項等、統計及び制度改正等の政策動向に関する情報並びに問題の分析・解明に必要な知識を享受するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)厚生労働統計協会	7	7	0
保健福祉局	高齢福祉課	防火管理者研修受講料	消防法	シニアユニバーシティ活動ステーションの防火管理者研修受講料	高齢者大学事業	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	0	0
保健福祉局	高齢福祉課	全国シルバー人材センター負担金	(公社)全国シルバー人材センター事業協会会費規程	協会の目的に賛同し、その事業に協力するため	シルバー人材センター等の業務に関する普及・啓発事業、従事者に対する研修事業、指導などの事業、情報・資料の収集及び提供事業	10,000円×5口=50,000円	(公社)全国シルバー人材センター事業協会	50	50	50
保健福祉局	障害福祉課	全国障害者総合福祉センター研修負担金	参加者負担金等	関係職員の資質の向上を図ること	全国障害者総合福祉センター研修	12,000円×2名=24,000円	全国障害者総合福祉センター	24	24	0
保健福祉局	年金医療課	全国都市国民年金協議会会議負担金	参加者負担金等	全国都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	全国都市幹事市	10	10	4
保健福祉局	年金医療課	県南地区事務研究会分担金	参加者負担金等	浦和年金事務所管轄市区町村の国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する	参加者負担金	5,000円	県南地区事務研究会	0	5	5
保健福祉局	年金医療課	政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×3名=15,000円	政令指定都市幹事市	15	21	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	高次脳機能障害支援心理グループアプローチ実践研修	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	東京高次脳機能障害協議会	7	0	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	高次脳機能障害実践的アプローチ講習会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	3,500円×3名=10,500円	東京高次脳機能障害協議会	11	11	10
保健福祉局	障害者更生相談センター	コロニー望みの園研修会	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	国立コロニー望みの園	1	0	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	シーティング・コンサルタント養成研修参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本シーティング・コンサルタント協会	0	15	15
保健福祉局	障害者更生相談センター	社会福祉主事資格認定通信課程[公務員]	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	71,000円×1名=71,000円	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院	71	0	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国知的障害者更生相談所新任職員研修参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国知的障害者更生相談所長協議会	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	横浜高次脳機能障害診断法 研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	27,000円×1名=27,000円	高次脳機能障害診断法研究 会	0	27	27
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	リハビリテーション心理職 研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	1,300円×1名=1,300円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	1	1	1
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	更生相談所所長等研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	7,600円×1名=7,600円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	8	8	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	高次脳機能障害支援事業関 係職員研修会	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	5,400円×3名=16,200円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	16	16	16
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	作業・理学療法士研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	3,200円×1名=3,200円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	身体障害者更生相談所身体 障害者福祉司等実務研修会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	2,600円×1名=2,600円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	3
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国身体障害者更生相談所 長協議会年会費	年会費	全国の身体障害者更生相談所長を もって組織し、相互の連絡を緊密 にし、更生相談業務の発展を期す る	協議会年会費	年会費7,000円	全国身体障害者更生相談所 長協議会	7	7	7
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国知的障害者更生相談所 長協議会年会費	年会費	全国の知的障害者更生相談所長を もって組織し、相互の連絡を緊密 にし、更生相談業務の発展を期す る	協議会年会費	年会費8,000円	全国知的障害者更生相談所 長協議会	8	8	8
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	田中びねー知能検査講習会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	田中教育研究所	45	45	47
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	福祉機器専門職員研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	2,800円×1名=2,800円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	知的障害者更生相談所知的 障害者福祉司等実務研修会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要 な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	1,600円×1名=1,600円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	2	2	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	さいたま障害者就業サポ ート研究会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	さいたま障害者就業サポ ート研究会	5	5	5
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	社会福祉施設新任職員研修 会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	1,800円×1名=1,800円	全国障害者総合福祉セン ター	0	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	就労移行支援事業研修参加 負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	日本職業リハビリテーシ ョン学会	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	障害者地域生活支援技術研 修会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	13,500円×1名=13,500円	全国障害者総合福祉セン ター	14	14	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	てんかん基礎講座	参加者負担金等	障害者就労支援業務について、職 員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	日本てんかん協会	0	0	20
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害研修参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテー ションセンター	2	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	防火管理講習会参加負担金	参加者負担金等	防火管理者任用資格を取得する	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	国立リハビリテーションセン ター研修	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテー ションセンター	2	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	NPO法人WingPRO主催 「発達障害のある大学生の 就職支援」シンポジウム	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	Wing PRO	0	0	3
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	こんぼ亭月例会「発達障害 者の就労をめぐる」研修	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地域精神保健福祉機構	0	0	3
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	埼玉県発達障害者支援セン ター「まほろば」主催研修	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	埼玉県発達障害者支援セン ター「まほろば」	0	0	1
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症カンファレンス NIPPON参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	研修会参加負担金	12,960円×1名=12,960円	(福)朝日新聞厚生文化事業 団	13	12	13
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本心理研修センター主催 研修会 夏季研修会	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本心理研修センター	0	0	14
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本心理臨床学会秋季大会 参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本心理臨床学会	7	5	7
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害支援スーパーバイ ザー養成研修会	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	全国自閉症者施設協議会	20	0	40
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	明治安田こころの健康財団 発達障害講座参加負担金	参加者負担金	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	研修会参加負担金	12,000円×1名×3回 =36,000円	明治安田こころの健康財団	36	36	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	横浜発達クリニックセミ ナー参加負担金	参加者負担金	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	研修会参加負担金	12,600円×1名×2回 =25,200円	よこはま発達クリニック	26	26	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本発達障害（JDD）ネット ワーク研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	日本発達障害ネットワーク	16	5	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター関東 ブロック連絡会研修参加 負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	発達障害者支援センター関東 ブロック連絡会	3	3	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全国 連絡協議会会費	発達障害者支援セン ター全国連絡協議会規 約	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	年会費	20,000円×1か所=20,000円	発達障害者支援センター全国 連絡協議会	20	20	20
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全国 連絡協議会研修参加負担 金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	発達障害者支援センター全国 連絡協議会	6	6	6
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者協会年会費	年会費	浦和西地区安全運転管理者協会の 年会費	年会費	年会費26,000円	浦和西地区安全運転管理者 協会	26	26	26
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者講習会受講 手数料	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者講習の ための受講手数料	受講手数料	4,500円×2名=9,000円	浦和西地区安全運転管理者 協会	9	9	8
保健 福祉局	保健総務課	社会保障・人口問題基礎講 座負担金	参加者負担金等	保健統計業務に必要な専門的知識 の習得を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	(一財)厚生労働統計協会	14	0	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会総会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会総会の負担金	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	全国保健所長会	5	5	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会年会費	年会費	全国保健所長会の年会費	年会費	年会費15,000円	全国保健所長会	15	15	15
保健 福祉局	保健総務課	日本公衆衛生学会総会演題 申込金	参加者負担金等	公衆衛生学会において保健所職員 が演題発表を行う際の負担金	参加者負担金	3,000円×1件=3,000円	日本公衆衛生学会	3	3	0
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格講習会負担 金	参加者負担金等	消防法に基づく防火管理者資格を 取得するための講習会負担金	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会指定都市部 会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会の負 担金	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	全国保健所長会指定都市部 会	3	3	3
保健 福祉局	保健総務課	日本結核学会年会費	年会費	日本結核学会の年会費	年会費	年会費10,000円	日本結核学会	10	10	10
保健 福祉局	地域保健支 援課	公衆衛生事業部全国研修会 負担金	参加者負担金等	食生活の特徴から地域の課題解決 のための栄養施策の企画・立案能 力を養う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本栄養士会	8	8	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域保健支援課	政令指定都市成人保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市成人保健主管課長会議参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市(熊本市)	7	7	0
保健福祉局	地域保健支援課	摂食・嚥下リハビリテーション学会	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	摂食・嚥下リハビリテーション学会	0	8	9
保健福祉局	地域保健支援課	評価がしやすくなる教室企画セミナー参加負担金	参加者負担金等	より効果的な教室を企画する際の大切な考え方と手順を学び事業に活かす	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	ヘルスプロモーション研究センター	0	20	0
保健福祉局	地域保健支援課	日本栄養改善学会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(特非)日本栄養改善学会	11	10	11
保健福祉局	地域保健支援課	日本障害者歯科学会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社)日本障害者歯科学会	0	7	7
保健福祉局	地域保健支援課	児童虐待のケアマネージメント・ネットワーク	参加者負担金等	児童虐待予防への取組の重要性について理解し、関係機関との連携方法や支援方法を学ぶ	参加者負担金	32,400円×2名=64,800円	(福)恩賜財団母子愛育会	65	90	120
保健福祉局	地域保健支援課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	母子保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市母子保健主管課長会議参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	幹事市(熊本市)	1	7	1
保健福祉局	地域保健支援課	地域母子保健低出生体重児の成長と支援	参加者負担金等	低出生体重児において、成長過程で起きやすい問題について学び、母親への支援のあり方を考える	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(福)恩賜財団母子愛育会	22	48	60
保健福祉局	地域保健支援課	日本小児歯科学会(総会)	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(一社)日本小児歯科学会	0	5	6
保健福祉局	地域保健支援課	日本小児歯科学会関東地方会参加負担金	参加者負担金等	小児歯科学会の子どもの口腔保健指導等最新の歯科保健情報を習得する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	(一財)口腔保健協会	3	3	3
保健福祉局	地域保健支援課	母子保健の基礎	参加者負担金等	乳幼児期の正常な発達を学ぶとともに、低出生児や発達障害児の発達や養育、療育について学ぶ	参加者負担金	30,000円×2名=60,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	0	60	0
保健福祉局	地域保健支援課	発達協会実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達と指導、教育に関する情報・知識の習得	参加者負担金	14,040円×4名=56,160円	(公社)発達協会	56	41	42
保健福祉局	地域保健支援課	母子栄養講座参加負担金	参加者負担金等	小児期からの生活習慣病予防の基礎知識と栄養士の役割について知識を習得する	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	0	16	0
保健福祉局	地域保健支援課	母子保健セミナー(虐待)参加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識を習得する	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円 10,000円×2名=20,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	50	46	0
保健福祉局	地域保健支援課	日本口腔衛生学会総会	参加者負担金等	歯科口腔保健指導等最新の歯科保健情報を習得する	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本口腔衛生学会	8	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	地域保健支 援課	保健指導カプラスワッセ ナー	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向か ら効果的に行動変容へ導く保健指 導を学ぶ	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	(一社)日本家族計画協会	10	0	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	第7回ロコモティブシンド ローム対策セミナー、第1 回尿漏れ予防エクササイズ セミナー受講料	参加者負担金等	健康運動指導士及び健康運動実践 指導者の登録更新に必要な履修単 位を取得する	参加者負担金	9,720円×1名=9,720円	(一社)日本家族計画協会	0	0	10
保健 福祉局	地域保健支 援課	保健指導カプラスワッセ ナー 受講料	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向か ら効果的に行動変容へ導く保健指 導を学ぶ	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(一社)日本家族計画協会	0	0	5
保健 福祉局	地域保健支 援課	指導者のための避妊と性感 染症予防セミナー	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知 識を習得する	参加者負担金	5,832円×1名=5,832円	(一社)日本家族計画協会	6	0	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	地域母子保健「6地域栄養 活動～妊産婦から子供～」 研修のための負担金	参加者負担金等	乳幼児健診と育児支援に関する情 報・知識を習得するため	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(福)恩賜財団母子愛育会	21	0	20
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結核研修負担金	参加者負担金等	結核の正しい知識を習得し、接触 者対策やDOTS事業の推進を図 るため	参加者負担金等	保健師・対策推進コース 21,600円×2回=43,200円、 行政担当者18,360円×1回 =18,360円、保健師・最新情 報集中コース11,880円×1回 =11,880円	(公財)結核予防会結核研究 所	74	79	51
保健 福祉局	疾病予防対 策課	政令指定都市結核感染症主 管課長会議分科会負担金	参加者負担金等	感染症対策事業にわたる政令指定 都市との情報交換	参加者負担金等	6,000円×1名=6,000円	幹事市(相模原市)	6	6	0
保健 福祉局	疾病予防対 策課	難病研修負担金	参加者負担金等	難病患者支援に関する知識の向上 等を図る	参加者負担金等	13,000円×1名=13,000円	東京都医学総合研究所	13	13	1
保健 福祉局	疾病予防対 策課	彩の国予防接種推進協議会 講演会参加負担金	参加者負担金等	予防接種事業に関する知識の向上 を図る	参加者負担金	3,000円×4人×4回=48,000 円	彩の国予防接種推進協議会	48	0	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(摂 食障害)研修負担金	参加者負担金等	摂食障害の治療に必要な専門的知 識及び技術の修得	地域精神保健訪問事業	18,000円×1名=18,000円	(独)国立精神・神経医療研 究センター精神保健研究所	18	18	18
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催強迫性障害の 認知行動療法研修	参加者負担金等	強迫性障害の治療に必要な専門的 知識及び技術の習得	地域精神保健訪問事業	30,000円×1名=30,000円	(独)国立精神・神経医療研 究センター精神保健研究所	0	0	30
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催司法精神医学 研修	参加者負担金等	医療観察法対象となる精神障害者 への介入技能の習得のため	地域精神保健訪問事業	12,000円×1名=12,000円	(独)国立精神・神経医療研 究センター精神保健研究所	12	12	12
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催犯罪被害者メ ンタルケア研修	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケアに対する 支援と知識の習得	地域精神保健訪問事業	15,000円×1名=15,000円	(独)国立精神・神経医療研 究センター精神保健研究所	15	15	15
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催薬物依存臨床 看護等研修	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	24,000円×1名=24,000円	(独)国立精神・神経医療研 究センター精神保健研究所	24	24	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	精神保健課	全国精神保健福祉業務研修 会 参加費	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	6,000円×1名=6,000円	全国精神保健福祉相談員会	6	0	0
保健 福祉局	精神保健課	日本うつ病学会総会(新 宿)参加負担金	参加者負担金等	うつ病の専門知識を習得し、課内 で共有するため	地域精神保健訪問事業	7,000円×1名=7,000円	日本うつ病学会	7	0	0
保健 福祉局	精神保健課	日本精神保健福祉士協会全 国大会	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	8,000円×2名=16,000円	日本精神保健福祉士協会	0	16	10
保健 福祉局	精神保健課	兵庫県こころのケアセン ター主催研修負担金	参加者負担金等	専門知識を修得し、課内で共有す るため	地域精神保健訪問事業	3,000円×1名=3,000円	兵庫県こころのケアセン ター	0	3	0
保健 福祉局	精神保健課	独立行政法人国立病院機構 久里浜アルコールセンター 主催研修出席者負担金	参加者負担金等	アルコール依存症に対する総括的 な支援の知識と技術を修得	地域精神保健訪問事業	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構久里浜ア ルコール症センター	40	40	0
保健 福祉局	精神保健課	日本精神科救急学会出席者 負担金	参加者負担金等	精神保健における救急医療につい ての知識を得る	精神保健医療事業	8,000円×1名=8,000円	日本精神科救急学会	8	8	0
保健 福祉局	精神保健課	明治安田こころの健康財 団・集中講座	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	ソーシャルクラブ	12,000円×3名=36,000円 13,000円×4名=52,000円	(公財)明治安田こころの健 康財団	88	24	22
保健 福祉局	食品衛生課	「最新情報と事例に学ぶ、 ノロウイルス現場対策」に 伴う負担金	参加者負担金等	講習会参加に伴う参加費	参加負担金	3,000円×1名=3,000円	食品等事業者ならびに一般 消費者	0	0	3
保健 福祉局	食品衛生課	「ノロウイルス食中毒の予 防と対策」講習会参加に伴 う会場整理費等	参加者負担金等	講習会参加に伴う会場整理費およ び資料代	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	食品等事業者ならびに一般 消費者	0	0	2
保健 福祉局	食品衛生課	21大都市食品衛生主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	21大都市食品衛生主管課長会議参 加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	3,000円×1名=3,000円	幹事市(名古屋市)	3	3	5
保健 福祉局	食品衛生課	食品安全フォーラム参加負 担金	参加者負担金等	食品安全フォーラム参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	3,000円×1名=3,000円	日本薬学会レギュラトリ サイエンス部会	3	3	0
保健 福祉局	食品衛生課	食品微生物学会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	8,000円×1名=8,000円	日本食品微生物学会	8	8	3
保健 福祉局	食品衛生課	全国市場衛生検査所協議会 全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国市場衛生検査所協議会全国大 会参加	大宮市場・浦和市場内の食 品関係営業の監視業務	8,000円×1名=8,000円	全国市場食品衛生検査所協 議会	8	8	0
保健 福祉局	食品衛生課	日本食品衛生学会参加負担 金	参加者負担金等	日本食品衛生学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	6,000円×1名=6,000円	(公社)日本食品衛生学会	6	6	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	環境薬事課	温泉保護・管理研修	参加者負担金等	温泉の許可・監視指導に関する専門職員の資質向上	温泉利用施設の監視・指導	33,000円×1名=33,000円	(公財)中央温泉研究所	33	32	26
保健福祉局	環境薬事課	簡易専用水道検査全国技術研究発表会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	7,000円×1名=7,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	7	8	5
保健福祉局	環境薬事課	建築設備管理・保全関係講習会	参加者負担金等	環境衛生関係営業施設の監視指導等を行う専門職員の資質向上	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	38,000円×1名=38,000円	(公社)東京ビルメンテナンス協会	38	38	0
保健福祉局	環境薬事課	水道技術管理者資格取得講習会	参加者負担金等	水道技術管理者の資格取得	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	250,000円×1名=250,000円	(公社)日本水道協会	250	250	0
保健福祉局	環境薬事課	日本薬学会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	13,000円×1名=13,000円	(公社)日本薬学会	13	13	16
保健福祉局	環境薬事課	認定簡易専用水道検査員講習会参加負担金	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	57,000円×1名=57,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	57	57	0
保健福祉局	環境薬事課	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加負担金	参加者負担金等	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加	衛生害虫昆虫の相談	48,000円×1名=48,000円	(一財)日本環境衛生センター	48	47	46
保健福祉局	環境薬事課	プール衛生管理者講習会参加負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	36,000円×1名=36,000円	(公社)日本プールアミニティ協会	36	37	35
保健福祉局	環境薬事課	プール施設管理士講習会参加者負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	16,000円×1名=16,000円	(公社)日本プールアミニティ協会	16	0	0
保健福祉局	環境薬事課	ペストロジー実習講座	参加者負担金等	衛生害虫に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	66,000円×1名=66,000円	(一財)日本環境衛生センター	66	65	65
保健福祉局	環境薬事課	薬剤師会学術大会参加負担金	参加者負担金等	薬事研究会参加	医薬品販売業等の監視・指導	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本薬剤師会	10	10	9
保健福祉局	環境薬事課	レギュラトリーサイエンスエキスパート研修会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	5,000円×1名×15回=75,000円	(一財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	75	75	0
保健福祉局	環境薬事課	救急医療・医務薬務主幹課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	医薬品販売業等の監視・指導	8,000円×1名=8,000円	幹事市(京都市)	8	8	2
保健福祉局	環境薬事課	建築物衛生管理技術者講習会参加負担金	参加者負担金等	建築物環境衛生管理技術者の資格取得	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	111,000円×1名=111,000円	(公財)日本建築衛生管理教育センター	111	113	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境薬事課	行政薬剤師会講演会参加負担金	参加者負担金等	行政薬剤師会講演会参加	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×1名=3,000円	(公社)日本薬剤師会	3	3	0
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術者ブロック別研修会参加負担金	参加者負担金等	水道技術者ブロック別研修会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	16,000円×1名=16,000円	(公社)日本水道協会	16	20	15
保健 福祉局	環境薬事課	全国水道研究発表会参加負担金	参加者負担金等	全国水道研究発表会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	17,000円×1名=17,000円	(公社)日本水道協会	17	17	16
保健 福祉局	環境薬事課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市環境衛生主管課長会議参加	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	3,000円×1名=3,000円	幹事市(京都市)	3	0	0
保健 福祉局	環境薬事課	墓地管理講習会参加負担金	参加者負担金等	墓地管理講習会参加	墓地等の許可及び監視指導等	30,000円×1名=30,000円	(公社)全日本墓園協会	30	31	30
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の微生物部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費8,000円	全国衛生微生物協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	環境化学討論会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本環境化学会	0	8	0
保健 福祉局	保健科学課	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	関東甲信越の食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費10,000円	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会	10	10	10
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・研究論文の書き方研修会参加負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論文作成にいたる過程を修得することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	0	15	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会年会費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に関する研究と研鑽を図ることにより、市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	年会費	年会費8,000円	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	指定都市衛生研究所所長会議参加費	参加者負担金等	指定都市地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	4,000円×1機関=4,000円	指定都市衛生研究所所長会議事務局	4	4	4
保健 福祉局	保健科学課	全国衛生化学技術協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の理化学部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費14,250円	全国衛生化学技術協議会	14	14	14
保健 福祉局	保健科学課	全国環境研協議会会費	参加者負担金等	全国地方環境研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって環境保全・公害防止に寄与する	年会費	年会費46,000円	全国環境研協議会	46	46	46

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	全国食肉衛生検査所協議会 会費	参加者負担金等	全国食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	保健科学課	大気環境学会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	9,500円×1名=9,500円	大気環境学会参加負担金	10	10	10
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会参加費	参加者負担金等	細菌の研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会	2	2	1
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費38,000円	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部会費	参加者負担金等	地域保健対策を効果的に推進して公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とした協議会に参加し、もって市の公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費20,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	20	22	20
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	日本環境感染学会	18	9	18
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金等	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	10
保健 福祉局	保健科学課	日本感染症学会	参加者負担金等	感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本感染症学会	0	10	0
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加 負担金(食品衛生関係分科 会)	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	8
保健 福祉局	保健科学課	日本動物学会学術総会	参加者負担金	動物学に関する新たな知識の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本動物学会	10	0	0
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会ウイ ルス分科会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(ウイ ルス分科会)	5	5	10
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会細菌 部会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の細菌部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(細菌 分科会)	5	5	5
保健 福祉局	保健科学課	感染症学会東日本地方学術 集会	参加者負担金等	感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症学会	15	15	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	感染症対策指導者講習会受講料	参加者負担金等	感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	3,240円×1名=3,240円	(公社)日本ペストコントロール協会	4	0	0
保健 福祉局	保健科学課	結核検査研修	参加者負担金等	抗酸菌に対する各検査法の理論と技術、及びバイオリスク管理に関して学び、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	120,000円×1名=120,000円	(公財)結核予防会結核研究所	0	120	120
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・論文の書き方研修負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論文作成にいたる過程を修得することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	15	15	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会研究会参加費	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症情報に関する最新の知見・情報を収集しもって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	公衆衛生情報研究協議会	0	2	4
保健 福祉局	保健科学課	国際結核セミナー参加費	参加者負担金等	結核に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公財)結核予防会結核研究所	10	0	0
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常・内分泌疾患マス・スクリーニング基礎理論研修会受講料	参加者負担金	マス・スクリーニングに関する基礎的な知識習得と、レベルの向上を図ることを目的とする	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本マススクリーニング学会	16	0	16
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常症等検査技術者研修会参加費	参加者負担金等	代謝異常スクリーニング検査技術を修得することにより、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	母子愛育会	16	16	16
保健 福祉局	保健科学課	第13回医師・臨床検査技師・薬剤師・看護婦のための感染症学セミナー	参加者負担金	感染症の臨床における最新の知見・情報を入手し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	日本臨床微生物学会	0	0	2
保健 福祉局	保健科学課	第31回日本環境感染学会学術集会	参加者負担金	感染症の検査及び臨床における最新の知見・情報を入手し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	0	0
保健 福祉局	保健科学課	第90回日本結核病学会総会	参加者負担金	結核の検査技術における最新の知見・情報を入手し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	日本結核病学会	0	0	4
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会研究会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	3	3	3
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	3	3	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静 支部細菌部会総会参加負担 金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の 細菌部門の連絡を密にすること により事業の強化促進を図り、も って公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	3	3	1
保健 福祉局	保健科学課	腸管出血性大腸菌感染症研 究会	参加者負担金等	腸管出血性大腸菌の検査情報を入 手して会員相互の研鑽を図り、 もって市の医療及び公衆衛生の向 上に資することを目的とする	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	腸管出血性大腸菌感染症研 究会	5	5	3
保健 福祉局	保健科学課	日本医用マスペクトル学 会参加負担金	参加者負担金等	代謝異常検査における最新の検査 技術の習得と会員相互の研鑽を 図り、疾患の早期発見・早期治療 に寄与する	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本医用マスペクトル学 会	12	15	12
保健 福祉局	保健科学課	日本衛生学会学術総会参加 費	参加者負担金	代謝異常検査に関する最新の知 見・情報を収集し、もって市の危 機管理及び公衆衛生の向上に資 することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本衛生学会	0	10	0
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(感 染症疫学情報関係分科会) 参加負担金	参加者負担金等	感染症疫学情報に関する最新の知 見・情報を収集し、もって市の公 衆衛生の向上に資することを目的 とする	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	9
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(検 査技術関係分科会)参加負 担金	参加者負担金等	感染症の検査技術における最新の 知見・情報を入力し、もって公衆 衛生の発展に寄与する	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	0	0	9
保健 福祉局	保健科学課	日本細菌学会総会参加費	参加者負担金	細菌感染症に関する最新の知見を 入手し、公衆衛生の向上に資す ることを目的とする	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本細菌学会	0	0	14
保健 福祉局	保健科学課	日本先天性代謝異常学会セ ミナー	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し、より実践 的な知識を得るため	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	日本先天性代謝異常学会セ ミナー	20	20	20
保健 福祉局	保健科学課	日本先天代謝異常学会総会	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し精検時の流 れを円滑にするため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本先天代謝異常学会	12	16	0
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリング学会技術部 会参加負担金	参加者負担金等	新生児マスキリング検査技 術の技術研修と情報収集のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本マスキリング学 会技術部会	7	7	10
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリング学会 参加費	参加者負担金等	マスキリングの進歩発展と 会員相互の研鑽を図り、もって市 の代謝異常スクリーニング事業の 向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本マスキリング学 会	10	12	20
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床ウイルス学会参加 負担金	参加者負担金等	新型インフルエンザ感染症等に関 する最新の知見・情報を収集し、 もって市の危機管理及び公衆衛生 の向上に資することを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床ウイルス学会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会参加負 担金	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知 見・情報を入力し、もって市の危 機管理及び公衆衛生の向上に資 することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床微生物学会	0	0	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習会初級コース	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	57,000円×1名=57,000円	バイオメディカルサイエンス研究会	57	57	0
保健福祉局	保健科学課	人と動物の共通感染症研究会学術集会	参加者負担金等	動物由来感染症情報に関する最新の知見・情報を収集しもって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	500円×2名=1,000円	人と動物の共通感染症研究会	0	1	0
保健福祉局	保健科学課	病原真菌講習会	参加者負担金	病原真菌の検査技術における最新の知見・情報を入力し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	60,000円×1名=60,000円	千葉大学真菌医学研究センター病原真菌研修会	60	0	0
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会参加負担金(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	0	11	0
保健福祉局	保健科学課	日本旅行医学会セミナー	参加者負担金等	世界の各地域で流行している感染症及び予防に関する最新の知見・情報を入力し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本旅行医学会	6	6	0
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	日本公衆衛生学会	0	0	16
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	0	16
保健福祉局	保健科学課	トラベラーズワクチンフォーラム研修会参加費	参加者負担金等	世界の各地域で流行している感染症及び予防に関する最新の知見・情報を入力し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(NPO)バイオメディカルサイエンス研究会	0	0	2
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	0	0
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加負担金(保健科学課)	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×5名=55,000円	日本公衆衛生学会	55	11	22
保健福祉局	生活科学課	衛生微生物技術協議会参加者負担金	参加者負担金等	感染症及び食中毒に関する情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	衛生微生物技術協議会	6	6	5
保健福祉局	生活科学課	全国衛生化学技術協議会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国衛生化学技術協議会	4	4	4
保健福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	食品分科会2,000円×4名=8,000円、環境分科会2,000円×1名=2,000円、薬事・家庭用品分科会2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会	12	10	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会参加者負担金	参加者負担金等	微生物検査業務について情報交換 を行い、知識・技術の向上を図る ため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東支部会	2	2	1
保健 福祉局	生活科学課	統計数理研究所公開講座参 加者負担金	参加者負担金等	調査研究及び衛生検査に関する統 計処理の知識・手法を習得し、資 質の向上を図るため	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(共) 統計数理研究所	20	10	0
保健 福祉局	生活科学課	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	公衆衛生に関わる新たな検査知 識・手法の習得や研究成果の発表 を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	11
保健 福祉局	生活科学課	日本食品衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関わる新たな検査 知識・手法の習得や研究成果の発 表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	(公社) 日本食品衛生学会	18	12	8
保健 福祉局	生活科学課	平成26年度統計実務基礎研 修参加者負担金	参加者負担金等	調査研究及び衛生検査に関する統 計処理の知識・手法を習得し、資 質の向上を図るため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(公財) 統計情報研究開発 センター	0	0	7
保健 福祉局	環境科学課	Arc GISオンライントレー ニング負担金	参加者負担金等	地理情報システムについての知 識・技術を習得し、資質向上を図 るため	参加者負担金	486,000円×1回=486,000円	ESRI ジャパン(株)	486	0	0
保健 福祉局	環境科学課	環境化学討論会負担金	参加者負担金等	環境に関する研究成果を発表し、 環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	8,600円×1名=8,600円	第24回環境化学討論会	9	0	0
保健 福祉局	環境科学課	水質公害防止主任者資格認 定講習	参加者負担金等	資質向上のため資格を取得する	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8
保健 福祉局	環境科学課	統計実務基礎研修受講料	参加者負担金等	統計実務に必要な知識及び技術の 習得し、資質向上を図るため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(公財) 統計情報研究開発 センター	7	0	0
保健 福祉局	環境科学課	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	公衆衛生行政の発展に寄与するた め、研究成果を発表する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会総会	11	11	11
子ども 未来局	子育て支援 政策課	21大都市児童福祉主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	21大都市児童福祉主管課 長会議参加負担金	3,000円×3名=9,000円	幹事市(大阪市)	9	9	0
子ども 未来局	子育て支援 政策課	大都市民生主管局長会議参 加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	大都市民生主管局長会議 参加負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(大阪市)	10	10	0
子ども 未来局	子育て支援 政策課	関東ブロック母子自立支援 員連絡協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	関東ブロック母子・父子 自立支援員・母子福祉担 当者連絡協議会	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック母子・父子自 立支援員・母子福祉担当 者連絡協議会	3	3	3
子ども 未来局	子育て支援 政策課	全国母子自立支援員連絡協 議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国母子・父子自立支援 員連絡協議会	1,000円×3名=3,000円	全国母子・父子自立支援員 連絡協議会	3	3	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	「実習指導者研修」参加者負担金	参加者負担金等	社会福祉士の実習指導者養成	児童相談所運営事業	5,000円×1名=5,000円	(福)横浜博萌会子どもの虹情報センター	5	5	6
子ども 未来局	児童相談所	CSPトレーナー研修	参加者負担金等	虐待しない子育てに向けての保護者指導実務者資格習得	児童相談所運営事業	30,000円×1名=30,000円	神戸少年の町	30	30	60
子ども 未来局	児童相談所	RATAC司法面接研修	参加者負担金等	性虐待被害児の司法面接技術の習得	児童相談所運営事業	60,000円×1名=60,000円	子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	0	60	0
子ども 未来局	児童相談所	WISC-IV知能検査講習会	参加者負担金等	知能検査技術の習得	WISC-IV知能検査講習会	26,400円×1名=26,400円	日本文化科学社	27	25	26
子ども 未来局	児童相談所	一時保護所指導者研修	参加者負担金等	保護所指導技術の習得	一時保護所指導者研修	15,400円×1名=15,400円	国立武蔵野学院	15	14	0
子ども 未来局	児童相談所	改訂版プロトコル面接研修	参加者負担金等	面接技術の習得	児童相談所運営事業	80,000円×2名=160,000円	NPO法人日本スクールソーシャルワーク協会事務局	160	0	60
子ども 未来局	児童相談所	家族療法連続講座	参加者負担金等	家族療法の知識及び技術の習得	家族療法連続講座	66,000円×1名=66,000円	中村心理療法研究室	66	60	60
子ども 未来局	児童相談所	甲種防火管理者講習	参加者負担金等	施設の防火管理者資格取得	児童相談所運営事業	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	6
子ども 未来局	児童相談所	里親ソーシャルワーク参加費	参加者負担金等	里親事業の円滑な運営を図る	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	日本社会事業大学	10	10	0
子ども 未来局	児童相談所	里親対応関係機関職員研修	参加者負担金等	里親委託・里親支援の研究報告	里親対応関係機関職員研修	15,400円×1名=15,400円	国立武蔵野学院	15	14	4
子ども 未来局	児童相談所	児童相談所・情緒障害短期治療施設・医療機関等医師専門研修	参加者負担金等	専門治療機関医師の専門性向上	児童相談所運営事業	16,200円×1名=16,200円	(福)横浜博萌会子どもの虹情報センター	16	16	0
子ども 未来局	児童相談所	児童相談所医師専門研修	参加者負担金等	児童相談所医師の専門性向上	児童相談所運営事業	16,200円×1名=16,200円	(福)横浜博萌会子どもの虹情報センター	16	16	0
子ども 未来局	児童相談所	安全運転管理者講習会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会の開催する講習会への参加	安全運転管理者講習会	4,200円×1名=4,200円	浦和西地区安全運転管理者協会	5	5	4
子ども 未来局	児童相談所	浦和西地区安全運転管理者協会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会年会費	浦和西地区安全運転管理者協会	18,000円×1所=18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	18	18

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	児童福祉司資格認定通信課程負担金	参加者負担金等	児童福祉司資格習得	専門研修	74,100円×3名=222,300円	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	223	216	222
子ども 未来局	児童相談所	全国児童相談所長会議会費	参加者負担金等	全国児童相談所長会の年会費	全国児童相談所長会	14,000円×1所=14,000円	全国児童相談所長会	14	14	14
子ども 未来局	児童相談所	全国里親大会参加者負担金	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	全国里親大会参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	厚生労働省	5	5	0
子ども 未来局	児童相談所	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議負担金	参加者負担金等	会議への負担金	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議	7,000円×1名=7,000円	当番市(東京都)	7	7	8
子ども 未来局	児童相談所	「ペアレントトレーニングリーダー養成講習会」参加者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	13,400円×1名=13,400円	心身障害児総合医療療育センター	14	13	13
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 2 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	72,000円×1名=72,000円	日本EMDR学会	72	72	72
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 1 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	72,000円×1名=72,000円	日本EMDR学会	72	68	67
子ども 未来局	児童相談所	子ども虐待シンポジウム「サインズ・オブセーフティー」参加者負担金	参加者負担金等	安全な家庭取りのための技術の向上	家族支援事業専門研修	20,000円×1名=20,000円	子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	20	20	20
子ども 未来局	児童相談所	情緒障害児治療訓練担当職員現地研修	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	4,500円×2名=9,000円	さいたま市館岩少年自然の家	9	9	3
子ども 未来局	児童相談所	日本子どもの虐待防止研究会大会参加者負担金	参加者負担金等	虐待に関わる情報収集、見識拡大を図る	家族支援事業専門研修	10,000円×2名=20,000円	日本子どもの虐待防止研究会	20	20	20
子ども 未来局	保育課	21世紀セミナー参加負担金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様なテーマについて情報交換を行い、保育実践の一層の向上を図る	全国社会福祉協議会・21世紀セミナー	14,000円×3名=42,000円	全国保育協議会	42	70	42
子ども 未来局	保育課	感染症研修負担金	参加者負担金等	感染症に対する予防対策、および衛生管理について学び、職員の資質向上を図る	感染症研修会	1,000円×10名=10,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	10	20	10
子ども 未来局	保育課	公立保育所トップセミナー研修参加負担金	参加者負担金等	公立保育所の役割、使命を認識し、具体的実践の方向性について研究協議を深める	日本保育協会・公立保育所トップセミナー研修会	10,000円×3名=30,000円	全国保育協議会	30	50	30
子ども 未来局	保育課	さいたま市保健所管内集団給食研究会負担金	参加者負担金等	集団給食施設相互の連携を密にし、相互支援及びネットワークづくりを図る	さいたま保健所管内集団給食研究会負担金	負担金13,000円(500食以上)	さいたま市保健所管内集団給食研究会	13	13	13
子ども 未来局	保育課	障害児保育担当者研修参加負担金	参加者負担金等	障害のある子どもの特性を理解し、保育所並びに個人の障害児保育の実践力を高める	障害児保育担当者研修会	14,000円×3名=42,000円	日本保育協会	42	51	41

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	発達障害に関する研修参加 負担金	参加者負担金等	発達障害児への対応方法について 理解を深め、職員の資質向上を図 る	埼玉県社会福祉協議会・発 達障害に関する研修	3,000円×12名=36,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	36	40	36
子ども 未来局	保育課	保育士・幼稚園教諭のため の自然体験講座参加負担金	参加者負担金等	自然と触れ合うことを通して子ど も一人ひとりが心身ともに豊かに 育つことを学び、保育の実践力を 高める	保育士・幼稚園教諭のため の自然体験講座	500円×61名=30,500円	埼玉県	31	0	31
子ども 未来局	保育課	保育所事故予防研修会	参加者負担金等	保育所における事故予防の意義に ついて理解し、多様な保育実践事 例を通して保育所での安全管理を 図る	保育所事故予防研修会	12,000円×3名=36,000円	日本保育協会	36	36	30
子ども 未来局	保育課	母子保健関係者講習会負担 金(栄養士)	参加者負担金等	栄養管理について情報交換を行 い、職員の資質向上を図る	母子愛育会研修会負担金	20,000円×1名× 1.08=21,600円	母子愛育会	22	20	20
子ども 未来局	保育課	関東ブロック保育研究大会 参加負担金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様な テーマについて情報交換を行い、 保育実践の一層の向上を図る	全国保育協議会・関東ブ ロック保育研究大会	10,000円×3名=30,000円	埼玉県保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	埼玉県社会福祉協議会負担 金	参加者負担金等	埼玉県社会福祉協議会・年会費	埼玉県社会福祉協議会・年 会費	12,000円(基本)+60園×5,40 円=336,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	336	336	336
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県保育協議会・年会費	埼玉県保育協議会・年会費	12,000円×61園=732,000円	埼玉県保育協議会	732	732	732
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育研究大会参加負 担金	参加者負担金等	保育所の社会的意義と役割、保育 実践などについて情報交換を行 い、職員の資質向上を図る	埼玉県保育協議会・埼玉県 保育研究大会	2,000円×15名=30,000円	埼玉県保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育所栄養士研究会 負担金	参加者負担金等	埼玉県保育所栄養士研究会・年会 費	埼玉県保育所栄養士研究 会・年会費	4,000円×3名=12,000円	埼玉県保育所栄養士研究会	12	12	12
子ども 未来局	保育課	全国福祉栄養士協議会研修 会参加負担金	参加者負担金等	栄養管理業務について情報交換を 行い、新たな視点からの情報と技 術を深める	全国福祉栄養士協議会研 修会	20,000円×1名× 1.08=21,600円	全国福祉栄養士協議会	22	20	15
子ども 未来局	保育課	全国保育研究大会参加負担 金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様な テーマについて情報交換を行い、 保育実践の一層の向上を図る	全国保育協議会・全国保育 研究大会	15,000円×2名=30,000円	全国保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	中堅職員研修負担金	参加者負担金等	保育所の中堅リーダー職員が組織 の中で期待される役割について学 び、職員の資質向上を図る	埼玉県保育協議会・中堅職 員研修会	2,000円×10名=20,000円	埼玉県保育協議会	20	20	20
子ども 未来局	保育課	保育所リーダーに関する研 修負担金	参加者負担金等	保育をめぐる情勢認識を深めると ともに、今後の保育所のビジョ ン、経営・運営のあり方について学 び、保育所のリーダーとしての 人材育成を図る	全国社会福祉協議会・保育 所リーダーに関する研修	14,000円×5名=70,000円	全国社会福祉協議会	70	70	70
子ども 未来局	保育課	防火管理者研修負担金	参加者負担金等	防火管理上必要な知識及び技能の 修得を図る	(一財)日本防火・防災協 会・防火管理者講習	6,170円×15名=92,550円	(一財)日本防火・防災協会	92	90	93

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	ATACカンファレンス [東京]参加者負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	ATAC NPO e-A T利用促進協会	0	15	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	DN-CAS認知評価シス テム技術講習会受講費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	25,000円×1名=25,000円	(株)日本文化科学社	0	25	26
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	FD研修参加者負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	日本感覚統合学会	3	3	3
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	J P A N感覚・処理行為機 能検査取得コース受講料	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本感覚統合学会	0	0	16
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	感覚統合講習会[体験コー ス]受講費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本感覚統合学会	0	14	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語聴覚士研修会参加負担 金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立身体障害者リハビリ テーションセンター	2	2	2
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	視覚発達支援講習会参加負 担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(株)育視会 視覚発達支援 センター	6	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	摂食指導[応用]講習会参加 負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本感覚統合学会	8	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	摂食指導[基礎・実習]講習 会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	0	13	13
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	発達が気になる子の育ちを 考える夏季セミナー参加負 担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(福)からしだね うめだ・ あけぼの学園	14	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	マジカルトイボックス参加 負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	独立行政法人 国立特別支 援教育総合研究所	5	0	3
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	脳性麻痺児の評価と治療法 研修会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	公益社団法人 日本理学療 法士協会	13	12	13
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	感覚統合入門講習会受講費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本感覚統合学会	9	9	9
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県サービス管理責任者 研修Ⅰ参加負担金	参加者負担金等	障害福祉サービスの質の確保に必 要な知識、技能を有するサービス 管理責任者の養成を図るため	参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	6	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県サービス管理責任者 研修Ⅱ参加負担金	参加者負担金等	障害福祉サービスの質の確保に必 要な知識、技能を有するサービス 管理責任者の養成を図るため	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	4	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県相談支援従事者初任 者研修参加負担金	参加者負担金等	相談支援事業に従事する者の養成 並びに資質の向上を図るため	参加者負担金	5,000円×2人=10,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	10	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	肢体不自由児・重症障害児 (者)等職員講習会参加負担 金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	27,000円×1名=27,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	26	25	23
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	障害児プール指導講習会参 加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	19,000円×1名=19,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	19	18	19
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会施 設長研修会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	全国児童発達支援協議会	10	10	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会会 員負担金	全国児童発達支援協議 会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	年会費20,000円	全国児童発達支援協議会	20	20	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児施設協議 会定期総会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	全国盲ろう難聴児施設協議 会	1	1	1
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児施設協議 会員負担金	全国盲ろう難聴児施設 協議会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	年会費40,000円	全国盲ろう難聴児施設協議 会	40	40	40
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	聴覚障害児療育研修会参加 負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	17,000円×1名=17,000円	田中美郷教育研究所	0	17	18
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	補聴器と聴覚活用を語るサ マーフォーラム参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	補聴と聴覚活用研究会	15	12	15
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	さいたま市保健所管内給食 研究会会費	さいたま市保健所管内 給食研究会会則	給食施設を有する施設が会員とな り施設の給食業務の向上を目的と して、栄養士、調理師等の給食関 係職員を対象にした研修や自主的 研究を行う	参加者負担金	1日食数区分100~300食未満 施設年会費8,000円	さいたま市保健所管内給食 研究会	8	8	8
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会員負担金	参加者負担金等	障害児に対する栄養指導・調理技 術及び給食内容の向上を図るため	参加者負担金	19,000円×1名=19,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	19	18	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国福祉栄養士会研修会参 加負担金	参加者負担金等	障害児に対する栄養指導・調理技 術及び給食内容の向上を図るため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公社)日本栄養士会	0	0	15
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	防火管理者講習会員負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会会費	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させ、 ネットワーク構築を通じ、セン ターの円滑な業務運営を図るため	年会費	年会費126,000円×1名 =126,000円	(一社)大宮医師会	126	126	126
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会入会金	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させる必 要があり、人事異動の際には新規 に加入手続きをとる必要がある	入会金	入会金100,000円	(一社)大宮医師会	100	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県医師会臨床検査精度 管理調査参加費	参加者負担金等	検査データの病院格差をなくし、 正確なデータを提供するため精度 管理を行う必要があるため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社)埼玉県医師会	7	7	7
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療セン ター講習会参加負担金	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に生かすため	参加者負担金	23,000円×1名=23,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	23	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	準会費19,900円	(公社)全国自治体病院協議 会	20	20	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	てんかん学研修セミナー参 加費	参加者負担金等	小児てんかん医療に関する実践的 な取り組みを学ぶことにより、今 後の診療に生かすため	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	日本てんかん学会	3	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児科学会学術集会参 加費	参加者負担金等	小児医療に対する診断治療の動向 を把握するため	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本小児科学会	30	30	26
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児神経学会参加費	参加者負担金等	小児神経医療に対する診断治療の 動向を把握するため	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本小児神経学会	30	30	30
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本てんかん学会参加費	参加者負担金等	小児てんかん医療に対する診断治 療の動向を把握するため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本てんかん学会	12	12	12
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	J P A N感覚・処理行為機 能検査検査取得コース受講 料	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本感覚統合学会	0	16	16
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	ペアレントトレーニング講 習会参加費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	15	13	13
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	給食関係職員講習会負担金	参加者負担金等	栄養士、調理師等の給食関係職員 が専門的知識及び技術を習得する	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	0	20	19
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	さいたま市保健所管内給食 研究会負担金	年会費	給食施設を有する施設が会員とな り施設の給食業務の向上を目的と して、栄養士、調理師等の給食関 係職員を対象にした研修や自主的 研究を行う	年会費	1日食数区分100食未満施設 5,000円	さいたま市保健所管内給食 研究会	5	5	5
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	一定基準以上の建物に設置必須の 防火管理者の資格を取得するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本感覚統合学会講習会参加費	参加者負担金等	発達障害児の学習、行動、コミュニケーションについて、感覚統合理論にもとづく感覚統合療法を学ぶ	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本感覚統合学会	0	16	11
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	ペアレントトレーニング講習会参加費	参加者負担金等	発達障害をもつ子ども、ならびに家族の支援に携わる職員がペアレントトレーニング実践のための知識と技術を習得するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	心身障害児総合医療療育センター	15	13	13
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育センター講習会参加費	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後の療育活動に活かすため	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	心身障害児総合医療療育センター	24	24	13
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	実践セミナー等講習会参加費	参加者負担金等	技術の習得と情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(公社)発達協会	16	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本小児科学会学術集会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本小児科学会	15	15	13
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本小児神経学会学術集会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	埼玉県医師会勤務医部会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネットワークを通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	年会費	医師会基準による	埼玉県医師会勤務医部会	1	1	1
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	全国自治体病院協議会会費	年会費	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	年会費	協議会基準による	(公社)全国自治体病院協議会	20	20	20
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本・県医師会、浦和医師会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネットワークを通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	年会費	医師会基準による	浦和医師会	157	157	157
環境局	環境総務課	九都県市環境問題対策委員会幹事会負担金	環境問題対策委員会規約	九都県市として共同協調して取組むべき方策を検討し、首脳会議に報告する	会議運営費	年会費1,700,000円	九都県市環境問題対策委員会幹事会幹事市(千葉県)	1,700	1,700	1,700
環境局	環境総務課	埼玉県フロン回収・処理推進協議会負担金	埼玉県フロン回収・処理推進協議会規約	回収したフロンの的確な処理を推進する	フロン回収・処理のための情報収集、普及啓発、研修会等の開催	20,000円×1団体=20,000円	埼玉県フロン回収・処理推進協議会	20	20	20
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会議・環境計画担当者会議出席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階として、調査・検討などをする	会議運営費	6,000円×1都市=6,000円	幹事市(横浜市)	6	0	0
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会議出席者負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議運営費	10,000円×1都市=10,000円	幹事市(川崎市)	10	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	地球温暖化対策課	エネルギー管理講習会受講料	エネルギーの使用の合理化に関する法律	エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定により市に置く事が義務とされたエネルギー管理企画推進員の資格要件を満たすため、市職員がエネルギー管理講習を受講する	エネルギー管理講習(経済産業大臣指定講習)	17,100円×1名=17,100円	(一財)省エネルギーセンター	18	18	17
環境局	地球温暖化対策課	グリーン購入ネットワーク加入負担金	埼玉グリーン購入ネットワーク会則	事業者、消費者、教育関係者、行政、民間団体等と連携し、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発事業や情報提供事業、調査研究事業などを行う	グリーン購入推進事業(会費)	10,000円×1口=10,000円	埼玉県グリーン購入ネットワーク	10	10	10
環境局	地球温暖化対策課	地球温暖化対策地域協議会負担金	さいたま市地球温暖化対策地域協議会規約	さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民・事業者及び市が協働し温暖化対策の推進を図る	さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく温暖化対策事業	10,000円×100口=1,000,000円	さいたま市地球温暖化対策地域協議会	1,000	1,000	1,000
環境局	環境対策課	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会会則	合併処理浄化槽を普及促進するための埼玉県内市町村の連絡協議会への費用の負担を行う	協議会が主体となる各種事業	均等割額：15,000円 基数割額：10,000円	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	25	25	25
環境局	環境対策課	石綿作業主任者技能講習会負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法施行令第6条第1項23号に掲げる作業を行う際に、その従事者に対し監督を行う石綿作業主任者の資格を習得するため	石綿対策	10,670円×1名=10,670円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	11	10	10
環境局	環境対策課	環境大気常時監視技術講習会負担金	参加者負担金等	乾式自動測定器を中心に維持管理技術の普及、向上を図る	SO ₂ 、NO _x 、SPM、光化学オキシダント自動測定機器、及び乾式測定器の維持管理事例等の講義、実習	37,000円×1名=37,000円	(公社)日本環境技術協会	37	36	28
環境局	環境対策課	関東地区地盤沈下調査測量協議会負担金	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	東京湾周辺における地盤沈下調査を担当する各計画機関相互の連絡を密にする	事業計画の連絡調整、測量技術ならびに資料整理等の検討、資料の交換、学識経験者による講演等の受講、関連事業の調査及び視察	年会費30,000円	関東地区地盤沈下調査測量協議会 幹事市(千葉県)	30	30	30
環境局	環境対策課	埼玉県南部環境事務研究会負担金	埼玉県南部環境事務研究会会則	環境問題について会員各市の連絡を緊密にし、その処理を円滑にする	環境に関する連絡及び情報交換、環境に関する調査研究及び職員研修、その他必要な施策	均等割：8,000円 人口割：42,000円	埼玉県南部環境事務研究会 会長市(蕨市)	50	50	50
環境局	環境対策課	臭気判定技術講習会負担金	参加者負担金等	臭気対策セミナー	臭気対策(悪臭対策)	25,000円×1名=25,000円	(公社)におい・かおり環境学会	25	25	0
環境局	環境対策課	大都市水質主管担当者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	年会費3,000円	大都市水質主管担当者会議 事務局 幹事市(大阪市)	3	3	0
環境局	環境対策課	大都市大気担当者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	年会費7,000円	大都市大気担当者会議事務局 幹事市(神戸市)	7	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境対策課	日本騒音制御工学会主催講習会負担金	参加者負担金等	騒音・振動に関する諸問題を解決するために必要な知識を習得する	音の基礎、騒音・振動の測定と評価、騒音・振動の規格と法令、測定実習	41,040円×1名=41,040円	(公社)日本騒音制御工学会	41	39	29
環境局	環境対策課	九都県市首脳会議大気保全専門部会参加負担金	九都県市環境問題対策委員会大気保全専門部会申合せ事項	快適な地球環境を創造し、地球環境の保全に貢献する	大気中のNOx・SPMに係る自動車排ガス規制並びに自動車交通量対策等	年会費2,200,000円	九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会幹事市(千葉県)	2,200	2,400	2,400
環境局	環境対策課	交通工学講習会	参加者負担金等	都市交通における環境的に持続可能な交通や低炭素型社会の普及促進に関する講習会	担当職員の研修・技術向上	9,257円×1名=9,257円	(一社)交通工学研究会	10	9	0
環境局	環境対策課	モビリティマネジメント技術講習会	参加者負担金等	エコ通勤の推進に関わる技術的知識の習得	担当職員の研修・技術向上	12,000円×1名=12,000円	(一財)計量計画研究所(IBS)	12	12	12
環境局	環境未来都市推進課	イクレイ負担金	参加者負担金等	持続可能な開発を推進するための知識の共有、技術コンサルタントの提供等を行うため設立された協議会であり、年会費を負担する	年会費	自治体の人口による100万人以上200万人以下690,000円	(一社)イクレイ日本	690	690	690
環境局	環境未来都市推進課	指定都市自然エネルギー協議会負担金	指定都市自然エネルギー協議会規約	自然エネルギーの普及・拡大を図る	年会費	年会費50,000円	指定都市自然エネルギー協議会	50	50	50
環境局	資源循環政策課	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会負担金	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会規約	さいたま市・上尾市地区の荒川河川敷における不法投棄の防止等、河川環境保全を図るため、関係機関と連絡調整をとり、的確な処置をとる	荒川河川敷不法投棄防止事業(啓発・一斉撤去費)	各団体均等割:15,000円	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会	15	15	15
環境局	資源循環政策課	九都県市廃棄物問題検討委員会負担金	会費	九都県市で共同・協調し、広域的な廃棄物処理に関する施策について検討する	容器包装発生抑制事業3R普及促進事業	負担金2,500,000円	九都県市廃棄物問題検討委員会	2,500	2,500	2,500
環境局	資源循環政策課	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	役員会・研修会等の開催	均等割:10,000円 施設規模割:50,000円	埼玉県清掃行政研究協議会	60	60	60
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議 事例研究発表会出席負担金	参加者負担金等	市町村の環境担当課が協力して廃棄物の対策を研究すること	発表会運営費	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	0
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	国家要望・企画委員会等の開催	人口割(90万人以上150万人未満の都市):709,000円	(公社)全国都市清掃会議	709	709	709
環境局	資源循環政策課	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン負担金	会費	ごみ減量・リサイクルの推進について、広く市民に周知する	ごみ減量啓発事業	負担金970,000円	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	970	970	970
環境局	資源循環政策課	廃棄物・3R研究財団負担金	会費	市町村及び環境問題に関心のある民間企業が協力して廃棄物の対策を研究すること	廃棄物の適正処理に係る調査	人口割(50万人以上の都市):100,000円	(公財)廃棄物・3R研究財団	100	100	100
環境局	西清掃事務所	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	埼玉県公安委員会が実施する安全運転管理者・副安全運転管理者講習	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	13	13	13

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(西清掃事務所)	11,000円×4名=44,000円	(一社)埼玉県トラック協会	44	45	45
環境局	西清掃事務所	大宮西地区安全運転管理者協会負担金	大宮西地区安全運転管理者協会会則	大宮西地区安全運転管理者協会の年地区協会費	大宮西地区安全運転管理者協会の交通安全活動及び協会運営	地区協会費(事業所単位)36,000円	大宮西地区安全運転管理者協会	36	36	36
環境局	西清掃事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
環境局	東清掃事務所	安全運転管理者講習受講料	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	13	13	13
環境局	東清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	10,360円×6名=62,160円	(一社)埼玉県トラック協会	62	45	45
環境局	東清掃事務所	大宮東地区安全運転管理者協会費	大宮東地区安全運転管理者協会会則	安全運転管理の推進	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	車の保有台数(40台~59台)32,000円	大宮東地区安全運転管理者協会	32	32	32
環境局	東清掃事務所	防火管理者資格講習受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	東清掃事務所収集・管理事業	6,200円×1名=6,200円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
環境局	大崎清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	10,360円×3名×1.08=33,566円	(一社)埼玉県トラック協会	34	30	23
環境局	環境施設課	最終処分場技術システム研究協会研究成果発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	2,000円×2名=4,000円	NPO法人最終処分場技術システム研究協会	4	4	0
環境局	環境施設課	埼玉県電力協会会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気に関すること	年会費15,000円	埼玉県電力協会	15	15	15
環境局	環境施設課	全国都市清掃研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	7
環境局	環境施設課	廃棄物・資源循環研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設技術管理者の再研修	21,000円×1名=21,000円	(一財)日本環境衛生センター	21	21	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究討論会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	5,000円×1名=5,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	5	5	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	8,000円×1名=8,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	8	8	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会年会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	年会費50,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	50	50	50
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設積算要領研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設建設の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金等	施設管理	施設管理	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	116	0
環境局	新クリーンセンター建設準備室	全国都市清掃会議、廃棄物処理実務担当者研修会受講費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する知識技術の習得・研鑽	一般廃棄物処理施設の事務手続き	4,500円×2名=9,000円	(公社)全国都市清掃会議	0	9	0
環境局	新クリーンセンター建設準備室	全国都市清掃会議研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する諸問題の解決、新たな処理技術への対応等を研究するため	一般廃棄物処理施設の事務手続き	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	0	7	0
環境局	岩槻環境センター	研修会参加負担金	廃棄物処理施設技術管理者講習参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理能力の習得	廃棄物処理施設の運転管理	衛生管理者受験講習会参加負担金3,000円×1名=3,000円、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者12,225円×1名=12,225円、フォークリフト運転技能講習会参加負担金39,200円×1名=39,200円、クレーン運転のための特別教育講習会参加負担金11,000円×1名=11,000円、安全衛生推進者養成講習会受講負担金3,000円×1名=3,000円	(一財)法人地方公務員安全衛生推進協会、(一社)埼玉労働基準協会連合会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、(一社)浦和地区労働基準協会	0	69	54
環境局	西部環境センター	アーク溶接特別教育講習会負担金	参加者負担金	施設修繕のため	安全衛生事業	11,000円×1名=11,000円	(公財)埼玉県溶接技能協会	11	23	22
環境局	西部環境センター	ガス溶接技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条	ガス溶接資格を取得する	運転業務のための資格	12,000円×1名=12,000円	(公財)埼玉県溶接技能協会	12	38	36
環境局	西部環境センター	天井クレーン運転士資格取得負担金	労働安全衛生法	吊り上げ荷重5t以上のクレーン運転業務の資格を取得する	吊り上げ荷重5t以上のクレーン運転業務	134,000円×1名=134,000円	(一財)江南クレーン教習所	134	270	134
環境局	西部環境センター	フォークリフト運転技能講習負担金	労働安全基準法第61条	フォークリフト技能の資格取得に必要	フォークリフト運転業務	41,610円×1名=41,610円	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	42	0	0
環境局	西部環境センター	ボイラー実技講習会	労働安全衛生法	ボイラーの構造、機能、取扱いを習得し職場の業務、安全に役立てる	ボイラー取扱業務	21,600円×1名=21,600円	(一社)日本ボイラ協会埼玉支部	22	37	0
環境局	西部環境センター	危険物取扱者取得免状負担金	参加者負担金	危険物取扱者試験に合格し、免状を受けた者が危険物取扱者となる	参加者負担金	6,900円×1名=6,900円	(一財)消防試験研究センター	7	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	危険物取扱者保安講習負担金	参加者負担金	危険物の取扱作業に従事している者は受講が必要(消防法第13条の23)	参加者負担金	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	0	5
環境局	西部環境センター	公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止組織を整備し、施設を適正に管理して、有害物質等による事故や苦情の発生を未然に防ぐ	公害防止の任務	7,650円×1名=7,650円	(一社)産業環境協会	0	8	8
環境局	西部環境センター	自衛消防業務再講習負担金	参加者負担金	自衛防衛組織を設置するための講習(消防法8条の2の5)	参加者負担金	21,000円×1名=21,000円	(一社)東京防災設備保守協会	21	0	0
環境局	西部環境センター	自衛消防業務新規講習負担金	参加者負担金	自衛防衛組織を設置するための講習(消防法8条の2の5)	参加者負担金	35,100円×1名=35,100円	(一社)東京防災設備保守協会	35	0	0
環境局	西部環境センター	電気主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家発電所主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家発電所の運転・維持管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部電力安全課管内電気主任技術者会	45	45	45
環境局	西部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者の会員相互の技術交流を図る	一般廃棄物処理施設の運転・維持管理	年会費10,000円	(一社)廃棄物処理施設技術管理者協議会	10	10	10
環境局	西部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金	廃棄物処理施設の設置者は、技術管理者を定める必要がある(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施工規則第17条)	参加者負担金	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	0	0
環境局	西部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家発電所の運転・維持管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部電力安全課管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	西部環境センター	防火管理者新規講習負担金	参加者負担金	防火の知識の習得及び意識向上を目的とする(消防法第8条)	参加者負担金	6,300円×1名=6,300円	(一財)日本防火・防災協会	7	0	0
環境局	西部環境センター	防災管理者新規講習負担金	参加者負担金	防災の知識の習得及び施設・設備の維持管理を目的とする(消防法第8条)	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	0	0
環境局	西部環境センター	作業手順書セミナー	参加者負担金	作業を安全に、効率的に進めるために必要な作業手順書の作成方法の習得	参加者負担金	20,570円×1名=20,570円	中央労働災害防止協会	20	0	0
環境局	西部環境センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	参加者負担金	酸素欠乏危険場所の作業について、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習を修了した者を作業主任者として選任する必要がある(労働安全衛生法第14条、労働安全衛生法施行令第6条)	参加者負担金	21,600円×2名=43,200円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	43	0	0
環境局	西部環境センター	ショベルローダー等運転技能講習負担金	参加者負担金	労働安全衛生法第61条に基づく大物廃棄物運搬に必要	参加者負担金	47,010円×1名=47,010円	(一財)日本産業技能教習協会	47	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	ダイオキシン類業務特別教育負担金	参加者負担金	廃棄物焼却施設内における運転、点検等の作業に従事する者は、特別教育が必要(労働安全衛生法第59条、労働安全衛生法規則第36条)	参加者負担金	8,000円×3名=24,000円	(株)安全衛生推進会	24	0	0
環境局	西部環境センター	ダイオキシン類業務に係る作業指揮者養成研修負担金	参加者負担金	廃棄物焼却施設内における運転、点検等の作業を行うときは、作業指揮者を定める必要がある(労働安全衛生法第59条、労働安全衛生法規則第36条)	参加者負担金	30,860円×1名=30,860円	(株)安全衛生推進会	31	0	0
環境局	東部環境センター	クレーン運転のための特別教育負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第56条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,300円×4名=45,200円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	45	33	34
環境局	東部環境センター	第2種酸素欠乏作業主任者講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防	16,200円×1名=16,200円	(社)埼玉労働基準協会	17	19	0
環境局	東部環境センター	低圧電気取扱業務特別教育講習負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法規則第36条	施設内における電気関連のトラブルに対応すべく、適正な知識及び技能を修得する	低圧電気取扱による感電災害防止	9,300円×1名=9,300円	(一財)関東電気保安協会	9	9	19
環境局	東部環境センター	特定化学物質等作業主任者技能講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	硫酸等取扱業務	11,880円×1名=11,880円	(一社)中央労働基準協会	12	12	0
環境局	東部環境センター	ボイラー取扱技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条(就業制限)に基づき、ボイラー取扱業務を適正に行う	ボイラー取扱業務	21,600円×4名=86,400円	(一社)日本ボイラ協会埼玉支部	86	62	74
環境局	東部環境センター	「ボイラー実技講習」受講料	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条(就業制限)に基づき、ボイラー取扱業務を適正に行う	ボイラー取扱業務	21,600円×1名=21,600円	(一社)日本ボイラ協会埼玉支部	0	0	22
環境局	東部環境センター	危険物取扱者保安講習会負担金	消防法第13条の23	消防法第13条の23で、危険物取扱者の3年以内毎の受講が義務付けられているため	危険物取扱者の危険物の取扱作業の保安に関する講習	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	5
環境局	東部環境センター	高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法規則第36条	施設内における電気関連のトラブルに対応すべく、適正な知識及び技能を修得する	高圧電気取扱による感電災害防止	19,500円×2名=39,000円	関東電気保安協会	0	0	39
環境局	東部環境センター	甲種防火管理者資格講習負担金	消防法第8条	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	6
環境局	東部環境センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防	21,600円×1名=21,600円	低圧電気取扱による感電災害防止	0	0	22
環境局	東部環境センター	騒音振動公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を目的とする	騒音若しくは振動を発生する施設若しくは騒音若しくは振動を防止するための施設の維持及び管理	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東部環境センター	大気関係公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を図る	ばい煙発生施設(廃棄物焼却炉)の技術的事項に関する管理	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	7	0
環境局	東部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	電気主任技術者会	45	45	45
環境局	東部環境センター	日本廃棄物処理技術管理者会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	11,000円×1名=11,000円	(一社) 廃棄物処理施設技術管理者協議会	11	11	10
環境局	東部環境センター	廃棄物資源環境研修会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成を目的とした厚生労働省の認可団体で、相互の技術交流及びその向上	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	21,000円×1名=21,000円	(一財) 日本環境衛生センター	21	21	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条、施行規則第17条	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条に基づき技術管理者が要件	施設の維持管理	118,800円×1名=118,800円	(一財) 日本環境衛生センター	119	116	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等を目的とした団体で、相互の情報交換及び廃棄物処理事業の向上を図る	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	4,320円×1名=4,320円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	4	3	4
環境局	東部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン運転特別教育講習	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第59条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,300円×2名=22,600円	(一財) 日本クレーン協会 埼玉支部	23	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	ショベルローダー等運転技能講習	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条に基づく大物廃棄物運搬処理に必要	最大荷重1t以上のショベルローダー運転業務	45,360円×2名=90,720円	(一財) 日本産業技能教習協会 熊谷教習所	91	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	第1種衛生管理者受験準備講習	労働安全衛生法第12条	労働安全衛生法第12条に基づき安全衛生業務の管理者が必要	安全衛生業務のうち衛生に係る技術事項管理	18,360円×2名=36,720円	(一財) 埼玉労働基準協会 連合会	37	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき作業主任者が必要	劇物(塩化第二鉄、苛性ソーダ等)取扱業務	9,720円×2名=19,440円	(一財) 埼玉労働基準協会 連合会	19	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習[基礎・管理課程]	廃掃法第21条及び廃掃法施行規則第17条並びに厚生省環境整備課長通知『衛環第96号』	廃掃法第21条の規定に基づき技術管理者が必要	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	118,800円×1名=118,800円	(一財) 日本環境衛生センター	119	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	フォークリフト運転技能講習	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、フォークリフト運転の教育を行う	最大荷重1t以上のフォークリフト運転業務	36,000円×2名=72,000円	(一財) 川口地区労働基準協会	72	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者協会会費	年会費	浦和東地区安全運転管理者協会の地区協会費	安全運転管理者協会	年会費36,000円	浦和東地区安全運転管理者協会	36	36	36
環境局	クリーンセンター大崎	乾燥設備作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条	乾燥設備及びその附属設備の構造及び取扱いに関する知識等の習得	参加者負担金	9,720円×2名=19,440円	(社)埼玉労働基準協会連合会	19	22	22
環境局	クリーンセンター大崎	危険物取扱者試験受験負担金	消防法第13条	危険物取扱者試験(乙種)を受験するため	危険物取扱者の資格取得に要する経費	4,700円×1名=4,700円	(一財)消防試験研究センター 埼玉県支部	0	5	5
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン・デリック免許講習受講負担金	労働安全衛生法施行令第20条第6号及び8号クレーン等安全規則第22条及び第108条	つり上げ荷重5t以上のクレーンの運転に必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	129,600円×1名=129,600円	(一財)江南クレーン教習所	130	134	104
環境局	クリーンセンター大崎	公害防止主任者資格認定講習受講料負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	ばい煙発生施設における維持管理等、法令等による公害防止主任者資格認定講習	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	7	7	8
環境局	クリーンセンター大崎	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	労働安全衛生法第61条	小型移動式クレーン運転のために必要な知識・技能等の習得	参加者負担金	28,800円×2名=57,600円	(一社)日本クレーン協会 埼玉支部	57	55	58
環境局	クリーンセンター大崎	ゴンドラ取扱業務特別教育講習受講負担金	労働安全衛生法第59条ゴンドラ安全規則第12条	ゴンドラの運転に必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	6,500円×2名=13,000円	日本ビソー(株)	13	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	酸素欠乏・硫化水素作業主任者としての必要な知識・技能等の習得	参加者負担金	12,574円×2名=25,148円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	25	44	44
環境局	クリーンセンター大崎	自衛消防業務新規・技術講習負担金	消防法施行令第4条の2の8	消防法の一部改正により、自衛消防組織を設置するための講習(消防法第8条の2の5)	参加者負担金	35,100円×3名=105,300円	(一社)東京防災設備保守協会	105	35	35
環境局	クリーンセンター大崎	第一種衛生管理者免許試験負担金	労働安全衛生法第12条	第一種衛生管理者の免許試験を受験	第一種衛生管理者の免許取得に要する経費	6,800円×2名=13,600円	(公財)安全衛生技術試験協会 関東安全衛生技術センター	13	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	玉掛技能講習受講負担金	労働安全衛生法第61条	玉掛技能運転のために必要な知識・技能の習得	参加者負担金	17,400円×4名=69,600円	(一社)日本クレーン協会 埼玉支部	70	60	48
環境局	クリーンセンター大崎	二級ボイラー-技士免許試験受験負担金	労働安全衛生法第72条ボイラー及び圧力容器安全規則第97条	二級ボイラー-技士の免許試験を受験	二級ボイラー-技士の免許取得に要する経費	6,800円×1名=6,800円	(公財)安全衛生技術試験協会 関東安全衛生技術センター	7	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習(管理課程)受講料負担金	廃掃法第21条及び廃掃法施行規則第17条並びに厚生省環境整備課長通知『衛環第96号』	廃掃法第21条の規定に基づき技術管理者が必要	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	64,800円×1名=64,800円	(一財)日本環境衛生センター	65	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー実技講習受講負担金	労働安全衛生法第72条	二級ボイラー-技士の免許を取得するための必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(社)日本ボイラ協会 埼玉支部	22	0	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	防火・防災管理新規講習受講料負担金	消防法規則第2条の3及び第51条の7	防火管理者の育成及び火気管理、消防設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	8,230円×1名=8,230円	(社)さいたま市防火安全協会	9	9	8
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者・副安全運転管理者等法定講習会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者、副安全運転管理者に対する講習(道路交通法第108条の2第1項第1号)	参加者負担金	4,200円×3名=12,600円	(一社)埼玉県安全運転管理者協会	13	13	13
環境局	クリーンセンター大崎	電気主任技術者会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	電気主任技術者会	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー・タービン主任技術者会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	ボイラー・タービン主任技術者会	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	大宮南部浄化センター	アーク溶接特別教育参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一財)労働安全衛生管理協会	11	11	0
環境局	大宮南部浄化センター	ガス溶接技能講習参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	参加者負担金	12,400円×1名=12,400円	(一財)労働安全衛生管理協会	12	12	0
環境局	大宮南部浄化センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会参加負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素が発生する危険作業をする技能者の講習	参加者負担金	12,574円×1名=12,574円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	13	13	13
環境局	大宮南部浄化センター	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習参加負担金	労働安全衛生法	特定化学物質等の知識及び取扱い技能の取得	参加者負担金	9,200円×2名=18,400円	(一財)労働安全衛生管理協会	0	0	18
環境局	大宮南部浄化センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	15	28
環境局	大宮南部浄化センター	フォークリフト運転特別教育参加負担金	参加者負担金等	フォークリフト運転のための特別教育	参加者負担金	22,000円×1名=22,000円	(一財)江南クレーン教習所	22	20	0
環境局	大宮南部浄化センター	公害防止主任者(水質関係)資格認定講習参加負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止主任者講習で技術及び意識の向上を図る	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物処理施設技術管理者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設技術管理者の認定講習	参加者負担金	64,800円×1名=64,800円	(一財)日本環境衛生センター	65	65	65
環境局	大宮南部浄化センター	防火管理講習参加負担金	消防法	防火安全の推進	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	6
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験の予備知識の向上を図る	参加者負担金	6,800円×1名=6,800円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	7	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者保安講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	9	9
環境局	クリーンセンター西堀	公害防止主任者資格認定講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県(水環境課)	7	7	8
環境局	クリーンセンター西堀	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	12,574円×1名=12,574円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	13	12	13
環境局	クリーンセンター西堀	職場巡視・点検セミナー講習負担金	参加者負担金等	職場の危険・有害要因を発見し、対策を講じ、災害を未然に防ぐ	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	中央労働災害防止協会	0	20	21
環境局	クリーンセンター西堀	ショベルローダー等運転技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	12,600円×1名=12,600円	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	13	13	0
環境局	クリーンセンター西堀	特定化学物質等作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	9,720円×1名=9,720円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	10	10	10
環境局	クリーンセンター西堀	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
環境局	クリーンセンター西堀	フォークリフト運転技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	40,500円×1名=40,500円	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	40	39	41
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	116	119
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設積算要領研修会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	クリーンセンター西堀	高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	19,500円×1名=19,500円	(一財)関東電気保安協会	20	0	0
環境局	クリーンセンター西堀	低圧電気取扱者安全衛生特別教育講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	9,300円×1名=9,300円	(一財)関東電気保安協会	9	0	0
経済局	経済政策課	政令指定都市計量行政協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	8,000円×1名=8,000円	政令指定都市計量行政協議会幹事市	8	8	0
経済局	経済政策課	全国特定市計量行政協議会全国会議負担金	全国特定市計量行政協議会規約	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	年会費18,000円	全国特定市計量行政協議会全国会議幹事市	18	18	18

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	経済政策課	指定都市経済局庶務担当課 長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政全般における 諸問題等の協議・情報交換等を行 う	同会議運営費の一部	10,000円×1名=10,000円	指定都市経済局庶務担当課 長会議	10	10	0
経済局	経済政策課	埼玉県産業振興公社負担金	(公財)埼玉県産業振興 公社会員規約第6条	産業振興施策に係る情報収集	年会費負担金	年会費12,960円	(公財)埼玉県産業振興公社	13	13	13
経済局	経済政策課	指定都市経済局長会議負担 金	参加者負担金等	指定都市の経済行政についての情 報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	10,000円×2名=20,000円	指定都市経済局長会議	20	20	6
経済局	経済政策課	九都県市合同商談会負担金	商談会の出展料	企業同士のマッチングを図る	商談会への参加費	政令指定都市一律250,000円	九都県市合同商談会実行委 員会	250	250	250
経済局	経済政策課	政令指定都市中小企業支援 担当課長会議負担金	参加者負担金等	中小企業支援施策についての情 報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	4,000円×1名=4,000円	指定都市中小企業支援担当 課長会議	4	4	4
経済局	経済政策課	経理・簿記決算書等研修会 負担金	参加者負担金等	融資事務に必要な企業会計等の基 本的知識を習得し、資質の向上を 図る	参加負担金	32,400円×1名=32,400円	(一社)日本経営協会	33	33	0
経済局	経済政策課	政令指定都市金融主管課長 会議負担金	参加者負担金	指定都市における金融行政の諸問 題等の協議・情報交換を行う	同会議運営費の一部	3,000円×1名=3,000円	政令指定都市金融主管課長 会議	3	3	3
経済局	労働政策課	指定都市雇用労働・勤労市 民行政主管者会議出席者分 担金	大都市会議等出席者分 担金	指定都市における雇用労働・勤労 市民行政の諸問題等の協議・情報 交換を行う	指定都市雇用労働・勤労市 民行政主管者会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市雇用労働・勤労市 民行政主管者会議	3	3	0
経済局	労働政策課	(公社)埼玉県雇用開発協会 会費	(公社)埼玉県雇用開発 協会定款	障害者、高齢者等の雇用並びに 就業への啓発、指導及び援助等に より雇用の促進を図り福祉の向上 に寄与	障害者、高齢者等の雇 用並びに就業への啓発、 指導及び援助、研修等	年会費15,000円	(公社)埼玉県雇用開発協会	15	15	15
経済局	労働政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第 1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な 知識に関する講習会	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
経済局	産業展開推 進課	第34回交通工学研究発表会 参加費	参加者負担金等	埼玉大学と連携して進めてきた低 炭素型パーソナルモビリティ関連 研究の発表に参加するため	第34回交通工学研究発表 会参加費	9,257円×1名=9,257円	(一社)交通工学研究会	0	0	9
経済局	経済政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法第8条第1項の定 めによる	産業振興会館の安心・安全な管理 運営のため	防火管理者資格取得講習 会受講料	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
経済局	商業振興課	指定都市商業担当課長会議 負担金	参加者負担金等	指定都市の商業行政全般における 諸問題等の協議・情報交換等を行 う	同会議運営費の一部	会議運営費から他都市の参加 者負担金を除いた額	指定都市商業担当課長会議 幹事市(さいたま市)	300	6	6
経済局	商業振興課	伝統的工芸品産業振興協会 負担金	(一財)伝統的工芸品産 業振興協会寄附行為第 36条	国の伝統工芸品に指定されている 「江戸木目込人形」「岩槻人形」の特 別会員としての負担金	年会費負担金	年会費50,000円	(一財)伝統的工芸品産業振 興協会	50	50	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光国際課	(社)埼玉県物産観光協会負担金	(一社)埼玉県物産観光協会定款第7条	本県観光振興を目的とする当該団体の財政基盤の確立と組織強化のため会費を負担するものである	年会費負担金	3,000円×26口=78,000円	(一社)埼玉県物産観光協会	78	78	78
経済局	観光国際課	大都市観光協議会分担金	参加者負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	10,000円×1市=10,000円	大都市観光協議会	10	10	10
経済局	観光国際課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,170円×1名≒7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	0
経済局	観光国際課	JETプログラム団体割会費(自治体国際化協会年会費負担金)	外国青年招致事業に係る会費に関する規則	外国語教育の充実とともに諸外国との相互理解と地域の国際化推進を図る	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)	正会員(都道府県・政令指定都市):団体割会費1,200,000円	(一財)自治体国際化協会	1,200	1,200	1,200
経済局	観光国際課	自治体国際化協会分担金	全国自治宝くじ事務協議会において決定	国際化に対応した地域社会の振興と地方公共団体の人材養成を図る	地方公共団体の国際化施策に対する支援事業のうち、海外事務所運営経費	100億円×41%×(さいたま市売上額/年末ジャンボ宝くじ全国売上額)×1/2×0.8	(一財)自治体国際化協会	15,000	15,000	14,000
経済局	農業政策課	埼玉県畜産会負担金	埼玉県畜産会規約	運営費の一部負担金	運営経費の一部	均等割40,000円 会員55,000円	埼玉県畜産会	95	95	95
経済局	農業政策課	さいたま地区農業改良普及協議会負担金	さいたま地区農業改良普及協議会規約	さいたま農林振興センター管内の市町・関係機関の連絡協調を密にし、管内農業生産や農家生活の向上を図るため、農業普及事業を円滑に実施する	運営経費の一部	農業経営体数×20円+耕地面積×40円+一律25000円 千円未満は切り捨て	さいたま地区農業改良普及協議会	0	236	0
経済局	農業政策課	生産団体主催研修参加負担金	参加者負担金等	地産地消及び農業の効率的な経営の推進のために必要な知識の修得を習得する	生産者団体主催研修	宿泊を伴う場合 20,000円×8団体=160,000円 宿泊を伴わない場合 5,000円×5団体=25,000円	担当職員	185	177	70
経済局	農業政策課	北足立農業振興協議会負担金	北足立農業振興協議会会則	関係機関相互の連携を密にし、北足立地方の農業振興に寄与することを目的とする	運営経費の一部	農業経営体数×4円+耕地面積×3円+一律4000円 千円未満は切り捨て	北足立農業振興協議会	0	29	0
経済局	農業環境整備課	さいたま土地改良推進協議会負担金	さいたま土地改良推進協議会規約	さいたま農林振興センター管内における土地改良事業発展のため、会員相互の連絡を図り、事業の調査研究を行い、これを推進する	協議会運営	市内農振農用地面積2,628ha 地積割:40円/ha 均等割:10,000円 2,628ha×40円≒115,100円	さいたま土地改良推進協議会	115	115	115
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰連絡協議会負担金	末田須賀堰連絡協議会規約	末田須賀堰の管理運営を円滑に進め、農業用水の安定確保と洪水調整機能の向上を図る	協議会運営	定額18,000円	末田須賀堰連絡協議会	18	18	18
経済局	農業環境整備課	隼人掘・姫宮掘悪水路組合運営費負担金	隼人掘・姫宮掘悪水路組合同規約	農業排水を円滑にするため、隼人掘・姫宮掘の幹線水路の維持管理を図る	水路組合の運営費	均等割:5,000円 受益割:35円/ha×69.84ha≒2,000円	隼人掘・姫宮掘悪水路組合	7	14	7
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良県営部会負担金	埼玉県土地改良県営部会規約	国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営土地改良事業の推進にかかる運営費	均等割:1,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	1	1	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	埼玉県土地改良事業団体連合会規約	埼玉県土地改良事業団体の会員となっている国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営事業にかかる賦課金	一般賦課金24,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	24	24	24
経済局	農業環境整備課	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	埼玉県農業農村振興対策協議会規約	新農業構造改善事業の先進市視察研修会等を開催し、他市との連絡を密にする	協議会運営	会費15,000円	埼玉県農業農村振興対策協議会	15	15	15
経済局	農業者トレーニングセンター	防火管理講習受講料負担金	消防法等	農業者トレーニングセンター防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する経費	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
経済局	農業者トレーニングセンター	緑の相談所連絡会議出席者負担金	緑の相談所連絡会議開催要領	緑の相談所設置運営管理に要する情報交換、技術交流を行う	会議等の参加	緑の相談所連絡会議出席者負担金年額	緑の相談所連絡協議会	10	10	2
経済局	見沼グリーンセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法	見沼グリーンセンターの防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する負担金	6,000円×2回=12,000円	さいたま市防火安全協会	12	12	0
経済局	見沼グリーンセンター	全国市立農場協議会負担金	全国市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場の機能の充実、職員資質の向上を図る	場長の研修会	参加者負担金5,000円 負担金1農場10,000円	全国市立農場協議会	15	15	15
経済局	見沼グリーンセンター	東部ブロック市立農場協議会負担金	東部ブロック市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場の機能の充実と技術者指導の向上を図り、農政発展に寄与する	場長と技術担当者の研修会	参加者負担金13,000円×2名 =26,000円、協議会負担金1農場20,000円	東部ブロック市立農場協議会	46	46	46
都市局	都市総務課	埼玉県住環境整備推進協議会負担金	埼玉県住環境整備推進協議会会則	会員相互の連携を緊密にするとともに、住環境整備に関する知識と技術の向上を図り、住環境整備事業の円滑な進展に資する	住環境整備事業	負担金12,000円	埼玉県住環境整備推進協議会	12	12	12
都市局	都市総務課	全国住環境整備推進協議会合同部会参加負担金	全国住環境整備事業推進協議会会則	都道府県及び政令市において、住環境整備推進事業等に係る、現行事業制度等を調査するとともに、今後の方向性を検討し住環境整備事業等の推進に資する	住環境整備事業	事業推進・改善方策検討部会設置要綱第7条(必要の都度会員負担)会員負担金4,000円、視察負担金3,000円	全国住環境整備事業推進協議会三部会合同検討部会開催運営費権限受任者	7	7	5
都市局	都市総務課	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会規約	都市防災の制度設置、拡充及び事業の推進、都市防災に関する調査・研究、情報交換により安全な都市形成を資する	都市防災	1団体40,000円	都市防災推進協議会	40	40	40
都市局	都市総務課	(一財)都市みらい推進機構負担金	(一財)都市みらい推進機構寄付行為、賛助会員規程	都市の活性化に関する調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施し、民間の技術と経験を生かしつつ地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る	年会費	年会費200,000円	(一財)都市みらい推進機構	200	200	200
都市局	都市総務課	(公財)都市計画協会負担金	(公財)都市計画協会会員に関する規定	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究、啓蒙宣伝、研究会等の開催などにより、都市計画及び都市計画事業に寄与する	年会費	年会費323,000円	(公財)都市計画協会	323	323	323

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市総務課	(公社)日本都市計画学会負担金	(公社)日本都市計画学会定款	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び関連学会との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及を図り、もって学術・文化の発展に寄与する	年会費	年会費30,000円	(公社)日本都市計画学会	30	30	30
都市局	都市総務課	研修参加負担金	参加者負担金等	都市計画等に関する知識・視野の向上を図る講座に参加し、職員の自己啓発に寄与する	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
都市局	都市総務課	埼玉県都市計画協会負担金	埼玉県都市計画協会会則	都市計画に関する視察研修の実施や講演会の開催等により、都市計画並びに都市計画事業に寄与する	年会費	年会費90,000円	埼玉県都市計画協会(川越市)	90	90	90
都市局	都市総務課	政令市都市計画主管局長会議参加負担金	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間で都市計画行政に係る意見交換を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(相模原市)	10	10	7
都市局	都市総務課	大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局(大阪市)	10	10	4
都市局	都市総務課	大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局(新潟市)	10	10	4
都市局	都市総務課	都市計画全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国の都市計画関係者が一同に会し、まちづくりの実践についての研究成果を発表して意見交換をする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(公財)都市計画協会	20	20	18
都市局	都市計画課	INEX推進協議会負担金	INEX推進協議会規約第9条第2項	都市計画に関する情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータベースの開発を含め、幅広い国際的な都市交流を推進する	国際都市計画事業	負担金500,000円	INEX推進協議会	500	500	500
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般(特に、当該年度の主要事業及び次年度推進予定の事業)	受講参加費	研修主催団体	50	50	48
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	32	32	22
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	30	30	20
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画主管課長会議参加者負担金	参加者負担金等	都市計画の最新の動きや各団体が抱える問題点及び状況について意見交換を行い、また国土交通省の助言・指導等を受け業務の参考とする	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費3,000円	関東甲信越都市計画主管課長会議事務局	5	5	0
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画担当者会議参加者負担金	参加者負担金等	関東甲信越の1都9県6政令市において都市計画の最新の動きや諸問題・状況等について、実務担当者間の意見交換を行う	都市計画事業全般	会議費 2,000円×2名=4,000円 現地調査費 1,000円×2名=2,000円	関東甲信越都市計画担当者会議事務局	6	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	住民参加型行政の推進講座参加費	参加者負担金等	効率的、効果的・地域経営等の視点を取り入れたまちづくりについての専門知識を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	61	0
都市局	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会規約	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓蒙等を行い、魅力あるまちづくりに寄与する	地区計画全般	規約第13条の運用、負担金45,000円	全国地区計画推進協議会	45	45	45
都市局	都市計画課	都市計画全国大会参加費	参加者負担金等	都市計画に関する知識の普及、都市計画事業の諸問題に関する研究発表及び意見交換を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	(公財)都市計画協会	18	18	18
都市局	都市計画課	各種研修参加負担金	参加者負担金等	各種協議会等が開催する講習会等に参加することで、景観計画の運用に必要なより高度な専門知識を習得する	参加者負担金	受講参加費	研修主催団体	10	10	0
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会参加負担金	協議会運営規則	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	会議分負担金 幹事会7,500円×1回=7,500円 研究会2,000円×2回=4,000円	都市景観形成推進協議会	12	19	19
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会年間負担金	都市景観形成推進協議会規約第8条	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	1都市30,000円	都市景観形成推進協議会	30	30	30
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター会議負担金	参加者負担金等	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市景観現地見学会1,500円 都市デザイン現地見学会1,500円 都市デザイン実務講習会3,500円 都市づくりと景観行政講習会3,500円	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	10	12	0
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程第4条	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	1都市100,000円	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	100	100	100
都市局	交通政策課	J R宇都宮線整備促進連絡協議会負担金	J R宇都宮線整備促進連絡協議会規約	関係地域の調和ある発展と沿線住民の利便向上を図るため、宇都宮線の整備を促進を図る	協議会負担金	1団体5,000円	J R宇都宮線整備促進連絡協議会	5	5	5
都市局	交通政策課	J R川越線整備促進協議会負担金	J R川越線整備促進協議会規約	J R川越線全線の複線化等を促進し、沿線の輸送力増強と関係地域の発展を図る	協議会負担金	均等割15,000円+延長割10,836円+人口割12,888円=38,724円(千円未満四捨五入)	J R川越線整備促進協議会	39	39	39
都市局	交通政策課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー 全国と都市自治体における政策づくりや行財政改革に資する	参加者負担金	10,000円×1名×3回=30,000円	(一財)計量計画研究所他	30	30	29
都市局	交通政策課	関東ブロック都市交通担当者会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	関東ブロック都市交通担当者会議事務局	9	9	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	交通政策課	交通工学講習会参加費	参加者負担金等	道路における平面交差の計画と設計、道路交通空間のバリアフリーの解説や事例の紹介により今後の事業の促進に寄与する	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	(一社)交通工学研究会	11	11	12
都市局	交通政策課	東京都市圏交通計画協議会年会費	東京都市圏交通計画協議会規約第11条による	東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資する	年会費	年会費600,000円	東京都市圏交通計画協議会	600	600	550
都市局	交通政策課	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会規約	鉄道利用者の利便性向上を図るため、東武伊勢崎線及び野田線の整備促進を図る	協議会負担金	20,000円	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会	20	20	20
都市局	交通政策課	都市交通全国会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	都市交通計画全国会議実行委員会	5	5	5
都市局	交通政策課	都市モノレールセミナー負担金	参加者負担金等	情報収集や先進事例等の調査を行い、様々な角度から本市にふさわしい交通ネットワークの構築を検討する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(社)日本モノレール協会	5	5	5
都市局	交通政策課	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約	武蔵野線の旅客輸送改善と関係地域の発展を図る	協議会分担金	均等割12,000円+(停車駅数5駅×1,000円)=17,000円	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	17	17	17
都市局	自転車まちづくり推進課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー 全国と都市自治体における政策づくりや行財政改革に資する	参加者負担金	3,000円×2名×8回=48,000円	(一財)計量計画研究所他	48	30	0
都市局	自転車まちづくり推進課	駐車施策講習会参加費	参加者負担金等	駐車場整備の促進に貢献し、道路の安全かつ円滑な交通の確保、都市機能の向上に寄与する	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(財)駐車場整備推進機構	9	9	0
都市局	自転車まちづくり推進課	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	再生自転車海外譲与自治体連絡会規約	開発途上国に、再生自転車を譲与し、国際協力に寄与する	年会費	年会費1,000,000円	再生自転車海外譲与自治体連絡会	1,000	1,000	1,000
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	年会費	年会費20,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	20	20	20
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金[研修会]	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会研修会負担金	参加負担金	10,000円×1名=10,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	10	10	10
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金[総会]	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	講習会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	5	5	5
都市局	都市公園課	関東甲信越都市公園担当者会議負担金	参加者負担金等	関東甲信越共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	関東甲信越都市公園担当課 長会議事務局	10	8	0
都市局	都市公園課	公園緑地講習会等負担金	参加者負担金等	最新の専門的、技術的情報等を学ぶ	参加者負担金	会費30,000円	各種講習会実施団体	30	30	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	埼玉県体育施設協会負担金	埼玉県体育施設協会規約	県内における体育施設の適正な運営について研究協議し、体育運動の振興に寄与する	研究協議会、研修会等	年会費10,000円	埼玉県体育施設協会	10	10	10
都市局	都市公園課	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	埼玉県都市公園整備促進協議会会則	県及び市町村が協力して都市公園行政の推進を図る	都市公園の啓蒙、講習会等の開催、会員相互の情報交換及び連絡調整	年会費24,000円	埼玉県都市公園整備促進協議会	24	24	24
都市局	都市公園課	全国都市公園整備促進協議会負担金	全国都市公園整備促進協議会会則	加盟地方公共団体が協力して、公園緑地問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税財政上の具体的方策を推進する	総会、全国大会の開催及び政府への要望活動の実施	年会費42,000円	全国都市公園整備促進協議会	42	42	42
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会参加負担金	大都市公園緑地問題協議会会則	大都市の公園緑地並びに緑化事業の推進を図るとともに、都市共通の問題を協議、研究し、公園緑地行政の円滑な実施と向上を図る	総会、全国大会の開催 広報活動の実施	年会費80,000円	大都市公園緑地問題協議会	0	80	0
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会実務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会実務担当者会議	16	24	12
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会総会・大都市主管者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会総会・大都市主管者会議	16	24	12
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会負担金	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会規約	(一社)日本公園緑地協会、東京都及び政令指定都市が共同で行う「都市公園機能実態調査」を円滑に推進する	共同調査の調査委託	年会費2,500,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	2,500	2,500	2,500
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会負担金	(一社)日本公園緑地協会会費納入規程	都市公園の整備をはじめとする新世紀にふさわしい緑豊かな安全で美しい都市環境の創出を図る	研究調査、公園緑地事業等推進活動、公園緑地情報の発信及び講習会	年会費285,000円	(一社)日本公園緑地協会	285	285	285
都市局	みどり推進課	(公社)埼玉県緑化推進委員会年会費	(公社)埼玉県緑化推進委員会定款	県土の緑化運動及び緑の基金を推進することにより、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかんよう並びに生活環境の緑化を図り、もって国土の緑化及び国際的な緑化に寄与する	緑の募金事業、緑の募金緑化事業(学校、公園等公共施設の緑化)、緑化普及啓発事業(学校緑化・緑化ポスターコンクール)、森林ボランティアや緑の少年団の育成、ゴルファーの緑化促進協力会委託事業等	会費100,000円	(公社)埼玉県緑化推進委員会	100	100	100
都市局	みどり推進課	九都県市緑化政策専門部会負担金	九都県市環境問題対策委員会緑化政策専門部会要領	緑の保全及び市街地を中心とする緑の増加施策を調査、検討する	参加者負担金	会費30,000円	九都県市緑化政策専門部会	30	30	30
都市局	みどり推進課	緑化施策関連研修参加費	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	緑化推進事業全般	受講参加費	研修主催団体	50	0	23
都市局	開発調整課	開発許可研修参加負担金	参加者負担金等	開発許可に関する基本的な知識の習得を図る	参加者負担金	77,700円×1名=77,700円	(一財)全国建設研修センター	78	83	78

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	開発調整課	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する都道府県・政令指定都市・中核市等で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	2,000円×2名=4,000円	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議(長野県)	4	4	4
都市局	開発調整課	大都市開発行政主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する東京都・政令指定都市で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	3,000円×2名=6,000円	大都市開発行政主管課長会議(静岡市)	6	0	0
都市局	開発調整課	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	参加者負担金等	大規模災害により安全性に疑いのある宅地の危険度判定を行い被災地住民の安全な生活に資することを目的とする	年会費	年会費27,000円	被災宅地危険度判定連絡協議会(大分県)	27	27	27
都市局	開発調整課	土地対策全国連絡協議会負担金	参加者負担金等	国土利用計画法の事務を所管する都道府県・政令指定都市の情報交換及び国への要望活動	年会費	年会費10,000円	土地対策全国連絡協議会(群馬県)	10	10	8
都市局	開発調整課	不動産鑑定・地価調査等担当者研修参加負担金	参加者負担金等	国土利用計画法による地価調査等の専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	95,600円×1名=95,600円	(一財)全国建設研修センター	96	96	96
都市局	まちづくり総務課	行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	財務書類の作成を行うにあたり、円滑に業務を行い、知識・視野の向上を図る	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
都市局	まちづくり総務課	市街地整備促進協議会負担金	市街地整備促進協議会会則	市街地整備に関する理念、計画、事業等について、会員相互の情報交換、調査、研究等を行うことにより、市街地整備の円滑な促進を図る	都市整備事務事業	年会費100,000円	市街地整備促進協議会	100	100	100
都市局	まちづくり総務課	大都市市街地整備主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	市街地整備を効率的に行う上で抱えている諸問題について、論議を行うとともに大都市の抱えている共通の課題として国への要望も含めた新たな制度づくりを検討する	都市整備事務事業	会議負担金 5,000円×2名=10,000円	大都市市街地整備主管局長会議事務局	10	10	0
都市局	まちづくり総務課	都市計画セミナー参加負担金	参加者負担金等	都市計画に関する学術の進歩普及を図るため、知識・視野の向上を図る	都市計画整備事業全般	14,000円×1名=14,000円	(公社)日本都市計画学会	14	17	0
都市局	市街地整備課	(公社)全国市街地再開発協会負担金	(公社)全国市街地再開発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	定款及び総会において決定	(公社)全国市街地再開発協会	80	80	80
都市局	市街地整備課	(公社)街づくり区画整理協会負担金	(公社)街づくり区画整理協会会費徴収規程	土地区画整理事業に関する調査研究、知識、技術の向上及び啓蒙宣伝のための諸事業を行い、土地区画整理事業の推進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費376,000円	(公社)街づくり区画整理協会	376	376	376
都市局	市街地整備課	区画整理・都市再開発研修参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業等に関する基本的な知識の修得をはかり、研修を通じて相互啓発、情報交換等職場における業務の推進に資する	都市再開発研修	89,000円×1名=89,000円	(一財)全国建設研修センター	89	92	89

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	区画整理フォーラム参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理フォーラム	8,000円×3名=24,000円	(公社)街づくり区画整理協会	0	24	24
都市局	市街地整備課	埼玉県都市再開発連絡協議会負担金	埼玉県都市再開発連絡協議会会則	会員相互の協力と技術の向上を図り、埼玉県における都市再開発の円滑な促進を図る	研修会・研究会・各種セミナー・現地視察等	会則及び総会において決定	埼玉県都市再開発連絡協議会	44	63	44
都市局	市街地整備課	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	埼玉県土地区画整理事業推進協議会規約	市町村相互の連携を強化し、土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	基本額(人口100万人以上):25,000円、地区額(4地区以上):6,000円	埼玉県土地区画整理事業推進協議会	31	47	31
都市局	市街地整備課	職場研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業及び市街地再開発事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業及び市街地再開発事業全般	各種研修受講料	研修主催団体	152	156	168
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業応用研修会参加負担金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	全国市街地再開発事業応用研修会	10,000円×1名=10,000円	(公社)全国市街地再開発協会	10	11	0
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	10,000円×3名=30,000円	都市再開発促進協議会	30	30	20
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研修会参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業担当者としての必須の基礎的知識を習得する	全国市街地再開発事業研修会	13,000円×1名=13,000円	(公社)全国市街地再開発協会	13	14	13
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発連絡会議参加負担金	参加者負担金等	地方公共団体の市街地再開発事業に関する行政水準の向上及びその相互の連携の強化を図ると共に事業の推進を図る	市街地再開発事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	2,000円×1名=2,000円	全国市街地再開発連絡会議	2	2	2
都市局	市街地整備課	全国土地区画整理事業推進協議会負担金	全国土地区画整理事業推進協議会規約	加盟団体が協力して、土地区画整理事業を積極的に拡大推進する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費40,000円	全国土地区画整理事業推進協議会	40	40	40
都市局	市街地整備課	大都市土地区画整理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	大都市土地区画整理主務者会議	10	35	35
都市局	市街地整備課	都市再開発促進協議会負担金	都市再開発促進協議会会費算定基準	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	各種推進大会、研究会、事業の啓蒙関係資料・法制関係資料作成、配布	均等割額 40,000円 人口割額300,000円	都市再開発促進協議会	340	340	340
都市局	市街地整備課	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議	10	10	0
都市局	市街地整備課	土地区画整理全国大会参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営を図る	土地区画整理全国大会	17,000円×2名=34,000円	(公社)街づくり区画整理協会	34	0	0
都市局	市街地整備課	関東ブロック都市再生整備計画事業連絡会負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡を密にし、協調して都市再生整備計画事業の円滑な推進を図る	都市再生整備計画事業全般	10,000円×1名=10,000円	関東ブロック都市再生整備計画事業連絡会	10	10	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備研修会参加負担金	参加者負担金等	住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展させるため、知識・視野の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	住宅市街地整備推進協議会	12	12	0
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備推進協議会全国会議参加負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	2,000円×1名=2,000円	住宅市街地整備推進協議会	2	2	2
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備推進協議会負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	年会費20,000円	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20
都市局	市街地整備課	まちづくり情報交流協議会負担金	参加者負担金等	都市再生整備計画事業に関する制度の運用や活用事例等について情報・資料の収集・提供、意見交換、相談等を実施し、地域の創意工夫を活かしたまちづくりを促進する	都市再生整備計画事業全般	年会費50,000円	まちづくり情報交流協議会	50	50	50
都市局	区画整理支援課	研修参加負担金(土地区画整理セミナー等)	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	39,960円×2名=79,920円 31,900円×2名=63,800円	(公社)街づくり区画整理協会等	144	124	86
都市局	区画整理支援課	防火管理者講習負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	0	0
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修参加負担金(全国研修センター)	参加者負担金等	事業推進のため、研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	0	32	0
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	用地・補償業務について研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	32	32	31
都市局	浦和西部まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円 8,000円×2名=16,000円 31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	68	18	10
都市局	与野まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	22,000円×2名=44,000円、 16,000円×1名=16,000円	研修主催団体	60	60	47
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	39,960円×4名=159,840円	(一社)日本経営協会他	160	156	80
都市局	都心整備課	防火管理者講習会負担金(防火防災講習会負担金)	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火協会	7	7	0
都市局	都心整備課	まちづくり推進協議会負担金	さいたま新都心まちづくり推進協議会会計規則	さいたま新都心に参画する事業者相互の創意工夫により、より良いまちづくりを進める	さいたま新都心まちづくり推進協議会運営経費	年会費520,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会	520	520	520

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都心整備課	NOMA行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	まちづくりに関する基礎的な知識・方策及び技術を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	0
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	平成26年度全国用対連セミナー	用地対策連絡会全国協議会規約	用地対策連絡会相互の連絡を図り、あわせて損失補償基準の運用の調整等を行う	平成26年度全国用対連セミナー	研修費一式 1,360円	用地対策連絡会全国協議会	0	0	1
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	平成26年度用地事務職員研修費	平成26年度用地事務職員研修実施要領	用地事務の基礎的な科目について研修を実施し、用地事務処理の円滑化を図る	平成26年度用地事務職員研修	研修費一式 993円	関東地区用地対策連絡協議会	0	0	1
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会規約	全国連続立体交差事業促進協議会理事として分担する	鉄道高架推進事業	一口年額100,000円	全国連続立体交差事業促進協議会事務局	100	100	100
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	特定都市交通施設整備研究発表会参加者負担金	参加者負担金等	特定都市交通施設に関する知識の習得及び現地視察等を行い、職員の資質向上を図る	鉄道高架推進事業	8,000円×1名=8,000円	開催都道府県	8	8	7
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	連続立体交差事業研究会参加者負担金	参加者負担金等	連続立体交差事業に関する意見交換及び現地視察等を行い、職員の資質向上を図る	鉄道高架推進事業	5,000円×1名=5,000円	開催都道府県	5	5	4
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	都市再開発促進協議会規約	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開発促進協議会	10	10	0
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	平成26年度再開発事業施行者実務養成講座受講料	再開発事業施行者実務養成講座募集要領	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の推進に寄与するため	再開発事業施行者実務養成講座	62,000円×1名=62,000円	(一社)再開発コーディネーター協会	62	60	0
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会負担金	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会則	駅前南地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会	2	2	2
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅東口北地区再開発準備組合負担金	大宮駅東口北地区再開発準備組合規約	大宮駅東口北地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費24,000円	大宮駅東口北地区再開発準備組合	24	24	24
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	研修会参加負担金	参加者負担金等	都市再開発や公共用地取得に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	15,000円×6回=90,000円	(一社)再開発コーディネーター協会等	90	90	59
都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	防火・防災管理者新規講習参加負担金	参加者負担金	防火・防災管理に係る消防計画を作成し、防火・防災管理上必要な業務(防災管理業務)を計画的に行うため	参加者負担金	研修1回 8,230円	(一財)日本防火・防災協会	9	9	8
建設局	技術管理課	営繕積算システム等開発利用協議会年会費	営繕積算システム等開発利用協議会規約	営繕積算システム及び営繕情報の活用システムの共同開発と共同利用に関する調査研究を行う	営繕積算システムの開発及び運用、営繕情報の活用システムの開発及び運用に関すること他	年会費1,016,280円	営繕積算システム等開発利用協議会	1,017	1,016	1,015

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	技術管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議分科会参加負担金	参加者負担金等	建築に関する技術の交流理解を図り、営繕行政の向上に寄与する	営繕行政に関する技術の交流並びに研鑽、会の運営に関する意見並びに情報の交換他	3,000円×2名×1回 =6,000円	幹事県(山梨県)	6	6	0
建設局	技術管理課	研修会、講習会等参加負担金	参加者負担金等	国の統一基準の解説を行う(講習会等)	説明会テキスト等を含む参加者負担金	10,000円×1名×6回 =60,000円	各種講習会・研修会開催団体等	60	60	34
建設局	技術管理課	新営予算単価説明会参加負担金	参加者負担金等	国交省が毎年作成する新営予算単価の説明会	説明会テキスト等を含む参加者負担金	7,000円×1名×1回 =7,000円	(一社)公共建築協会	7	7	7
建設局	技術管理課	大都市建築・住宅主管者会議	大都市建築・住宅主管者会議運営要綱「参加者負担金等」	大都市における建築に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関する共通の問題について、主管者が意見交換検討を行う	10,000円×1名×1回 =10,000円	幹事市(静岡市)	10	10	5
建設局	技術管理課	都道府県技術管理等主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	公共土木事業に関する技術管理業務の合理化を図るため、会員相互の連絡調整、必要な調査等を行い、技術管理業務の適正な執行に寄与する	公共土木事業の設計、積算、技術基準、工事監督、検査、技術管理情報に関すること他	7,000円×2名×1回=14,000円	幹事市(栃木県)	14	14	10
建設局	技術管理課	土木電算連絡協議会年会費	土木電算連絡協議会会則	公共事業に係わる設計積算等の情報の標準化と電子化を積極的に推進し、効率的な公共事業の執行に寄与する	研修会の開催、関係機関との情報交換と収集他	27,000円×1回=27,000円	幹事都道府県(埼玉県)	27	27	27
建設局	土木総務課	県南治水促進期成同盟会負担金	県南治水促進期成同盟会規約第11条	県南7市の荒川左岸、中川右岸流域における水害を防止し民生の安定を期すため関係当局に対し荒川、中川、綾瀬川並びに関連支川の整備事業の促進を図り関係市の発展振興に寄与する	幹事会、総会、要望活動	均等割額53,000円+面積割額230,500円=283,500円	県南治水促進期成同盟会(川口市)	284	284	284
建設局	土木総務課	埼玉県河川協会負担金	埼玉県河川協会会則第6条、第24条	治水、利水に関する方策を考究し河川の認識を深め、また河川事業の促進を期し、もって国土の保全と開発に寄与するとともに関係者の連絡調整を図る	治水及び利水に関する調査研究、治水及び利水事業の促進、河川愛護及び水防訓練の普及徹底	特別会費531,000円	埼玉県河川協会	531	403	153
建設局	土木総務課	安全運転管理者協会負担金	埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協議し、交通徳の高揚と事故防止を図る	協会費(年会費)	年会費：北部建設事務所32,000円、南部建設事務所34,000円	埼玉県安全運転管理者協会	66	66	66
建設局	土木総務課	安全運転管理者等講習会負担金	道路交通法第108条の2第1項第1号	道路交通法第108条の2(運転管理者の講習)	安全運転管理者、副安全運転管理者講習会	安全運転管理者1名、副安全運転管理者2名 北部4,200円×3名=12,600円 南部4,200円×3名=12,600円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転管理者協会)、南部建設事務所土木管理課(浦和西地区安全運転管理者協会)	26	26	25
建設局	土木総務課	関東地区用地対策連絡協議会研修参加負担金	用地事務職員研修参加費 土地評価実務研修参加費	実務経験1～3年未満の用地事務職員研修 実務経験3年以上の用地職員に対する土地評価実務研修	地方自治体における用地取得の理論とその実務について解説する講座の開催	19,800円×1名=19,800円 14,600円×1名=14,600円	関東地区用地対策連絡協議会	35	35	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	関東地区用地対策連絡協議会負担金	関東地区用地対策連絡協議会規約第10条	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、用地取得の推進、補償に関する調査等を行う	公共用地の取得に関し、関係現業機関の情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×1団体=4,000円	関東地区用地対策連絡協議会	4	4	3
建設局	土木総務課	埼玉県道路協会負担金	埼玉県道路協会会則	県内の道路を速やかに整備改善して道路交通の発達を図り通行の安全を確保し公共の福祉に寄与する	道路愛護思想の普及・啓発に関する各種事業	年会費：人口割100万以上 280,000円	埼玉県道路協会	280	280	280
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議道路視察会費	参加者負担金等	国道、県道および市町村道の整備改善事業推進のため先進地域の道路視察の実施	道路視察等負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県道路利用者会議	5	5	2
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議負担金	埼玉県道路利用者会議規約	国道、県道および市町村道の整備改善を促進し、又は啓発する	道路予算の確保を図るための諸事業の実施、道路関係機関への要望活動、道路事業の啓発	年会費50,000円	埼玉県道路利用者会議	50	50	50
建設局	土木総務課	埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	埼玉地区用地対策連絡協議会第5条	公共用地の取得に関し、会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り、適正かつ円滑な事務の推進を図る	公共用地の取得に関し、会員相互で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	10,000円×1団体=10,000円	埼玉地区用地対策連絡協議会	10	10	10
建設局	土木総務課	全国道路利用者会議全国大会負担金	参加者負担金等	道路整備を積極的に促進し、道路交通の進歩発展に寄与する	道路視察等負担金	66,000円×1名=66,000円	全国道路利用者会議事務局	66	106	45
建設局	土木総務課	全国用対連セミナー参加負担金	全国用対連セミナー参加費	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、各専門家による全国レベルでの事例セミナー	公共用地の取得に関し、関係現業機関の各専門家による全国レベルでの事例セミナーの開催	4,000円×1名=4,000円	関東地区用地対策連絡協議会	4	4	1
建設局	土木総務課	大都市管財事務主管者会議(用地部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約第4条	政令指定都市及び東京都における管財事務について、調査研究を行う	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×2人=8,000円	幹事都市(東京都)	8	0	0
建設局	土木総務課	大都市道路管理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	会議は大都市の道路管理に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	視察等負担金	2,000円×3名=6,000円	大都市道路主務者会議(幹事都市)	6	4	3
建設局	土木総務課	大都市道路台帳整備実務者会議負担金	参加者負担金等	大都市の道路台帳整備実務及び道路管理の技術的な諸問題に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市道路台帳整備実務者会議(幹事都市)	6	0	0
建設局	土木総務課	大都市土木協議会参加費負担金(春・秋)	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について各都市が意見交換する	行政視察等負担金	会費4,000円×1名×2回=8,000円	大都市土木協議会(幹事都市)	8	8	8
建設局	土木総務課	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会負担金	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会規約	埼玉県内の道路整備を強力に促進するため、道路財源の確保、道路予算の拡大等について活動を行う	各地域の期成同盟会の連絡調整、情報交換・国会、政府に対する請願要望・道路整備の必要性の啓発、宣伝	年会費100,000円	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会	100	100	100
建設局	土木総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議(幹事都市)	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	日本道路技術研究会負担金	通常総会議事録、特別 委員会費	都市の再生、再構築を進め都市の 魅力と機能の充実を図るため道路 技術の向上を図る	調査、研究委員会都市計 画研修会道路並びに駐車 場整備、計画研修会	年会費10,000円	日本道路技術研究会	0	10	0
建設局	土木総務課	日本道路協会負担金	日本道路協会定款	道路政策のあり方を研究し道路に 関する知識普及啓発に努め道路及 び交通の発達を推進する	道路および交通に関する 企画、調査および研究等	5級：年会費90,000円	(公社)日本道路協会	90	90	90
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高 度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,800円×1名=10,800円	専門研修会	11	10	5
建設局	道路環境課	研修負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高 度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	0
建設局	道路環境課	関東ブロック改良・舗装担 当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路維持事業に関して関東ブロッ ク都市相互間の意見交換及び調査 研究を行う	関東ブロック改良・舗装担 当者会議における会議資料・視察等負担金	2,000円×1名=2,000円	関東ブロック改良・舗装担当 者会議事務局	2	2	0
建設局	道路環境課	関東ブロック橋りょう担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	橋りょう事業に関して関東ブロッ ク都市相互間の意見交換及び調査 研究を行う	関東ブロック橋りょう担 当者会議における会議資料・ 視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック橋梁担当者会 議事務局	1	1	2
建設局	道路環境課	関東ブロック交通安全担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	安全な道路整備事業に関して関東 ブロック都市相互間の意見交換及 び調査研究を行う	関東ブロック交通安全担 当者会議における会議資料・ 視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック交通安全担当 者会議事務局	1	1	0
建設局	道路環境課	関東ブロック道路主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業に関して関東ブロック都 市相互間の意見交換及び調査研究 を行う	関東ブロック道路主管課 長会議における会議資料・視 察等負担金	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック道路主管課長 会議事務局	3	3	0
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高 度な知識・技術を獲得すること	専門研修会テキスト代等 負担金	7,000円×5回=35,000円	専門研修会	35	32	21
建設局	道路環境課	交通安全施設等整備事業主 管者会議負担金	参加者負担金等	交通安全施設等事業に関して大都 市相互間の問題点等意見交換及び 調査研究を行う	交通安全施設等整備事業 主管者会議における会議 資料・視察等負担金	3,000円×1名=3,000円	交通安全施設等整備事業主 管者会議事務局	3	3	0
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等 の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研 修等)テキスト代等負担金	10,000円×2回=20,000円	その他研修会(専門部門研修 等)	20	20	10
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等 の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研 修等)テキスト代等負担金	10,000円×2回=20,000円	その他研修会(専門部門研修 等)	20	20	0
建設局	道路環境課	電線類地中化担当者会議参 加負担金	参加者負担金等	電線類地中化事業に関して国・東 京都・政令指定都市相互間の意見 交換及び調査研究を行う	電線類地中化担当者会議 における会議資料・視察等 負担金	3,000円×1名=3,000円	電線類地中化担当者会議事 務局	3	3	0
建設局	道路計画課	TOP継続研鑽認定プログ ラムによる研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	9,000円×2名=18,000円	(一社)交通工学研究会	18	18	41

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	TOS推進委員会年会費	TOS推進委員会会則 (Think Our Street)	都市内道路の整備に関する啓蒙活動、広報活動等	総会、研修会、事業検討部会	年会費50,000円	TOS推進委員会	50	50	50
建設局	道路計画課	基盤施設整備に関する九都 県市連絡協議会年会費	基盤施設整備に関する 九都県市連絡協議会規 約	首都圏の道路交通に関する諸問題 についての意見交換等	会議、要望活動等	年会費30,000円	基盤施設整備に関する九都 県市連絡協議会(東京都)	30	40	30
建設局	道路計画課	埼玉県街路事業推進協議会 年会費	埼玉県街路事業推進協 議会会則	国庫補助、起債枠の増加拡大等 についての政府その他機関への要 請、会員相互の意見交換	総会、講習会等	年会費50,000円	埼玉県街路事業推進協議会	50	50	50
建設局	道路計画課	政令指定都市街路事業担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	会議	会費2,000円	政令指定都市街路事業担当 者会議事務局	2	3	0
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会関 東ブロック参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	会議	会費1,000円	全国街路事業促進協議会関 東ブロック会議世話人	1	4	0
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会年 会費	全国街路事業促進協議 会規約	国庫補助、起債枠の増加拡大等 についての政府への要請、「全国街 路事業コンクール」に関すること	総会、要望活動、研修会・ 講習会、全国街路事業コ ンクール	年会費100,000円	全国街路事業促進協議会(横 浜市)	100	100	100
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	講習会	7,000円×6名=42,000円	(公社)日本道路協会	42	42	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令等)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	講習会	7,000円×2名=14,000円	(公社)日本道路協会	14	14	0
建設局	道路計画課	都市計画CPDプログラム 認定研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	8,000円×2名=16,000円	(社)日本交通計画協会	16	16	5
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担 金(不動産鑑定研修を含む)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	123,000円×1名=123,000円	(一財)全国建設研修セン ター	123	182	0
建設局	道路計画課	用地事務職員研修費	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	会費123,000円	関東地区用地対策連絡協議 会	123	64	5
建設局	道路計画課	上尾道路建設促進期成同盟 会年会費	上尾道路建設促進期成 同盟会規約	上尾道路の建設促進等	幹事会、総会、要望活動	年会費26,000円	上尾道路建設促進期成同盟 会	26	26	26
建設局	道路計画課	関東ブロック橋梁担当者会 議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長 相互の意見交換	会議	会費1,000円	関東ブロック橋梁担当者会 議	1	1	1
建設局	道路計画課	関東ブロック道路改良・舗 装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長 相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック改良・舗装担当 者会議	2	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	関東ブロック道路企画担当者会議負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の道路企画担当者相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック道路企画担当者会議	2	2	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費3,000円	関東ブロック道路主管課長会議	3	6	0
建設局	道路計画課	首都高速道路料金割引社会実験協議会年会費	首都高速道路料金割引社会実験に関する協定	当該道路の通行料金を割引くことにより、一般道路から首都高速道路へ交通の転換を図ることで、一般道路の沿道環境改善、渋滞緩和等に資する	委員会、事務局会議	年会費100,000円	首都高速道路料金割引社会実験協議会	100	100	0
建設局	道路計画課	直轄国道沿道協議会年会費	直轄国道沿道協議会規約	国道の整備、維持管理及び予算獲得等の要望活動、研修・視察の実施	総会、視察研修、要望活動	年会費42,000円	直轄国道沿道協議会	42	42	42
建設局	道路計画課	道路計画一般研修(道路総合)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費165,000円	(一財)全国建設研修センター	165	165	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	会議	会費10,000円	都道府県・指定都市道路連絡協議会	10	10	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連絡協議会年会費	都道府県・指定都市道路連絡協議会規約	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	担当者会議	年会費30,000円	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	30	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	講習会	7,000円×1名=7,000円	(一財)経済調査会	7	12	0
建設局	河川課	河川研修費	参加者負担金等	各研修会への参加により見識を広め、今後の業務に活用する	研修に要する費用	研修先基準等	各種関係先	0	0	14
建設局	河川課	災害復旧実務講習会参加負担金	参加者負担金等	災害発生時における復旧業務を速やかに行うための先進的な技術等の講習の受講	講習会(テキスト代含む)	50,000円	(公社)全国防災協会	50	50	3
建設局	河川課	埼玉県市町村河川課長連絡協議会負担金	埼玉県市町村河川課長連絡協議会規約第10条	会員相互の密接な連絡調整を保ちつつ、治水対策等を積極的に促進して安全で豊かなまちづくりに寄与する	会議に要する費用	会費5,000円	埼玉県市町村河川課長連絡協議会	5	5	5
建設局	河川課	埼玉県水防管理団体連合協議会負担金	埼玉県水防管理団体連合協議会規約第17条	県下水防管理団体相互の連絡を緊密にして、水防体制の充実強化に必要な指導並びに援助を行う	負担金	負担金30,000円	埼玉県水防管理団体連合協議会	30	30	30
建設局	河川課	埼玉県ホタル保全連絡協議会会費	埼玉県ホタル保全連絡協議会会則第8条	県内ホタル保全団体の連携とホタル保全活動の推進	負担金	会費3,000円	埼玉県ホタル保全連絡協議会	3	3	3
建設局	河川課	社団法人雨水貯留浸透技術協会負担金	会費等	治水事業の緊急性の普及徹底並びに事業実施の推進	負担金	負担金32,000円	(公社)雨水貯留浸透技術協会	32	32	32

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	政令指定都市河川連絡会参加負担金	政令指定都市河川連絡会規約第7条	政令指定都市間における河川管理権限の移譲に関する情報、意見交換	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市(名古屋市)	10	10	0
建設局	河川課	全国河川課長協議会負担金	全国河川課長協議会規約第7条	都道府県及び政令市の治水及び利水に関する方策の研究並びに河川事業の円滑な推進を図る	会議に要する費用	負担金6,400円	関東ブロック幹事県(横浜市)	7	7	0
建設局	河川課	全国治水大会参加負担金	全国治水期成同盟会連合会規約第6条	治水事業の緊要性の普及徹底を図るとともに、治水事業の実施を推進する	会議に要する費用	11,000円×2名=22,000円	全国治水期成同盟会連合会	22	22	0
建設局	河川課	全国都市河川協議会関東ブロック会議参加負担金	全国都市河川協議会規約第8条	関東ブロックにおける都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×2名=2,000円	全国都市河川協議会	2	2	2
建設局	河川課	大都市河川実務者会議参加負担金	大都市河川実務者会議会則第7条	都市相互の意見交換及び調査研究等を行うことによる事業の推進	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市(広島市)	10	10	10
建設局	河川課	大都市河川主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市河川等の諸問題に関する方策の研究討議と、その施策についての政府並びに関係当局への建議、陳情	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市(神戸市)	10	10	10
建設局	河川課	利根川治水同盟負担金	利根川治水同盟規約第36条	利根川及びその水系の治水、利水に関して、流域住民の生命、財産の安全確保と福祉増進に寄与する	負担金	負担金25,000円	利根川治水同盟	25	25	25
建設局	河川課	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会規約第12条	中川・綾瀬川改修の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進	会議に要する費用	負担金7,000円	幹事市(春日部市)	7	7	7
建設局	河川課	日本ホテルの会会費	日本ホテルの会附則第1条	里山環境の象徴「ホテル」の保全及び再生	負担金	会費10,000円	日本ホテルの会	10	10	10
建設局	建築総務課	建築関係講習会等出席負担金	参加者負担金等	建築に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	講習会、研究会の出席負担金	40,000円×6課=240,000円、20,000円×2名=40,000円、10,800円×2名=21,600円	講習会、研究会の開催者	302	312	100
建設局	建築総務課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に係る災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図る	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(一財)日本建築防災協会	11	11	11
建設局	建築総務課	埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	埼玉県建築審査会連絡協議会規約	埼玉県内特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県建築審査会連絡協議会	20	20	20
建設局	建築総務課	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	彩の国既存建築物地震対策協議会規約	耐震性の向上等の対策に関し会員相互で情報の交換調査研究及び耐震相談窓口等の事業を行い、地震対策の適性、円滑な推進を図る	年会費	年会費32,000円	彩の国既存建築物地震対策協議会	32	32	32
建設局	建築総務課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	18,000円×1名=18,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	18	18	16

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会規約	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費68,000円	全国建築審査会協議会	68	68	68
建設局	建築総務課	全国建築審査会会長会議出席負担金	参加者負担金等	建築審査会会長・委員を対象に、全国の建築審査会と情報を共有化し、建築審査会委員としての見識を広める	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	全国建築審査会会長会議運営委員会	20	12	18
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅主管者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	20	20	12
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅庶務担当者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅庶務担当者会議事務局	10	10	6
建設局	建築総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議参加負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議(岐阜県)	4	4	0
建設局	建築総務課	日本建築学会負担金	日本建築学会会則	会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発展を図る	年会費	年会費30,000円	日本建築学会	30	30	30
建設局	建築行政課	建築確認関連等講習会負担金	参加者負担金等	建築確認に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	研修受講料	120,000円×2課+20,000円×1課=260,000円	講習会の開催者	260	260	217
建設局	建築行政課	関東甲信越建築行政連絡会議出席負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック内の各特定行政庁相互の連絡、協議等を通じて建築行政の円滑な運営を図る	会議出席負担金	3,000円×5名=15,000円	関東甲信越建築行政連絡会議(幹事行政庁)	15	15	10
建設局	建築行政課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に係る災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図ることを目的とする	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(一財)日本建築防災協会	11	11	11
建設局	建築行政課	埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	埼玉県特定行政庁連絡協議会規約	建築行政に関し会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り適正かつ円滑な事務の推進を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県特定行政庁連絡協議会	20	20	20
建設局	建築行政課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	16,000円×1名=16,000円 施設見学会 2,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	18	16	16
建設局	建築行政課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議負担金要領	特定行政庁等が相互情報交換と共同作業の場を確立し、よりの確かな諸制度の活用を通じて建築物の安全性の確保・質の向上を実現し公共の福祉増進を図る	年会費	年会費500,000円	日本建築行政会議	500	500	500
建設局	住宅課	公営住宅管理研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の管理について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	18,000円×1名=18,000円	(一社)日本住宅協会	18	18	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	公営住宅管理問題セミナー負担金	参加者負担金等	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅管理の円滑な推進に資するため	受講料	4,000円×2名=8,000円	(一社)日本住宅協会	8	14	0
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長北ブロック会議負担金	参加者負担金等	北海道・東北・関東整備局が主催し、関係都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長北ブロック会議事務局	10	10	0
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議負担金	参加者負担金等	三大都市圏内に位置する都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議事務局	0	10	0
建設局	住宅課	公営住宅整備事業担当者研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の整備について研修を受け、適正な事務執行を図る	会議出席負担金	18,600円×1名=18,600円	(一社)日本住宅協会	19	19	19
建設局	住宅課	公営住宅協議会県外視察研修参加負担金	参加者負担金等	県外の先進的な公営住宅の建設・管理を学び、業務に活かす	会議出席負担金	12,000円×1名=12,000円	埼玉県公営住宅協議会	12	12	0
建設局	住宅課	埼玉県公営住宅協議会負担金	埼玉県公営住宅協議会規則	公営住宅を管理している県内市町村の担当が意見交換を行い、それぞれの業務執行に生かす	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	埼玉県公営住宅協議会	25	50	25
建設局	住宅課	大都市建築・住宅管理担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅企画・庶務担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	10	10	8
建設局	住宅課	大都市建築・住宅主管者庶務担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	10	10	6
建設局	住宅課	大都市住宅管理担当者会議負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市で構成される会議で、大都市における公営住宅等の建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	10	0	0
建設局	住宅課	大都市住宅建設担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	10	10	10
建設局	住宅課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会費	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するため、必要な知識を習得する	受講料	14,000円×1名=14,000円	公益社団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	日本住宅協会負担金	日本住宅協会定款	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅政策全般から個々具体的な事例まで、幅広く意見交換を行い研鑽を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	(一社)日本住宅協会	90	90	90
建設局	住宅課	ハウジング研究報告会負担金	参加者負担金等	住宅政策について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	5,000円×2名=10,000円	(一社)日本住宅協会	10	10	0
建設局	住宅課	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会規約	公共住宅整備の多様化、高度化に対応するため、技術的業務の情報の連絡調整、研究等を行う	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	公共住宅事業者等連絡協議会	400	400	400
建設局	住宅課	マンション居住支援ネットワーク市町村負担金	埼玉県マンション居住支援ネットワーク会則	支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行うことにより、良好なマンション居住環境及び地域住環境の形成に資する	年会費	負担割合(マンション戸数割、均等割)により算出	埼玉県マンション居住支援ネットワーク	110	60	60
建設局	営繕課	(一社)公共建築協会賛助人会費	(一社)公共建築協会定款「参加者負担金等」	公共建築物の建築等の合理化と能率化に寄与するとともに携わる技術者の技術水準および地位の向上を図る	公共建築物の建築等に関する調査および研究、情報、資料の収集、整備とその提供	会費30,000円	(一社)公共建築協会	30	30	30
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議積算分科会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議「参加者負担金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	負担金3,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議事務局	3	3	0
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議「参加者負担金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	負担金9,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議事務局	9	9	0
建設局	営繕課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	98	80	74
建設局	営繕課	建築工事監理研修参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	建築工事監理、公共建築工事積算、建築施工マネジメントに関する必要な知識を習得する	負担金245,000円	(一財)全国建設研修センター	245	100	95
建設局	営繕課	大都市建築・住宅管理者会議、営繕工事担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱「参加者負担金等」	大都市における建築に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関する共通の問題について、管理者が意見交換検討を行う	負担金10,000円	大都市建築・住宅管理者会議、営繕工事担当者会議事務局	10	10	10
建設局	営繕課	大都市建築・住宅管理者会議、住宅建設担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱「参加者負担金等」	大都市における建築および住宅に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築および住宅に関する共通の問題について、管理者が意見交換検討を行う	負担金10,000円	大都市建築・住宅管理者会議、住宅建設担当者会議事務局	10	10	5
建設局	保全管理課	研修等負担金	参加者負担金等	耐震診断等に関する必要な知識を習得するため	参加者負担金	負担金122,000円	(一財)日本建築防災協会 他	122	134	134
建設局	保全管理課	建築耐震技術研修負担金	参加者負担金等	建築耐震に関する必要な知識を習得するため	参加者負担金	75,000円×1名=75,000円	(一財)全国建設研修センター	75	75	75

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	保全管理課	建築物の維持・保全研修負担金	参加者負担金等	保全計画を作成するにあたり、必要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	84,000円×1名=84,000円	(一財)全国建設研修センター	84	99	0
建設局	保全管理課	公共建築工事積算研修負担金	参加者負担金等	営繕業務を行うにあたり、必要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	90,000円×1名=90,000円	(一財)全国建設研修センター	90	90	0
建設局	保全管理課	大都市営繕工事担当者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市における建築に関する共通の問題について、管理者が意見交換検討を行うため	参加者負担金	負担金10,000円	幹事市(静岡市)	10	10	5
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長会議設備分科会負担金	参加者負担金等(関東甲信地区営繕主管課長会議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	3,000円×1名=3,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議事務局	3	3	0
建設局	設備課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	技術の向上	建築設備設計及び工事監理に関する必要な知識を習得する	10,000円×6回=60,000円	各種研修会・講習会・セミナー開催団体等	60	60	21
建設局	設備課	大都市住宅建設担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	技術の向上	住宅建設に係る問題について情報交換	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	10	10	10
建設局	設備課	大都市設備技術担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	技術の向上	電気・機械設備工事に係る設計施工監理の問題について情報交換	10,000円×2名=20,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	20	20	12
西区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
大宮区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得のための講習で、受講料は定額	14,000円×2名=28,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	28	28	0
大宮区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
見沼区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
中央区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得のための講習で、受講料は定額	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	12	0
中央区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
中央区役所	保健センター	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
浦和区役所	保健センター	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
緑区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
岩槻区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	講習会受講料	受講料14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	12	14
岩槻区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	消防法第8条	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	講習会受講料	受講料6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会警防技術部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会警防技術部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会警防技術部会	5	5	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会総務財政部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会総務財政部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会総務財政部会	5	5	5
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロック消防長会負担金	年会費	会員相互の融和協調を図り消防制度・技術等の総合的研究を行う	埼玉県消防長会第1ブロック消防長会負担金	年会費30,000円	埼玉県消防長会第1ブロック	30	30	30
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会負担金	年会費	県内消防長の融和協調・情報交換等を行い消防の健全なる発展に寄与する	埼玉県消防長会負担金	平等割:45,000円 人口割:161,000円 職員割:66,000円	埼玉県消防長会	272	272	272
消防局	消防総務課	全国消防協会負担金	年会費	火災、その他の災害に関する調査・研究及び技術の研鑽を行い、防災思想の普及広報を行う	全国消防協会負担金	平等割:5,400円 本部割:34,600円 人口割:188,000円 会員割:266,200円	(一財)全国消防協会	495	495	494
消防局	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	年会費	全国消防長会の目的達成のため消防の地域団結を強化推進する	全国消防長会関東支部負担金	平等割:10,000円 定員割:16,000円 人口割:17,000円	全国消防長会関東支部	43	43	43
消防局	消防総務課	全国消防長会負担金	年会費	全国消防長の融和協調を図り、消防の情報を交換し探長補短する	全国消防長会負担金	平等割:27,000円 定員割:173,000円 人口割:940,100円	全国消防長会	1,140	1,140	1,140
消防局	消防総務課	大都市消防長会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市消防長会議負担金	3,000円×2名=6,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	6	6	6
消防局	消防総務課	大都市総務担当部課長会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市総務担当部課長会議負担金	2,000円×1名=2,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	2	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会予防危険物 部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会予防危険物 部会視察研修負担金	6,000円×1名=6,000円	埼玉県消防長会予防危険物 部会	6	5	0
消防局	消防総務課	第三級陸上特殊無線技士養 成講習受講負担金	受講負担金	大規模災害等における常備消防と 消防団との通信手段を確保するた め、携帯無線機を配備するにあたり、 無線従事者の資格を取得する もの	第三級陸上特殊無線技士 養成講習受講負担金	8,100円×120名=972,000円	さいたま市消防団	0	972	966
消防局	消防総務課	埼玉県消防協会会費	(公財)埼玉県消防協会 会員に関する規程	消防の運営についての研究、消防 施設の改善と消防活動の強化を図 るため	埼玉県消防協会会費	①市町村割:300,000円(政令 市)、②世帯数割:545,900円(世 帯数)×3.2円(世帯数割合 額)=1,746,880円、③団員数 割:1,230名(団員数)×175円(団 員数割合額)円=215,250円、 ④職員数割:1,326名(職員数) ×175円(職員数割合額)円 =232,050円	埼玉県消防協会	2,494	2,454	2,385
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会負 担金	埼玉県消防協会第1ブ ロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域 内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会 負担金	1支部20,000円	埼玉県消防協会第1ブロッ ク協議会	20	20	20
消防局	消防職員課	2級湖川小型船舶操縦士免 許取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	2級湖川小型船舶操縦士 免許取得研修受講負担金	49,300円×6名=295,800円	ボートスクールE&M	296	196	197
消防局	消防職員課	足場の組立て等作業主任者 講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	足場の組み立て等作業主 任者講習受講負担金	9,800円×4名=39,200円	建設業労働災害防止協会	39	39	39
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所安全運 転管理課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所安全 運転管理課程入校負担金	104,300円×4名=417,200円	自動車安全運転センター安 全運転中央研修所	417	626	626
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所緊急自 動車運転技能者課程入校負 担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所緊急 自動車運転技能者課程入 校負担金	84,300円×10名=843,000円	自動車安全運転センター安 全運転中央研修所	843	844	843
消防局	消防職員課	大型自動車運転免許資格取 得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	大型自動車運転免許資格 取得研修受講負担金	普通免許保持者311,700円× 6名=1,870,200円 中型(8t限定)免許保持者 229,600円×1名=229,600円	市内自動車教習所	2,100	2,078	2,851
消防局	消防職員課	海洋研究開発機構潜水技術 研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	海洋研究開発機構潜水技 術研修受講負担金	116,900円×4名=467,600円	(独)海洋研究開発機構	0	468	472
消防局	消防職員課	ガスクロマトグラフ分析機 器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	ガスクロマトグラフ分析 機器講習会受講負担金	27,000円×2名=54,000円	(株)島津製作所	54	52	54
消防局	消防職員課	高圧ガス製造保安責任者丙 種化学特別講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	高圧ガス製造保安責任者 丙種化学特別講習受講負 担金	18,400円×3名=55,200円	高圧ガス保安協会	55	57	55

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	25,700円×5名=128,500円	(一社)日本クレーン協会	129	129	129
消防局	消防職員課	国民保護CRセミナー受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	国民保護CRセミナー受講負担金	20,000円×1名=20,000円	(公財)日本中毒情報センター	0	20	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	19,400円×10名=194,000円	埼玉県消防学校教育振興会	194	0	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急科入校負担金	67,100円×50名=3,355,000円	埼玉県消防学校教育振興会	3,355	3,290	3,290
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	1,780,000円×4名=7,120,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	7,120	6,960	6,960
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	10,500円×8名=84,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	84	82	80
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救助科入校負担金	60,300円×14名=844,200円	埼玉県消防学校教育振興会	844	829	651
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	26,050円×10名=260,500円	埼玉県消防学校教育振興会	261	257	246
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防科入校負担金	20,000円×10名=200,000円	埼玉県消防学校教育振興会	200	196	196
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	12,600円×5名=63,000円	埼玉県消防学校教育振興会	63	0	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	19,400円×11名=213,400円	埼玉県消防学校教育振興会	213	114	114
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	252,700円×46名=11,624,200円	埼玉県消防学校教育振興会	11,624	11,137	10,895
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	18,500円×6名=111,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	111	111
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	20,600円×10名=206,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	206	206

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会受講負担金	12,600円×4名=50,400円	(社)埼玉労働基準協会連合会	50	50	50
消防局	消防職員課	車両系建設機械(解体用)運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	車両系建設機械(解体用)運転技能講習受講負担金	14,100円×4名=56,400円	(一財)日本産業技能教習協会	56	56	56
消防局	消防職員課	車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削用)運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削用)運転技能講習受講負担金	76,700円×2名=153,400円	(一財)日本産業技能教習協会	153	307	117
消防局	消防職員課	車両系建設機械運転特例技能講習受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	車両系建設機械運転特例技能講習受講負担金	12,960円×2名=25,920円	(一財)日本産業技能教習協会	0	26	0
消防局	消防職員課	消防大学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校火災調査科入校負担金	349,000円×2名=698,000円	(一財)消防科学総合センター	698	671	331
消防局	消防職員課	消防大学校幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校幹部科入校負担金	250,000円×2名=500,000円	(一財)消防科学総合センター	500	500	412
消防局	消防職員課	消防大学校危険物科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校危険物科入校負担金	138,500円×1名=138,500円	(一財)消防科学総合センター	0	138	140
消防局	消防職員課	消防大学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校救急科入校負担金	224,600円×1名=224,600円	(一財)消防科学総合センター	225	197	211
消防局	消防職員課	消防大学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校救助科入校負担金	280,600円×2名=561,200円	(一財)消防科学総合センター	561	540	266
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	61,900円×2名=123,800円	(一財)消防科学総合センター	124	104	112
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	69,500円×2名=139,000円	(一財)消防科学総合センター	139	130	63
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	41,800円×2名=83,600円	(一財)消防科学総合センター	84	70	72
消防局	消防職員課	消防大学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校警防科入校負担金	252,250円×2名=504,500円	(一財)消防科学総合センター	505	481	236
消防局	消防職員課	消防大学校上級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校上級幹部科入校負担金	84,800円×1名=84,800円	(一財)消防科学総合センター	85	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	消防大学校予防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校予防科入校負担金	219,500円×1名=219,500円	(一財)消防科学総合センター	220	209	206
消防局	消防職員課	赤外線分析機器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	赤外線分析機器講習会受講負担金	27,000円×2名=54,000円	(株)島津製作所	54	52	54
消防局	消防職員課	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	63,400円×2名=126,800円	全国市町村国際文化研修所	0	127	123
消防局	消防職員課	潜水士免許取得研修負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	潜水士免許取得研修負担金	18,500円×2名=37,000円	(財)安全衛生普及センター	37	35	37
消防局	消防職員課	玉掛技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	玉掛技能講習受講負担金	17,400円×5名=87,000円	(一社)日本クレーン協会	87	87	87
消防局	消防職員課	中型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	中型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	150,000円×13名=1,950,000円	市内自動車教習所	1,950	1,852	1,051
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	2,110,000円×4名=8,440,000円	(一財)救急振興財団	8,440	8,040	8,284
消防局	消防職員課	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	55,200円×2名=110,400円	ボートスクールE&M	110	218	221
消防局	消防職員課	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	8,500円×5名=42,500円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	43	41	43
消防局	消防職員課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	0	14
消防局	消防職員課	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	2,000円×6名=12,000円	(公社)日本火災学会	12	12	0
消防局	消防職員課	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	67,800円×3名=203,400円	(公財)日本無線協会	203	214	203
消防局	消防職員課	陸上自化学学校委託教育訓練参加負担金	参加負担金等	特殊災害における専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	陸上自化学学校委託教育訓練参加負担金	20,400円×1名=20,400円	陸上自衛隊中央会計隊	20	20	0
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	18,000円×2名=36,000円	安全運転管理者協会(浦和西地区)	36	36	36

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (浦和地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (浦和地区)	9,000円×1名=9,000円 18,000円×3名=54,000円	安全運転管理者協会(浦和地区)	63	63	63
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (浦和東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (浦和東地区)	18,000円×1名=18,000円	安全運転管理者協会(浦和東地区)	18	18	18
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (岩槻地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (岩槻地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(岩槻地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (大宮東地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(大宮東地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (大宮西地区)	16,000円×2名=32,000円	安全運転管理者協会(大宮西地区)	32	32	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金 (大宮地区)	21,000円×2名=42,000円	安全運転管理者協会(大宮地区)	42	42	42
消防局	消防職員課	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理能力の修得	安全運転管理者講習負担金	4,200円×27名分=113,400円	埼玉県公安委員会	114	117	113
消防局	警防課	大都市警防担当部課長会議 参加負担金(警防関係)	参加者負担金等	会議への参加負担金	大都市警防担当部課長会議 (警防関係)	5,000円×1消防本部=5,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	5	5	0
消防局	警防課	東北自動車道埼玉消防連絡協議会負担金	東北自動車道埼玉消防連絡協議会規約	協議会運営に伴う年会費	東北自動車道埼玉消防連絡協議会の運営	10,000円×1消防本部=10,000円	東北自動車道埼玉消防連絡協議会	10	10	10
消防局	救急課	大都市警防(救急)担当部課長会議負担金	大都市会議等負担金	会議への参加負担金	大都市警防(救急)担当部課長会議負担金	2,000円×1名=2,000円	開催地事務局	2	2	2
消防局	救急課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士専門学校教育	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士専門学校教育	51,000円×2人=102,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	0	102	102
消防局	救急課	指導的立場の救急救命士集合養成研修	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	指導的立場の救急救命士集合養成研修	324,000円×1人=324,000円	財団法人 救急振興財団	324	314	324
消防局	救急課	地域MC研修外傷研修会・循環器疾患研修参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	地域MC研修負担金	外傷研修会6,000円×10名=60,000円、循環器疾患研修会3,000円×4名=12,000円	中央地域メディカルコントロール協議会	0	72	60
消防局	救急課	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	運営者負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営に伴う負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	中央地域メディカルコントロール協議会内の人口、救急出場件数及び委員数により算出	中央地域メディカルコントロール協議会	549	581	581

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	救急課	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	日本救急医学会総会・学術集会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	日本臨床救急医学会登録料	参加者負担金等	日本臨床救急医学会登録料	日本臨床救急医学会登録料負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10
消防局	救急課	日本臨床救急医学会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本臨床救急医学会参加負担金	10,000円×2名=20,000円	日本臨床救急医学会	20	10	10
消防局	救急課	埼玉県消防学校救急救命士養成所ビデオ喉頭鏡追加講習受講負担金	参加者負担金等	処置範囲拡大に伴い、必要となる講習、試験に職員を派遣する	埼玉県消防学校救急救命士養成所ビデオ喉頭鏡追加講習受講負担金	追加講習(効果測定含む)21,000円×1日×1名=21,000円 追加講習(効果測定のみ)9,000円×1日×19名=171,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	0	192	192
消防局	指令課	消防通信連絡会会議負担金	消防通信連絡会規約	国、及び全国の代表消防本部の消防通信に関する調査研究及び情報収集、意見交換と、国や電気通信事業者等との連絡調整を目的とし年2回開催される会議費	消防通信連絡会7月総会2名分・11月幹事会2名分の負担金	4,000円×4名=16,000円	消防通信連絡会事務局(東京消防庁)	16	16	16
消防局	予防課	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	参加者負担金	会議出席に伴う負担金	大都市予防担当部課長会議参加負担金	5,000円×1名=5,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	5	5	5
消防局	査察指導課	建築物の防火・避難対策と建築基準法、消防法における防災関係規定講習会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	(一財)日本建築防災協会	14	0	0
消防局	査察指導課	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	6,200円×1名=6,200円	高圧ガス保安協会	7	0	0
出納室	出納課	会計事務講座参加負担金	参加者負担金等	会計事務の効率化及び合理的運用事務等を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×4名=125,280円	(一社)日本経営協会	126	126	125
出納室	出納課	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会負担金	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会会則	会計・用度事務の研究、合理化、効率化を図り、財務会計事務の向上に資すること	会計及び用度事務に関する調査、研究等	本会運営費(年額)1,000円	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会	1	1	1
出納室	出納課	埼玉県都市出納事務協議会負担金	埼玉県都市出納事務協議会会則	都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計・用度事務の合理化と能率の増進に資する	地方財務会計制度に関する調査、研究等	本会運営費(年額)3,000円	埼玉県都市出納事務協議会	3	3	3
出納室	出納課	指定都市会計管理者会議参加負担金	指定都市会計管理者会規約	政令指定都市会計管理者相互の連携を保ち、財務会計事務の円滑な運用と地方自治の発展に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
出納室	出納課	指定都市会計事務主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密なる連携調和を図り、会計事務の合理化と能率の増進に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額5,000円	関東地区都市教育長協議会	5	5	5
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口50万人以上100,000円	埼玉県都市教育長協議会	100	100	100
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額150,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	150	150	150
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会関東ブロック都市特別負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	関東ブロック都市10,000円	全国都市教育長協議会	10	0	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会年会費	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口70万人以上60,000円	全国都市教育長協議会	60	60	60
教育委員会	教育総務課	エネルギー管理者講習会負担金	エネルギーの使用の合理化に関する法律	研修への出席負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	17,100円×1名=17,100円	研修実施機関	18	18	17
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の趣旨に基づいて、会員各自の任務を果たし、互いに協力して、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	7,000円×1名=7,000円	関東地区都市教育長協議会	7	8	8
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当課長会議出席者負担金	参加者負担金等	予算及び施策に対する要望についての協議を行うため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	3	3	0
教育委員会	教育総務課	政策研修費負担金	参加者負担金等	各種研修への出席者負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	5,000円×1名×2回=10,000円	研修実施機関	10	10	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	全国都市(特別区を含む)の連絡を緊密にし、相協力して民主的な教育行政の進展を図り、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	7,000円×1名=7,000円	全国都市教育長協議会	7	7	7
教育委員会	教育総務課	防火管理者等講習会負担金	参加者負担金等	消防法の規定による防火管理に必要な資格を取得するための講習参加負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	防火管理者資格講習会6,170円×7名=43,190円	さいたま市防火安全協会	44	42	37
教育委員会	教育財務課	産業廃棄物処理実務者研修会負担金	参加者負担金等	学校から排出される産業廃棄物の処理全般にわたる業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	産業廃棄物処理実務者研修会	8,000円×1名=8,000円	(公社)全国産業廃棄物連合会	8	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育財務課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
教育委員会	学校施設課	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	参加者負担金等	埼玉県内の公立学校施設整備の促進を図る	参加者負担金	(児童生徒数102,380名×0.7)+(学校数167校×70)=83,356円≒83,000円	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会	83	83	83
教育委員会	学校施設課	全国公立学校建築技術協議会負担金	参加者負担金等	技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与する	参加者負担金	年額15,000円	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15
教育委員会	学校施設課	全国施設主管課長協議会負担金	参加者負担金等	公立学校施設の整備促進を図る	参加者負担金	分担金4,000円	全国施設主管課長協議会	4	4	4
教育委員会	学校施設課	廃棄物管理者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	参加者負担金	受講料13,330円×1.08×25名=359,910円≒360,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	360	360	238
教育委員会	教職員課	大都市中学校長会連絡協議会	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	大都市中学校長会連絡協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	指定都市小学校長会研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	指定都市小学校長会研究協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律5,000円	政令指定都市学校事務職員研究協議会	5	5	5
教育委員会	指導1課	関東中学校新体操大会負担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、体力、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な生徒を育成するため	関東中学校新体操大会	大会負担金100,000円	関東中学校体育連盟	0	100	100
教育委員会	指導1課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部負担金	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	2,800円×162校=453,600円	埼玉県産業教育振興会	454	454	454
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県小学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県小学校体育連盟の事業費	103校×600円+児童数(67,500名)×2円=196,800円	埼玉県小学校体育連盟	197	197	194
教育委員会	指導1課	埼玉県中学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内生徒割:(学校基本調査数)90円×32,000名=2,880,000円	埼玉県中学校体育連盟	2,880	2,898	2,887
教育委員会	指導1課	さいたま市体育協会負担金	上部団体負担金	さいたま市体育協会の円滑な運営	さいたま市体育協会の事業費	10,000円×2団体=20,000円	さいたま市体育協会	20	20	20

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	小学校英語活動等国際理解活動指導者養成研修負担金	研修に係る負担金	外国語活動を担当する指導主事等が、必要な知識等を総合的に習得し、外国語活動指導力向上研修の講師等として活動し、各学校に対して適切な指導・助言を行う	参加者負担金	負担金3,100円	教員研修センター	0	0	3
教育委員会	指導1課	埼玉県科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	児童生徒の科学的研究物の展示や科学教育の振興	児童生徒の科学的研究物の展示等に係る経費	負担金28,000円	埼玉県理科教育研究会	28	28	28
教育委員会	指導1課	埼玉県校外教育協会負担金	参加者負担金等	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	1,000円×162校=162,000円	(一社)埼玉県校外教育協会	162	162	162
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校管楽器教育研究会会費負担金	参加者負担金等	小学校管楽器教室の推進・相互発展	小学校管楽器教室の運営に係る経費	2,000円×53校=106,000円	埼玉県小学校管楽器教育研究会	106	106	106
教育委員会	指導1課	埼玉県図書館協会会費負担金	参加者負担金等	埼玉県図書館協会会費	埼玉県図書館協会会費	500円×160校=80,000円	埼玉県図書館協会	80	80	80
教育委員会	指導1課	埼玉県吹奏楽連盟負担金	参加者負担金等	吹奏楽の普及振興を図り、音楽文化の向上に寄与	吹奏楽の普及振興のための経費	中学校10,000円×57校+小学校5,000円×17校=655,000円	埼玉県吹奏楽連盟	655	660	655
教育委員会	指導1課	埼玉県統計教育研究協議会負担金	参加者負担金等	統計教育の推進	統計教育の推進に係る経費	1,000円×160校=160,000円	埼玉県統計教育研究協議会	160	160	160
教育委員会	指導1課	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会負担金	参加者負担金等	職能の向上と市内学校教育の推進・向上を図る	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	会費15,000円	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	15	15	15
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園教育研究会会費	参加者負担金等	埼玉県国公立幼稚園教育の充実発展、及び教員相互の資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園教育研究会の運営に係る経費	3,600円×5名+5,000円×1園=23,000円	埼玉県国公立幼稚園教育研究会	23	23	23
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園長会費	参加者負担金等	埼玉県幼稚園教育の普及刷新向上を図る	埼玉県幼稚園教育の普及刷新に係る経費	10,000円×1園=10,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	10	10	10
教育委員会	指導1課	全国国公立幼稚園長会負担金	参加者負担金等	全国幼稚園教育の普及刷新を図る	全国幼稚園教育の普及刷新に係る経費	負担金6,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	6	8	7
教育委員会	指導2課	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題の解決に寄与する	相談・指導方法、組織・運営の在り方等に関する調査・研究及び研究協議会の開催	全国適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5
教育委員会	高校教育課	語学指導助手受入活用連絡協議会政令市負担金	参加者負担金等	県及び市町村教育委員会にALTを配置するJETプログラムの円滑な推進を図る	JETプログラムの研修の補助	2,000円×4人=8,000円	埼玉県語学指導助手受入活用連絡協議会	8	12	8
教育委員会	高校教育課	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会市町村負担金	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会規約	勤労青少年教育の振興	生活体験発表、体育大会助成、進路対策など	さいたま市在住定時制通信制生徒数×200円	埼玉県定時制教育通信教育振興会	328	328	327

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費 4,500円×2名=9,000円、埼玉 県高等学校教頭会会費 3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会、埼玉県高等学校教頭・副 校長会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国高等学校教頭・副校長 会費4,500円×2名=9,000 円、埼玉県高等学校副校長・ 教頭会会費3,000円×2名 =6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会 埼玉県高等学校副校長・教 頭会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費 3,000円、関東公立高等学校 事務長会会費1,000円、埼玉 県公立学校事務長会会費 4,000円、埼玉県公立学校南 部地区事務長会会費2,000 円、政令指定都市市立学校事 務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関 東公立高等学校事務長会、 埼玉県公立学校事務長会、 埼玉県公立学校南部地区事 務長、政令指定都市市立学 校事務長会	11	11	11
教育委員会	高校教育課	自衛消防業務講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、自衛消防業務資 格取得のため	参加者負担金	36,000円×3名=108,000円	(一財)日本消防設備安全セ ンター	108	108	56
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物の処理及び清掃に関する法 律に基づき、特別管理産業廃棄物 管理責任者資格取得のため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	15	15	0
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適 正に遂行するための必要な知識及 び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理 責任者に関する講習会	受講料15,000円	(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	15	15	14
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物の処理及び清掃に関する法 律に基づき、特別管理産業廃棄物 管理責任者資格取得のため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	15	0	0
教育委員会	高校教育課	防災管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防災管理者資格 取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火協会	7	7	0
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費 4,500円×2名=9,000円、県 高等学校教頭会会費3,000円 ×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会、埼玉県高等学校教頭・副 校長会	15	15	6
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費 4,500円×2名=9,000円、埼 玉県高等学校教頭会会費 3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会、埼玉県高等学校教頭・副 校長会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国 高等学校協会、全国普通科 高等学校長会、全国都市立 高等学校長会・同関東プ ロック、全国高等学校長協 会家庭部会、埼玉県高等学 校長協会、埼玉県高等学校 家庭科校長会	80	80	70

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	参加費100,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会、全国理数科教育研究大会	100	80	71
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	68
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	73
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長、政令指定都市市立学校事務長会	11	11	11
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市市立学校事務長会	11	11	11
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円、政令指定都市市立学校事務長会総会・研究協議会参加費3,500円(高校4校を一括して計上)	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市市立学校事務長会	15	15	11

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体であり、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円)+部数(23部×7,000円)=379,000円	埼玉県高等学校体育連盟	379	379	379
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円)+部数(25部×7,000円)=393,000円	埼玉県高等学校体育連盟	393	393	393
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円)+部数(26部×7,000円)=400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	400	400	365
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円)+部数(28部×7,000円)=414,000円	埼玉県高等学校体育連盟	414	414	407
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体であり、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	学校規模割(65,000円)+部数(8部×10,000円)=145,000円	埼玉県高等学校文化連盟	145	145	145
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	125	125
教育委員会	高校教育課	全国中高一貫教育研究会負担金	参加者負担金等	全国の中高一貫教育について共通の問題を協議し、中高教育の振興を図る	中高一貫教育に係る研究協議会・分科会・公開シンポジウムを開催	全国中高一貫教育研究会会費10,000円	全国中高一貫教育研究会	10	10	10
教育委員会	高校教育課	国際バカロレアワークショップ参加負担金	参加者負担金等	国際バカロレアの導入を検討するにあたり、国際バカロレアについて見識を深め、市の施策に生かす	参加者負担金	80,000円×2名=160,000円	市立高等学校教諭指導主事	160	0	0
教育委員会	健康教育課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するための必要な知識と技能を習得する	PCB保管管理	14,000円×1名=14,000円	(一社)埼玉県環境産業振興協会	14	14	0
教育委員会	健康教育課	学校調理員研究大会参加者負担金	参加者負担金等	調理員の資質向上及びその役割についての認識向上を深め、ついでには児童・生徒の健康と望ましい食習慣の形成に資する	左記目的を達成するための研修	5,000円×1名=5,000円	学校調理師研究大会実行委員会	0	5	0
教育委員会	健康教育課	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関わる諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士部会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	0	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター連絡協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上を図る	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	5,000円×1センター=5,000円	埼玉県学校給食センター連絡協議会	0	5	10
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校保健会分担金	埼玉県学校保健会会則による	埼玉県学校保健会の助成等	埼玉県学校保健会資料作成、表彰、大会等	児童生徒割2.5円×児童生徒数+学校均等割3,000円×学校数-日本学校保健会拠出金	埼玉県学校保健会	487	487	487
教育委員会	健康教育課	指定都市学校保健協議会出席者負担金	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	協議会への参加	7,000円×3名=2,100円	指定都市学校保健協議会	21	28	28
教育委員会	健康教育課	日本学校保健会拠出金	日本学校保健会寄付行為による	日本学校保健会の助成等	日本学校保健会資料作成、団体助成等	児童生徒割1.2円×児童生徒数+均等割額	(公財)日本学校保健会	267	267	267
教育委員会	健康教育課	学校調理員研究大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	食の安全に関する調理員講習会実行委員会	5	5	5
教育委員会	健康教育課	全国学校栄養職員研究大会参加負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会実行委員会事務局	6	6	6
教育委員会	健康教育課	全国学校給食研究協議大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国学校給食研究協議大会実行委員会事務局	5	5	5
教育委員会	健康教育課	全国学校歯科保健研究大会出席負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×1名=3,000円	全国学校歯科保健研究大会実行委員会	3	3	3
教育委員会	健康教育課	全国学校保健研究大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校保健研究大会実行委員会	6	6	6
教育委員会	健康教育課	全国養護教諭研究大会出席負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国養護教諭研究大会実行委員会	5	5	5
教育委員会	教育研究所	関東地区教育研究所連盟負担金	関東地区教育研究所連盟規約	各教育研究機関の相互の連絡提携を密にし、調査研究の進展をはかり、教育の振興に寄与する	資料ならびに情報の交換、教育研究発表会の開催、共同研究、その他、目的達成に必要な事項	連盟費(指定都市立の機関)14,400円	関東地区教育研究所連盟	15	15	14
教育委員会	教育研究所	教育研究所連盟研究発表等参加負担金	参加者負担金等	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究の充実を図り、情報収集及び成果の交換を行う	研究協議会等	負担金15,000円	研究協議会等を主催する団体	15	19	9
教育委員会	教育研究所	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	埼玉県教育研究所連絡協議会規約	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究及び研修等の進展を図り、埼玉県教育の振興に寄与する	調査研究に関すること、研修に関すること、資料及び情報の交換に関すること、その他、目的達成に必要な事項	会費3,000円	埼玉県教育研究所連絡協議会	3	3	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育研究所	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟規約	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る	研究資料ならびに研究成果の交換、共同研究の推進、研究発表会の開催、その他必要な事業	負担金22,000円	指定都市教育研究所連盟	22	22	22
教育委員会	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟規約	全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関誌の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換、その他連盟の目的を達成するために必要な事業	連盟費(政令指定都市の設置する機関)25,000円	全国教育研究所連盟	25	25	25
教育委員会	教育研究所	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	都道府県指定都市教育センター所長協議会規約	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	教育センターに関する資料の収集並びに情報の交換、教育センターの管理運営に関する調査研究、教育センターの産業教育、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究及びその施設整備の充実、関係行政機関等に対する要望等	分担金18,000円	都道府県指定都市教育センター所長協議会	18	18	18
教育委員会	館岩少年自然の家	主任無線従事者講習	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため、すべての職員・利用校が無線を利用できるようにする	受講規程による	28,182円×1名=28,182円	日本無線協会	28	28	27
教育委員会	館岩少年自然の家	富士見町大洞自治会費	富士見町大洞自治会会則	地区の消防団・公民館・子供会等の維持管理を行うとともに区内の親睦を図り、少年自然の家の充実向上を図る	会則規程による	年会費8,000円	赤城山大洞区	8	8	8
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋市防火管理者協会費	防火管理者協会費	事業所の防火管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費10,000円	前橋地区防火管理者協会	10	10	10
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋地区危険物安全協会費	危険物安全協会費	危険物の取扱管理者の能力向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	前橋地区危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会費	除雪委員会費	県立赤城山公園厚生文教地区の道路の除雪を行い交通の安全を確保することにより、自然の家の管理・運営業務が円滑に進行する	委員会規程による	年会費18,000円	県立赤城山公園厚生文教施設地区除雪委員会	18	18	0
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	宿泊・飲食等を提供する施設が衛生・管理の指導等を行うとともに、会員相互の親睦を図る事により自然の家の充実向上を促進する	組合規程による	年会費3,700円	赤城山旅館飲食店組合	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	特殊無線技師養成課程受講料	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため特殊無線を使用しその免許を取得する	受講規程による	26,363円×1名=26,363円	日本無線協会東北支部	27	26	26

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	南会津危険物安全協会負担金	安全協会会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	南会津危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課	関東甲信越静社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	関東甲信越静の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	関東甲信越静社会教育研究大会	3,500円×2名=7,000円	関東甲信越静社会教育研究大会実行委員会	7	6	6
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育主管課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育主管課長が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育主管課長会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市社会教育主管課長会議事務局	3	2	2
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育委員連絡協議会負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育委員及び担当者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育委員連絡協議会	3,000円×2名=6,000円	指定都市社会教育委員連絡協議会	6	4	4
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育委員連合負担金	年会費	全国の社会教育関係者との連携・協力を図り、社会教育の振興に寄与する	全国社会教育委員連合に関する事業	都道府県及び政令指定都市70,000円	(一社)全国社会教育委員連合	70	76	70
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	全国の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	全国社会教育研究大会	5,000円×2名=10,000円	全国社会教育研究大会実行委員会	10	10	5
教育委員会	生涯学習振興課	全国文学館協議会負担金	年会費	全国文学館との連携による研究協議を図り、文学活動の振興に寄与する	総会、研究会等	年会費20,000円	全国文学館協議会	0	20	20
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会主催の研修会への参加	部落解放北足立郡協議会研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放北足立郡協議会	0	15	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権教育・啓発リーダー研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、埼玉人権・同和センター主催の指導者養成講座への参加	人権教育指導者養成講座に関する事業	36,000円×1名=36,000円	埼玉人権・同和センター	36	36	40
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	新任人権担当者研修会参加負担金	参加者負担金等	新任人権担当者研修会への参加	新任人権担当者研修事業	12,000円×1名=12,000円	埼玉人権・同和センター	0	0	12
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉県人権教育研究集会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究集会参加	研究集会に関する事業	2,500円×2名=5,000円	埼玉県人権教育研究集会実行委員会	5	5	5
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」に関する事業	2,000円×1名=2,000円	埼玉人権啓発企業連絡会	2	2	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	人権政策フォーラムに関する事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	2	2	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	地域人権問題全国研究集会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のため、全国地域人権運動総連合主催の全国研究集会への参加	地域人権問題全国研究集会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	全国地域人権運動総連合	4	4	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会参加負担金	参加者負担金等	同和問題・人権問題の早期解決のため、部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会への参加	部落問題・人権問題解決への事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	2	2	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放愛する会埼玉県連合会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放愛する会埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放愛する会埼玉県連合会	15	15	14
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放関東女性集會参加負担金	参加者負担金等	部落解放と男女平等社会実現をめざし、人権運動を進めるため部落解放同盟関東甲信越地方協議会主催の女性集會への参加	部落解放関東女性集會に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	3	3	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放研究全国集會参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の全国研究集會への参加	部落解放研究全国集會に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放埼玉県研究集會参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の埼玉県研究集會への参加	部落解放埼玉県研究集會に関する事業	4,000円×30名=120,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	120	120	80
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放女性部文化祭参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のための部落解放女性部文化祭への参加負担金	女性部文化祭に関する事業	1,000円×1名=1,000円	部落解放同盟埼玉県連合会女性部	1	1	1
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放人権啓発研究集會参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の人権啓発研究集會への参加	部落解放人権啓発研究集會に関する事業	5,500円×1名=5,500円	部落解放同盟埼玉県連合会	6	6	6
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の啓発研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放東日本研究集會参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の東日本ブロックにおける研究集會への参加	部落解放東日本研究集會に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の夏期講座への参加	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	15	15	16
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の総会・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会への研修会への参加	部落解放北足立郡協議会研修会に関する事業	3,000円×10名×2回=60,000円	部落解放北足立郡協議会	60	60	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会第3回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会主催の第3回研修会への参加	部落解放北足立郡協議会第3回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放北足立郡協議会	15	15	14
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	参加者負担金等	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	定期大会(研修会)に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放北足立郡協議会	3	3	3
教育委員会	文化財保護課	埼玉県文化財保護協会負担金	埼玉県文化財保護協会会則	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	人口割(人口100万人以上):100,000円	埼玉県文化財保護協会	100	100	100
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会関東地区負担金	全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金10,000円	全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金40,000円	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40
教育委員会	青少年宇宙科学館	サイエンスショーフェスティバル参加費	参加者負担金等	全国の科学館で実施されているサイエンスショーに携わる職員相互の情報交換	サイエンスショーフェスティバル	4,000円×1名=4,000円	(公財)日立市民科学文化財団	4	4	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	指定都市科学館連絡会議参加費	参加者負担金等	指定都市科学館の諸問題について、意見及び情報の交換を行うとともに親睦を図り、その円滑なる運営に資する	指定都市科学館連絡会議	12,000円×1名=12,000円	指定都市科学館連絡会議	12	12	3
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリアム協議会参加費	参加者負担金等	プラネタリアムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリアム協議会	5,000円×1名=5,000円	日本プラネタリアム協議会	5	5	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリアム協議会負担金	日本プラネタリアム協議会規約	プラネタリアムによる天文学の進歩、普及に寄与する	日本プラネタリアム協議会	会費10,000円	日本プラネタリアム協議会	10	10	10
教育委員会	青少年宇宙科学館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(公財)さいたま市防火安全協会	7	6	5
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会県外研修会参加費	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	県外研修参加費1,000円	埼玉県博物館連絡協議会	1	1	1
教育委員会	博物館	全国博物館大会参加費	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	大会参加費6,000円	(公財)日本博物館協会	6	6	6
教育委員会	博物館	関東地区博物館協会会費	関東地区博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員10名以上の館園会費10,000円	関東地区博物館協会	10	10	10
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員11名以上の館園年会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	博物館	日本博物館協会維持会費	日本博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費30,000円	(公財)日本博物館協会	30	30	30
教育委員会	うらわ美術館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則第5条	埼玉県内各館相互の連絡を密にし、博物館事業の振興を図る	総会・理事会等の開催、情報の交換	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議総会負担金	参加者負担金等	美術館相互の連携、情報の交換を図る	総会出席	3,000円×1名=3,000円	全国美術館会議	3	3	3
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議負担金	全国美術館会議規約第5条	全国美術館相互の連絡、提携を図る	美術に関する協議会、研究会等の開催	年会費30,000円	全国美術館会議	30	30	30
教育委員会	うらわ美術館	防虫・防菌講習会出席者負担金	参加者負担金等	文化財の虫菌害防除の知識を深め、美術館の管理運営に役立てるため	実務講習会	28,000円×1回=28,000円	(公財)文化財虫菌害研究所	28	28	28
教育委員会	生涯学習総合センター	防火管理者資格取得講習会負担金	参加者負担金等	施設に置かなければならない防火管理者の資格を取得する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	新規資格取得受講料(防火防災) 8,230円×1名≒9,000円 (防火) 6,170円×16名≒99,000円 再講習受講料 5,140円×6名≒31,000円	(一財)日本防火・防災協会	139	139	97
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験受験料負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかなければならないため	地区公民館(上落合・岩槻南部公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	4,000円×2名=8,000円(受験料・登録料)	(一財)消防試験研究センター埼玉支部	8	7	0
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかなければならないため	地区公民館(上落合公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	6,800円×1名=6,800円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	7	6
教育委員会	生涯学習総合センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	参加者負担金等	地区公民館に保管しているPCBの管理をする資格を取得するための講習会参加負担金	地区公民館(上落合・大古里公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	14,000円×2名=28,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	28	28	28
教育委員会	中央図書館管理課	埼玉県図書館協会負担金	年会費負担金等	埼玉県図書館協会施設会員として	埼玉県図書館協会	年会費70,000円	埼玉県図書館協会	70	70	70
教育委員会	中央図書館管理課	サピエ研修会参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	(特非)全国視聴障害者情報提供施設協会	3	3	3
教育委員会	中央図書館管理課	指定都市立図書館長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市立図書館長会議出席	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	指定都市立図書館長会議開催市事務局(熊本市)	6	6	6
教育委員会	中央図書館管理課	児童図書館員養成講座参加負担金	参加者負担金等	児童担当図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(公社)日本図書館協会	40	40	40

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	中央図書館管理課	障害者サービス担当職員養成講座参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本図書館協会	10	10	10
教育委員会	中央図書館管理課	全国文学館協議会負担金	年会費	全国文学館との連携による研究協議を図り、文学活動の振興に寄与する	総会、研究会等	年会費20,000円	全国文学館協議会	20	0	0
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館協会負担金	年会費負担金等	(公社)日本図書館協会施設会員として	(公社)日本図書館協会	年会費50,000円	(公社)日本図書館協会	50	50	50
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館研究会負担金	年会費負担金等	(公社)日本図書館協会施設会員として	(公社)日本図書館協会	年会費8,500円	(公社)日本図書館協会	9	9	9
教育委員会	中央図書館管理課	日本文芸家協会会費(大宮図書館)	日本文芸家協会定款	大西民子の著作権がさいたま市にあることを知らしめる	大西民子著作権の管理(著作物の使用申請受付・許諾等)事業	年会費3,000円	(公社)日本文芸家協会	3	3	3
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	出席者負担金 宿泊負担金	出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×2名×3回=60,000円	関東市議会議長会	95	95	48
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	議会事務に関係する特別講演を聞いたり会員との情報交換を通して議会局職員の資質向上を図る	出席者負担金	出席者負担金2,000円×2名=4,000円	関東市議会議長会	4	4	4
議会局	秘書課	広報研修会参加者負担金	参加者負担金等	市民に親しまれ、わかりやすい広報紙作成のための技法を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円 1,500円×2名×2回=6,000円	(一社)日本経営協会 埼玉県町村議会議長会	38	38	34
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加者負担金	参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	10	10	10
議会局	秘書課	全国市議会議長会指定都市協議会出席者負担金	全国市議会議長会指定都市協議会規約・申合せ事項	指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することを目的とする	出席者負担金	出席者負担金10,000円×2名=20,000円	全国市議会議長会指定都市協議会	20	20	20
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議会議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議会議長会規約	会員市が連絡協議をはかり、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議会議長会	8	8	8
議会局	秘書課	秘書研修会参加者負担金	参加者負担金等	基本的な秘書実務を学んだり、他市職員との情報交換をして資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	31	0
議会局	秘書課	都市行政問題研究会出席者負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金5,000円	都市行政問題研究会	5	0	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	各市負担金 総会事務費負担金 出席者負担金 宿泊負担金	各市負担金35,000円 総会事務費負担金12,000円 出席者負担金7,000円×1名 ×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×1名× 3回=30,000円	関東市議会議長会	112	112	85
議会局	秘書課	埼玉県市議会議長会負担金	埼玉県市議会議長会会則	地方自治の本旨に則り市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展に資する	年会費	均等割:100,000円 人口割:619,000円	埼玉県市議会議長会	719	715	715
議会局	秘書課	埼玉県市議会第五区議長会負担金	埼玉県市議会第五区議長会会則	関係市相互の連絡を密にし、議会の円滑なる運営と各市の興隆発展を期すると共に、親睦を図る	年会費	年会費30,000円	埼玉県市議会第五区議長会	30	30	30
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加市負担金 参加者負担金	参加市負担金40,000円 参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	50	50	50
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	年会費	年会費40,000円	埼玉県都市財政研究会	40	40	40
議会局	秘書課	全国市議会議長会指定都市協議会負担金	全国市議会議長会指定都市協議会規約・申合せ事項	指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することを目的とする	加盟市負担金 出席者負担金	加盟市負担金75,000円 出席者負担金10,000円×1名 =10,000円	全国市議会議長会指定都市協議会	85	85	85
議会局	秘書課	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会会則	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る	年会費	均等割:272,000円 人口割(100万人以上):2,581,000円	全国市議会議長会	2,853	2,853	2,853
議会局	秘書課	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会規約	自治体病院経営都市議会の議長が、連絡協議して自治体病院経営の健全化を図り、自治体病院の興隆発展に寄与する	年会費	年会費18,000円	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	18	18
議会局	秘書課	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	年会費	年会費60,000円	都市行政問題研究会	60	60	60
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議長会規約	会員市が連絡協議を図り、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議長会	8	8	8
議会局	秘書課	都市行政問題研究会出席者負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金5,000円	都市行政問題研究会	5	0	5
議会局	総務課	全国市議会議長会研究フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資するため	諸会議・研修会	5,000円×14名=70,000円	全国市議会議長会	70	70	40
議会局	総務課	全国市議会議長会研究フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資するため	諸会議・研修会	5,000円×2名=10,000円	全国市議会議長会	10	10	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	議事課	全国議事記録議事運営事務 研修会出席者負担金	参加者負担金等	円滑で充実した議事運営を行うた め	全国議事記録議事運営事 務研修会	13,000円×1名=13,000円	(公社)日本速記協会	13	13	13
議会局	調査法制課	法務研修会参加者負担金	参加者負担金等	法務事務体制の整備・強化を図る	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
選挙 管理 委員会	選挙課	(公財)明るい選挙推進協会 分担金	公益財団法人明るい選 挙推進協会 定款	国民の政治意識の向上を図るとと もに、各種公職の選挙が明るく行 われるよう推進し、もって民主政 治の発展に寄与する	啓発活動、政治・選挙に関 する調査・研究・結果の公 表、資料の作成・配布等	都道府県及び指定都市1団体 当たり400,000円	(公財)明るい選挙推進協会	400	400	400
選挙 管理 委員会	選挙課	指定都市選挙管理委員会連 合会分担金	指定都市選挙管理委員 会連合会規約第14条 指定都市選挙管理委員 会連合会規約実施上の 申し合わせ事項7	選挙事務の改善並びに選挙制度の 研究刷新を図り、指定都市選挙管 理委員会相互の密接な連携を保つ	指定都市選挙管理委員会 連合会通常会議、委員長 会議、事務局長会議、主 管課長・係長研究会議及 びブロック別検討会議	指定都市1市当たり160,000 円	指定都市選挙管理委員会連 合会	160	160	160
人事 委員会	任用調査課	「給与実務の実例」研修会参 加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休 暇制度など多岐にわたる人事委員 会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	15,444円×1名=15,444円	(一財)日本人事行政研究所	16	16	15
人事 委員会	任用調査課	「分限処分・懲戒処分」実務 研修会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	12,420円×1名=12,420円	(一財)日本人事行政研究所	12	12	12
人事 委員会	任用調査課	衛生管理者受験講習会参加 者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	3,000円×1名=3,000円	(財)地方公務員安全衛生推 進協会	3	3	0
人事 委員会	任用調査課	給与実務研修会参加者負担 金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休 暇制度など多岐にわたる人事委員 会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	15,444円×2人=30,888円	(一財)日本人事行政研究所	31	31	15
人事 委員会	任用調査課	苦情相談実務研修会	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	12,420円×1人=12,420円	(財)日本人事行政研究所	12	12	0
人事 委員会	任用調査課	再任用・退職手当・年金制 度実務者研修会	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休 暇制度など多岐にわたる人事委員 会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	12,420円×1人=12,420円	(一財)日本人事行政研究所	13	0	12
人事 委員会	任用調査課	採用試験研究団体賛助会費	採用試験研究団体が理 事会において定める賛 助会費の額	政令指定都市の職員にふさわしい 優秀な人材を確保するために実施 する採用試験の問題提供を受ける	年会費	年会費1,700,000円	採用試験研究団体	1,700	1,700	1,700
人事 委員会	任用調査課	全国人事委員会連合会分担 金	全国人事委員会連合会 が総会において定める 分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行に は、全国の人事委員会との連絡、 協力体制は必要不可欠である	年会費	年会費157,000円	全国人事委員会連合会	157	157	157
人事 委員会	任用調査課	大都市人事委員会連絡協議 会分担金	大都市人事委員会連絡 協議会規約に定める分 担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行に は、19政令市、東京都及び特別区 の人事委員会との連絡、協力体制 は必要不可欠である	年会費	年会費80,000円	大都市人事委員会連絡協議 会	80	80	80

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
人事委員会	任用調査課	地方公務員給与制度の実例研修	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	13,700円×1人=13,700円	全国市町村国際文化研修所	0	14	14
人事委員会	任用調査課	労働基準法実務講座参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	参加負担金	34,560円×1名=34,560円	(一社)日本経営協会	35	35	0
監査事務局	監査課	関東都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修、表彰	人口100万人以上200万人未満 36,000円	関東都市監査委員会	36	36	36
監査事務局	監査課	行政管理講座受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	31,320円×5名=156,600円	(一社)日本経営協会	157	126	104
監査事務局	監査課	埼玉県中央ブロック年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修	人口100万人以上110,000円	埼玉県中央ブロック監査委員会	110	110	110
監査事務局	監査課	埼玉県都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修、表彰	均等割:17,000円 人口割(100万人以上):63,000円	埼玉県都市監査委員会	80	80	80
監査事務局	監査課	全国都市監査委員会年間会費	年会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑運営と発展を図る	監査に関する調査、研究、研修会、講習会の開催 また、監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願、意見の上申	均等割:12,000円 人口割(100万人以上150万人未満):294,000円	全国都市監査委員会	306	306	306
監査事務局	監査課	全都道府県監査委員協議会連合会講習会負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	4,000円×3名=12,000円	全都道府県監査委員協議会連合会	12	8	12
農業委員会	農業振興課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	東日本ブロック農業委員会職員現地研究会開催要領	農業委員会の日常業務について情報交換を行い、職員の研鑽、資質向上を図る	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	8	16	6

3 その他負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	被災者支援事業費負担金	埼玉県・市町村被災者 安心支援に関する基本 協定	自然災害により被害を受けた県内 住民、市町村に対する支援経費を 負担する	被災者支援事業費負担金	科目設定1,000円	埼玉県	1	1	0
市民局	市民総務課	水道料金負担金	指定管理者基本協定書 に基づく協議	水道管老朽化に伴う漏水分の水道 料金を負担する	漏水分の水道料金	漏水分 606,597円	六日町山の家運営特定企業 体	0	0	607
市民局	消費生活総 合センター	大宮情報文化センター管理 負担金	大宮情報文化センター 管理規約	共用部分施設管理の経費	消費生活総合センター管 理運営事業	共有部分の設備管理、保安警 備、清掃業務、光熱水費、修 繕費等	(一財)さいたま市都市整備 公社	15,821	4,994	4,992
市民局	消費生活総 合センター	大宮情報文化センター電気 使用料	大宮情報文化センター 管理規約	消費生活総合センター専有部分の 電気代	消費生活総合センター管 理運営事業	専有部分の光熱水費	(一財)さいたま市都市整備 公社	686	0	0
スポーツ 文化局	文化振興課	一般財団法人地域創造負担 金	平成26年度芸術文化く じの持春額に応じた分 担金について	地域における創造的で文化的な表 現活動のための環境づくりを推進 する	一般財団法人地域創造負 担金	分担金630,000,000円×平成 26年度販売シェア0.897% =5,651,000円(千円単位)	(一財)地域創造	5,651	5,613	5,651
保健 福祉局	生活衛生課	墓地管理講習会受講料	参加者負担金	墓地・埋葬等に関する法律等、関 係法規及び多くの基本的な専門知 識と高い識見を学ぶこと	参加者負担金	30,000円×1人	墓園事業の運営・管理に携 わる者及び関係者等	0	0	30
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市臨時給付金支給 事務局用貸室電気料金負担 金	さいたま市臨時給付金 支給事務局用貸室賃貸 借契約	臨時給付金支給事務局が専用した 電気の料金の貸主への負担金	賃借人負担金	21.12円/1kwh(税抜) ただし、子育て支援課と38: 29で案分する	(株)エコ計画	0	300	316
保健 福祉局	年金医療課	老人保健医療給付費	老人保健法	医療に関する費用を保険医療機関 に支払う	老人保健制度の被保険者 の疾病治療	医療に関する費用を保険医療 機関に支払う	保険医療機関	1	1	0
子ども 未来局	子育て支援 政策課	さいたま市臨時給付金支給 事務局用貸室電気料金負担 金	さいたま市臨時給付金 支給事務局用貸室賃貸 借契約	臨時給付金支給事務局が専用した 電気の料金の貸主への負担金	賃借人負担金	21.12円/1kwh(税抜) ただし、7(福祉総務課):2 (子育て支援政策課)で案分 する	(株)エコ計画	0	300	241
子ども 未来局	児童相談所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	市における下水道事業の受益者金	一時保護所管理運営事業	50,480円×1施設=50,480円	さいたま市	51	102	51
環境局	東部環境セ ンター	無線局免許更新申請負担金	電波法施行規則第7条 第7項	場内で使用する無線機を使用する ため(5年周期)	場内で使用している無線 機の簡易無線局免許の更 新	14,382円×12台=172,584円	関東総合通信局	173	0	0
経済局	産業展開推 進課	JETRO職員派遣負担金	JETROとの研修生 に関する覚書	ドイツに職員を派遣する	国際展開支援事業の一部	JETROとの研修生に関 する覚書	JETRO	0	1,310	1,296
経済局	産業展開推 進課	海外旅行保険料事業主負担 分	JETROとの研修生 に関する覚書	ドイツに派遣する職員の災害補償 に対する保全措置	国際展開支援事業の一部	年間保険料 事業主負担7割/個人負担3割	JETRO	0	77	66
経済局	見沼グリー ンセンター	見沼代用土地改良区組合 費	見沼代用土地改良区 定款	農業生産の基盤及び開発を図り、 農業総生産の増大を図る	水利確保	農場面積負担金200,160円 (50,292㎡×3.98円/㎡)	見沼代用土地改良区	201	201	200

3 その他負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅周辺自転車駐車場用地下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	駐輪場用地に下水道が整備されたため、受益者負担金を支払うもの	下水道受益者負担金	負担金114,720円	さいたま市	115	0	0
都市局	都心整備課	防火施設管理負担金	さいたま新都心東西自由通路管理協定	自由通路の公共性を保持し、歩行者が安全かつ円滑に通行できる、快適な空間を確保する	屋内消火栓用水の配水のためのポンプ設備等の点検費用	消防施設管理負担金40,000円 (点検総額×3/8×1.08)	東日本旅客鉄道(株)	40	40	32
都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	JACK大宮負担金	大宮情報文化センター管理規約	共用部分施設管理の経費	共益費	共有部分の設備管理、保安警備、清掃業務、光熱水費等	(一財)さいたま市都市整備公社	10,546	3,745	3,328
建設局	土木総務課	県債償還金負担金	埼玉県との国県道路等に係る、県債償還金に関する覚書	埼玉県との事務引継書に基づき県が整備した国県道に係る県債償還金を負担する	国県道等に係る県債償還金負担金	さいたま市分570,000,000円 (H15-34年度で償還金負担)	埼玉県	570,000	670,000	670,000
建設局	道路計画課	南大通東線(旧与野大宮大通線)立替施行償還金	都市計画道路与野大宮大通線の立替施行の償還に関する基本協定	用地の先行取得	償還金	立替施行の償還に関する基本協定	埼玉県	0	2,243	2,243
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	消防団員が安心して活動に従事できるようにするため 防災活動等により死亡、負傷、疾病にかかった場合、その者又は遺族に対して損害を補償する	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	①消防団員割:1,332名(団員定数)×1,900円=2,530,800円、②消防人口割:1,222,434名(平成27年人口集計確定値)×2円(掛金)=2,444,868円、③水防人口割:1,222,434名(平成27年人口集計確定値)×1.5円(掛金)=1,833,651円	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,809	6,809	6,809
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	5年以上在職した団員に対して、退職に際する、消防団員退職報償金の支給を的確に行うため 消防団員の防災活動等に係る環境を整備するため	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員割:団員定数(1,332名)×19,200円(掛金)=25,574,400円	消防団員等公務災害補償等共済基金	25,575	25,575	25,574
教育委員会	健康教育課	学校災害救済制度医療費給付金	さいたま市学校災害救済給付金条例	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	学校災害被災者見舞金、学校災害被災者医療費助成金、学校災害被災障害者修学助成金	死亡見舞金1,000,000円、歯牙見舞金(1本)30,000円、歯牙見舞金(2本)50,000円、障害見舞金150,000円～1,800,000円	受給者	3,000	3,000	1,840
教育委員会	健康教育課	全国市長会見舞金	さいたま市学校災害補償要綱	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	後遺障害給付金、死亡給付金	障害補償金1,000,000円	受給者	1,000	1,000	0
農業委員会	農業振興課	北足立農業委員会連絡協議会負担金	北足立農業委員会連絡協議会規約	市町村農業委員会相互の連携を緊密にはかり、農業委員会の機能を高度に発揮して北足立農業の振興を図る	北足立農業委員会連絡協議会負担金	均等割20,000円+農家戸数割45,196円+耕地面積割44,811円=110,007円≒110,000円	北足立農業委員会連絡協議会	100	110	110
農業委員会	農業振興課	埼玉県農業会議負担金	埼玉県農業会議会則	農業及び農民の利益代表活動と、行政行為の補完としての諮問機関として活動を行う法人として設置	埼玉県農業会議拠出金	農家数割261,515円+耕地面積割255,449円+農業委員数割29,008円+均等割123,658円=669,630円≒670,000円の95%	埼玉県農業会議	637	637	637

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境総務課	さいたま市環境会議事業交付金	さいたま市環境会議事業交付金交付要綱	市環境基本計画に基づき、市民、事業者、市の連携のもと、本市の環境保全活動の推進を目的とする活動を支援する	環境保全活動の推進を目的として実施される事業及びその事業の運営に要する事務	対象事業に要する経費	さいたま市環境会議	300	300	300
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金交付要綱	家庭部門からの温室効果ガス排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大を図る	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業	太陽光発電(新築2kW未満2万円・2kW以上4万円、既築2kW未満4万円・2kW以上8万円)、太陽熱利用・自然(3万円)太陽熱利用・強制(5万円)太陽光採光システム(5万円)エコウィル(3万円)エネファーム(4万円)蓄電池(上限20万円)V2H(5万円)地中熱(30万円)高遮熱塗装(上限5万円)HEMS(1万円) ※すべてのメニューについて市内業者施工の場合、加算あり エネルギー創蓄プラン(3万円)太陽フル活用プラン(3万円)スマートプラン(6万円)	自ら居住する住宅に省エネ対策を行う市民	178,000	180,000	151,225
環境局	環境対策課	国庫補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	循環型社会形成推進交付金交付要綱 さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	埼玉県生活排水処理施設整備構想で設置されている浄化槽整備区域内に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助金を交付する	5人槽632,000円×7基=4,424,000円、7人槽714,000円×13基=9,282,000円、10人槽848,000円×5基=4,240,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	17,946	17,946	12,148
環境局	環境対策課	雨水貯留タンク設置補助金	さいたま市雨水貯留タンク設置補助金交付要綱	雨水タンクの普及を促進することによって、雨水を有効利用し、併せて水資源の重要性の意識の醸成を図る	雨水貯留タンクを設置した者に対して補助を行う	30,000円×80基=2,400,000円	雨水タンクを設置した者	2,400	0	0
環境局	環境対策課	さいたま市水環境保全・創造事業交付金	水環境保全・創造事業交付金	より良い市の水環境を再生し、守り育てていく	河川の汚濁を防止し、水質の浄化や水辺環境改善等水環境の保全・創造について必要な啓発及び会員相互の交流促進、支援等の事業	水環境保全・創造事業に要する経費550,000円	河川その他の水環境の保全・創造のために活動を行う団体(さいたま市水環境ネットワーク)	550	550	550
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車等普及促進対策補助金	さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の導入	1台当たり、車種により70,000円、50,000円又は500,000円	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車を導入する者	15,000	10,000	13,180
環境局	環境未来都市推進課	低公害車普及促進対策補助金	さいたま市低公害車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	CNG自動車・ハイブリッドバス・トラックの導入	CNG自動車補助対象経費の1/4以内(幼稚園バス1/2以内)、優良ハイブリッドバス・トラックの補助対象経費1/4以内(限度額1台200,000円~400,000円)(平成27年度改定予定)	CNG自動車を導入する者ハイブリッドのバス並びにトラックを導入する事業者	2,000	4,000	973
環境局	環境未来都市推進課	高機能型HEMS導入支援補助金	平成27年度に補助金交付要綱を制定予定	(仮称)アーバンデザインセンターみそのを通じて提供される様々な生活サービスの活用を図る	設備の導入	上限150,000円×50戸=7,500,000円	浦和美園地域において、設備を導入する者	0	0	0

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境未来都市推進課	超小型モビリティ導入促進事業費補助金	平成27年度に補助金交付要綱を制定予定	国土交通省から認定を受けた「超小型モビリティ導入促進事業」を円滑に推進するため、協議会として国から交付された補助のうち、協議会構成員が実施する事業において国が認めた経費について補助するもの	超小型モビリティ導入促進事業	対象事業に要する経費(補助率1/2)	さいたま市小型電動モビリティ活用推進協議会構成員	5,000	0	0
環境局	環境未来都市推進課	ハイパーエネルギーステーションS整備事業費補助金	さいたま市ハイパーエネルギーステーションS整備事業費補助金交付要綱	災害に強いエネルギーシステムの構築に貢献することを目指す	設備の導入	上限90,000,000円×1箇所=90,000,000円(補助対象経費1/4以内)(平成27年度改定予定)	設備を導入する者	90,000	90,000	67,500
環境局	環境未来都市推進課	ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金	さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金交付要綱	災害に強いエネルギーシステムの構築に貢献することを目指す	設備の導入	上限7,000,000円×3箇所=21,000,000円(補助対象経費1/3以内)(平成27年度改定予定)	設備を導入する者	21,000	35,000	0
環境局	資源循環政策課	さいたま市衛生協力助成金	さいたま市衛生協力助成金交付要綱	ごみ収集所の管理、清潔保持等に要する経費として自治会等に交付する	ごみ収集所の管理、清潔保持等	(18,000円×860自治会+180円×287,864世帯)=67,295,520円	助成金の交付に係る年度の前年度において、市長に設立の届出をし、認定を受けた団体	67,296	67,369	64,820
環境局	資源循環政策課	リサイクル女性会議事業補助金	さいたま市リサイクル女性会議事業補助金交付要綱	地域でのごみ減量の啓発、及び資源の有効利用の推進を図る	さいたま市リサイクル女性会議事業に要する経費	950,000円	さいたま市リサイクル女性会議	0	950	0
環境局	廃棄物対策課	団体資源回収運動補助金	さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱	市民団体が自主的に行う資源回収運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る	自治会、PTA、子供会、福祉団体等の非営利の市民団体が自主的に行う資源回収運動	5円×15,700,000kg=78,500,000円	営利を目的としない団体で、自治会、PTA、子供会、福祉団体及び市長が認めた市民団体	78,500	78,500	73,419
環境局	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等購入費補助金	さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る	生ごみ処理容器等を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部補助	コンポスト:4,000円×150基=600,000円、電気式20,000円×300基=6,000,000円	・市内に住所を有し、かつ、居住している者 ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用する目的で購入した者を除く ・生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者 ・たい肥化し、又は減量化した生ごみを適正に処理することができる者	6,600	8,800	1,751
環境局	環境施設課	うらわフェニックス運営協議会補助金	うらわフェニックス運営協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民との連絡協議	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	うらわフェニックス運営協議会	100	100	100
環境局	環境施設課	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民との連絡協議	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会	310	310	310
環境局	環境施設課	桜環境センター四自治会対策委員会補助金	桜環境センター四自治会対策委員会補助金交付要綱	桜環境センターの周辺住民との連絡協議	桜環境センター四自治会対策委員会運営費	1団体400,000円	桜環境センター四自治会対策委員会	400	400	400

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	岩槻環境センター	岩槻環境センター地域協議会補助金	さいたま市岩槻環境センター地域協議会補助金交付要綱	環境センターの円滑な維持管理運営の協力と良好な生活環境の保全を図る	環境センターとの地域整備に関する協議・研修会、周辺美化活動、地域へのリサイクル・廃棄物行政に対する啓発活動等	協議会の運営に要する経費	岩槻環境センター地域協議会	0	380	380
環境局	西部環境センター	西部環境センター対策連絡協議会補助金	西部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	西部環境センターの周辺住民の環境保全と安全確保及び連絡協調	他市の環境施設等への視察及び研修他	視察及び研修等の協議会運営経費の一部	西部環境センター対策連絡協議会	700	700	700
環境局	東部環境センター	東部環境センター対策連絡協議会補助金	東部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	東部環境センターの周辺住民との連絡協調及び要望実現	東部環境センター対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	東部環境センター対策連絡協議会	343	343	343
都市局	都市計画課	景観重要建造物・樹木助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第6条及び第7条	景観重要建造物及び景観重要樹木を保存することにより、良好な都市景観の形成を図る	景観重要建造物及び景観重要樹木の保存等	保存等に係る経費の1/2かつ予算の範囲内を限度とする	景観重要建造物及び景観重要樹木の所有者	250	500	0
都市局	都市計画課	自主的景観形成推進団体助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第4条	一定の地区における優れた都市景観の形成を自主的に推進する	都市景観事業	活動経費：1年度150,000円(1団体につき4回を限度) 景観整備計画等の策定の経費：1年度2,000,000円(1団体につき助成の期間は2年度を限度とし、合計で2,000,000円を限度)	さいたま市景観条例第28条第2項の推進団体	150	300	0
都市局	みどり推進課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	(1) (3)に定めるものを除くほか、市街化区域内に存する保存緑地：固定資産税及び都市計画税相当額(1筆あたり上限1,000,000円) (2) (3)に定めるものを除くほか、市街化調整区域内に存する保存緑地：固定資産税相当額+指定面積(m ²)×7.5円(1筆あたり上限1,000,000円) (3) 樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地：1,000,000円 (4) (1)、(2)及び(3)に掲げる以外の保存緑地：指定面積(m ²)×7.5円 (5) 環境緑地：300,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	87,000	89,000	84,418
都市局	みどり推進課	さいたま市みどり愛護会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	みどりの保全を図る	さいたま市みどり愛護会が行う緑地保全活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市みどり愛護会	100	100	100
都市局	みどり推進課	(公財)さいたま市公園緑地協会補助金	さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱((公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、(公財)さいたま市公園緑地協会樹木の保存に関する要綱)	緑化の推進を図る	(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、樹木の保存に関する要綱に基づく事業及び緑の基金の造成事業	生け垣助成：1mあたり10,000円、限度額200,000円 既存塙の撤去：1mあたり5,000円、限度額100,000円 樹木の保存：概ね年額5,000円程度	生け垣助成：市内において、自己の居住の用に供する住宅の敷地に生け垣を設置しようとする者 樹木の保存：保存樹木の指定を受けようとする所有者又は管理者	4,880	5,380	5,380

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	さいたま市花いっぱい運動推進補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	緑化の推進を図る	さいたま市花いっぱい運動推進会が行う緑化推進活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市花いっぱい運動推進会	1,550	1,550	1,550
都市局	みどり推進課	みどりの街並みづくり助成事業助成金	さいたま市みどりの街並みづくり助成金交付要綱	緑地の減少が著しい市街地等において、建築物の屋上や壁面を活用した建築物緑化および道路に面した敷地を緑化する沿道緑化に要した経費の一部を助成し、新たな緑の創出を図る	【屋上緑化・壁面緑化】 緑化重点地区内の建築物、又は、3,000㎡以上の敷地に建てられた建築物に新たに屋上緑化、壁面緑化を行なう事業 【沿道緑化】 緑化重点地区内の自己の居住の用に供する敷地に新たに緑化を行う事業	【屋上緑化・壁面緑化】 助成基準 ・屋上緑化または壁面緑化を10㎡以上 ただし、法令(条例を含む)で緑化を義務付けられた建築物については、基準の緑化率により必要とされる面積を除いた10㎡以上の緑化を対象 助成金額 ・20,000円/㎡×対象緑化面積又は対象経費の2分の1の少ない額 ただし、助成上限額は1,000,000円 【沿道緑化】 助成基準 ・1敷地に新たに3本以上の樹木を植栽 助成金額 ・高木20,000円/本、中木10,000円/本×植栽本数 既存塀の撤去5,000円/㎡×撤去延長 又は対象経費の2分の1の少ない額 ただし、助成上限額は15万円	屋上緑化・壁面緑化および沿道緑化に取り組む市民及び事業者	6,000	6,000	2,526
都市局	都心整備課 氷川参道対策室	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地:1,000,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	1,000	1,000	1,000
緑区役所	コミュニティ課	緑区ホテル観賞事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内で開催されるホテル観賞事業を支援する	ホテル観賞に係る事業	対象事業に要する経費	緑区内ホテル観賞事業実施団体	400	400	318
緑区役所	コミュニティ課	緑区環境講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の基本理念である環境をテーマに、首都圏に残された貴重な緑地空間である「見沼たんぼ」の豊かな自然を生かしたまちづくりの推進を図る	緑区の環境教育に係る事業	対象事業に要する経費	緑区環境講演会実行委員会	250	250	136
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼たんぼ散策事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	首都圏に残された緑区の貴重な財産である「見沼たんぼ」等の緑地空間と「見沼通船堀」をはじめとする歴史空間の存在を市内外の人たちに発信する	緑地空間と歴史空間の保存を市内外の人たちに発信することを目的とした事業	対象事業に要する経費	緑区見沼たんぼ散策協力委員会	500	500	0
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼たんぼ美化活動協力事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の貴重な財産である「見沼たんぼ」等の緑地空間を美化・保存する	緑区見沼たんぼ美化活動	対象事業に要する経費	緑区見沼たんぼキレイいきれい大作戦実行委員会	250	250	248

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	骨髄移植ドナー助成費補助金	さいたま市骨髄移植ドナー助成費交付要綱	骨髄・末梢血幹細胞提供者を対象に、提供者の休業による経済的負担の軽減をもって、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の推進を図る	骨髄移植ドナー助成費	骨髄・末梢血幹細胞の提供のための通院・入院日数1日につき2万円を交付(ただし、1回の提供につき14万を限度)	骨髄・末梢血幹細胞の提供(採取)を行った市民	2,100	0	1,360
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会市民公開講座補助金	さいたま市医師会市民公開講座補助金等交付要綱	医師会が運営する医療講演会をとおして、市民の健康意識の啓発を図る	医療講演会運営費	対象事業に要する経費	(一社)浦和医師会、(一社)大宮医師会、(一社)さいたま市与野医師会、(一社)岩槻医師会(輪番制)	500	500	447
保健福祉局	健康増進課	埼玉いのちの電話運営費補助金	埼玉いのちの電話運営費補助金交付要綱	電話相談事業等の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	電話相談事業に要する経費	対象事業に要する経費	(福)埼玉いのちの電話	500	500	500
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会看護専門学校等補助金	さいたま市医師会看護専門学校等補助金等交付要綱	保健衛生及び地域医療の向上を図る	大宮医師会看護専門学校運営費、大宮医師会立看護学校運営費	対象事業に要する経費	(一社)大宮医師会	8,600	8,600	8,600
保健福祉局	健康増進課	さいたま市歯科医師会歯科衛生士専門学校等補助金	さいたま市歯科衛生士専門学校等補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	大宮歯科衛生士専門学校運営費	対象事業に要する経費	(一社)大宮歯科医師会	4,500	4,500	4,500
保健福祉局	健康増進課	歯科保健事業補助金	さいたま市歯科保健事業補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科保健事業費	対象事業に要する経費	(一社)浦和歯科医師会、(一社)大宮歯科医師会、(一社)与野歯科医師会	14,000	14,000	14,000
保健福祉局	健康増進課	薬事事業補助金	さいたま市薬事衛生事業補助金交付要綱	薬学業の進展及び公衆衛生の向上を図る	薬事衛生事業費	対象事業に要する経費	(社)さいたま市薬剤師会	3,900	3,900	3,900
保健福祉局	地域医療課	寄附講座開設事業費補助金	要綱作成予定	医師不足による十分な診療体制を維持することが困難な医療機関の診療体制を強化するため、大学等から医師の派遣を受ける医療機関が行う寄附講座運営支援を行う	寄附講座運営支援事業	限度額1病院当り7,500千円	埼玉県地域医療再生計画に基づく寄附講座開設事業の実施事業者	7,500	7,500	0
保健福祉局	地域医療課	さいたま市在宅当番医制事業補助金	さいたま市在宅当番医制事業補助金交付要綱	休日・夜間の急病患者的の医療を確保する	在宅当番医制事業運営費	補助単価×診療日数	(一社)さいたま市浦和医師会、(一社)大宮医師会、(一社)さいたま市与野医師会、(一社)岩槻医師会	38,009	37,942	33,408
保健福祉局	地域医療課	さいたま市産科医等確保支援事業補助金	さいたま市産科医等確保支援事業費補助金交付要綱	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため	分娩手当等を支給する分娩	分娩数×単価6,700円	分娩手当等を支給する市内の分娩取扱機関	26,425	23,420	21,543
保健福祉局	地域医療課	さいたま市第二次救急医療運営費補助金	さいたま市第二次救急医療運営費補助金交付要綱	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保する	第二次救急医療運営費	補助単価×診療日数	(一社)さいたま市浦和医師会、(一社)大宮医師会	80,771	80,637	77,349
保健福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療研究費補助金	さいたま市地域医療研究費補助金交付要綱	地域医療の発展向上	地域医療の発展・向上に寄与する調査・研究費	補助対象経費の2/3以内、限度額1件1,000,000円	市内医療機関に従事する医療関係者	3,000	3,000	2,185
保健福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療再生事業費補助金	さいたま市地域医療再生事業費補助金交付要綱	埼玉県地域医療再生計画に定める事業をさいたま市内で実施する事業実施者に対して補助金を交付し、医療提供体制の課題を解決すること	在宅医療推進事業	在宅医療推進市町村支援事業費補助金交付要綱第4条による	在宅医療推進事業をさいたま市内で実施する事業者	6,935	1,994	1,641

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域医療課	地域医療連携推進事業補助金	さいたま市地域医療連携推進事業等補助金交付要綱	かかりつけ医と地域基幹病院の機能連携と機能分担を進め効率的な医療体制の確立を図るとともに、市民が優先して入院できる後方病院として、患者用病床を確保する	地域医療運営推進事業の健全な運営を図るための経費、市民病床の健全な運営を図るための経費	対象事業に要する経費	(一社)浦和医師会、さいたま赤十字病院	15,200	15,200	15,200
保健福祉局	地域医療課	外国人未払医療費対策事業補助金	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱	救急医療体制の円滑な運営に資するため	市内に居所等を有し、医療費の負担能力に欠ける外国人に係る救急医療に関し発生した医療費の未収金	未収金＝10万円×2/3	当該救急医療を実施した医療機関	200	0	0
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市環境衛生協会補助金	さいたま市環境衛生協会補助金等交付要綱	環境衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	自主衛生指導員活動事業	対象事業に要する経費	さいたま市環境衛生協会	310	310	286
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金交付要綱	不必要な繁殖による猫の増加を抑え、地域の快適な生活環境の整備及び猫の飼い方と動物の愛護及び管理について意識の高揚を図る	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要した経費及び当該手術以外の処置に要した費用	限度回数：なし(ただし確認を行う場合あり) 限度額：去勢手術1匹4,000円、不妊手術1匹8,000円、その他の費用1,000円	市内在住者	5,900	5,000	4,892
保健福祉局	生活衛生課	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金交付要綱	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	動物愛護等事業	対象事業に要する経費	埼玉県獣医師会さいたま支部	285	285	285
保健福祉局	食品安全推進課	(一社)さいたま市食品衛生協会補助金	(一社)さいたま市食品衛生協会補助金等交付要綱	食品衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	指導員活動費	指導員活動に要する経費	(一社)さいたま市食品衛生協会	625	625	625
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する	社会福祉協議会が本部及び区事務所を運営するうえで必要となる経費の補助	社会福祉協議会の運営に要する経費	(福)さいたま市社会福祉協議会	586,822	580,603	580,054
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金	さいたま市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱	一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付けを行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	埼玉県社会福祉協議会が実施する「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付原資	さいたま市民分の「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」に要する経費	(福)埼玉県社会福祉協議会	0	0	159,943
保健福祉局	福祉総務課	更生保護関係団体運営費補助金	更生保護関係団体運営費補助金交付要綱	更生保護事業法に基づく団体に対し、更生保護事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の更生保護関係団体	6,354	6,312	6,313
保健福祉局	福祉総務課	埼玉県建設国民健康保険組合補助金	さいたま市組合保健事業補助金交付要綱	組合が行う保健事業の適正な実施を確保する	組合の保健事業に係る経費	①250円に4月1日における市内在住の組合の被保険者数を乗じた額 ②事業の費用の2分の1 ①と②のいずれか少ない額を限度とする額	埼玉県建設国民健康保険組合	1,100	1,169	1,103
保健福祉局	福祉総務課	埼玉土建国民健康保険組合補助金	さいたま市組合保健事業補助金交付要綱	組合が行う保健事業の適正な実施を確保する	組合の保健事業に係る経費	①250円に4月1日における市内在住の組合の被保険者数を乗じた額 ②事業の費用の2分の1 ①と②のいずれか少ない額を限度とする額	埼玉土建国民健康保険組合	3,950	4,452	3,998

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金交付要綱	戦傷病者・戦没者遺族等援護法に基づき団体に対し、その団体の適正な運営を確保し、健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の戦傷病者・戦没者遺族関係団体	1,186	1,249	1,186
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市産休等代替職員費補助金	さいたま市産休等代替職員制度実施要綱	児童福祉施設等の職員の母体の保護又は専心療養の保障及び児童福祉施設等における児童等の処遇を確保する	児童福祉施設等の産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用し、当該任用に要する経費	産休の場合：出産予定日の6週間前の日から産後8週間を経過するまでの期間 病休の場合：病休開始後30日を経過した日から起算して60日を経過するまでの期間	児童福祉施設等の経営者	2,280	2,280	1,761
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業	社会福祉施設職員キャリアアップ支援事業補助金交付要綱	社会福祉施設職員等の研修参加費及び代替職員人件費補助を通じ、社会福祉施設職員等のスキルアップを図る	社会福祉施設等が職員を研修へ派遣し、費用を負担した場合に補助	50,000円×50施設=2,500,000円	市内で事務所又は事業所を運営する社会福祉法人	2,500	2,000	1,314
保健福祉局	福祉総務課	福祉のまちづくり資金利子補給金	さいたま市福祉のまちづくり資金利子補給金交付要綱	福祉のまちづくり資金貸付要綱に基づき、融資を受けた事業者の金利負担を軽減するため、指定金融機関に対して予算の範囲内で利子補給金を交付する	生活関連施設を高齢者、障害者等が円滑に利用できるよう福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するための工事	前期分：各資金の当該年度の4月末日と8月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に利子補給率を乗じ、それを2で除した額 後期分：各資金の当該年度の10月末日と2月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に、利子補給率を乗じ、それを2で除した額	さいたま市福祉のまちづくり資金貸付要綱で定められた資金を融資実行した指定金融機関	110	110	0
保健福祉局	福祉総務課	ふれあい福祉基金運用補助金	さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金交付要綱	ボランティア団体やNPO団体等が行う地域福祉のための事業へ補助金を交付することで、市内の地域福祉を推進する	民間福祉団体等が行う高齢者・障害者・児童等の福祉を推進する事業	事業費の4/5以内(300,000円を限度)、諸修理等に係る経費の4/5以内(500,000円を限度)	市内において活動を行っている民間福祉団体、ボランティア団体・NPO団体	16,000	16,000	10,656
保健福祉局	福祉総務課	民間社会福祉施設整備資金貸付金	さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付要綱	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、施設整備に必要な整備資金の貸付け及び利子助成を行うことにより、施設整備の促進を図る	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備する事業	施設整備資金として、1社会福祉法人当たり、100,000,000円以内の貸付けを行う利子助成として、予算の範囲内において、申請のあった事業者に交付する	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人	303	398	379
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱	民生委員活動事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	民生委員児童委員の活動・研修・地区民児協の運営・全国大会及び各研修への参加等に要する費用	協議会の運営に要する経費	さいたま市民生委員児童委員協議会	175,821	175,991	175,990
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市臨時福祉給付金	さいたま市臨時福祉給付金支給要綱	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する	臨時福祉給付金	対象者一人につき1万円 ※老齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者には5千円を加算	市民税(均等割)が課税されていない者のうち、課税者の扶養親族や、生活保護制度の被保護者等を除いた者	0	2,450,000	1,711,705
保健福祉局	高齢福祉課	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金交付要綱	生きがい推進事業の一環として全国健康福祉祭にさいたま市選手を派遣する	全国健康福祉祭への選手派遣、作品出展及び実行委員会の運営に必要と認められる経費等	実行委員会の運営に要する経費	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会	9,773	8,995	5,758

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成金	さいたま市高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業要綱	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成することで、居住環境の安定、福祉の向上を図る	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成	家主の自己都合により転居した場合、転居後の月額家賃と転居前の月額家賃の差額、限度額月額20,000円	満65歳以上の者で、一定の要件を満たすもの	6,000	6,300	5,012
保健福祉局	高齢福祉課	要介護高齢者居宅改善費補助金	さいたま市要介護高齢者居宅改善費補助要綱	日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善をするための経費の一部を補助することで福祉の増進を図る	介護保険給付対象以外の工事に係る経費	補助対象経費の2/3、限度額300,000円	一定要件に該当する高齢者のために、高齢者の居宅の改善工事を行う者	1,200	300	868
保健福祉局	高齢福祉課	シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金交付要綱	高齢者大学卒業生によって構成される校友会連合会に対し、交友活動を継続し社会参加の道を開き、生きがいとなるよう自主的諸活動の促進を図る	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営	シニアユニバーシティ校友会連合会の運営経費	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会	400	400	400
保健福祉局	高齢福祉課	アクティブチケット交付事業補助金	さいたま市アクティブチケット交付事業実施要綱	高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動に繋げるとともに、高齢者の外出支援を図る	さいたま市アクティブチケット交付事業	対象事業に要する経費	市内に在住し以下の要件のいずれかを満たす者 ①75歳以上の者 ②さいたま市介護ボランティア制度実施要綱において定めるポイント交換を行った者 ③さいたま市長寿応援制度実施要綱において定めるポイント交換を行った者 ④一次・二次介護予防事業の各教室の参加者	10,287	6,617	7,960
保健福祉局	高齢福祉課	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金交付要綱	要介護となる原因の1割である転倒事故の中でも多い自宅内事故を予防する	住宅改善のための工事費の補助 介護保険料率が第1段階から第2段階1/1:15万円 第3段階以上2/3:10万円	150,000円×4名=600,000円 100,000円×14名=1,400,000円	介護保険の二次予防事業対象者のうち、身体機能の低下がみられる者	2,000	3,250	1,651
保健福祉局	高齢福祉課	見守り活動実施団体への奨励金交付	(仮称)さいたま市高齢者見守り事業奨励金交付要綱	地域の支え合いによる見守りを支援し、取組の普及を図り、ひとり暮らし高齢者等の事故や孤立死を防止する	自治会、地区社会福祉協議会等が取組む高齢者見守り活動	30,000円×300団体=9,000,000円	自治会 地区社会福祉協議会	9,000	9,000	0
保健福祉局	高齢福祉課	シルバー人材センター補助金	さいたま市シルバー人材センター補助金交付要綱	高齢者の就業機会の増進に寄与する	人材センターの管理費及び事業費の一部等の運営経費	管理運営及び補助対象事業の実施に要した経費から事業収入等を差し引いた実支出額以内	(公社)さいたま市シルバー人材センター	166,163	159,614	159,614
保健福祉局	高齢福祉課	長寿応援制度交付金	さいたま市長寿応援制度実施要綱	高齢者の地域交流等の団体活動、健康サークル活動等を支援し、その生きがい・健康づくり及び介護予防活動の推進を図る	さいたま市長寿応援制度	H24年度付与ポイント 800円×3,111人=2,488,800円 H25年度付与ポイント 2,300円×3,691人=8,489,300円 H26年度付与ポイント 2,300円×3,065人=7,049,500円	市内在住の65歳以上の方	18,028	8,484	14,750
保健福祉局	高齢福祉課	敬老会等事業補助金	敬老会等事業補助金交付要綱	高齢者の方を敬愛し、その長寿を祝すとともにますますの健康を願って老人の日を中心に、行われる敬老会の実施を促進する	地区社会福祉協議会等の主催による敬老会等の事業	敬老会等補助金額1,000円と祝品200円相当に対象者数を乗じた数	各地区社会福祉協議会	153,782	146,840	145,816

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	ふれあい会食サービス事業補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	ひとり暮らし高齢者に対し、会食を実施することにより、高齢者の孤独感の解消と健康維持に資する	ふれあい会食事業に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	9,911	9,150	9,150
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市老人クラブ補助金	さいたま市老人クラブ補助金交付要綱	社会奉仕や趣味・教養の集い、レクリエーション等の活動を行う老人クラブの育成を行うことにより、老人福祉の推進を図る	単位老人クラブ又は連合会の運営事業、ボランティア活動事業、生きがいのための活動事業、健康活動事業、学習活動事業等	補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実支出額以内	市内の老人クラブで会員数30人以上のもの及びさいたま市老人クラブ連合会	31,948	33,032	31,445
保健福祉局	高齢福祉課	民間老人福祉センターふれあいセンターしらぎく運営費助成金	さいたま市民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」管理運営事業費助成金交付要綱	社会福祉施設の整備を図るため、民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営事業に対して助成金を交付する	民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営経費	管理運営経費から利用料等の収入を差し引いた額で予算の範囲内において市長が定めた額	(福)育成会	39,476	39,476	39,476
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者だんらんの家助成金	さいたま市高齢者だんらんの家設置助成要綱	市内に居住する高齢者の健全なだんらんの場を設置する者に対し予算の範囲内で助成する	地域住民の社会福祉に関係する団体(社会福祉協議会、老人クラブ等)が設置及び管理運営するもの	運営経費のうち建物借上経費、限度額月額30,000円、諸経費月額13,000円	高齢者だんらんの家を設置する者	1,812	1,812	1,812
保健福祉局	いきいき長寿推進課	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の経費のうち、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人	25	25	0
保健福祉局	いきいき長寿推進課	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人	80	80	48
保健福祉局	介護保険課	埼玉県介護保険事業費補助金	さいたま市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業実施要綱	低所得者の介護保険サービス利用を促進する	社会福祉法人の介護サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合、軽減額の一部を補助	軽減総額から、利用者負担収入の1%を控除した額の2分の1	利用者負担軽減制度を申し出た社会福祉法人	164	139	666
保健福祉局	介護保険課	軽費老人ホーム事務費補助金	さいたま市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が入所者からの事務費の一部を減免することにより、入所者の負担軽減を図る	入所者の負担軽減を図るために軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が減免した入所者からの事務費の一部	事務費実支出額と事務費基準額のうち、少ない方の額から事務費本人徴収額を控除した額	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人で、入所者からの事務費の一部を減免している者	119,982	115,643	107,918
保健福祉局	介護保険課	施設開設準備経費特別対策事業費等補助金	さいたま市施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金交付要綱	小規模な福祉施設等に対し開設準備経費を助成することで、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する	小規模な福祉施設等を開設するための準備経費	市が定める定員1名の基準単価に定員を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	小規模な福祉施設等を開設する事業者	0	0	16,200
保健福祉局	介護保険課	地域介護・福祉空間整備等補助金	さいたま市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱	民間事業者等が行う施設及び設備等の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設等の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	地域密着型サービス施設等を市内に設置する民間事業者等に対し、建設費の一部を助成	市が定める基準単価に定員または施設数を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	地域密着型サービス施設等を開設する法人 介護老人福祉施設等を市内に設置する法人	0	0	228,844

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	介護保険課	老人福祉施設整備費補助金	さいたま市老人福祉施設整備費補助金交付要綱	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部	市が定める定員1名の基準単価に定員を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	施設整備を行う社会福祉法人	2,044,435	1,690,239	1,684,501
保健福祉局	障害福祉課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	さいたま市聴覚障害者情報提供施設運営費補助金交付要綱	聴覚障害者情報提供施設の円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	聴覚障害者情報提供施設を設置する社会福祉法人	1,929	1,929	1,929
保健福祉局	障害福祉課	障害者工賃増額モデル事業補助金	さいたま市障害者工賃増額モデル事業補助金交付要綱	障害者が地域で自立した生活を送れるよう、授産施設等に通所する障害者の工賃増額を図る	モデル事業実施経費	2,400,000円×1施設 =2,400,000円	モデル事業提案採択市内授産施設等	0	2,400	2,400
保健福祉局	障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業補助金	さいたま市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱	心身障害児者の地域生活の支援	障害児(者)生活サポート事業によるサービスの提供に要する経費	基本補助額=基準単価×合計利用時間、障害児差額分補助額=差額補助単価×合計利用時間(障害児)	障害児(者)生活サポート事業を行う団体	56,413	66,531	65,731
保健福祉局	障害福祉課	心身障害児(者)特別療育費等補助金	さいたま市心身障害児(者)特別療育費等補助金交付要綱	心身障害児(者)の処遇の向上、児童福祉施設及び障害福祉サービス事業所の円滑な運営と措置委託の促進を図る	要綱に規定される経費	経費のうち、基準額表によって算定した額	県内に医療型障害児入所施設又は療養介護事業所を設置し、運営している社会福祉法人	45,488	41,648	36,847
保健福祉局	障害福祉課	心身障害者地域デイケア事業補助金	さいたま市心身障害者地域デイケア事業補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費等	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者地域デイケア施設を設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	16,128	32,948	15,076
保健福祉局	障害福祉課	生活ホーム事業補助金	さいたま市生活ホーム事業補助金交付要綱	心身障害者の社会的自立の助長	生活ホームの運営や家賃等に要する経費	経費のうち一定額	生活ホームを設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	86,326	85,056	85,328
保健福祉局	障害福祉課	点字図書館運営費補助金 盲人ホーム運営費補助金	さいたま市点字図書館及び盲人ホーム運営費補助金交付要綱	点字図書館及び盲人ホームの円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	点字図書館及び盲人ホームを設置する社会福祉法人	39,697	39,657	39,289
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等耐震化等整備事業費補助金	さいたま市障害者(児)施設等耐震化等整備事業費補助金交付要綱	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な利用者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー等の整備を促進する	消防法施行令の一部改正に伴いスプリンクラーの設置が義務付けられた施設、又は建築基準法改正前に建設された施設に対する補助	スプリンクラー:1㎡あたり基準単価 275㎡以上1,000㎡未満18,000円 1,000㎡以上34,000円 耐震化:本体工事・短期入所加算・解体撤去・仮設施設に係る補助基本額(県負担1/2・市負担1/4)	社会福祉法人等	0	0	154,700
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)福祉施設整備促進助成金	さいたま市障害者(児)福祉施設整備促進助成金交付要綱	施設入所者等の福祉の向上	施設整備費	①と②を比較して低い方の額 ①国庫補助対象経費の実支出額の85%から国庫補助基本額に相当する額を控除した額 ②本体工事費に係る国庫補助基本額に相当する額の1/2の額	社会福祉法人等	0	0	108,005
保健福祉局	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会実行委員会補助金	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	スポーツを通じて障害者の機能回復と体力維持増強等を図る	選手選考に要する経費、選手団支度費、大会参加費及びその他大会参加に伴う経費の補助	実行委員会が事業に要する経費のうち、予算の範囲内で一定の額	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会	10,259	10,141	9,532

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	障害者通所施設運営安定化支援事業補助金	さいたま市障害者通所施設運営安定化支援事業補助金交付要綱	障害者自立支援法施行による影響を緩和し、もって障害福祉サービスの提供体制の安定化を図る	障害者通所施設運営安定化支援事業	平成18年3月の支援費収入と、各月の利用実績に応じた報酬額の差額の2分の1の額	平成17年度までに開設した市内身体及び知的障害者通所施設事業者(民間事業者に限る)	0	2,142	1,382
保健福祉局	障害福祉課	全身性障害者介助人派遣事業補助金	さいたま市全身性障害者介助人派遣事業補助金交付要綱	全身性障害者の居宅生活を支援	全身性障害者介助人派遣事業	1,830円×1,500派遣時間=2,745,000円	全身性障害者派遣事業を行う事業者	2,745	4,118	3,566
保健福祉局	障害福祉課	地域活動支援センター事業補助金	さいたま市地域活動支援センター事業補助金交付要綱	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	地域活動支援センターの基礎的事業、機能強化事業など	経費のうち、基準額表によって算定した額	地域活動支援センターの設置者	380,341	386,505	353,057
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等施設整備費市費補助金	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱	施設入所者等の福祉の向上	施設整備事業	本体工事費等に係る国庫補助基準額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額	社会福祉法人等	151,784	0	318,910
保健福祉局	障害福祉課	福祉団体運営費補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業に要する経費	対象経費の2分の1ただし、団体ごとの補助限度額を上限とする	障害者団体	2,897	2,747	2,747
保健福祉局	地域保健支援課	がん検診推進事業	がん検診推進事業実施要領	乳がん、子宮頸がん、及び大腸がんについての啓発、がん検診の受診勧奨により、がんの早期発見・早期治療を目的とする	無料クーポン券を配布する前に自己負担額を支払い受診した対象者へ償還払いにより返金する経費	自己負担額として医療機関へ支払った額	市が対象とするがん検診の受診者	928	920	1,839
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくりに関する知識の向上、食資源の利用・普及及びその他会の目的達成に要する経費	協議会の活動に要する経費	さいたま市食生活改善推進員協議会	1,030	1,083	1,083
保健福祉局	地域保健支援課	助産師会補助金	助産師会補助金交付要綱	地域住民の母子保健及び公衆衛生の向上を図る	次世代育成支援・リプロダクティブヘルスライツ・その他助産師会の目的を達成するために必要な事業に要する経費	助産師会の活動に要する経費	(一社)埼玉県助産師会さいたま市地区	114	114	114
保健福祉局	地域保健支援課	妊婦健康診査助成金	さいたま市妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例	里帰り出産等のため契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した場合であっても、公費負担額の範囲で妊婦健康診査に要した費用を支払う	契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した妊婦の申請により、公費負担額の範囲内で償還払いを行う経費	妊婦が契約医療機関等以外で支払った妊婦健康診査費のうち公費負担額	市内に住居登録を有する妊婦	28,923	27,317	25,339
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市特定不妊治療費助成事業助成金	さいたま市不妊治療支援事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊に悩む市民に対し不妊治療費の助成を行う	体外受精及び顕微授精に係る治療費の一部助成費用	1回の治療につき上限額150,000円、採卵を伴わないもの上限額75,000円(申請年度、治療開始年齢で助成回数設定あり)	市内に住居登録を有する戸籍上の夫婦(所得制限あり)	243,750	237,075	230,194
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市保健愛育会補助金	さいたま市保健愛育会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	子育て支援、健康づくりに関する事業及びその他愛育会の目的を達成するために必要な事業経費	保健愛育会の活動に要する経費	さいたま市保健愛育会	610	610	610

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結核予防費補助金	感染症の予防及び感染 症の患者に対する医療 に関する法律、結核予 防費補助金交付要綱	結核の蔓延を防止する	設置者が実施する定期健 康診断等の費用	次に掲げる額を比較して最も 少ない額に2/3を乗じて得 た額 ①要綱別表補助単価の表に定 めるところにより計算して得 た額の合計額、②要綱別表補 助対象経費の表に定める経費 の実支出額、③総事業費から 寄附金その他の収入額を控除 した額 ただし、補助額の上限額は毎 会計年度において定める額、 下限額は10,000円	学校又は施設(国、都道府 県、市町村の設置する学校 又は施設を除く)の設置者	2,700	2,700	2,069
保健 福祉局	疾病予防対 策課	さいたま市定期予防接種料 交付金	さいたま市定期予防接 種料交付金交付要綱	インフルエンザ及び肺炎球菌の発 病及び重症化防止を図る	老人保健施設等に入所中 の市民が、インフルエン ザ及び成人用肺炎球菌ワ クチン定期予防接種実施 に要した費用	医療機関への支払額からさい たま市定期予防接種等実施要 領に定める個人負担額を控除 した額	市に住民登録があり、各ワ クチンの定期接種対象者で かつ老人保健施設等に入所 している者	3,191	2,739	2,153
保健 福祉局	疾病予防対 策課	予防接種健康被害者給付金	予防接種事故対策費負 担金交付要綱	定期予防接種による健康被害の救 済を図る	障害年金、医療手当て、 医療費	国で定めた基準額で計算した 額の全額	予防接種法第11条第1項の 規定による予防接種健康被 害者	14,935	16,054	15,812
保健 福祉局	精神保健課	さいたま市定期病状報告書 等報告事業補助金	さいたま市定期病状報 告書等報告事業補助金 交付要綱	精神科病院に入院中の精神障害者 の人權を擁護するとともに、適正 な医療の提供を確保する	精神科医療適正化事業	定期病状報告書等1,500円× 1,500件=2,250,000円	市内に所在する、精神科の 入院施設を有する病院及び 市長が越境措置入院をさせ ている精神保健及び精神障 害者福祉に関する法律第19 条の8に定める指定病院	2,250	2,250	2,114
子ども 未来局	子育て支援 政策課	子どもがつくるまち事業補 助金	さいたま市子どもがつ くるまち事業補助金交 付要綱	子どもの社会参画意識の醸成と自 己肯定感を育むことを目的とする	子どもがつくるまち事業	団体の対象事業に要する経費 1,350,000円×6団体 =8,100,000円	子どもがつくるまち事業実 施団体	8,100	7,500	7,288
子ども 未来局	子育て支援 政策課	単独型子育て支援センター 一時預かり事業費補助金	さいたま市単独型子育 て支援センター一時預 かり事業費補助金交付 要綱	子育て支援センターで実施する一 時預かりの運営費を助成する	子育て支援センター(単独 型)事業	事業に要する経費の総額から 利用者から徴収した利用料・ 負担金の総額を差し引いた 額、限度額2,000,000円	一時預かり実施事業者	4,000	2,000	2,000
子ども 未来局	子育て支援 政策課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(エンゼル キッズさいたま西)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター(単独 型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月 =2,400,000円	学校法人埼玉福祉学園	2,400	2,400	2,400
子ども 未来局	子育て支援 政策課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(さいたま北)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター(単独 型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月 =2,400,000円	NPO法人子ども文化ス テーション	2,400	2,400	2,400
子ども 未来局	子育て支援 政策課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(さくら)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター(単独 型)事業	家賃補助 月額120,000円×12月 =1,440,000円	NPO法人厚生福祉協会	1,440	1,440	1,440
子ども 未来局	子育て支援 政策課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(みどり)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター(単独 型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月 =2,400,000円	(福)みどり会	2,400	2,400	2,400

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	子育て支援政策課	子育て世帯臨時特例給付金	さいたま市子育て世帯臨時特例給付金支給要綱	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、子育て指定臨時特例給付金を支給する	子育て世帯臨時特例給付金	3,000円×154,000人＝462,000,000円	平成27年6月分の児童手当を受給者されている方 また、平成27年5月31日において、児童手当の支給要件に該当する方も対象 ただし、特例給付を受給されている方は対象外	0	1,450,000	1,360,310
子ども未来局	子育て支援政策課	埼玉県児童福祉施設等環境改善事業費補助金	さいたま市児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要綱	児童養護施設及び乳児院における生活環境の改善を図る	老朽化の理由等により、児童の生活上の安全の確保を図るための生活安全対策事業	乳児院1施設当たり8,000千円	(福)埼玉県社会福祉事業団	0	0	1,512
子ども未来局	子育て支援政策課	さいたま市児童養護施設等施設整備補助金	さいたま市児童養護施設等施設整備補助金交付要綱	次世代育成支援対策推進法に規定する交付金に関する省令に規定する施設のうち児童養護施設等の整備等に要する経費の一部に充てるために市が交付するもの	次世代育成支援対策を推進するために市が策定する整備計画等に基づいて実施される児童養護施設等に関する施設整備事業	乳児院本体 2,445,000円×20人＝48,900,000円 初度設備相当加算 72,000円×20人＝1,440,000円 小規模GC加算 2,370,000円×4G＝9,480,000円 母子生活訓練室整備加算 3,780,000円 心理療法室整備加算 19,590,000円 地域交流スペース本体 16,560,000円 地域交流スペース初度整備加算 901,000円	(仮称) (福)太陽の会	100,651	0	0
子ども未来局	子育て支援政策課	母子寡婦福祉会補助金	さいたま市母子寡婦団体補助金交付要綱	母子寡婦家庭の生活向上及び会員の相互扶助と発展	さいたま市母子寡婦福祉会の運営	補助金300,000円	さいたま市母子寡婦福祉会	300	300	300
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(きた)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの開設準備経費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	礼金200,000円 開設準備月家賃200,000円 初度整備1,500,000円	子育て支援センターきた運営事業者	1,900	0	0
子ども未来局	青少年育成課	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	①さいたま市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱 ②さいたま市特別支援学校放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図る	①市内在住の障害児童が通学する児童クラブの指導員人件費及び地代等 ②特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童について助成する	①重度障害児童：月額57,000円、その他障害児：月額33,500円、地代等(駐車場代含む)：全額補助、指導員健康診断：1人あたり8,000円以内 ②生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円、被災世帯5,000円	①市内在住の障害児童が通学する特別支援学校児童クラブ ②特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童の保護者で左記に該当する世帯	3,531	10,734	3,431
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ保護者助成金	さいたま市民設放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	民設放課後児童クラブに入所している児童の保護者の負担軽減を図る	民設放課後児童クラブに入所している小学校に就学する市内在住の児童について助成する	生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円、被災世帯5,000円	民設放課後児童クラブに入所している小学校に就学する市内在住の児童の保護者で左記に該当する世帯	11,177	9,240	8,287
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ放課後児童支援員処遇改善費補助金	さいたま市民設放課後児童クラブ放課後児童支援員処遇改善費補助金交付要綱	民設児童クラブに勤務している放課後児童支援員の毎月の給与に対し処遇を改善するために支出した費用を補助する	放課後児童健全育成事業	週平均勤務時間数 30～34時間…4,000円 34～38時間…8,000円 38～40時間…12,000円	民設児童クラブに勤務している放課後児童支援員	17,280	0	0

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	青少年育成課	放課後児童クラブ整備促進補助金	さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助金交付要綱	民設放課後児童クラブの開設を促進し、保育環境の改善を図る	民設放課後児童クラブの新設・分離・移転整備	(初度賃借料)委託開始前月の家賃:1施設1月分120,000円以内、礼金:1施設1か月分で120,000円以内 ※駅から1km以内はそれぞれ30,000円加算、施設の受入可能児童数20人超1人につき1,900円加算 (初度消耗品及び備品購入費)1施設200,000円以内(環境整備費)施設改修に係る経費の5分の4以内(1施設1,000,000円を限度とする)	市の委託を受けて、放課後児童健全育成事業を実施する団体	19,893	14,150	15,155
子ども未来局	児童相談所	里親会補助金	里親会補助金交付要綱	市における里親制度促進事業を援助する	里親会が行う里親の各種研修会及び激励会等	里親会の運営に要する経費	さいたま市里親会	50	100	0
子ども未来局	児童相談所	里親制度推進事業補助金	里親制度推進費補助金交付要綱	市における里親制度の円滑な運営を図る	特別里親推進事業、里子レクリエーション事業、里親賠償責任保険保険料負担事業	養育手当10,000円/月、支度費20,000円/人、里親レクリエーション事業3,000円/人、里親賠償責任保険料負担事業6,600円/委託里親	さいたま市里親会	2,754	2,498	2,866
子ども未来局	児童相談所	さいたま市児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業補助金	さいたま市児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業補助金交付要綱	施設の特徴、特徴を生かした運営を行えるよう補助金を交付し、施設機能を高めることにより、児童処遇の高度化や自立支援を強化する	施設入所児童等健全育成推進事業、民間児童養護施設等人材確保対策事業、定員外入所対策費	事業内容により補助基準額の1/3以内又は10/10以内	児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親会、里親、自立援助ホーム、ファミリーホーム	30,133	29,968	28,893
子ども未来局	児童相談所	社会福祉施設職員キャリアアップ支援補助金	社会福祉施設職員キャリアアップ支援補助金交付要綱	社会福祉施設が行なう職員の資質の向上及び定着の促進に向けた取組を支援することを目的とする	児童自立支援総合対策事業	100,000円×1施設=100,000円	民間社会福祉施設(指定管理者を除く)	100	100	22
子ども未来局	児童相談所	普通自動車免許取得助成	さいたま市自立援助ホーム入所児童自立援助補助金要綱	施設入所児童の就職支援のため普通自動車免許取得の助成を行う	普通自動車免許取得助成	350,000円×3名=1,050,000円	自立援助ホーム	1,050	1,050	277
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園預かり保育事業補助金	さいたま市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱	預かり保育事業の促進を図る	預かり保育を実施する市内私立幼稚園へ人数・時間等に応じて支給する	基本額・園児数・担当教員数・時間・日数・長期休暇等で積算	預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園	102,930	115,280	106,785
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園園児健康管理費補助金	さいたま市私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱	私立幼稚園の園児の健康管理に要する経費を補助し、幼稚園教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る	市内の私立幼稚園の実施する健康管理事業に要する経費が対象	補助対象経費の1/2相当額、限度額200,000円	園児健康管理事業を実施する市内私立幼稚園	12,800	12,800	11,478
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園事務費交付金	さいたま市私立幼稚園事務費交付金交付要綱	保護者補助金に係る事業に関し、私立幼稚園が行う事務の円滑化を図る	就園奨励費補助金又は園児教育費助成金交付要綱に定める交付事務を行った市外幼稚園に支給する	園児数に応じて、2,000円～20,000円	就園奨励費補助金又は園児教育費助成金の交付対象園児が在園する市外幼稚園	407	407	415
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園長時間預かり保育等支援事業補助金	さいたま市私立幼稚園長時間預かり保育等支援事業補助金交付要綱	私立幼稚園に対して長時間預かり保育等の運営費を補助することにより、幼稚園の認定こども園への移行を促進し、保育所持機児童の解消を図る	幼稚園が長時間預かり保育を実施するために必要な経費	年齢に応じて月額9,000円～107,000円	事業開始後5年以内に認定こども園に移行することを要件に、11時間以上にわたり開園し、長期休業期間中などに預かり保育等を実施する市内私立幼稚園	6,768	38,088	8,783

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園等一時預かり事業補助金	さいたま市私立幼稚園等一時預かり事業補助金交付要綱(仮)	家庭での保育が困難となる場合に一時的に幼稚園等で児童を預かることで児童福祉の向上を図る	幼稚園等が実施する一時預かり事業	利用児童1人日400円×年間利用児童数	幼稚園型一時預かり事業を実施し、さいたま市民が利用している幼稚園等	20,261	0	0
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園特別支援事業費補助金	さいたま市私立幼稚園特別支援事業費補助金交付要綱	心身に障害等のある児童の幼稚園就園を促進するとともに、私立幼稚園における特別支援事業の充実と振興を図る	私立幼稚園が実施する特別支援に係る事業	・障害の疑いのある幼児 1人当たり392,000円 ・障害のある幼児(県単独補助に上乗せ) 1人当たり130,000円	特別支援事業を実施する市内私立幼稚園	43,100	44,400	38,358
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園補助金	さいたま市私立幼稚園補助金交付要綱	私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図る	教職員の人件費、教職員が行う教育及び研究に要する経費、施設の管理に要する経費等に支給する市内の幼稚園が対象	5月1日現在の園児数に応じて1,200,000円~1,300,000円	市内私立幼稚園	131,050	131,100	131,050
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金	さいたま市私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金交付要綱	さいたま市私立幼稚園協会が私立幼稚園の職員に対して実施する、特別支援教育に係る研修に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、幼稚園教育の振興と充実を図ることを目的とする	さいたま市私立幼稚園協会が実施する、特別支援教育に係る研修	特別支援教育研修 300,000円×1回=300,000円	さいたま市私立幼稚園協会	300	300	300
子ども未来局	幼児政策課	家庭的保育事業補助金	安心こども基金事業補助金交付要綱	家庭的保育事業を実施する事業者を支援し、待機児童解消を図る	施設改修費 備品購入費 家賃補助	事業に要する経費の2/3	事業実施を予定している事業者	0	1,540	0
子ども未来局	幼児政策課	認可外保育施設保育士資格取得支援事業補助金	安心こども基金事業補助金交付要綱 さいたま市認可外保育施設保育士資格取得支援事業要綱	認可外保育施設の認可保育所移行に必要な保育士を確保するために認可外保育施設に勤務する保育従事者の保育士資格取得を支援する	認可外保育施設が雇用している保育士資格を有していない保育従事者が保育士資格を取得するために要した指定保育士養成施設の受講料等の補助	補助基準額×日×人数 経費×1/2<300,000円	認可外保育施設のうち、立入調査において指摘項目がなく、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の交付を受けた施設に勤務している保育士資格を有していない職員	1,500	656	0
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園園児教育費助成金	さいたま市私立幼稚園園児教育費助成金交付要綱	幼稚園に幼児を通園させている保護者に対する教育費負担の軽減を図る	市内に在在し幼稚園に在園している園児を単位として、世帯構成と収入状況に応じた額を支給する	園児1人あたり最大40,000円	私立幼稚園に幼児を通園させている保護者	681,000	901,120	887,760
子ども未来局	幼児政策課	被災幼児就園支援事業費補助金	さいたま市被災幼児就園支援事業費補助金交付要綱	東日本大震災により被災し、経済的に就園が困難となった幼児がいる家庭に対し、就園機会の確保に資するため	園児と生計を同一にしている保護者の市民税額および世帯構成に応じて助成する	市民税所得割額が一定の基準以下、または世帯構成により、62,200円~308,000円(世帯構成に応じて額の変動あり)	東日本大震災により被災した幼児を、幼稚園に通園させている保護者	5,976	5,976	2,355
子ども未来局	幼児政策課	幼稚園就園奨励費補助金	さいたま市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する	園児と生計を同一にしている保護者の市民税額および世帯構成に応じて助成する	市民税所得割額が一定の基準以下、または世帯構成により、62,200円~308,000円(世帯構成に応じて額の変動あり)	幼稚園に幼児を通園させている保護者	2,147,760	1,541,396	2,173,798
子ども未来局	のびのび安心子育て課	認定こども園移行施設改修事業補助金	さいたま市認定こども園移行施設改修事業補助金交付要綱	幼稚園の認定こども園への移行を促進し、保育所等利用待機児童の解消を図る	幼稚園が長時間預かり保育等を実施するために必要な施設等の改修事業	事業に要する経費または補助基準額の3/4	長時間預かり保育等を実施するために必要な施設等の改修事業を行う市内私立幼稚園(学校法人に限る)	0	74,970	15,129
子ども未来局	のびのび安心子育て課	保育環境改善等事業費補助金	保育環境改善等事業費補助金交付要綱	既存の施設の改修等による保育所又は保育所分園の整備拡大を図る	保育所又は保育所分園を設置するため、既存施設の改修等を行う事業等	補助基準額と、補助対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額を比較して少ない方の額	既存の施設の改修等により保育所又は保育所分園の設置等を行う事業者	0	0	7,200

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	のびのび安心子育て課	賃貸物件による保育所整備事業補助金	賃貸物件による保育所整備事業補助金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	賃貸物件により新たに保育所を設置する事業	補助基準額×3/4以内	社会福祉法人等	105,588	21,189	202,971
子ども未来局	のびのび安心子育て課	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱	社会福祉法人、日本赤十字社等が経営する社会福祉施設の整備を促進する	(独)福祉医療機構の福祉貸付資金のうち建築資金(購入資金を除く)及び設備備品整備資金	支払い利子の1/2以内	社会福祉法人等	6,204	5,671	4,847
子ども未来局	のびのび安心子育て課	保育所緊急整備事業補助金	保育所緊急整備事業補助金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備	補助基準額×3/4以内	社会福祉法人等	1,756,728	1,296,909	1,188,180
子ども未来局	のびのび安心子育て課	保育所整備促進助成金	保育所整備促進助成金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備	保育所緊急整備事業補助金の1/3以内	社会福祉法人等	585,576	432,303	396,060
子ども未来局	保育課	食物アレルギー疾患生活管理指導表助成金	さいたま市保育所等における食物アレルギー疾患生活管理指導表助成事業実施要綱	食物アレルギー疾患生活管理指導表の文書料の助成	子どもの食の安全確保事業(食物アレルギー対応の取り組み強化)	3,000円×75名×1.08=243,000円	認可保育所等に通所中の児童の保護者	243	0	0
子ども未来局	保育課	民間建設保育園補修費補助金	さいたま市民間建設保育園(公立)補修費補助金交付要綱	民間建設保育園の施設機能の充実に対応した施設改修を支援する	保育に必要な箇所として建物本体及び付帯設備の補修工事	補助対象経費の1/2相当額、限度額2,000,000円	民間建設保育園所有者	4,000	4,000	2,961
子ども未来局	保育課	トワイライトステイ事業費補助金	さいたま市トワイライトステイ事業費補助金交付要綱	保護者が夜間不在となり、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合、その他緊急の場合に一時的に保育するトワイライトステイ事業を支援する	トワイライトステイ事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額4,000,000円	民間保育所	7,460	7,000	7,776
子ども未来局	保育課	病児保育利用連絡書発行手数料補助金	さいたま市病児保育利用連絡書発行手数料補助金交付要綱	病児保育事業の保護者の費用負担を軽減するとともに、病児保育の利用を促進する	医療機関が「病児保育利用連絡書」を発行する際の保護者が負担する発行手数料	限度額一般世帯1,000円生活保護世帯2,000円	病児保育利用者	286	220	276
子ども未来局	保育課	保育所併設型子育て支援センター補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	子育て支援センター事業の促進を図る	民間保育所が行う子育て支援センター事業	対象事業に要する経費	民間保育所	215,220	211,664	211,664
子ども未来局	保育課	特別保育事業費補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	延長保育、一時保育等多様な保育ニーズに対応するための民間保育所が行う各種特別保育事業を支援し、福祉の向上を図る	障害児保育、延長保育等の特別保育事業	対象事業に要する経費	民間保育所	831,871	767,803	737,784
子ども未来局	保育課	民間保育所運営費補助金	さいたま市民間保育所運営費補助金交付要綱	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る	民間保育所職員の雇用・給与処遇の改善、施設の改修等	対象事業に要する経費	民間保育所	823,598	797,413	740,656
子ども未来局	保育課	親支援事業補助金	さいたま市家庭保育室等親支援推進事業導入補助金交付要綱	親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちの実現を図る	親の養育力向上のための支援を強化することに係る経費	1施設100,000円を限度	認可保育所外保育施設	1,000	2,900	200
子ども未来局	保育課	さいたま市保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	さいたま市保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付要綱	保育所の保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を図る	保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎とした、保育士等の処遇改善に要する経費	対象事業に要する経費	民間保育所	0	171,635	161,539

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区のびのび子育て事業補 助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	乳幼児とその保護者を対象に、体 験学習や遊びなどを通じて育児に ついて学び、親子の触れ合いを深 めてもらえる機会を提供し、子育 て支援を図る	緑区のびのび子育て広場	対象事業に要する経費	緑区のびのび子育て実行委 員会	661	661	550
教育 委員会	高校教育課	さいたま市公立学校共済組 合埼玉支部補助金(市費負 担教職員)	さいたま市公立学校共 済組合埼玉支部福利厚 生事業補助金交付要綱	教職員の福利厚生充実	人間ドック 特定年齢人間ドック	8,600円×240名=2,064,000円	公立学校共済組合埼玉支部	0	2,064	0
教育 委員会	健康教育課	8020歯の健康教室補助 金	8020歯の健康教室 補助金交付要綱	児童の歯と口腔の衛生指導及び保 護者の啓発を図る	歯科医師及び歯科衛生士 による学校訪問指導	35,000円×35校=1,225,000円	さいたま市歯科医師会	1,225	1,190	1,190

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	大学による地域の課題解決・活性化支援事業補助金	大学による地域の課題解決・活性化支援事業補助金交付要綱	大学の知や活力による地域の課題解決や活性化及び大学における実践的な教育・研究機会の確保、人材育成等を目的とする	さいたま市内における地域の課題解決や活性化等を目的とした事業	300,000円×3件=900,000円	大学コンソーシアムさいたま加盟大学	900	0	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金交付要綱	市民スポーツ活動の需要に応え、誰もが積極的にスポーツ参加の機会が得られるようなスポーツ環境の充実を目指す	八王子スポーツ施設の管理運営に必要と認められる経費	10,982,000円	(公財)さいたま市公園緑地協会	10,982	10,982	10,304
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金交付要綱	(一財)地域活性化センターによるスポーツ拠点づくり推進事業助成金に採択された事業開催	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会関係経費	限度額4,000,000円	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会実行委員会	0	4,000	4,000
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金交付要綱	市民の体育振興及びスポーツ意識向上に寄与するとともに、市民コミュニティ推進と郷土愛を助長し、広報活動の一環を担うなどの影響を考慮し、費用の一部を補助する	さいたま市内の高等学校部活動	選抜高等学校野球大会3,000,000円	さいたま市内高等学校	0	0	3,000
スポーツ文化局	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業交付金	さいたま市学校体育施設開放事業交付金交付要綱	「さいたま市学校体育施設の開放に関する要綱」に基づく学校体育施設開放事業を推進し、事業を行う団体の円滑な運営を図る	学校体育施設開放事業に必要と認められる団体の運営費	基本額(小学校28,000円、中学校18,000円)に校庭(15,000円)、夜間校庭(20,000円)、屋内体育施設(20,000円)を開放状況により加算	学校体育施設開放運営委員会	9,470	9,508	9,311
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市スポーツコミッション事業補助金	さいたま市スポーツコミッション事業補助金交付要綱	市内のスポーツ振興を図る	スポーツ振興に必要と認められる団体事業	団体の事業実施に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	34,094	0	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたまシティカップ開催補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	50,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	50,000	0	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	7,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	7,000	7,000	6,195
スポーツ文化局	スポーツ振興課	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金交付要綱	市内体育スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上等	(公財)さいたま市体育協会の運営費及び事業費	44,489,000円	(公財)さいたま市体育協会	44,489	44,489	44,489
スポーツ文化局	スポーツ振興課	区スポーツ振興会補助金	さいたま市スポーツ振興会補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	1区300,000円×10区=3,000,000円	区スポーツ振興会	3,000	3,000	3,000
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市レクリエーション協会運営事業補助金 さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会運営事業補助金 地区体育振興会運営事業補助金	さいたま市体育振興団体補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	さいたま市レクリエーション協会 3,000,000円、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会 2,850,000円、地区体育振興会(29地区) 10,235,000円	さいたま市レクリエーション協会、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会、地区体育振興会	16,085	15,935	15,923
スポーツ文化局	スポーツ振興課	国際スポーツイベント等開催支援事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金交付要綱	市内で開催される国際レベルのスポーツイベント事業の支援を行い、市民のスポーツ振興を図る	国際レベルのスポーツイベント事業	5,000,000円	大会主催者	0	5,000	0

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市・南会津町たていわ親善ツアーデーマーチ事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金等交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	市内の体育振興に必要と認められる事業及び市民の体力増進を目的とした事業	ツアーデーマーチ1,745,000円	さいたま市・南会津町たていわ親善ツアーデーマーチ実行委員会	1,745	1,300	1,268
スポーツ文化局	スポーツイベント課	国際自転車競技大会事業補助金	さいたま市国際自転車競技大会事業補助金交付要綱	スポーツの振興、市内観光の振興及び地域活性化を図ること	さいたまクリテリウム開催経費	開催経費 325,000,000円	2015さいたまクリテリウム実行委員会	325,000	330,000	324,642
スポーツ文化局	スポーツイベント課	さいたまシティマラソン事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金交付要綱	市民の自己実現と健康の増進を図るとともに、市民のスポーツに対する意欲関心を高める	さいたまシティマラソン開催経費	開催経費 70,000,000円	さいたまシティマラソン実行委員会	0	70,000	59,383
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまシティオペラ補助金	さいたまシティオペラ補助金交付要綱	市民による「市民オペラ」の普及・発展を図り、文化芸術の振興を図る	さいたまシティオペラ演奏会にかかる事業経費	対象事業に要する経費	さいたまシティオペラ	0	2,500	2,500
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市文化協会補助金	さいたま市文化協会補助金交付要綱	文化団体の連絡協調を図り、市の文化向上に資することを目的として設立された文化協会を支援する	さいたま市文化協会の運営に要する経費	対象団体の運営に要する経費	さいたま市文化協会	1,339	1,339	1,339
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市民音楽祭実行委員会補助金	さいたま市民音楽祭実行委員会補助金交付要綱	文化芸術の振興及び市民文化の向上に資する実行委員会事業を支援する	市民音楽祭に要する経費	対象事業に要する経費	市民音楽祭実行委員会	1,152	1,486	1,427
スポーツ文化局	文化振興課	文化芸術都市創造補助金	さいたま市文化芸術都市創造補助金交付要綱	文化芸術都市の創造に向けて、市民の自主的な文化芸術活動の促進及び本市の文化芸術の振興を図る	文化団体等が市内で実施し、補助金交付による効果が期待できる文化芸術事業（文化芸術活動ステップアップ事業、周年の記念的文化芸術事業、文化芸術を生かした地域活性化事業）	①補助対象経費の2分の1かつ限度額18万円②補助対象経費の2分の1以内かつ予算の範囲内③補助対象経費の範囲内かつ限度額200万円	市内文化団体等	25,987	21,800	21,421
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が行う、ボランティア活動・イベント事業等を支援するまた、地域における青少年の健全育成を目的として行う子ども会事業を支援する	青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	ボーイスカウト628,000円、ガールスカウト270,000円、青少年相談員800,000円、子ども会本部145,000円、子ども会区連合会・2,687,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会、さいたま市青少年相談員協議会、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市子ども会区連合会	4,530	4,730	4,430
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市ボーイスカウト協議会世界ジャンボリー補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援し、青少年の地域における活動の活性化や、社会参画を促す	第23回世界ジャンボリー	1回の参加事業費補助として1,600,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会	1,600	0	0
子ども未来局	青少年育成課	青少年育成さいたま市民会議補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	地域において青少年の健全育成を図る環境を醸成するまた、地域における青少年の健全育成を目的として行う体験活動等事業の実施を支援する	市民会議本部、区連絡会及び地区会の運営及び事業	本部700,000円、区連絡会90,000円×10区=900,000円、地区会60,000円×67地区会=4,020,000円、体験活動等事業10,741,306円	青少年育成さいたま市民会議、青少年育成さいたま市民会議を構成する区連絡会・地区会	16,362	16,362	16,196

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	成人式、さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい、「コシヒカリの郷」子ども自然体験村 N南魚沼	成人式14,400,000円、さるはなキャンプフェスタ90,000円、コシヒカリの郷600,000円	成人式実行委員会 さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい実行委員会 六日町観光協会	15,090	15,090	11,088
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした郷土芸能伝承活動を支援する	郷土芸能伝承活動	40,000円×40団体=1,600,000円	お囃子、獅子舞、神楽、太鼓等を演奏又は演技する団体	1,600	1,600	1,529
経済局	観光国際課	世界盆栽大会支援事業補助金	世界盆栽大会支援事業補助金交付要綱	世界盆栽大会開催に必要な支援	世界盆栽大会	対象事業に要する経費	日本盆栽協会	9,000	3,110	2,825
緑区役所	コミュニティ課	緑区かかしランド事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	かかしの制作等を通して、住んでいる街の歴史・文化を認識し、郷土愛を育むことを目的とする	緑区かかしランドに係る事業	対象事業に要する経費	緑区かかしランド実行委員会	750	750	583
緑区役所	コミュニティ課	緑区子どもまつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの感性を育み、豊かな成長を促すための様々なイベントを開催し、心と身体の健康の保持・増進を図る	緑区のびのび子どもまつり	対象事業に要する経費	緑区子どもまつり実行委員会	400	400	368
緑区役所	コミュニティ課	緑区手づくり音楽祭事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	参加者同士の交流を通じて相互にコミュニケーションを図り、地域コミュニティの醸成に寄与する	緑区手づくり音楽祭	対象事業に要する経費	緑区手づくり音楽祭実行委員会	200	200	143
緑区役所	コミュニティ課	緑区地域文化講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの健やかな成長に寄与する	児童文学に関する研修事業、子どもの健やかな成長に寄与する事業	対象事業に要する経費	緑区地域文化講演会実行委員会	380	380	334
緑区役所	コミュニティ課	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の公民館で活動している文化団体が協力し、地域の文化イベントとして区民に親しまれるまちづくりに寄与する	文化団体の交流事業として、ロビーコンサート、絵画、写真、書道・篆刻、工芸等のグループ合同展	対象事業に要する経費	緑区内公民館活動文化団体連絡会	190	190	137
教育委員会	指導1課	さいたま市外国人学校文化・体育交流補助金	さいたま市外国人学校文化・体育交流補助金交付要綱	外国人学校児童生徒とさいたま市立学校児童生徒もしくはさいたま市民との文化・体育の交流活動の振興を図る	(1)文化的交流に関する事業 (2)体育的交流に関する事業	対象事業に要する経費	埼玉朝鮮初中級学校	500	1,000	716
教育委員会	指導1課	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金交付要綱	体育・スポーツ振興を図るため、市立中・高等学校の生徒の全国関東大会出場による競技力向上に寄与する	宿泊費：関東2泊以内、全国4泊以内	1名1泊上限8,000円、中学校のみ全国大会参加費2,000円、関東大会参加費1,500円	全国・関東体育大会に出場した、市立中・高等学校の運動部の生徒	4,950	4,950	6,098
教育委員会	指導1課	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金交付要綱	小・中学校の文化部活動を通じて、人間性の豊かなや教養の増進を図る	全国又は関東大会参加に要する経費	1名児童1泊6,000円、生徒1泊上限8,000円、交通費の4割、楽器運搬費：開催地までの距離による	文化部の活動を支援する団体	5,045	5,926	5,452
教育委員会	指導1課	女性校長会関東ブロック補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	関東6都県の公立小・中学校女性校長が一堂に会し、学校経営について研究協議を行うと共に、相互交流を通し、会員が管理する各校の「学校力」を高める機会とするため	関東地区公立小・中学校女性校長会研究協議会	開催市50,000円	埼玉県公立小・中学校女性校長会	0	50	50

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	政令指定都市中学校国語教育研究協議会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	中学校国語教育を推進する上で、政令指定都市が共通に抱える課題を明確にし、その解決に向けた方策を検討・協議する 合わせて、各都市固有の取組について情報交換を行い、各都市の中学校国語教育の一層の充実・発展に資する	第54回政令指定都市中学校国語教育研究協議会	開催市50,000円	第54回政令指定都市中学校国語教育研究協議会	50	0	0
教育委員会	指導1課	全国中学校道徳教育研究大会埼玉大会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	道徳教育の充実、指導力の向上を図るため	全国中学校道徳教育研究大会埼玉大会	開催市150,000円	埼玉県道徳教育研究会	0	150	0
教育委員会	指導1課	大都市公立中学校英語教育研究会連絡協議会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	英語教育の充実、指導力の向上を図る	大都市公立中学校英語教育研究会連絡協議会	開催市50,000円	大都市公立中学校英語教育研究会連絡協議会さいたま市大会実行委員会	0	50	50
教育委員会	指導1課	日本生活科・総合的学習教育学会全国大会埼玉大会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	生活科及び総合的な学習の時間の充実、指導力の向上を図るため	日本生活科・総合的学習教育学会全国大会埼玉大会	開催市150,000円	日本生活科・総合的学習教育学会全国大会埼玉大会事務局	0	150	0
教育委員会	指導1課	さいたま市立中学校国際交流事業派遣生徒渡航費用補助金	さいたま市立中学校国際交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	英語学習や国際理解への興味・関心を高めるとともに、国際交流及び国際親善に資する	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒の渡航・現地研修費用の補助	125,000円×57名=7,125,000円	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒	7,125	7,125	7,125
教育委員会	指導1課	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金交付要綱	市における幼稚園教育の充実を図る	さいたま市私立幼稚園教育研究事業に係る経費	対象事業に要する経費	さいたま市私立幼稚園協会	3,088	3,088	3,088
教育委員会	指導2課	さいたま市特別支援教育振興会補助金	さいたま市特別支援教育振興会補助金交付要綱	特別支援教育の振興を図る	広報誌「ともしび」発行、合同スポーツ大会、障害児学級合同作品展、施設見学等	250,000円×1団体=250,000円	さいたま市特別支援教育振興会	250	250	250
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	540
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	海外交流事業生徒渡航費用補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 400,000円×10名=4,000,000円	海外交流(派遣)事業生徒	4,000	0	0
教育委員会	健康教育課	さいたま市学校保健会補助金	さいたま市学校保健会補助金交付要綱	学校教育における保健衛生の研究並びに普及発展を図る	理事会、総会、健康づくり標語審査会、学校保健講習会、歯科保健、優良校コンクール	学校保健会の運営に要する経費	さいたま市学校保健会	1,040	1,040	990
教育委員会	館岩少年自然の家	自然の教室補助金	自然の教室補助金交付要綱	人間性豊かな児童・生徒の育成を図る	・館岩及び赤城少年自然の家等で実施される自然の教室バス輸送費 ・ホテル南郷利用料(H27～)	バス：3,000円/名×21,438名=64,314,000円 ホテル南郷：2,080円/名×3,112名=6,472,960円	自然の教室実施委員会	70,787	64,422	63,527
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市PTA協議会補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	社会教育の振興と、社会教育事業の円滑な推進を図るとともに、学校・地域におけるPTA活動の発展と児童・生徒の健全育成を図る	さいたま市PTA協議会に関する事業	限度額1,650,000円 補助対象経費の1/2	さいたま市PTA協議会	1,650	1,650	1,650
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金交付要綱	障害のある児童とない児童の生涯学習活動及び交流による健全育成を図る	障害のある児童とない児童の交流に関する事業	限度額350,000円	障害のある児童とない児童の交流を支援し、児童の健全育成を図る事業を行う団体	350	350	350
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市地域婦人会合同事業補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	市の生涯学習の振興と地域婦人会活動の振興を図る	地域婦人会が合同で開催する事業	限度額300,000円 補助対象経費の1/2	さいたま市地域婦人会	300	300	300
教育委員会	文化財保護課	さいたま市文化財保存事業費補助金	さいたま市文化財保存事業費補助金交付要綱	文化財の保存及び活用を図る	文化財保存事業に要する経費	保存事業費の9/10以内 後継者育成・公開事業100,000円以内	文化財の所有者、管理者、保持者、保持団体、保存団体	3,395	3,942	3,559

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	浦和美園～岩槻間快速バス運行事業補助金	浦和美園駅・岩槻駅間快速バス運行事業補助金交付要綱	浦和美園～岩槻間の移動需要の創出及び移動実態の把握	路線バス事業者による快速バス運行に要する経費	市補助金34,604,000円	路線バス事業者	34,604	30,600	30,301
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金	浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金交付要綱	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進を図る団体等の事業に要する経費	市補助金1,500,000円	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進を図る団体等	1,500	1,500	1,243
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	さいたま市高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金交付要綱	地下鉄7号線延伸の早期実現	地下鉄7号線延伸実現のために活動する「さいたま市地下鉄7号線延伸推進期成会」が実施する事業に要する経費	市補助金6,500,000円	さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会	6,500	6,000	6,000
都市局	交通政策課	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金交付要綱	ニューシャトル利用者の利便向上を図るため、埼玉新都市交通(株)が車両購入する経費に対し補助金を交付する	埼玉新都市交通(株)の車両購入に要する経費	車両購入費の1/12	埼玉新都市交通(株)	40,241	45,008	45,008
都市局	交通政策課	交通バリアフリー化設備補助金	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金交付要綱	高齢者、身体障害者等が公共交通機関を利用する際に、その移動の円滑化を促進し、福祉のまちづくりの推進を図る	鉄道事業者が補助対象駅舎に補助対象設備(バリアフリー化設備)を設置する費用	補助対象経費の1/3	鉄道事業者	12,500	10,000	5,000
都市局	交通政策課	コミュニティバス等運行事業費補助金	さいたま市コミュニティバス等運行経費補助金交付要綱	路線バスが運行していない交通空白・交通不便地区を解消する	コミュニティバス等の運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	146,755	147,800	127,490
都市局	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業費補助金	さいたま市ノンステップバス導入促進等事業費補助金交付要綱	交通のバリアフリー化のため、ノンステップバスの導入促進を図る	ノンステップバスの導入	導入経費の一部(国と協調)	路線バス事業者	39,000	42,670	22,675
都市局	交通政策課	バス利用促進事業費補助金	さいたま市バス利用促進事業費補助金交付要綱	バスの利用促進を図る	バスロケーションシステムの整備	導入経費の一部	路線バス事業者	3,600	3,500	0
都市局	自転車まちづくり推進課	(仮称)サイクルフェスタ補助金	(仮称)サイクルフェスタ補助金要綱	まちづくりの視点から自転車に関し広く市民等にわかりやすく周知することを目的として開催する	(仮称)サイクルフェスタを開催するために要する経費	対象事業に要する経費	実施主催団体	0	28,000	0
都市局	自転車まちづくり推進課	民営自転車等駐車場建設補助金	さいたま市自転車等駐車場補助金交付要綱	市内の民営自転車等駐車場の新設等を行う設置者に対し、補助金を交付する	市内に新設又は増設をする民営自転車等駐車場 次の要件を備えているもの ①公共の用に供される駐車場 ②市内の駅を中心に おおむね300mの範囲内に設置される駐車場 ③新設の場合、自転車等の収容台数が30台以上であること ④増設の場合、自転車等の収容台数を30台以上増加させること ⑤継続して5年以上運営されること	基準事業費の1/3以内、補助限度額5,000,000円、 基準事業費 建築確認を要する駐車場:100,000円/台×増加台数 建築確認を要しない駐車場:60,000円/台×増加台数 (ただし、実際に要した費用を基準事業費の限度とする)	要綱に掲げる要件を備えた民営自転車等駐車場を新設又は増設した者	10,000	8,000	8,000
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等管理補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地等の管理運営	18,000円×40団体=720,000円	自治会等の団体	720	756	720

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等整備補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地・広場の設置、整備等	(整備・撤去)限度額300,000円×10箇所	自治会等の団体	3,000	3,000	2,099
都市局	まちづくり総務課	さいたま市まちづくり支援補助金	さいたま市まちづくり支援補助金交付要綱	市民の自主的なまちづくり活動の促進を図る	集会や勉強会の開催、広報紙の発行、基本計画の作成などに必要となる費用の一部	既存団体(8団体)2,550,000円+新規団体(5団体)1,450,000円=4,000,000円	市街地の計画的な整備の推進を目的に活動しているまちづくり団体	4,000	4,300	1,574
都市局	区画整理支援課	組合等区画整理事業市補助金	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金要綱	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助事業の総事業費から国庫補助金、公共施設管理者負担金及び保留地処分金に相当する額を控除して得た額又は要綱に定められた補助基本額のいずれか低い額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	4,376,772	4,475,531	4,135,498
都市局	区画整理支援課	組合等区画整理事業補助金(国庫補助事業)	さいたま市組合等土地区画整理事業社会資本整備総合交付金交付要綱	都市の骨格の形成、道路ネットワークを整備し、地方の創意・工夫を活かした個性的な街づくりの推進、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある道路整備の推進	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	4,006,000	2,066,100	1,591,920
都市局	区画整理支援課	土地区画整理協会補助金	(一財)さいたま市土地区画整理協会補助金要綱	協会が定款に定めて行う事業の円滑な促進を図り、もって公共施設の整備改善及び宅地の利用増進に寄与する	(一財)さいたま市土地区画整理協会運営事業	協会運営に要する経費で、予算の範囲内とする	(一財)さいたま市土地区画整理協会	119,095	117,928	80,228
都市局	浦和東部まちづくり事務所	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金等(浦和東部第二特定土地区画整理事業補助金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業補助金)	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金交付要綱等	都市再生機構が施行する土地区画整理事業の推進を図る	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	(独)都市再生機構	1,676,188	2,259,000	1,423,100
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(組合施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発組合	3,241,670	1,076,500	1,116,630
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(機構施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	(独)都市再生機構	391,850	209,800	183,800
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅西口南高砂地区一般会計補助金	都市再開発法、さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業における補助金(一般分)のため	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	一式 92,800,000円	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合	92,800	393,400	0
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業補助金等交付要綱	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発準備組合への補助	大宮駅西口まちづくり推進事業	再開発事業166,200,000円 道路事業42,100,000円	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発準備組合	208,300	0	0

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	私道舗装等整備費用助成金	さいたま市私道舗装等整備費用助成制度要綱	市道として認定することが困難な私道の舗装等整備を行う者に対して費用の一部を助成し、交通安全の確保と市民の生活環境の向上に資する	次に掲げる要件全てに該当する私道の舗装及び側溝等排水施設の設置に係る経費 ①幅員1.8m以上(側溝整備を行う場合は4m以上かつ道路位置の確定) ②排水施設を整備する場合、流末排水に支障がないもの ③公道から公道に通じている、又は、5戸以上の家屋が立ち並ぶ私道で不特定多数の人が利用しているもの ④私道敷地の所有者の同意を受けているもの ⑤私道に接続する道路が舗装済又は当該年度に舗装予定のもの ⑥本助成制度を受けた私道については20年を経過しているもの	両端が他の道路(建築基準法42条に規定する道路)に接続する幅員が4m以上の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90% これ以外の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90%で最高限度額3,000,000円	私道の舗装等整備を行う者	50,000	80,000	65,576

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	経済政策課	さいたま商工会議所事業費等補助金	さいたま商工会議所事業費等補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	さいたま商工会議所が実施する市内商工業の振興に資する各種事業	対象事業に要する経費	さいたま商工会議所	65,000	65,000	65,000
経済局	経済政策課	さいたま市中小企業支援センター事業補助金（経済政策課扱い）	さいたま市中小企業支援センター事業補助金交付要綱	都道府県等中小企業支援センターが中小企業支援事業の実施体制の中心として機能するため	中小企業支援法第7条第2項に規定する特定支援事業	他団体からの補助金その他特定の財源を差し引いた額で市長が必要と認める額	(公財)さいたま市産業創造財団	196,195	192,848	170,530
経済局	経済政策課	保証料補助(旧岩槻市決定分) 利子補助(旧岩槻市決定分)	さいたま市中小企業融資条例及びさいたま市中小企業融資条例施行規則	中小企業者の振興を図る	合併前の中小企業融資制度における保証料補助(旧岩槻市)及び利子補助(旧岩槻市)	合併前の旧岩槻市の基準による	合併前の旧市規定に基づき融資を受けた者	0	5	1
経済局	労働政策課	浦和与野雇用対策協会補助金	浦和与野雇用対策協会補助金交付要綱	地域産業の発展のための労働力確保と若年労働力等の指導育成により雇用の安定を図る	会議、雇用対策及び職業指導事業等	対象事業に要する経費	浦和与野雇用対策協会	294	300	300
経済局	労働政策課	さいたま市勤労者団体補助金	さいたま市勤労者団体補助金交付要綱	勤労者の生活の向上、福祉の増進、雇用の安定を図る	勤労者の福祉向上のための事業、学習講座・研修・スポーツ等の事業	対象事業に要する経費	市内の勤労者団体	2,155	2,200	2,200
経済局	労働政策課	さいたま市職業訓練校支援事業補助金	さいたま市職業訓練校支援事業補助金交付要綱	勤労者または求職者のための職業訓練の実施	認定職業訓練校の運営	職業訓練に要する経費	市内の職業訓練校	400	409	409
経済局	労働政策課	さいたま市少年少女発明クラブ補助金	さいたま市少年少女発明クラブ補助金交付要綱	科学的な興味と関心を探求し学校を離れた集団の中で、工作活動を通じ創造性豊かな人間関係を図る	クラブ運営費	団体の運営に要する経費	少年少女発明クラブ(文部科学省及び社団法人発明協会の趣旨により設立された団体等)	550	600	600
経済局	労働政策課	さいたま市ものづくり体験事業補助金	さいたま市ものづくり体験事業補助金交付要綱	小中学生の段階からものづくりに対する意識の醸成を図るとともに、将来の担い手を育成する	各種団体が実施するロボット工房事業に係る経費	対象事業1/2以内	ロボット工房事業実施団体	100	100	100
経済局	労働政策課	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金交付要綱	市内の中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図る	勤労者福祉事業	対象事業に要する経費	(公財)さいたま市産業創造財団	28,000	31,675	31,671
経済局	産業展開推進課	さいたま市環境技術創出支援補助金	さいたま市環境技術創出支援補助金交付要綱	環境技術産業の集積及び環境技術の創出を図るため	関連技術の研究開発又は実証実験に要する経費	補助対象経費の1/2、上限800,000円×2件=1,600,000円(研究開発)、上限2,500,000円×2件=5,000,000円(実証実験)	市内中小企業者	6,600	6,600	3,580
経済局	産業展開推進課	工業振興事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域コミュニティを形成するために開かれたコミュニティ事業等	補助対象経費の1/3以内	市内商工業の振興を目的とした団体	400	400	377
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業進出促進事業等賃借料補助金	さいたま市産業進出促進事業等賃借料補助金交付要綱	市内への企業の進出を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のための事業所等を市内に賃借する場合の賃借料の一部	3月分の建物賃借料 一般限度額3,000,000円 大型限度額6,000,000円	対象産業8分野の企業	18,500	18,500	11,004
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業立地促進補助金	さいたま市産業立地促進補助金交付要綱	市内への企業の立地を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のために事業所等を市内に建設する場合の投資額の一部	投資額の10% 一般限度額200,000,000円 大型限度額1,000,000,000円	対象産業8分野の企業	189,580	269,690	239,960

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	産業展開推進課	さいたま市中小企業支援センター事業補助金（産業展開推進課扱い）	さいたま市中小企業支援センター事業補助金交付要綱	都道府県等中小企業支援センターが中小企業支援事業の実施体制の中心として機能するため	中小企業支援法第7条第2項に規定する特定支援事業	他団体からの補助金その他特定の財源を差し引いた額で市長が必要と認める額	（公財）さいたま市産業創造財団	13,180	13,180	11,835
経済局	商業振興課	さいたま市産業交流展開催事業補助金	さいたま市産業交流展開催事業補助金交付要綱	市内企業の新事業の展開及び成長を支援する	さいたま市産業交流展	対象事業に要する経費	さいたま市産業交流展実行委員会	22,000	0	0
経済局	商業振興課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	設備近代化資金事業（設備の設置及び改修）及び活性化推進事業、衛生対策事業	県補助対象：補助対象経費の2/3以内、限度額2,000,000円、県補助対象外：補助対象経費の2/3以内、限度額300,000円、衛生対策事業：補助対象経費の10/10以内、限度額100,000円、活性化推進事業：補助対象経費の1/2以内、限度額1浴場100,000円	市内の一般公衆浴場の経営者及び市内一般公衆浴場で組織する組合	4,050	4,150	3,034
経済局	商業振興課	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金交付要綱	平成21年度から実施してきたモデル事業により構築した地域ブランドを推進していくため	広報活動費の一部	1事業者あたり上限10万円	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者	200	200	0
経済局	商業振興課	岩槻人形協同組合100周年記念事業補助金	岩槻人形組合100周年記念事業補助金交付要綱	伝統産業である岩槻の人形を広くPRするとともに、地域資源を活用した地域活性化を図る	岩槻人形協同組合の100周年記念事業	対象事業に要する経費	岩槻人形協同組合100周年記念事業委員会	1,000	0	0
経済局	商業振興課	全国商店街おかみさん交流サミット開催事業補助金	全国商店街おかみさん交流サミット開催事業補助金交付要綱	地域のまちづくりやにぎわいづくり並びに商店街の振興を図る	第22回全国商店街おかみさん交流サミットin埼玉実行委員会がさいたま市を会場に実施する全国商店街おかみさん交流サミット	事業に要する経費	第22回全国商店街おかみさん交流サミットin埼玉実行委員会	0	1,000	1,000
経済局	商業振興課	商工業団体等事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域商業及び商店街の活性化に資する事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	2,500	2,500	2,366
経済局	商業振興課	商工業団体等事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	伝統的工芸品産業の振興に関する法律により認定を受けた振興計画等に掲げる事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	2,200	2,500	1,808
経済局	商業振興課	さいたま市商工見本市開催事業補助金	さいたま市商工見本市開催事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	さいたま市商工見本市実行委員会	0	22,000	19,238
経済局	商業振興課	空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化事業補助金	（仮称）さいたま市空き店舗活用地域コミュニティ活性化推進事業補助金交付要綱	商店街の空き店舗を活用して、商店街・地域コミュニティの活性化を図る	商店街の空き店舗を活用した地域コミュニティを活性化させる事業	①店舗改装費（事業開始初年度のみ） 限度額400万円 ②店舗賃料（当初契約から36月） 限度額25万円/月	商店会 商店会の推薦を受けた社会福祉法人、NPO法人等	7,000	0	0
経済局	商業振興課	駅前賑わい創出事業補助金	さいたま市駅前にぎわい創出事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保等を図る	市内の駅周辺の賑わいを創出するための事業	補助対象経費の2分の1 限度額 初年度1,000万円 2～4年度 各100万円	2つ以上の商店街が連携した団体	10,000	0	0

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商業振興課	商店街活性化キャンペーン事業補助金	商店街活性化キャンペーン事業補助金交付要綱	即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで、市内の地域経済の活性化を図る	商店街活性化キャンペーン事業	補助対象経費のうち予算の範囲内	さいたま市商店会連合会	60,000	60,000	60,000
経済局	商業振興課	商店街活性化推進補助金	さいたま市商店街活性化推進事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保等を図る	売出しなどのイベント、研修会、講演会、運営改善、調査研究事業等商店街の活性化事業及び、商店街に存在する空き店舗での福祉、教育、環境等社会的課題解決に対する事業	1. 組織基盤整備型:補助対象経費の1/2以内、限度額300,000円 2. その他:補助対象経費の1/4以内、限度額1,000,000円、基準を満たせば1/3以内(対象経費1,000,000円以下)、1/4以内+83,000円(対象経費1,000,000円超) 3. 空き店舗活用型 (1)商店会等①店舗改装費:補助率1/2以内、限度額1,500,000円、②店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき100,000円/月、③事業費:補助率1/3以内、200,000円/年、④専門家指導料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき20,000円 ※対象期間①④1年目のみ、②当初契約月から36月、③開始年度を含んだ継続する3年度 (2)創業者①店舗改装費:補助率1/3以内、限度額500,000円、②店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき40,000円/月 ※対象期間①1年目のみ、②当初契約月から12月 4. まちなかにぎわい創出型:補助対象経費の1/2以内、限度額2,000,000円	商店街、社会福祉法人、特定非営利活動法人等	20,459	22,000	11,938
経済局	商業振興課	商店街環境整備事業補助金	さいたま市商店街環境整備事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	賑わい創出関連施設、ユニバーサルデザイン関連施設、コミュニティ関連施設、C・Iイメージアップ関連施設等	①施設の新設の場合:補助率1/2以内、限度額20,000,000円、②施設の改修の場合:補助率1/3以内、限度額10,000,000円、③②のうちLED街路灯の建設、既存街路灯ランプ(LEDランプを除く)のLEDランプへの交換、LED照明の付け替えに伴う灯具等の改修をする場合:補助率1/2以内	市内の商店街	13,825	30,000	22,974
経済局	商業振興課	商店街照明施設等維持管理事業補助金	さいたま市商店街照明施設等維持管理事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	商店街が所有し、維持管理する照明施設等の電気料金のうち前年度の1月から当該年度の12月までの支払分	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円	市内の商店街	31,672	31,247	27,133
経済局	観光国際課	うなぎまつり交流事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	うなぎを通じた交流を他の自治体と行うことにより、観光振興を図るもの	うなぎまつり交流事業に必要と認められる費用	対象事業に要する経費	浦和うなぎまつり実行委員会	348	348	343

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光国際課	新たな観光イベント補助金	新たな観光イベント事業補助金の交付に関する要綱	市内観光の振興を図る	市民主体の地域にとられない全市的なイベント	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	5,000	5,000	2,601
経済局	観光国際課	観光団体等育成事業補助金(さいたま観光国際協会)	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる団体事業等	団体の運営に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	314,199	353,263	352,610
経済局	観光国際課	さいたま市花火大会事業	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	さいたま市花火大会の開催に必要と認められる費用	対象事業に要する経費	さいたま市花火大会実行委員会	50,000	49,000	49,000
経済局	観光国際課	観光団体等育成事業補助金(地域のまつり)	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	地域のまつりの振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	44,270	44,012	43,512
経済局	農業政策課	さいたま市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	さいたま市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱	平成25年度の大雪によって農作物や農業用ハウス等に基大な被害が生じ、市内農業振興に多大な影響を及ぼすため、早期営農再開できるよう、倒壊した農業用ハウス等の撤去や修復に関する支援を行う	①農産物の生産に係る施設の再建・修繕等 ②農産物の生産に係る施設の撤去(平成26年度中に完了され、被災農業者の農業経営が継続されるものに限る)	①補助対象経費に2/10を乗じて得られた額を、国及び県の定めにより算出された額に上乗せした額 ②補助対象経費に1/4を乗じて得られた額を、国及び県の定めにより算出された額に上乗せした額	平成26年度の大雪により、農業災害対策要綱第2条の規定に基づき市長が認定した農業者であり、営農を継続する者	0	0	46,594
経済局	農業政策課	さいたま市卸売市場活性化対策事業補助金	さいたま市卸売市場活性化対策事業補助金交付要綱	東日本の交通の要衝である本市の特徴を生かし、ヒト・モノが交流する場としての卸売市場活性化対策事業を実施する団体に対して、予算の範囲内において事業費の一部を補助する	当該事業に要する経費の一部	補助対象経費×2/3	大宮市場開設運営協議会	4,800	4,800	2,313
経済局	農業政策課	さいたま市農業近代化資金利子補給金 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金	さいたま市農業近代化資金利子補給条例 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	農業資金を融資する農協等の融資機関に利子補給金を交付し、農業者等の資本整備の高度化を図る	農業近代化施設等補助のために認定農業者が借り入れた金利分	利子補給対象事業費の利子一部助成(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	農協等の融資機関	1,910	2,230	1,174
経済局	農業政策課	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金交付要綱	卸売市場等の事業の促進と振興を図る	青果物施設整備事業等	補助対象経費の1/3以内 上限500万円	卸売市場等	5,000	4,275	4,275
経済局	農業政策課	残留農薬検査事業費補助金	(仮)さいたま市残留農薬検査機器導入事業補助金交付要綱	安全・安心な市内産農産物の生産・供給を行うための検査体制の確立	残留農薬検査機器導入事業	補助対象経費の1/4以内	市の一部又は全部を管轄する農業協同組合	5,000	0	0
経済局	農業政策課	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農総合支援事業費補助金交付要綱	就農前後の青年就農者の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る	新規就農総合支援事業	1,500,000円/名	青年就農者	1,500	3,000	3,000
経済局	農業政策課	農地活用促進事業費補助金	埼玉県農地活用促進事業費補助金交付要綱	地域農業者の創意と自主性を基礎とした地域農業の振興と、農業経営基盤強化促進事業を中心とする農地流動化の促進、土地利用調整機能の強化等を通じた農用地等の確保及び有効利用を推進する	埼玉県農地活用促進事業	経営転換協力金：300,000～700,000円/戸	農地中間管理機構へ自作地を貸付けた農業者等	0	1,500	0

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	激変緩和措置	激変緩和措置事業給付金交付要綱	転作等助成事業の廃止に伴う激変緩和措置のため	激変緩和措置事業給付金交付要綱	平成25年度交付額の2分の1(但し、平成25年度交付金額の2分の1が10,000円未満の場合は対象外)	平成25年度に転作等助成事業の補助金を受けたもので、平成26年度も営農かつ転作を継続して実施しているもの	2,000	8,303	1,582
経済局	農業政策課	さいたま市農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	さいたま市都市農業の振興に関する条例第17条の規定に基づき定める都市農業基本指針(農業振興ビジョン)の各施策の実現を図る	<ul style="list-style-type: none"> ①流通・販売・加工施設整備事業 ②6次産業化、農商工連携推進事業 ③安全・安心な農産物の生産事業 ④農業経営者団体支援事業 ⑤農業後継者育成事業(自立経営支援事業) ⑥農業後継者育成事業(研修派遣事業) ⑦農業後継者育成事業(団体育成事業) ⑧農業施設機械共同利用支援事業 ⑨認定農業者支援対策事業 ⑩見沼農業振興事業(指導事業) ⑪見沼農業振興事業(活性化支援事業) ⑫畜産振興事業(防疫事業) ⑬畜産振興事業(公害対策事業) ⑭畜産振興事業(優良種畜導入事業) ⑮農用地景観形成作物栽培支援事業 ⑯都市住民交流支援事業(イベント事業) ⑰都市住民交流支援事業(市民農園整備事業) ⑱ランドコーディネーター支援事業 ⑲農業祭、アグリフェスタ、さつきまつり開催支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ①補助対象経費の3分の1以内(上限150万円、下限10万円) ②補助対象経費の2分の1以内(上限5万円) ③補助対象経費の3分の2以内(上限10万円) ④⑮補助対象経費の3分の2以内(別途区分により算出した額を限度とする) ⑤⑨補助対象経費の2分の1以内(上限100万円) ⑥補助対象経費の3分の1以内(上限5万円) ⑦補助対象経費の3分の2以内(別途区分により算出した額を限度とする)(ただし、さいたま市農業後継者対策協議会が実施する児童体験農園については、予算に定める額とする) ⑧補助対象経費の3分の1以内(上限150万円、下限10万円)(ただし、共同実施による空散防除は、2分の1以内で予算で定める額を限度とする) ⑬⑯補助対象経費の2分の1以内 ⑩補助対象経費の3分の2以内(上限7万円) ⑪補助対象経費の3分の2以内 ⑫補助対象経費の3分の1以内 ⑭補助対象経費の2分の1以内(上限75,000円) ⑮上限 30,000円/10アール ⑰補助対象経費の3分の1以内(上限100万円) ⑲予算で定める額 	<ul style="list-style-type: none"> ①⑧⑮農業経営者団体及び農業協同組合 ②農業経営者及び農業経営者団体 ③認定農業者、農業経営者団体及び農業協同組合 ④⑮農業経営者団体 ⑤⑥農業後継者 ⑦農業後継者(3名以上)で組織された団体及びさいたま市農業後継者対策協議会 ⑨認定農業者 ⑩農業協同組合 ⑪見沼田圃を所有する農業経営者で組織された農業経営者団体 ⑫⑬⑭市内に在住し畜産経営を営む農業経営者 ⑰農業経営者 ⑱ランドコーディネーター協議会 ⑲さいたま市農業祭実行委員会、さいたま市アグリフェスタ実行委員会及びさいたまさつきまつり展示会実行委員会 	54,565	53,315	29,569
経済局	農業政策課	経営所得安定対策推進事業費補助金	さいたま市経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動のうち、県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する	経営所得安定対策推進事業	埼玉県からの補助金交付決定額による(定額)	地域農業再生協議会	6,480	6,480	4,930
経済局	農業環境整備課	さいたま市土地改良連合会活動事業補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	水利組合等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって水利組合等の育成及び農業振興を図る	農業経営の拡大又は生産性の向上に資する、農業経営及び生産に関する研究、研修、PR事業等	補助対象経費の2/3	さいたま市土地改良連合会	480	480	0

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	多面的機能支払交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行う	多面的機能支援事業	【農地維持支払】8団体 25,752a 単価：田3,000円/10a 畑 2,000円/10a 【資源向上支払（共同）】4 団体 14,475a 単価：田2,400円/10a 畑 1,440円/10a 【資源向上支払（長寿命 化）】1団体 7,105a 単価：田4,400円/10a 畑 2,000円/10a	馬宮環境保全会、野孫環境保全会、高曽根環境美会、見山環境保全会、箕輪地域資源保全会、(仮称)掛上地区、(仮称)掛下地区、(仮称)春岡地区	11,451	1,919	1,915
経済局	農業環境整備課	農業経営者団体支援事業補助金（さいたま中央地区）	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	基盤整備事業実施を踏まえた農業経営及び生産性に関する研究、研修等を行い、事業に対する理解の促進を図るため	農業経営の拡大又は生産性の向上に資する、農業経営及び生産に関する研究、研修、PR事業等	補助対象経費の2/3	さいたま中央地区都市農業を推進する会	200	0	0
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	農業者、農業団体等	10,111	10,111	10,111
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	団体の事業に要する経費	農業者、農業団体等	70	73	65
岩槻区役所	総務課観光経済室	城下町岩槻鷹狩り行列事業補助金	岩槻区城下町岩槻鷹狩り行列事業補助金交付要綱	歴史と文化を育む城下町岩槻として、江戸時代の鷹狩り行列を再現し、広く内外に宣伝・紹介するとともに、観光・産業の振興及び地域交流の拡大を図る	城下町岩槻鷹狩り行列事業	対象事業に要する経費	城下町岩槻鷹狩り行列実行委員会	10,000	8,000	8,000

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	自主防災組織育成補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	市民の自主的な防災意識の高揚及び普及を図るとともに、防災組織の育成に資する	自主防災組織が行う防災資機材の購入等	防災資機材の購入等に係る経費の3/4以内で市長が定める額(限度額500,000円)	自主防災組織	98,610	97,865	89,534
総務局	防災課	自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織連絡協議会運営補助金交付要綱	防災組織の結成の促進及び育成強化に資する	協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市自主防災組織連絡協議会	2,000	2,122	2,122
総務局	防災課	自主防災組織防災訓練補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織が実施した防災訓練に係る経費を負担する	各自主防災組織の防災訓練に要する経費	自主防災組織が企画・実施する防災訓練に対し、一律30,000円の補助	自主防災組織	22,170	22,380	21,750
総務局	防災課	自主防災組織運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の運営及び育成強化に資する	各自主防災組織の組織運営に要する経費	組織割：一律20,000円 世帯割：自治会世帯×10円	自主防災組織	19,250	19,050	18,686
市民局	交通防犯課	岩槻蓮田地区交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体307,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	307	307	307
市民局	交通防犯課	浦和交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	浦和西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	浦和東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	大宮交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	大宮西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	大宮東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	交通防犯課	交通安全対策協議会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体3,145,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	3,145	3,145	3,110

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	交通防犯課	交通安全保護者の会(母の会)補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,289,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,289	1,289	1,236
市民局	交通防犯課	交通指導員連絡会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,942,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,942	1,942	1,912
市民局	交通防犯課	さいたま市地域防犯活動助成金	さいたま市地域防犯活動助成金交付要綱	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、自主的に地域防犯活動を行う団体を支援する	自主防犯活動事業 青色防犯パトロール車導入事業	自主防犯活動事業15,930,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体30,000円、約530団体) 青色防犯パトロール車導入事業200,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体100,000円、2台分)	自主防犯活動団体	16,130	16,130	14,939
市民局	交通防犯課	さいたま市防犯協会補助金	さいたま市防犯協会補助金交付要綱	自主防犯体制の確立と犯罪予防の推進を図る	さいたま市防犯協会の運営に要する経費	1団体9,000,000円	さいたま市防犯協会	9,000	9,000	8,977
市民局	交通防犯課	さいたま市暴力排除推進協議会補助金	さいたま市暴力排除推進協議会補助金交付要綱	暴力行為等を排除し、明るく住みよいまちづくりの推進を図る	さいたま市暴力排除推進協議会の運営に要する経費	1団体2,000,000円	さいたま市暴力排除推進協議会	2,000	2,000	1,978
市民局	消費生活総合センター	消費者団体等運営補助金	さいたま市消費者団体等運営補助金交付要綱	市民の消費生活向上を図る	消費者団体及び消費者団体の連合体の運営に要する経費	150,000円×1団体=150,000円	消費者団体及び消費者団体の連合体	150	150	150
保健福祉局	思い出の里市営霊園事務所	思い出の里連絡協議会運営補助金	思い出の里連絡協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費		協議会の運営に要する経費	200	200	200
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市市民共同発電事業推進補助金	さいたま市市民共同発電事業推進補助金交付要綱	市民との共同による低炭素なまちづくりを推進し、再生可能エネルギーの導入を促進する	さいたま市市民共同発電事業		対象事業費のうち、国・県の補助金額を控除した額の2分の1、または100万円のどちらか低い額	2,000	0	0

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	既存建築物耐震補強等助成金	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱等	市民が安心して生活するために、地震災害に強いまちづくりの推進を目指す	(1)昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された以下の建築物の耐震診断、耐震補強設計・工事、建替えに対する補助金 ①戸建て住宅(a, f, j, o) ②共同住宅等(b, g, k, p) ③耐震改修促進法第14条第1号に規定する特定既存耐震不適格建築物(c, h, l, q) ④③の建築物のうち規模要件に該当しない老人ホーム、幼稚園、保育園、自治会館等(d, i, m, r) ⑤②及び③のうち埼玉県指定の緊急輸送道路沿道建築物、ただし⑥の建築物を除く(b及びc, g及びh, n, s) ⑥②及び③のうち埼玉県指定の緊急輸送道路(重要路線に限る)沿道建築物で非木造かつ3以上の階を有する建築物(e) (2)昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された木造の戸建て住宅に設置する耐震シェルター等に対する補助金	(1) a 診断費用、限度65,000円 b 診断費用の3分の2、限度50,000円/戸 c 診断費用の3分の2、限度3,000,000円 d 診断費用の3分の2、限度1,200,000円 e 診断費用、限度10,000,000円(共同住宅等80,000円/戸) f 補強設計費用の3分の2、限度200,000円 g 補強設計費用の3分の2、限度100,000円/戸 h 補強設計費用の3分の2、限度3,000,000円 i 補強設計費用の3分の2、限度1,200,000円 j 補強工事費用かつ33,500円/㎡の1/2、限度額1,200,000円〔ただし、補強設計助成額を減じた額〕 k 補強工事費用かつ33,500円(48,700円)/㎡の1/2、限度額600,000円/戸〔同上〕 l 補強工事費用かつ48,700円/㎡の1/3、限度額15,000,000円(45,000,000円)〔同上〕 m 補強工事費用かつ48,700円/㎡の23%、限度額7,200,000円〔同上〕 n 補強工事費用かつ48,700円/㎡の2/3、限度額45,000,000円〔同上〕 o 建替え工事費用かつ33,500円/㎡(除却建築物)の23%、限度額600,000円〔同上〕 p 建替え工事費用かつ33,500円(48,700円)/㎡(除却建築物)の23%、限度額300,000円/戸〔同上〕 q 建替え工事費用かつ48,700円/㎡の23%、限度額6,500,000円(20,000,000円)〔同上〕 r 建替え工事費用かつ48,700円/㎡の23%、限度額3,600,000円〔同上〕 s 建替え工事費用かつ48,700円/㎡の1/3、限度額22,500,000円〔同上〕 (2)設置費用、限度300,000円	(1) ・建築物の所有者(戸建て住宅・共同住宅等は、2親等以内の親族を含む)、区分所有建築物は、区分所有者の代表者など ・区分所有共同住宅(分譲マンション)の代表者 (2)木造住宅の所有者	577,314	579,679	282,338

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市高齢者向け優良賃貸住宅制度実施要綱	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、もってその福祉の増進に寄与するとともに、良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助：認定事業者が高賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助：補助対象経費	認定事業者	12,384	16,890	14,574
建設局	住宅課	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市特定優良賃貸住宅制度実施要綱	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、中堅所得者等の生活の安定と良質な賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助：認定事業者が特優良賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助：補助対象経費	認定事業者	0	1,566	342
中央区役所	総務課	中央区防犯協議会事業補助金	中央区防犯協議会事業補助金交付要綱	犯罪のない、だれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	中央区防犯協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	中央区防犯協議会	1,000	1,000	992
緑区役所	総務課	緑区防犯推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと緑区内において、防犯推進により明るく住みよい地域社会の実現を図る	防犯のまちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区防犯推進実行委員会	1,160	1,160	1,083
消防局	消防総務課	さいたま市自警消防団助成金	さいたま市自警消防団助成金交付要綱	自警消防団の運営を助成する	自警消防団の運営等に必要経費	年額50,000円×39組織 =1,950,000円	自警消防団	1,950	1,950	1,900
消防局	消防総務課	さいたま市消防団運営費交付金	さいたま市消防団運営費交付金交付要綱	消防団の活性化と円滑な運営を図る	消防団の運営及び実施する事業に要する経費、消防団及び消防団員の活性化を図るために行う事業の経費、消防団員の知識、技能の向上を図るために行う研修等に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	団本部：年額130,000円 各分団：年額240,000円×63分団=15,120,000円	さいたま市消防団団本部 さいたま市消防団各分団	15,250	15,250	15,250

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	人権相談事業補助金	人権相談事業等補助金交付要綱	人権相談等事業に補助し、人権擁護委員が行う相談事業及び人権啓発活動に寄与し、事業の充実を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	団体の運営に要する補助金430,000円	さいたま人権擁護委員協議会さいたま部会・大宮部会	430	430	430
総務局	人権政策推進課	部落解放民間運動団体補助金	同和対策補助金交付要綱	自主的団体による活動及び研修により部落差別の解消を図る	民間運動団体が行う啓発事業、学習事業、調査研究事業等	啓発・学習・調査研究事業等に要する補助金3,695,000円	市内の対象地域に基盤を持ち対象地域出身者により構成されている団体	3,695	3,695	3,148
市民局	コミュニティ推進課	コミュニティ助成事業補助金	さいたま市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	地域住民の自助、連帯意識を醸成し、コミュニティ活動の促進を図る	自治会が行うコミュニティ活動に直接必要な用具の整備及び集会所建設時における備品購入に要する経費	(1)屋外活動備品…補助対象経費の3/4、限度額1,000,000円 (2)屋内活動備品…補助対象経費の1/2、限度額500,000円	自治会	16,948	36,000	39,299
市民局	コミュニティ推進課	さいたま市自治会集会所整備事業補助金	さいたま市自治会集会所整備事業補助金交付要綱	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所整備の促進と充実を図り、もって地域における住民の自助、連帯意識を醸成し、住み良い地域社会の実現をめざす	集会所建設及び集会所増改築修繕	新築：補助対象経費の1/2、限度額 ・一般集会所15,000,000円 ・大規模集会所20,000,000円、25,000,000円、もしくは30,000,000円 修繕等：補助対象経費の3/4、限度額2,000,000円	自治会	72,918	101,984	95,485
市民局	コミュニティ推進課	自治会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	自治会の運営に要する経費	均等割：10,000円 世帯割：700円×加入世帯数	自治会	266,062	263,015	262,883
市民局	コミュニティ推進課	自治会連合会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会の運営に要する経費	(1)市自治会連合会運営に要する経費 (2)区自治会連合会均等割：500,000円 自治会割：10,000円×加入自治会数	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会	14,493	14,254	14,084
市民局	男女共同参画課	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金交付要綱	民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援する	民間緊急一時避難施設として設置されている建物及び運営事務所の賃借料	1年間の家賃の総額の1/2、限度額1団体400,000円	規約を定めて運営されている団体、市内を活動拠点とし、市内に事務所を有する団体、民間緊急一時避難施設として1年以上の実績を有すること	800	400	400
市民局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市内の男女共同参画推進団体が相互に情報を交換し、協力し合うことにより、男女共同参画の実現に向けた活動を行う	市と補助事業者が協働し、男女共同参画を推進させる事業	850,000円×1団体=850,000円	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	850	850	850
市民局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市民の活動及び交流支援のため、男女共同参画社会の実現に向けた活動を行っている団体に企画・運営を経験する機会を提供し支援する	講座の企画・運営事業	80,000円×2団体=160,000円(限度額80,000円2団体以内)	男女共同参画推進市民企画講座実施団体	160	160	160
市民局	市民協働推進課	市民活動及び協働の推進助成金	さいたま市市民活動及び協働の推進助成金交付要綱	市民活動の活発化を図ることにより協働のまちづくりを推進する	一般助成事業、団体希望助成事業	一般助成事業1,000,000円×4団体=4,000,000円(上限1,000,000円)、団体希望助成事業450,000円	市民活動団体	4,450	8,250	900

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光国際課	コンベンション開催助成事業補助金	コンベンション開催助成事業補助金交付要綱	観光振興や地域経済の活性化に貢献するコンベンションの誘致を促進することを目的とする	公益社団法人さいたま観光国際協会が行うコンベンション誘致に要する開催助成金交付のための経費	対象事業に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	7,800	7,800	6,655
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金(駅ハイ・オープンガーデン)	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区内散策交流事業	対象事業に要する経費	西区内散策交流事業実行委員会	848	848	847
西区役所	コミュニティ課	西区ふれあいまつり事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区ふれあいまつり事業	対象事業に要する経費	西区ふれあいまつり実行委員会	7,146	7,146	6,864
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業、市民活動ネットワーク登録団体が行う事業	原則として、補助対象経費の1/2、限度額100,000円	市民活動ネットワーク登録団体等	600	700	161
西区役所	コミュニティ課	西区中学生スポーツ交流事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業	原則として、補助対象経費の1/2	西区中学生スポーツ大会実行委員会	300	300	300
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区チャレンジ事業補助金	さいたま市北区チャレンジ事業補助金交付要綱	北区の魅力あるまちづくりを目的とし、かつチャレンジ精神に基づいた事業を支援する	安全で安心な美しい生活環境の実現と円滑な交通の確保、自然環境の保全、産業の活性化、教育・文化の充実とコミュニティの活性化、元気な暮らしの支援と福祉の充実、に関する事業	補助対象経費、予算の範囲内で最高300,000円、同一事業への補助は1回を限度	北区内に事務所又は活動場所を有し、かつ5人以上の会員で組織され、会則、規約又はそれに代わるものがあり、原則として、1年以上継続して活動している公序良俗に反しない団体	300	300	300
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区まちづくり事業補助金	さいたま市北区まちづくり事業補助金交付要綱	北区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を支援する	①地域の活性化が期待できる事業、②魅力あるまちづくりの推進に効果が期待できる事業、③団体会員の技能向上を目的とする事業で①、②の内容が将来的に期待できる事業	補助対象経費の3/4以内、限度額100,000円、同一事業への補助は3年度を限度	北区内に活動拠点がある北区市民活動ネットワーク登録団体	500	500	398
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区民まつり実行委員会補助金	さいたま市北区民まつり実行委員会補助金交付要綱	北区の郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層深めることを目的とした北区民まつり事業を支援する	区との協働により実行委員会が実施する北区民まつり事業	北区民まつり実施に要する経費	区との協働により北区民まつり事業を実施する実行委員会	5,971	5,026	5,026
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金交付要綱	登録団体が区民を対象として区内で行う公益的な事業に対し補助を行い、コミュニティの活性化につなげる	登録団体が区民を対象として区内で行う公益的な事業	事業にかかる経費の3/4以内(限度額200,000円)	大宮区市民活動ネットワーク登録団体	800	800	91
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区まちづくり推進事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚を目的として行う事業	対象事業に要する経費	大宮区民ふれあいフェア実行委員会	1,700	1,700	1,700

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区まちづくり推進事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	創造性あふれる豊かな音楽とアートで、潤いと文化を育み、地域を活性化	市民主体の音楽・アート団体を広く募り、街中の複数会場でさまざまなジャンルの音楽、アートを同時多発的に発表、展示する事業	対象事業に要する経費	アートフルゆめまつり実行委員会	900	900	900
見沼区役所	コミュニティ課	さいたま市見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金	さいたま市見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金交付要綱	郷土づくり、郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高めるため	見沼区ふれあいフェア	対象事業に要する経費	見沼区ふれあいフェア実行委員会	5,536	5,036	5,034
見沼区役所	コミュニティ課	さいたま市見沼区市民活動ネットワーク事業補助金	さいたま市見沼区市民活動ネットワーク事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進のため	市民活動ネットワークに登録された団体が実施する事業	補助対象経費の3/4以内で、上限20万円	市民活動ネットワークに登録された団体	1,200	1,000	861
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区文化まつり実行委員会補助金	見沼区文化まつり実行委員会補助金交付要綱	郷土づくり、郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高めるため	見沼区文化まつり	対象事業に要する経費	見沼区文化まつり実行委員会	2,360	2,160	2,158
中央区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金交付要綱	中央区管内において観光の振興を図る	観光の振興に必要とされる事業に要する経費	対象事業に要する経費	実績を勘案し区長が決定する団体	3,140	3,140	2,910
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区区民まつり事業補助金	さいたま市中央区区民まつり事業補助金交付要綱	区民相互のふれあいと連帯感および郷土意識の醸成を深める	さいたま市中央区区民まつり	対象事業に要する経費	さいたま市中央区区民まつり実行委員会	9,700	9,700	9,664
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金交付要綱	中央区コミュニティ協議会の事業を支援し、コミュニティ活動の活性化を図る	中央区コミュニティ協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	さいたま市中央区コミュニティ協議会	2,215	2,215	1,940
中央区役所	コミュニティ課	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金交付要綱	中央区の地域特性を活かした魅力あるまちづくりと、芸術・文化を通じた区民の文化意識の高揚、交流を促進する	バラのまち中央区アートフェスタ事業	対象事業に要する経費	バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会	3,500	3,500	3,483
中央区役所	コミュニティ課	中央区活性化等推進事業補助金	中央区活性化等推進事業補助金交付要綱	中央区の地域コミュニティの醸成や魅力あるまちづくりの活動を行う団体に対して、その取り組む事業を支援する	中央区の魅力あるまちづくりを推進する事業	補助対象経費の3/4以内で、上限10万円	さいたま市中央区コミュニティ協議会加入団体及びその他区長が必要と認めた団体	500	800	254
桜区役所	コミュニティ課	さいたま市桜区区民まつり等補助金	さいたま市桜区区民まつり等補助金交付要綱	桜区民の郷土愛を高めコミュニティの振興を図り、桜区の発展を目指す	①桜区区民ふれあいまつり ②①に類する事業	①対象事業に要する経費 ②補助対象経費の1/2、限度額100,000円	①桜区区民まつり実行委員会 ②当該事業の主催団体	7,000	6,800	6,800
桜区役所	コミュニティ課	桜区活性化推進事業補助金	桜区活性化推進事業補助金交付要綱	桜区の活性化と魅力あるまちづくりの推進	(1)桜区の活性化を推進する事業(2)桜区の特長・特徴を生かした魅力あるまちづくりを推進するための事業(3)桜区の歴史・文化・自然環境等を生かした魅力あるまちづくりに効果的な事業	補助対象経費の1/2、限度額100,000円	桜区市民活動ネットワーク登録団体	500	800	290

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区まちづくり推進事業補助金	浦和区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と区の魅力あるまちづくりを推進する	地域コミュニティの醸成と区の魅力あるまちづくりを推進する	地域の毎会計年度予算の範囲において区長が定める	実行委員会等の団体	13,450	13,450	9,873
南区役所	コミュニティ課	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金交付要綱	区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	市民活動ネットワーク等の団体が行う事業	補助金交付対象経費の1/2の範囲内で、限度額200,000円 ただし、連合組織については、事業に対する区の予算額の範囲内で交付	市民活動ネットワーク、南区ふるさとふれあいフェア実行委員会、南区駅からハイキング実行委員会等	12,380	12,490	11,385
緑区役所	コミュニティ課	まちづくり推進事業補助金(市民活動ネットワーク登録団体への支援)	さいたま市緑区市民活動ネットワーク事業補助金交付要綱	緑区の市民活動ネットワークの登録を受けた団体がその活動を充実させ、地域活動の活性化を図る	市民活動ネットワーク登録団体が行う事業	対象事業に要する経費、限度額100,000円	緑区市民活動ネットワーク登録団体	500	500	200
緑区役所	コミュニティ課	緑区活性化事業補助金(4地区活動支援)	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内4地区自治会連合会がその活動を充実させ、地域のコミュニティ活動の活性化を図る	まちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区地区自治会連合会	500	500	402
緑区役所	コミュニティ課	東浦和駅前クリスマスツリー一点灯式事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の地域経済の活性化とふれあいのある地域社会の形成を目的とする	東浦和駅前クリスマスツリー一点灯式	対象事業に要する経費	東浦和駅前クリスマスツリー一点灯式実行委員会	700	700	642
緑区役所	コミュニティ課	日光御成道 美園 大門宿まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	人口が急増している「美園地区」のコミュニティの醸成と新旧住民の交流の促進を図る	日光御成道 美園 大門宿まつりに係る事業	対象事業に要する経費	日光御成道 美園 大門宿まつり実行委員会	4,200	0	0
緑区役所	コミュニティ課	緑区オープンガーデン事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	個人の場所から区内全域に向けての花飾りの活動を行い、美しく快適で活気のある緑区のまちづくりに貢献することを目的とする	緑区オープンガーデンに係る事業	対象事業に要する経費	緑区花仲間の会	230	200	198
緑区役所	コミュニティ課	緑区たこ揚げ大会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	たこ作り及びたこ揚げを通して、家族のふれあいのある「まちづくり」に貢献することを目的とする	たこ作り・たこ揚げに係る事業	対象事業に要する経費	緑区たこ揚げ大会実行委員会	240	240	234
緑区役所	コミュニティ課	緑区絵画教室事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	絵を好きになるきっかけ作り及び教える人と学ぶ人の交流を促進し、区民同士の交流のあるまちづくりに貢献する	緑区絵画教室に係る事業	対象事業に要する経費	緑区絵画教室実行委員会	250	250	241
緑区役所	コミュニティ課	緑区区民まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民が一体となってまちづくりを行い、ふれあいのある地域社会の育成を図る	緑区区民まつり	対象事業に要する経費	緑区区民まつり実行委員会	6,000	6,000	5,962
緑区役所	コミュニティ課	歴史交流都市推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の歴史的遺産を再認識し、それに縁のある都市・地域との親善交流を深めることを目的とする	緑区内の歴史的遺産を再認識し、それに縁のある都市・地域との親善交流を推進させるための事業	対象事業に要する経費	緑区歴史交流都市推進委員会	300	300	81
岩槻区役所	コミュニティ課	まちかど雑めぐり事業補助金	まちかど雑めぐり事業補助金交付要綱	歴史ある「人形のまち岩槻」をPRし、さらに商店街の活性化を図ることに、まちの発展を目指す	まちかど雑めぐり	対象事業に要する経費	まちかど雑めぐり実行委員会	1,000	1,000	1,000

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
岩槻区役所	コミュニティ課	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金交付要綱	岩槻区の地域コミュニティの醸成と岩槻区の魅力あるまちづくりを推進する	岩槻区の特性・特徴を活かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業	補助対象経費の3/4以内、限度額200,000円(平成25年度より限度額100,000円)	岩槻区市民活動ネットワークに登録された団体	1,200	1,200	988
岩槻区役所	コミュニティ課	岩槻区民まつり事業補助金	岩槻区民まつり事業補助金交付要綱	岩槻区の新たな郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高める	岩槻区民やまぶきまつり	岩槻区民やまぶきまつり事業に要する経費	岩槻区民やまぶきまつり実行委員会	8,900	7,500	7,394
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育推進協議会補助金	さいたま市人権教育推進協議会補助金交付要綱	人権教育の振興を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識を深め、差別のない明るい社会を実現する	さいたま市人権教育推進協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費950,000円	さいたま市人権教育推進協議会	950	950	950
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金交付要綱	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の精神に則り、協議会加盟各校の同和教育の推進・充実を図り、同和問題の解消を期する	さいたま市同和教育推進校協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費200,000円	さいたま市同和教育推進校連絡協議会	200	200	200

11 その他分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	(参考)平成26年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民総務課	市民相談事業補助金	さいたま市市民相談事業補助金交付要綱	市民相談事業の適正な運営を図り、市民生活の安定に寄与する	市民相談関係団体の相談事業に要する経費	市民相談事業の運営に要する経費	次に掲げる相談に応じることをその業務とする団体 ①税務相談②司法書士の登記・法律相談③土地家屋調査士の登記相談④社会保険労務士の年金・保険・労務相談⑤行政書士の相続遺言・内容証明相談⑥行政相談	1,373	1,373	1,373
保健福祉局	大宮聖苑管理事務所	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	片柳東部公共施設整備協議会	500	500	500
建設局	建築総務課	狭あい道路後退用地の寄付に対する補助金	さいたま市狭あい道路拡幅整備要綱	安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、建築基準法の趣旨をふまえ、建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退用地を道路として整備する	建築基準法第42条第2項の規定で特定行政庁が指定した4m未満の道路で、その道路を後退拡幅した場合における敷地の測量、分筆登記に要する費用	分筆補助金額は80,000円(測量及び分筆登記に要した費用が確認できる書面の提出がある場合は、120,000円を限度として実際に要した費用)	建築主(建築に係る土地を所有している者)	70,000	70,000	67,010
建設局	建築総務課	民間建築物アスベスト対策事業補助金	さいたま市民間建築物吹付けアスベスト除去等事業補助金交付要綱	飛散性の高い吹付けアスベストの排出及び飛散を防止するため、所有者等が行う除去工事等費用を助成することにより、市民の健康被害の防止と安全で安心な生活環境の確保を図る	民間建築物に施工されているアスベストの含有のおそれがある吹付け建材に対して行うアスベスト含有の有無に係る調査、壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの除去、封じ込め、囲い込み工事	分析に要した費用:限度250,000円、除去等に要した費用:2/3、限度6,000,000円	補助対象建築物について所有権等を有する者	41,000	41,000	22,324
教育委員会	学事課	さいたま市遠距離通学費補助金	さいたま市遠距離通学費補助金交付要綱	さいたま市立小学校に在籍し遠距離通学する児童の保護者に対する経済的負担の軽減を図る	遠距離通学する児童が、公共交通機関を利用するために必要とした費用(定期乗車券購入費)	就学援助対象世帯:12箇月定期乗車券運賃相当額 その他世帯:12箇月定期乗車券運賃相当額の2分の1	さいたま市立小学校に在籍し公共交通機関を利用し遠距離通学している児童の保護者	717	0	0
教育委員会	学事課	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	保護者が外国人学校に授業料として支払った経費	児童年額20,000円×70名=1,400,000円 生徒年額40,000円×43名=1,720,000円	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者	3,120	3,120	2,820
議会局	総務課	政務活動費補助金	さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例	地方自治法第100条第14項及び第15項の規定に基づき、並びに同条第16項の規定の趣旨にのっとり市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	さいたま市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費	会派:月額340,000円又は月額140,000円のうちから各会派が選択した額に、各月の初日における当該会派に所属する議員の数を乗じて得た額 議員:月額200,000円	会派及び議員(「さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例」第4条第1項の規定により政務活動費の月額として140,000円の額を選択した会派に属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員)	244,460	240,720	209,846
選挙管理委員会	選挙課	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金交付要綱	明るい選挙の推進を図る	明るい選挙推進のための啓発・普及活動等	対象事業に要する経費	さいたま市明るい選挙推進協議会	445	445	445

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	政令指定都市国保・年金主 管部課長会議負担金	参加者負担金等	国への要望事項の協議と各市の問 題・制度等の研究討議し、国保事 業の安定化を図ることを目的とす る	政令指定都市国保・年金主 管部課長会議	5,000円×2名=10,000円	指定都市幹事市(川崎市)	10	14	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	埼玉県国民健康保険団体連 合会負担金	国民健康保険法第83条	保険者(市町村等)が共同して国保 事業の目的を達成する為必要な事 業を行うことを目的とする	保険者の事務の共同処理 診療報酬の審査及び支払 保健事業 調査・研究・広報・研修	保険者平均割70,000円 被保険者割:被保険者数×50 円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	15,820	15,820	15,294
保健 福祉局	国民健康保 険課	全国都市国保主管課長研究 協議会負担金	参加者負担金等	全国の都市における国保運営上の 諸問題を研究討議し、国保の発展 に寄与する	調査・研究・研修	5,000円×1名=5,000円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	5	5	4
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職者医療共同事業拠出金	国民健康保険法第83条	保険者(市町村等)が共同して国保 事業の目的を達成する為必要な事 業を行うことを目的とする	退職者の適用適正化事業	年金受給権者一覧表掲載者× 8.5円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	60	60	22
保健 福祉局	国民健康保 険課	諸会議負担金	参加者負担金等	市町村における国保運営上の諸問 題に関する研究・研修を行い、国 保の発展に寄与する	調査・研究・研修	参加者負担金	埼玉県国民健康保険団体連 合会	25	25	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	埼玉県国保協議会会員負担 金	国民健康保険法第11条	市町村国保運営協議会の会長を会 員とし、国保事業の健全な運営に 寄与する	調査・研究・研修	保険者平等割:1×10,000円 =10,000円 被保険者割:被保険者数×1.2 円	埼玉県国保協議会	388	388	314
保健 福祉局	国民健康保 険課	後期高齢者支援金	高齢者の医療の確保に 関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整	後期高齢者医療制度被保 険者の疾病治療	後期高齢者医療制度との財政 調整のため同被保険者の疾病 治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	16,278,412	16,679,283	15,903,916
保健 福祉局	国民健康保 険課	後期高齢者関係事務費拠出 金	高齢者の医療の確保に 関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整 事務費の一部を負担する	後期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査手数 料	後期高齢者の医療業務に関 する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,111	1,270	1,121
保健 福祉局	国民健康保 険課	前期高齢者納付金	高齢者の医療の確保に 関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整	前期高齢者医療制度被保 険者の疾病治療	前期高齢者医療制度被保 険者の疾病治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	20,943	23,865	11,366
保健 福祉局	国民健康保 険課	前期高齢者関係事務費拠出 金	高齢者の医療の確保に 関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整の事務を 支払基金が一括して行うため、事 務費の負担をする	前期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査手数 料	前期高齢者の医療業務に関 する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,262	1,270	1,121
保健 福祉局	国民健康保 険課	老人保健医療費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の疾病治療の給 付	老人保健被保険者の疾病 治療の給付の保険者負担 分	老人保健被保険者の疾病治 療の給付の保険者負担分の額	社会保険診療報酬支払基金	1	1	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	老人保健事務費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の医療業務に関 する事務や審査を一括で行うため	老人保健被保険者の医療 業務に関する事務費や審 査手数料	老人保健被保険者の医療業 務に関する事務や審査にか かる額	社会保険診療報酬支払基金	537	575	536
保健 福祉局	国民健康保 険課	介護納付金	国民健康保険法第36条	国保加入者のうち介護第2号被保 険者の介護保険料の納付	国保加入者のうち介護第 2号被保険者の介護保険 料	国保加入者のうち介護第2号 被保険者の介護保険料	社会保険診療報酬支払基金	6,866,388	6,914,176	6,612,948

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政 共同安定化・高額医療費 共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会 が事業主体となり、高額医療費共 同事業を行う	各保険者のレセプト1件 80万円超の高額医療費の 給付の負担分	各保険者のレセプト1件80万 円超の高額医療費の給付の負 担額	埼玉県国民健康保険団体連 合会	2,802,023	2,496,689	2,358,006
保健 福祉局	国民健康保 険課	保険財政共同安定化事業拠 出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政 共同安定化・高額医療費 共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会 が事業主体となり、高額医療費共 同事業を行う	各保険者のレセプト1件 0円から80万円未満の高 額医療費の給付の負担分	各保険者のレセプト1件0円 から80万円未満の高額医療費の 給付の負担額	埼玉県国民健康保険団体連 合会	28,034,649	11,320,238	11,944,891
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	64,477,038	64,350,683	63,403,647
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	2,360,297	2,673,466	2,658,747
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	1,067,669	1,134,103	1,077,537
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	30,769	39,282	37,056
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定 額を超えた場合、その超えた額に ついて後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	7,546,853	7,046,436	7,415,628
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定 額を超えた場合、その超えた額に ついて後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	438,821	345,417	385,901
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額介護合算 療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の 両方が一定額を超えた場合、その 超えた分を後から保険者が支給す る	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	3,531	3,500	2,351
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額介護合 算療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の 両方が一定額を超えた場合、その 超えた分を後から保険者が支給す る	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	253	250	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者移送費	国民健康保険法第54条 の4	やむを得ず、医師の指示により入 院や転院などの移送に費用がか かった場合に移送に要した費用を 支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	1,100	1,100	58
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等移送費	国民健康保険法第54条 の4	やむを得ず、医師の指示により入 院や転院などの移送に費用がか かった場合に移送に要した費用を 支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	500	500	0

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	国民健康保険課	出産育児一時金	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第6条	出産においては高額な費用がかかるため、出産及び育児に対する助成をする	国民健康保険被保険者の出産	産科医療補償制度加入医療機関420,000円、産科医療補償制度未加入医療機関404,000円	国民健康保険被保険者	546,000	546,000	501,063
保健福祉局	国民健康保険課	葬祭費	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第7条	被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行う費用に対して助成し、葬儀を行った者の負担を軽減する	国民健康保険被保険者の葬祭	50,000円×1,700名 =85,000,000円	国民健康保険被保険者	85,000	85,000	78,100
保健福祉局	地域保健支援課	保健指導プラスワンセミナー参加負担金	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向から効果的に行動変容へ導く保健指導を学ぶ	参加者負担金	5,400円×9名=48,600円	(一社)日本家族計画協会	49	10	45
保健福祉局	地域保健支援課	禁煙サポートセミナー参加負担金	参加者負担金等	生活習慣病のリスク因子である喫煙の対策及び禁煙サポートに従事する職員のスキルアップを図る	参加者負担金	9,450円×1名=9,450円	東京労災病院 勤労者予防医療センター	0	10	0
保健福祉局	地域保健支援課	保健指導レベルアップセミナー研修参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導時の病態別の指導力をレベルアップするため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本循環器管理研究協議会 (財)結核予防会	0	7	0
保健福祉局	地域保健支援課	評価がしやすくなる教室企画セミナー参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導のグループ支援の評価を視野に入れた企画を学び事業に活かす	参加者負担金	10,000円×3名=30,000円	(公社)地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター	0	30	0
保健福祉局	地域保健支援課	プロセス評価実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導のプロセス評価方法を学び事業評価を行う際に活用する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社)地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター	0	10	0
保健福祉局	地域保健支援課	保健指導スキルアップセミナー参加負担金	参加者負担金等	対象者の特性に合わせた個別・集団の保健指導の技法を習得する	参加者負担金	6,300円×4名=25,200円	東京労災病院 勤労者予防医療センター	0	26	0
保健福祉局	地域保健支援課	検査値別運動と食事アドバイスの組合せ方	参加者負担金等	栄養指導に運動のアドバイスを組み合わせることで、対象者をより良い状態に導く指導法を学ぶ	参加者負担金	12,600円×1名=12,600円	(有)クオリティライフサービス	0	12	0
保健福祉局	地域保健支援課	akkセミナー	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための研修への派遣	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	アディクション問題を考える会(AKK)	0	6	6
保健福祉局	地域保健支援課	「心とからだの健康づくりブラッシュアップセミナー」参加負担金	参加者負担金等	健康づくりの個別指導や集団教育に活かす具体的な内容を、実習や演習を通して学ぶ	参加者負担金	8,230円×1人=8,230円	中央労働災害防止協会	0	0	8
保健福祉局	地域保健支援課	「保健指導レベルアップセミナー」参加負担金	参加者負担金等	保健事業における保健指導のとりえ方と具体的なプランの立て方について学ぶ	参加者負担金	4,000円×1人=4,000円	(一社)日本循環器病予防学会 事務局	0	0	4
保健福祉局	地域保健支援課	禁煙支援者育成研修 一指導者編	参加者負担金等	禁煙支援の基礎から実践までを学び、禁煙支援者として実践できる能力を養う	参加者負担金	3,000円×1人=3,000円	(公社)埼玉県看護協会	0	0	3
保健福祉局	地域保健支援課	睡眠保健指導セミナー 負担金	参加者負担金等	睡眠の基礎知識から保健指導のすすめ方まで睡眠の保健指導を実施するために必要な事を習得	参加者負担金	10,800円×3人=32,400円	(一社)日本家族計画協会	32	0	11

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	特定健診等の共同広報事業 に係る分担金	国民健康保険法第83条 及び104条	埼玉県国民健康保険団体連合会と 保険者(市町村等)が共同して広報 事業を実施することで、特定健診 等の受診促進を図る	保健事業 調査・研究・広報・研修	440,662円 (参加保険者による分担金)	埼玉県国民健康保険団体連 合会	0	0	441
保健 福祉局	国民健康保 険課	生活習慣病重症化予防対策 事業	国民健康保険法第83条 及び104条	埼玉県国民健康保険団体連合会と 保険者(市町村等)が共同して国保 事業の目的を達成する為必要な事 業を行うことを目的とする	保健事業 重症化予防対策事業	67,104,939円 (参加保険者による分担金)	埼玉県国民健康保険団体連 合会	67,105	0	30,249
保健 福祉局	国民健康保 険課	特定健診等の共同広報事業 に係る分担金	国民健康保険法第83条 及び104条	埼玉県国民健康保険団体連合会と 保険者(市町村等)が共同して広報 事業を実施することで、特定健診 等の受診促進を図る	保健事業 調査・研究・広報・研修	486,000円 (参加保険者による分担金)	埼玉県国民健康保険団体連 合会	486	0	0

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	被保険者から徴収した保険料	埼玉県後期高齢者医療広域連合	10,845,150	10,686,800	10,242,029
保健 福祉局	年金医療課	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する事務経費に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	共通経費総額の10%を構成市町村数で除して算出した金額、共通経費総額の45%に全構成市町村の前年度の3月31日現在の総人口及び満75歳以上人口に占める各市町村の割合を乗じて算出したそれぞれの金額	埼玉県後期高齢者医療広域連合	239,449	226,789	209,206
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療市町村療養給付費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第98条	後期高齢者医療広域連合が支払う療養の給付に関する費用のうち、市負担分を納付する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療保険給付事業	負担対象額の12分の1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	7,695,095	7,088,890	7,117,156
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料保険基盤安定納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	低所得者等の保険料軽減分のうち、市(1/4)及び県(3/4)負担分	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,506,463	1,376,527	1,427,983

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	介護保険課	大都市介護保険担当課長会議負担金	幹事市による開催通知(厚生労働省・東京都・各政令市が参加)	大都市(指定都市)が、介護保険行政に関し、協力して調査検討、意見交換を行い、国に対して要望を行う	大都市介護保険担当課長会議参加者負担金	6,000円×2名×2回=24,000円	大都市介護保険担当課長会議幹事市(横浜市及び大阪市)	24	12	12
保健福祉局	介護保険課	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会負担金	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会規約	会員相互の情報交換並びに連携を図る中で利用者本位の公平で公正なサービスの提供を実現するための事業環境の形成に寄与する	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会特別会員年会費	年会費200,000円	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会	200	200	200
保健福祉局	介護保険課	介護サービス等諸費	介護保険法第40条	要介護者が利用した介護サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める介護サービス	介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	61,069,662	58,261,343	55,110,941
保健福祉局	介護保険課	地域密着型介護サービス給付費	介護保険法第40条	要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護サービス	地域密着型介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	3,905,834	3,285,806	3,435,192
保健福祉局	介護保険課	介護予防サービス等諸費	介護保険法第52条	要支援者が利用した介護予防サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める介護予防サービス	介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	3,629,995	3,387,965	3,331,349
保健福祉局	介護保険課	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険法第52条	要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護予防サービス	地域密着型介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	34,182	30,309	31,772
保健福祉局	介護保険課	高額介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	1,397,962	1,231,399	1,174,874
保健福祉局	介護保険課	高額介護予防サービス費	介護保険法第52条	要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	3,253	1,982	2,312
保健福祉局	介護保険課	高額医療合算介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	336,736	211,427	190,722
保健福祉局	介護保険課	高額医療合算介護予防サービス等費	介護保険法第52条	要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	10,468	2,434	2,283
保健福祉局	介護保険課	特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の要介護者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差を給付する	介護保険法に定める特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	2,479,192	2,677,264	2,554,287
保健福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差を給付する	介護保険法に定める特例特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	特定入所者介護予防サービス費	介護保険法第52条	低所得の要支援者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特定入所者介護予防サービス	要支援者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	2,128	2,564	2,200
保健 福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護予防サービス費	介護保険法第52条	低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービス	要支援者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0
保健 福祉局	高齢福祉課	介護ボランティア制度交付金	さいたま市介護ボランティア制度実施要綱	高齢者の社会参加及び生きがいづくりを支援し、介護予防の推進を図るため、ボランティア活動を奨励し、及び推進をする	事前に市の指定を受けた施設・団体等(受入機関)におけるボランティア活動 長寿応援制度の代表・スタッフ活動	平成25年度付与ポイント 4,300円×2,282人= 9,812,600円 平成26年度付与ポイント 4,900円×3,100人= 15,190,000円 平成27年度付与ポイント 4900円×460人=2,254,000円 シルバー元気応援券増分 1,000円×100人=100,000円	介護ボランティア登録者	27,357	24,000	15,944
保健 福祉局	介護保険課	介護相談員養成研修参加負担金	さいたま市介護相談員派遣事業実施要領及び平成19年4月23日付け埼玉県介護保険課長通知	介護相談員を申出のあったサービス事業所等に派遣すること等により、利用者の疑問、不満、不安の解消を図り、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図る	介護相談員の養成研修参加者負担金	53,000円×5人=265,000円	介護相談員	265	265	100
保健 福祉局	介護保険課	介護保険災害臨時特例支出金	平成26年度介護保険災害臨時特例補助金交付要綱	東日本大震災日に特定被災区域内の市町村に住所を有しており、被災し、本市に転入した介護保険の被保険者について、介護サービス等に係る自己負担額を支給する	介護保険法に定める介護サービス等	介護サービス等の被保険者負担額	介護保険被保険者	0	0	911
保健福祉局	いきいき長寿推進課	介護者カフェ事業補助金	さいたま市介護者カフェ事業補助金交付要綱	高齢者を介護している方の負担軽減に対する支援として、介護者がほっとひと息つきたいときに立ち寄り、気軽に会話を楽しみ、何もせずゆったり過ごしてもらえる場所として、多様な運営形式による介護者カフェを運営する実施事業者を募集するため	介護者カフェ事業に関する経費	対象事業に要する経費	市内で介護者カフェ事業を行う者	1,920	0	0

4 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会負担金	全国中央卸売市場協会会則	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	年会費	年会費130,000円	全国中央卸売市場協会	130	130	130
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・定期総会出席者負担金	参加者負担金	全国中央卸売市場協会の定例総会に出席する	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	7,000円×2名=14,000円	全国中央卸売市場協会	14	14	0
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会負担金	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会規約	当市場における業務の円滑な運営及び市場の発展を図る	年会費	年会費150,000円	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会	150	250	250
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・食肉部会出席者負担金	参加者負担金	市場相互間の情報交換や機能の充実を図るための会議に出席する	市場相互間の情報交換や機能の充実を図る	10,000円×1名=10,000円	全国中央卸売市場協会、食肉部会	10	10	0
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部市場長会議出席者負担金(年2回)	参加者負担金	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行うための会議に出席する	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	3,000円×1名×2回=6,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	6	6	0
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部負担金	全国中央卸売市場協会関東支部規約	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	年会費	年会費30,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	30	30	20
経済局	食肉中央卸売市場	全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	参加者負担金	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図るための会議に出席する	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図る	10,000円×1名=10,000円	全国食肉市場長連絡協議会	10	20	5
経済局	食肉中央卸売市場	大都市中央卸売市場担当者会議出席者負担金	参加者負担金	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図るために出席する	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図る	8,000円×1名=8,000円	大都市中央卸売市場担当者会議	8	8	6
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・業務担当者研修負担金	参加者負担金	市場業務担当者研修(財務検査等)	研修参加費	2,000円×1名=2,000円	市場業務担当者	2	3	0
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金交付要綱	さいたま市と畜場周辺住民の、生活環境の向上を図るため、必要な対策を検討協議し、もって地域の良好な生活環境を維持促進することを目的とする	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	周辺環境に関する視察経費・総会費110,000円	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会	110	110	110
経済局	食肉中央卸売市場	埼玉県と畜場協会負担金	埼玉県と畜場協会規約	県内のと畜場の円滑な運営と食肉の供給の伸長を期することまた、食肉衛生環境の向上を図るとともに、県下における問題等に対処する	年会費	年会費50,000円	埼玉県と畜場協会	0	50	0

4 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	食肉中央卸売市場	埼玉県と畜場協会県外と畜場視察出席者負担金	参加者負担金	と畜場の円滑な運営を行うため、県外のと畜場の研修視察に出席する(当市場は委員並びに事務局)	と畜場の円滑な運営及び近代化を図るため、県外の優良と畜場の研修視察を行う	30,000円×1名=30,000円	埼玉県と畜場協会	0	30	0
経済局	食肉中央卸売市場	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃掃法施行規則第8条の17第1号第2号	特別管理産業廃棄物の適正管理のため	管理責任者の養成のため	14,000円×1名=14,000円	日本産業廃棄物処理振興センター	14	0	0

5 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	土地区画整理研修会参加負担金	参加者負担金	土地区画整理事業の基礎的な知識 及び技術を学ぶ	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	研修3回 22,000円×3回	(公社)街づくり区画整理協 会	66	65	62
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	ガス管工事負担金	東京ガスとの負担協議 による	東京ガス管の布設	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	直径100mm管 延長136m 直径150mm管 延長57m	東京ガス(株)	0	6,000	17,916
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	水道管工事負担金	水道局との負担協議に よる	上水道の整備	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	直径100mm管 延長322m 直径150mm管 延長79m 消火栓 2基	さいたま市水道局	36,434	33,916	17,790
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	東京電力柱撤去・移設工事 負担金	東京電力との負担協議 による	東電柱の移設及び撤去	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	電柱移設8本	東京電力(株)	0	6,292	12,367
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	N T T柱撤去・移設工事負 担金	N T Tとの負担協議に よる	N T T柱の移設及び撤去 N T T光ケーブルの移設工事	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	電柱移設10本	(株)N T T東日本	0	42,525	46,964

6 深作西部土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な知識の習得	土地区画整理事業研修	39,960円×1名=39,960円	(一社)日本経営協会	40	40	40
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道事業の普及及び維持管理	下水道受益者負担金	総敷地面積に対する負担金 1,520円×4期=6,080円	さいたま市	0	7	0

7 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	東浦和まちづくり事務所	水道管敷設負担金	さいたま市給水条例	区画街路整備に伴う水道管敷設工事を行い、事業の進捗を図る	水道管敷設負担金	水道局設計による	さいたま市水道局	55,200	91,000	58,670
都市局	東浦和まちづくり事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第2項	下水道整備費の一部として負担するもの	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による	さいたま市	178	227	226
都市局	東浦和まちづくり事務所	土地区画整理事業研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	24,000円×3回=72,000円	(公社)街づくり区画整理協会	72	48	44

8 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	調節池整備市負担金	一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書	浦和東部第二地区内に整備する調節池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	一級河川綾瀬川改修事業	埼玉県との協議による	埼玉県総合治水事務所	16,000	16,000	2,068
都市局	浦和東部まちづくり事務所	配水管布設工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に併せ布設する水道管の整備費用について負担金を支出する	水道局による水道管布設工事	水道局設計による	さいたま市水道局	83,000	88,000	47,156
都市局	浦和東部まちづくり事務所	上水道切り回し工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴い発生する水道管の切り回し工事について負担金を支出する	水道局による水道管切り回し工事	水道局設計による	さいたま市水道局	3,000	3,000	0
都市局	浦和東部まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	23,000円×4名=92,000円	(公社)街づくり区画整理協会他	92	92	60

9 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	与野まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	参加者負担金	39,960円×2名=79,920円 31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	112	112	106
都市局	与野まちづくり事務所	水道局配水支管布設・移設負担金	水道管移設費負担	区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため	南与野駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道局設計による	さいたま市水道局	37,306	22,515	15,102

10 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	研修負担金(日本経営協会・ 街づくり区画整理協会)	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な知識の習得を図る	参加者負担金	39,960円×2回=79,920円 22,000円×2回=44,000円 16,000円×1回=16,000円	(一社)日本経営協会、(公社)街づくり区画整理協会	140	142	71
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	水道管敷設工事負担金	水道局との負担協議による	土地区画整理事業による上水道の整備	水道管敷設工事	水道局設計	さいたま市水道局	83,455	61,000	0

1 1 江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局 名	所 属 名	補 助 金 等 名 称	根 拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目 的	対 象 事 業	基 準	対 象 者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 25,000円×2名=50,000円	(一社)日本経営協会他	50	50	16

12 南平野土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 39,960円×2名=79,920円	(一社)日本経営協会他	80	78	40

13 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	調節池整備市負担金	一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書	浦和東部第二地区内に整備する調節池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	一級河川綾瀬川改修事業	埼玉県との協議による	埼玉県総合治水事務所	15,715	15,715	15,715

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	日本水道協会会費	日本水道協会定款 日本水道協会細則	水道の普及とその健全な発達を図ること	水道について諸般の調査研究 他	均等負担額 43,000円(基本料金)+1,099,170円(水量割負担見込額) 計 1,142,170円(従量料金)	(公社)日本水道協会	1,143	1,143	1,143
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部会費	日本水道協会関東地方支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	日本水道協会会費 1,142,170円×20/100(10円未満切捨)	(公社)日本水道協会関東地方支部	229	229	229
水道局	水道総務課	日本水道協会埼玉県支部会費	日本水道協会埼玉県支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	均等割5,000円+給水戸数割 31,200円(最高限度額)	(公社)日本水道協会埼玉県支部	37	36	36
水道局	水道総務課	水道技術研究センター年会費	水道技術研究センター 会員規約	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道の技術に係る情報収集及び調査に関する事業 他	300,000円(年間有収水量1億m ³ 以上)	(公財)水道技術研究センター	300	300	300
水道局	水道総務課	地方公営企業連絡協議会会費負担金	前年度総会で決定	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与すること	地方公営企業相互の連絡上必要な各種会議の開催 他	年会費170,000円	地方公営企業連絡協議会	170	185	170
水道局	水道総務課	公益事業学会会費	公益事業学会規約	公益事業の研究に篤志なる者協同して、それに関する知識を研鑽、普及し、公益事業の健全なる進歩発展を図り、以って公共の福祉増進に貢献しようとするもの	公益事業に関する調査研究、研究会・講演会・見学会等の開催、雑誌及び図書の発行、研究の助成 他	年会費20,000円	公益事業学会	20	20	20
水道局	水道総務課	日本水道協会総会参加負担金	参加者負担金等	水道の普及とその健全な発達を図ること	日本水道協会総会の開催	17,000円×10名=170,000円	(公社)日本水道協会	170	99	32
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部総会参加負担金	参加者負担金等	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会関東地方支部総会の開催	7,000円×6名=42,000円	(公社)日本水道協会関東地方支部	42	22	35
水道局	水道総務課	大都市水道事業管理者会議参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営の全般に関する重要課題について協議、検討する	大都市水道事業管理者会議の開催	15,000円×2名=30,000円	大都市水道事業管理者会議	30	31	30
水道局	水道総務課	大都市水道局事務協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局事務協議会の開催	5,000円×6名=30,000円	大都市水道局事務協議会	30	31	15
水道局	水道総務課	大都市水道局技術協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理および建設技術等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局技術協議会の開催	4,000円×3名=12,000円	大都市水道局技術協議会	12	13	12
水道局	水道総務課	水道技術懇話会参加負担金	参加者負担金等	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道技術懇話会の開催	1,000円×63名=63,000円	(公財)水道技術研究センター	63	57	9
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	研修費 112,855円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	113	116	103

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	17,723円×4名=70,892円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	71	70	70
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	24,084円×2名=48,168円	(公財)日本無線協会	0	49	48
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	36,300円×3名=108,900円	トヨタL&F埼玉株式会社	109	79	71
水道局	水道総務課	水道事業事務研修会(経営部門)負担金	参加者負担金等	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	30,560円×3名=91,680円	(公社)日本水道協会	92	99	90
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(Bコース)負担金	参加者負担金等	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	91,670円×2名=183,340円	(公社)日本水道協会	184	186	180
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(専門別)負担金	参加者負担金等	技術職員の専門的知識の向上に資する	参加者負担金	47,880円×3名=143,640円	(公社)日本水道協会	144	294	235
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(ブロック別)負担金	参加者負担金等	水道施設の維持管理及び水質の管理に万全を期すため、水道事業に関する知識の向上を図る	参加者負担金	15,280円×1名=15,280円	(公社)日本水道協会	16	16	15
水道局	水道総務課	水道基礎講座負担金	参加者負担金等	水道事業全般にわたる基礎知識の修得を図る	参加者負担金	26,000円×12名=312,000円	(公社)日本水道協会	0	312	0
水道局	水道総務課	新任水道事業管理者研修会負担金	参加者負担金等	水道事業管理者として必要な研修を行い、水道事業の健全な経営に資する	参加者負担金	35,650円×1名=35,650円	(公社)日本水道協会	36	36	35
水道局	水道総務課	水道事業管理職事務研修会負担金	参加者負担金等	管理的な立場にある者の業務の遂行に資する	参加者負担金	15,280円×1名=15,280円	(公社)日本水道協会	16	16	15
水道局	水道総務課	全国水道研究発表会負担金	参加者負担金等	水道に関する調査研究成果を発表し、ノウハウを共有する	参加者負担金	17,000円×23名=391,000円	(公社)日本水道協会	391	112	96
水道局	水道総務課	浄水場等設備技術実務研修会負担金	参加者負担金等	浄水所・給水所等の運転管理に係る技術・技能レベルの向上を図る	参加者負担金	76,390円×2名=152,780円	(公社)日本水道協会	153	156	150
水道局	水道総務課	配水管設計講習会負担金	参加者負担金等	配水管の設計に関する基礎知識、ダクタイル鑄鉄管を基本とした製図・積算までの実務能力を付与する	参加者負担金	36,670円×6名=220,020円	(公社)日本水道協会	221	114	0
水道局	水道総務課	消費税実務講座負担金	参加者負担金等	経理事務の消費税に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	15,280円×1名=15,280円	(公社)日本水道協会	16	16	15

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	水道技術セミナー負担金	参加者負担金等	水道技術の向上に資するとともに高水準の水道の構築に寄与する	参加者負担金	18,340円×3名=55,020円	(公財)水道技術研究センター	56	57	36
水道局	水道総務課	条例規則担当者のための実務講座負担金	参加者負担金等	わかりやすい条例、規則の立案のポイントを習得する	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	0
水道局	水道総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	8,020円×5名=40,100円	(一財)日本防火・防災協会	41	30	19
水道局	水道総務課	(社)浦和地区労働基準協会年会費	会費負担金	(一社)浦和地区労働基準協会への年会費	年会費負担金	年会費6,500円	(一社)浦和地区労働基準協会	6	5	5
水道局	水道総務課	(一財)埼玉県社会保険協会会費負担金	会費負担金	(一財)埼玉県社会保険協会への年会費	年会費負担金	年会費7,200円	(一財)埼玉県社会保険協会	7	7	7
水道局	水道総務課	会費負担金	参加者負担金等	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	水道庁舎4名 北部水道営業所1名 南部水道営業所1名 配水管理事務所1名 4,200円×7名=29,400円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮)	29	29	29
水道局	水道総務課	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー負担金	参加者負担金等	人事・労務業務に関する基礎知識を習得する	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	31
水道局	水道総務課	衛生管理者(第1種)試験資格取得負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、衛生管理者(第1種)資格取得のため	参加者負担金	23,320円×1名=23,320円	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	24	0	0
水道局	経営企画課	エネルギー管理講習負担金	参加者負担金等	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理企画推進者を選任するため	参加者負担金	17,100円×7名=119,700円	(一財)省エネルギーセンター	120	120	34
水道局	水道総務課	安全管理者選任時研修負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、安全管理者を選任するため	参加者負担金	16,310円×2名=32,620円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	33	0	0
水道局	維持管理課	石綿作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、石綿作業主任者を選任するため	研修費	11,067円×2名=22,134円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	22	19	22
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	地方公営企業会計の基本を学ぶため	研修費	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	0
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	地方公営企業会計の会計・経理実務を学び、適正な予算執行・決算作成を行うため	研修費	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	31
水道局	管財課	会費負担金	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	浦和地区:水道庁舎45,000円、南部水道営業所18,000円、大宮地区:北部水道営業所21,000円、大宮東地区:配水管理事務所16,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮・大宮東)	100	100	100

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における財産管理の理論とその実務について解説する講座の開催	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	32	0
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	契約事務に関する研修に参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における契約事務の理論とその実務について解説する講座の開催	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	32	31
水道局	営業課	会費負担金	会費負担金	県内の公共料金に係る組織犯罪に対する情報等共有のため	協議会会費	10,000円×1式=10,000円	埼玉県公共料金暴力対策協議会	10	10	0
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	積算業務及び補助金等申請方法に必要な専門知識の向上を図る	研修費	10,000円×10名=100,000円	全国簡易水道協議会	100	10	10
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事監督に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	79,000円×1名(5日間)=79,000円	(一財)全国建設研修センター	79	0	0
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事費積算に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	75,000円×1名(5日間)=75,000円	(一財)全国建設研修センター	0	75	75
水道局	水道総務課	研修参加費	参加者負担金等	水道事業に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	全国簡易水道協議会	0	20	20
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	漏水発見に必要な技術的要素と漏水調査についての習得のため	研修費	31,428円×7名=219,996円	フジテコム(株)	220	215	210
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	労働安全衛生法に基づき、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者選任のため	研修費	15,008円×2名=30,016円	(社)埼玉労働基準協会連合会	30	29	29
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	電蝕防止技術向上のため	研修費	9,500円×2名=19,000円	東京ガス(株)(東京電蝕防止対策委員会)	19	18	19
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	電蝕防止技術向上のため	研修費	6,300円×2名=12,600円	東京ガス(株)(東京電蝕防止対策委員会)	13	12	12
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	水道事業に関して理解を深め、資質の向上を図るため	研修費	10,000円×2名=20,000円	全国簡易水道協会	0	20	20
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会事業分担金	東京電蝕防止対策委員会規約による	電蝕防止のために関係者の連絡協調を密にし、必要な各種の調査及び測定などを行い、これらの対策を研究し、かつ、実施の促進を図る	年会費	54,450円	東京電蝕防止対策委員会	55	55	54
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会総会拠出金	総会開催経費	東京電蝕防止対策委員会の総会運営に係る経費を負担する	総会開催経費	9,000円	東京電蝕防止対策委員会	9	9	9

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	研修参加費	水道事業実務講習会参加費	精算業務に必要な専門知識の向上を図るため	研修費	10,285円×2名=20,570円	全国簡易水道協議会	0	21	20
水道局	工務課	研修参加費	フォークリフト運転技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	36,300円×2名=72,600円	トヨタL&F埼玉(株)	73	156	143
水道局	工務課	研修参加費	玉掛技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	17,723円×2名=35,446円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	35	35	35
水道局	工務課	研修参加費	小型移動式クレーン運転技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	29,333円×2名=58,666円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	59	58	51
水道局	配水課	危険物取扱者試験準備講習会受講料負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験受験者の予備知識向上のため	参加者負担金	5,908円×1名=5,908円	(社)さいたま市防火安全協会	6	6	6
水道局	配水課	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素中毒危険作業場所に係る作業指揮その他規則に定められた職務の遂行に必要な資格取得のため	参加者負担金	19,800円×2名=39,600円	(一財)日本産業技能教習協会	40	39	39
水道局	配水課	危険物取扱者保安講習受講料負担金	参加者負担金等	危険物施設における危険物の取扱作業の保安を担っている危険物取扱者の資質の維持、向上を図るため	参加者負担金	4,700円×5名=23,500円	(社)さいたま市防火安全協会	24	24	19
水道局	配水課	第一種電気工事士定期講習受講料負担金	参加者負担金等	自家用電気工作物の電気工事及び保安に関する知識、関係法令等に関する知識の更新を図るため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一財)電気工事技術講習センター	11	11	9
水道局	配水課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般に必要な知識や技能を習得するための資格取得のため	参加者負担金	14,259円×2名=28,518円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	29	29	28
水道局	水道総務課	水道事業実務講習会受講料負担金	参加者負担金等	水道の計画・設計・施工・経営管理等に関する理解を深め、事業実施の円滑なる運営推進に資する	参加者負担金	10,285円×1名=10,285円	全国簡易水道協議会	0	11	10
水道局	配水課	電気関係事業安全セミナー参加負担金	参加者負担金等	関係業界の安全活動事例や具体的な対策手法に関する理解を深め、職場の安全意識の高揚を図る	参加者負担金	20,370円×2名=40,740円	(一社)日本電気協会	41	21	20
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	赤外顕微鏡の基本操作と実習、OMNISCベーシックと実習	研修費	55,000円×1名=55,000円	サーモフィッシャーサイエントフィック(株)	55	54	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	有機溶剤の取扱い資格取得(知識習得・事故防止)	研修費	10,780円×1名(2日間)=10,780円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	11	10	11
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	特定化学物質及び四アリン鉛等に関する知識習得と事故防止	研修費	10,780円×1名(2日間)=10,780円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	11	10	11

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	分析技術に関する基礎的技術の習得、向上	研修費	25,463円×1名(2日間) =25,463円(会員1名まで)	(公社)日本分析化学会	26	24	25
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	水質検査業務に従事する検査員の技術向上	研修費	4,074円×1名=4,074円	(一社)全国給水衛生検査協会	5	5	4
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	内部監査員に係る基礎知識の習得	研修費	22,000円×1名(2日間) =22,000円	(株)TBCソリューションズ	22	22	19
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	事業者は、特別管理産業廃棄物を生ずる事業場ごとに責任者をおくことになっているため、資格を取得	研修費	14,259円×1名=14,259円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	15	13	14
水道局	水質管理課	会費負担金	会費負担金	研修時の会員割引等の優遇措置の享受及び会発行の月刊誌の購読のため	会費負担金	28,800円×1式=28,800円	(公社)日本分析化学会	29	29	29
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	水道水質管理業務の向上及び現在における関連情報の収集	研修費	5,093円×1名=5,093円	(一社)全国給水衛生検査協会	6	6	5
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	厚生労働省による精度管理	研修費	33,000円×1式=33,000円	厚生労働省健康局水道課	33	33	32
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	ICP-MSの操作方法習得	研修費	105,600円×1式=105,600円	アジレント・テクノロジー(株)	106	104	104
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	埼玉県による精度管理	研修費	22,000円×1式=22,000円	埼玉県生活衛生課 埼玉県衛生研究所	22	21	15
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	一般社団法人全国給水衛生検査協会による精度管理	研修費	30,858円×1式=30,858円	(一社)全国給水衛生検査協会	31	31	30
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	ゲルマニウム半導体検出器に関する知識及び測定法の習得(環境放射能分析)	研修費	81,950円×1式=81,950円	(公財)日本分析センター	82	81	80
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	5,471円×2名=10,942円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	11	6	5
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	資格取得のため	研修費	3,400円×2名=6,800円	(一財)消防試験研究センター	7	4	3
水道局	水道総務課	官庁契約・公共工事と会計検査講習会負担金	参加者負担金等	公共工事に係る会計検査について理解を深める	参加者負担金	15,380円×3名=46,140円	(一財)経済調査会	47	31	19

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 漏水調査及び修繕(実務)研修 負担金	参加者負担金等	漏水調査・修繕実務に必要な知識 を身につける	参加者負担金	33,620円×4名=134,480円	横浜ウォーター(株)	135	132	99
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水処理(実務)研修負担金	参加者負担金等	浄水処理などの水処理実務に必要 な知識を身につける	参加者負担金	52,460円×1名=52,460円	横浜ウォーター(株)	53	52	52
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水運用(実務)研修負担金	参加者負担金等	水運用に関わる現場技術の習得と 基礎知識を身につける	参加者負担金	36,670円×1名=36,670円	横浜ウォーター(株)	37	36	36
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水道概論研修Ⅱ負担金	参加者負担金等	水道事業運営に必要な水道関連法 令や基礎知識を学ぶ	参加者負担金	20,990円×3名=62,970円	横浜ウォーター(株)	63	63	62
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 配水管技術研修負担金	参加者負担金等	送配水の基礎知識と実務を身につ ける	参加者負担金	33,620円×4名=134,480円	横浜ウォーター(株)	135	165	165
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 給水装置(実務)研修負担金	参加者負担金等	給水装置工事の計画・施工に必要 な基礎知識を身につける	参加者負担金	33,620円×10名=336,200円	横浜ウォーター(株)	337	165	165
水道局	水道総務課	地方公務員のための給与制 度の基本と運用実務研修負担 金	参加者負担金等	給与制度を適正かつ円滑に運用す るための知識を習得する	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	31
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	技術検査・工事監理に関する研修 へ参加することによって、業務に 必要な実務能力を身につける	地方自治体における技術 検査・工事監理の理論と その実務について解説す る講座の開催	31,900円×2名=63,800円	(一社)日本経営協会	64	63	63
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	62,535円×1名=62,535円	(株)富士通ラーニングメ ディア	0	63	63
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	75,103円×1名=75,103円	(株)富士通ラーニングメ ディア	0	75	63
水道局	南部水道建 設課	研修参加費	参加者負担金	工事監督に関して理解を深め、資 質の向上を図る	参加者負担金	79,000円×1名(5日間) =79,000円	(一財)全国建設研修センタ ー	0	79	79
水道局	南部水道建 設課	研修参加費	参加者負担金	工事費積算に関して理解を深め、 資質の向上を図る	参加者負担金	75,000円×1名(5日間) =75,000円	(一財)全国建設研修センタ ー	75	0	0
水道局	水道総務課	研修効果測定のためのアン ケート測定とデータ分析の ポイント負担金	参加者負担金	研修効果の測定について、測定結 果をより効果的な研修につなげる	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	31	31
水道局	水道総務課	問題ある職員への法的対応 策と分限・懲戒処分のパ イント負担金	参加者負担金	勤務実績不良などで職場の秩序を 乱す「問題ある職員」への法的対 応策や人事管理上の留意点などに ついて学ぶ	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	0

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	持続可能な水道システムの 確立負担金	参加者負担金	ライフラインとして重要な地位を しめる水道の、高度技術の確立に 向けた事業の事例と新しい水道技 術の可能性について学ぶ	参加者負担金	12,960円×2名=25,920円	横浜国立大学	0	24	26
水道局	水道総務課	給水装置工事主任技術者講 習会負担金	参加者負担金	給水装置工事に必要な知識や技術 を学ぶことで、水道事業に従事す る職員の実務に携わる知識・技術 力の向上を図る	参加者負担金	39,730円×3名=119,190円	(株)施工管理研究所	120	60	78
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	より良い精度管理の在り方の関連 情報伝達と技術水準向上の一助	研修費	5,093円×2名=10,186円	(一社)全国給水衛生検査協 会	11	11	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	検査員の研鑽の成果発表	研修費	5,093円×1名=5,093円	(一社)全国給水衛生検査協 会	6	6	0
水道局	水道総務課	新任担当者のための法令事 務負担金	参加者負担金等	条例、規則に関する知識を習得 し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	32	31	31
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	イオンクロマトグラフのソフト ウェア操作方法メンテナンス方法 の習得	研修費	66,000円×1名=66,000円	サーモフィッシャーサイエ ンティフィック(株)	66	65	65
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	GC-MSソフトウェアの操作方 法知識の習得	研修費	44,000円×1名=44,000円	サーモフィッシャーサイエ ンティフィック(株)	44	44	43
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	管網解析システム等について講義 や実習を行い、水運用に関する知 識の理解を深めるため	参加者負担金	36,000円×1名=36,000円	横浜ウォーター(株)	36	72	36
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	開発途上国の水道事業の課題や展 望に対する理解を深めるため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	厚生労働省	2	2	0
水道局	営業課	研修費	研修参加費	窓口サービス強化のために職員の 顧客対応能力向上を図る	研修費	27,000円×2名=54,000円	(株)インソース	54	54	2
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	水事業とエネルギーの関係につい ての国際状況を把握し、意見・情 報交換を図るため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	IWA(国際水協会)	0	0	6
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	クレーム対応の本質・ポイントを 理解し、市民意識の多様化に適切 に対応するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	多様化する住民ニーズに対して、 適切に対応するためのスキルを習 得するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	地域社会の活性化に向けて、ソーシャルメディアの実践的な活用方法を学ぶため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	公金回収の手續について、法的知識の理解と公金徴収事務の進め方について習得するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	コンプライアンス体制を徹底させるため、不正・不祥事の起こらない組織について考察するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	効率的な行財政運営を進めるために適正な定員管理のあり方について考察するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	「水循環基本法」成立に伴い、水制度改革のあり方について意見交換を行うため	参加者負担金	1,500円×1名=1,500円	水制度改革議員連盟	0	0	2
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	自治体における様々な事故に関する賠償についての基本的知識を熟知するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	契約事務における透明性・公平性の確保を図ることを認識するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	浄水場現場での技術に関する情報を次世代に残すため	参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	NPO法人グリーンサイエンス21	0	0	9
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	低圧電気を取扱う業務に就かせるにあたり、事業者に代わって特別教育を行うため	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(一社)浦和地区労働基準協会	0	0	8
水道局	水道総務課	研修費	参加者負担金	水道事業体において指導的立場にある者を対象とした講演を行い、中小規模水道事業の充実発展に資するため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	全国簡易水道協議会	0	0	12
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	88,000円×1名=88,000円 132,000円×1名=132,000円	(株)富士通ラーニングメディア	220	0	0

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医師会会費	日本医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	日本の医療に関すること	A会員10,500円×12月×1名 =126,000円 B会員2,350円×12月×19名 =535,800円	日本医師会	662	662	605
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会会費	埼玉県医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	埼玉県の医療に関すること	A会員6,350円×12月×1名 =76,200円 B会員3,200円×12月×19名 =729,600円	埼玉県医師会	806	806	729
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会会費	浦和医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	浦和地域の医療に関すること	A会員15,000円×12月×1名 =180,000円 B会員7,500円×12月×19名 =1,710,000円	浦和医師会	1,890	1,890	1,710
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会病院部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院に関する連絡調整	埼玉県の医療に関すること	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会労災医療部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の労災医療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関すること	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会救急医療部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の救急医療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関すること	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会勤務医部会費	埼玉県医師会定款	勤務医として医療の進展に寄与すると共に、勤務環境の向上、会員相互の福祉増進、親睦をはかる	埼玉県の医療に関すること	1,000円	埼玉県医師会	1	1	1
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県産婦人科医会会費	埼玉県産婦人科医会総会	埼玉県産婦人科医に関する連絡調整	埼玉県産婦人科医の医療に関すること	79,500円×2名=159,000円	埼玉県産婦人科医会	159	159	155
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会内科小児科医会施設会費	浦和医師会定款	浦和医師会内科小児科医に関する連絡調整	埼玉県内科小児科医の医療に関すること	30,000円	浦和医師会	30	30	30
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県外科医会会費	埼玉県外科医会総会	埼玉県外科医に関する連絡調整	埼玉県外科医の医療に関すること	15,000円	埼玉県外科医会	15	15	15
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会定款・代議員会	自治体病院事業発展とその使命の完遂をはかり、国民福祉の向上に寄与する	自治体病院の発展に関する研修会・講演会等	13,300円+(640円×557床) =369,780円	全国自治体病院協議会	370	370	370
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本病院会会費	日本病院会定款	全病院の一致協力によって病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会の福祉増進に寄与する	日本の病院に関すること	124,000円+(160円×537床+ 130円×20床)=212,520円	日本病院会	213	213	213
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県自治体病院開設者協議会会費	埼玉県自治体病院開設者協議会定時総会	自治体病院事業発展とその使命の完遂をはかり、県民福祉の向上に寄与する	埼玉県内自治体病院開設者の共通課題解決に向けた研修会	本部会費72,000円 県会費5,000円	埼玉県自治体病院開設者協議会	77	77	77
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県公的病院協議会会費	埼玉県公的病院協議会会則	埼玉県公的病院に関する連絡調整	研修会・講演会	15,000円	埼玉県公的病院協議会	15	15	15

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医療社会事業協会会 費	埼玉県医療社会事業協 会定款	埼玉県における医療社会事業の推 進につとめ、疾病等に悩む者及び その家族の福祉の増進を図ると ともに、医療社会事業従事者の資質 の向上を図り、もって社会福祉の 向上に寄与することを目的とする	埼玉県医療社会事業の推 進に関する事	7,000円×2名=14,000円	埼玉県医療社会事業協会	14	14	14
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医療社会福祉協会会費	日本医療社会福祉協会 定款	医療ソーシャルワークの実践と研 究をとおして、社会福祉の増進と 保健・医療・福祉の連携に貢献す ることを目的とする	日本のソーシャルワーク 実践及び研究等に関する 事	11,000円	日本医療社会福祉協会	11	11	11
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	20大都市病院事業主管課長 会費	参加者負担金等	20大都市病院医療の推進及び会員 相互の連絡調整	参加者負担金等	7,000円×2名=14,000円	20大都市病院事業主管課長 会	14	14	0
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会 議会費	参加者負担金等	大都市感染症指定医療の推進及び 会員相互の連絡調整	参加者負担金等	15,000円×2名=30,000円	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会	30	30	20
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	その他学会会費	参加者負担金等	各学会の連絡調整、資格取得等	参加者負担金等	1,087,000円	各学会	1,087	1,087	1,013
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	医師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	2,055	1,890	2,165
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	看護師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	3,110	3,085	2,175
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央検査科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	256	256	256
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央放射線科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	1,080	110	449
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	薬剤科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	130	130	80
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	リハビリテーション科研究 雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	50	50	50
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	眼科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	22	22	10
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	臨床工学科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	20	20	18
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	栄養科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	53	53	30

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	庶務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(社)さいたま市防火安全協会等	223	223	180
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	財務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(一財)地方自治研究機構	50	38	41
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	医事課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会等	45	45	27
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	中央病歴管理室研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会	10	10	0

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道総務課	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金交付要綱	処理区域内における水洗便所の普及促進を図り、都市環境及び公衆衛生の向上に寄与する	処理区域内における、くみ取り便所(し尿浄化槽を含む)から水洗便所への改造工事	①第1種助成金(工事費の全額)②第2種(工事費(50万円を限度)の1/2)	処理区域内における生活保護世帯(第1種)及び非課税世帯(第2種)	8,325	9,480	2,821
建設局	下水道総務課	公共下水道施設利用負担金	公共下水道施設区域外設置に伴う協定書	春日部市の公共下水道区域外設置に伴い、さいたま市民による同施設の使用に係る負担金を支出するもの	春日部市区域外設置下水道の利用に関し、利用者の排除水量に不明水相当分を加え負担金を支出	((利用者の年間排除水量 $m^3 \times 65$ 円) + (0.1ha $\times 3.09m^3/ha \times 365 \times 65$ 円)) $\times 1.08$	春日部市区域外設置下水道の利用者7件(利用区域-岩槻区南平野地区の一部0.1ha)	132	132	88
建設局	下水道総務課	(公社)日本下水道協会会費	日本下水道協会定款、日本下水道協会一種正会員会費算定基準	(公社)日本下水道協会の運営	(公社)日本下水道協会が行う事業	人口規模及び年間汚水総処理量のうちの総有収水量に応じ	(公社)日本下水道協会	2,936	2,933	2,933
建設局	下水道総務課	関東地方下水道協会会費	関東地方下水道協会規則施行細則	関東地方下水道協会の運営	関東地方下水道協会が行う事業	年会費7,700円	関東地方下水道協会	8	8	8
建設局	下水道総務課	埼玉県下水道協会会費	埼玉県下水道協会細則	埼玉県下水道協会の運営	埼玉県下水道協会が行う事業	年会費10,000円	埼玉県下水道協会	10	10	10
建設局	下水道総務課	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の運営	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会が行う事業	年会費60,000円	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	60	60	60
建設局	下水道総務課	中川流域下水道事業推進協議会負担金	中川流域下水道事業推進協議会規約	中川流域下水道事業推進協議会の運営	中川流域下水道事業推進協議会が行う事業	均等割+汚水量割	中川流域下水道事業推進協議会	17	17	17
建設局	下水道総務課	大都市下水道局長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道局長会議の運営	大都市下水道局長会議	4,000円 $\times 2$ 名=8,000円	大都市下水道局長会議	8	8	8
建設局	下水道総務課	大都市下水道管理・業務担当部長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道管理・業務担当部長会議の運営	大都市下水道管理・業務担当部長会議	5,000円 $\times 2$ 名=10,000円	大都市下水道管理・業務担当部長会議	10	20	8
建設局	下水道総務課	大都市下水道主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道主務者会議の運営	大都市下水道主務者会議	4,000円 $\times 2$ 名=8,000円	大都市下水道主務者会議	8	8	8
建設局	下水道総務課	指定都市ブロック下水道管理担当者会議参加負担金	参加者負担金等	指定都市ブロック下水道管理担当者会議の運営	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	4,000円 $\times 2$ 名=8,000円	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	8	8	8
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価 \times 汚水処理水量	埼玉県	4,107,220	3,847,983	3,870,054
建設局	下水道財務課	中川流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価 \times 汚水処理水量	埼玉県	383,316	323,112	327,693

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道特別負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約及び荒川左岸南部流域4市による覚書	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連4市による費用負担	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連4市による費用負担	10,000,000円×さいたま市負担割合+戸田市分の流域関連4市の均等割	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	4,616	4,616	4,616
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流れ下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の建設改良事業	荒川左岸南部流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.5552)	埼玉県	739,359	357,670	294,618
建設局	下水道財務課	中川流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流れ下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の建設改良事業	中川流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.0801)	埼玉県	120,594	108,123	107,516
建設局	下水道維持管理課	下水道に関する新技術開発の共同研究費	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する基本協定書	下水道に関する新技術開発に伴う共同研究	下水道技術開発連絡会議が選定した研究	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する協定書	東京都、政令都市、(公財)下水道新技術推進機構	3,500	3,500	3,290
建設局	下水道維持管理課	浸水情報システム負担金	水位情報システム構築に伴う覚書	さいたま市水位情報システム構築に伴い、下水道施設の設計・工事の負担金を支出するもの	河川課により一括で行う水位情報システム構築事業に対する下水道施設分負担金	委託費・工事費を積算による積み上げ	河川課	58,642	0	0
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	8,520	5,260	4,650
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	1,530	800	0
建設局	下水道維持管理課	私道排水設備工事補助金	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱	水洗便所の普及を促進し、生活環境の整備を図る	排水設備工事費	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱第4条による	公共下水道処理区域内における幅員1.8m未満の私道の所有者	4,800	4,800	784
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	564,000	586,000	229,719
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	0	8,000	3,383
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	108,400	166,100	71,058
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	18,200	14,100	0
建設局	下水道計画課	大都市下水道計画研究会負担金	参加者負担金等	大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	会議等の開催通知による	会議幹事市等	28	28	12

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	(参考) 平成26年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道計画課	埼玉県下水道事業研究協議会負担金	参加者負担金等	県内各都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	1都市につき25,000円	会議幹事市等	25	25	25

平成27年度 負担金、補助及び交付金一覧

発行年月 平成27年9月
編集発行 さいたま市財政局財政部財政課
電話：048-829-1153
FAX：048-829-1974
メール：zaisei@city.saitama.lg.jp

「平成27年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、さいたま市ホームページでもご覧いただけます。(http://www.city.saitama.jp/index.html)

この「平成27年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、150部作成し、1部あたりの印刷経費は約511円(概算)です。